平成 28 年度

事業報告書・決算書

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
平成 28 年度事業報告書・決算書（H28.4.1-H29.3.31）

平成 28 年度 社会福祉法人立川市社会福祉協議会 事業報告 ---------- 1
■事業報告の概要 ---------- 2

■重点推進事項 ---------- 2

■社会福祉事業区分
A. 地域福祉活動推進事業拠点区分
Ⅰ 法人運営事業 ---------- 6
Ⅱ 総合福祉センター運営事業 ---------- 20
Ⅲ ボランティア・市民活動推進事業 ---------- 23
Ⅳ 生活困窮者自立支援事業 ---------- 33
Ⅴ 生活福祉資金等貸付事業 ---------- 40
Ⅵ 受験生チャレンジ支援貸付事業 ---------- 43
Ⅶ 地域福祉事業 ---------- 44
Ⅷ 福祉サービス総合支援事業 ---------- 70
B. 介護保険事業拠点区分
Ⅸ 通所介護事業 ---------- 81
Ⅹ 訪問介護事業 ---------- 85
C. 障害者総合支援事業拠点区分
ⅩⅠ 総合支援ホームヘルプサービス事業 ---------- 88
ⅩⅡ 特定相談支援事業 ---------- 91
ⅩⅢ 機械入浴サービス事業 ---------- 92
ⅩⅣ 生活介護事業 ---------- 93
ⅩⅤ 就労継続支援Ｂ型事業 ---------- 105
ⅩⅥ 学校介助員事業 ---------- 118
ⅩⅦ 障害者虐待防止センター事業 ---------- 120
D. 歳末たすけあい運動事業拠点区分
ⅩⅧ 歳末たすけあい運動事業 ---------- 123
E. 奨学資金貸付事業拠点区分
ⅩⅨ 奨学資金貸付事業 ---------- 124

■公益事業区分
F. 介護保険事業拠点区分
ⅩⅩ 地域包括支援センター事業 ---------- 125
ⅩⅩⅠ 居宅介護支援事業 ---------- 134

G. 総合福祉センター学童保育事業拠点区分
ＸＸⅡ　総合福祉センター学童保育事業 ---------- 136

■収益事業区分
H. 収益事業拠点区分
ＸＸⅢ　収益事業 ---------- 142

平成 28 年度 社会福祉法人立川市社会福祉協議会 決算報告 ---------- 143

平成 28 年度 東京都共同募金会立川地区協力会 事業報告・決算報告 ---------- 283
■東京都共同募金会立川地区協力会

平成 28 年度

社会福祉法人立川市社会福祉協議会　事業報告

平成 28 年度
社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業報告（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

■事業報告の概要

超高齢社会による日本の高齢化率は 26%を越えています。10 年後には、さらなる高齢化の進展により 65 歳以上の 5 人に 1 人は認知症になると予想されています。平成 28 年 10 月には、前年度に実施された国勢調査の結果が発表され、大正 9 年の調査開始以来、初めて総人口が減少となりました。

そのような中で、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにするための地域包括ケアシステムをより深化させた、地域共生社会という新しい地域福祉の概念が公表され、公的支援の「縦割り」から「丸ごと」への転換、「我が事」・「丸ごと」の地域づくりを育む仕組みへの転換の工程が示されました。その一方で、介護福祉士の受験者が半減するなど、将来的な介護人材不足の深刻化が懸念されました。

また、社会福祉法の改正によって社会福祉法人制度改革が行われ、社会福祉法人には組織運営のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取り組みを実施する責務等が求められました。

当会においては、このような環境の変化に対応するため昨年大幅に見直した組織体制を発展させ、増員され 2 名配置となった生活支援コーディネーターを地域福祉コーディネーターと一つの係（地域づくり係）として連携を強化しました。

さらに、組織課題を横断的に解決するために「介護保険事業検討プロジェクト」と「人材活用・キャリア検討プロジェクト」を組織し、課題の検討と提案を行いました。それらの提案を活かし、人材活用と育成の一環として短期主任制度の導入を図ったほか、嘱託職員の意欲向上や即戦力となる人材の定着を図る嘱託職員からの正規職員登用試験を平成 28 年度にも実施し、平成 29 年度から 1 名を正規職員へ登用しました。

このように、更なる組織体制の見直しに加えて、社会福祉法人制度改革に対応して法人の運営基盤の強化を図るとともに、市内の社会福祉法人と社会貢献事業に関する情報交換会を開催するなどの取り組みを進めた 1 年でした。

以下、平成 28 年度の事業計画に掲げた重点推進事項の推進状況や事業区分ごとの事業について報告いたします。

■重点推進事項

1、第 4 次立川あいあいプラン 21 の推進

地域福祉市民活動計画第 4 次立川あいあいプラン 21（計画期間：平成 27 年度から平成 31 年度までの 5カ年）を着実に推進するため、立川市地域福祉推進委員会と合同で開催した第 4 次立川あいあいプラン 21 推進検討委員会において、地域福祉の推進状況を測れる評価指標の検討を行いました。この検討をとおして、計画の基本理念である「誰もが ふつうに くらせる しあわせなまち 立川」の実現を、市民参加と立川市との連携により推進しました。

2、地域福祉コーディネーター配置による住民福祉活動の推進

平成27 年度に、市内6 生活圏域への全地区配置が完了して2 年目となった本年は、市内各民生委員・児童委員協議会や地域包括支援センターを始めとした関係機関、地域住民との連携・協働を更に進めて

きました。全地区配置により小地域での活動を充実させ、住民サロンの結成、子どもの居場所づくり、多世代交流の場づくりを市内全域で推進するとともに、それらに取り組んだ団体の懇談会等を開催し、ネットワークの構築にも努めました。

3、地域包括ケアの推進

団塊の世代が全員 75 歳以上となる 2025（平成 37）年を見据えて、平成 26 年度に介護保険制度が改正され（平成 27 年施行）、平成 28 年 4 月より立川市においても介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、基幹型地域包括支援センターを中心に、市内事業所への事業情報の周知や情報交換の場を設け事業の円滑な実施を支援しました。また、医療・介護連携、認知症の地域ケア、地域ケア会議の開催等に取り組みました。本年から増員されて 2 名の配置となった「生活支援コーディネーター」は地域づくり係に配属し、身近な地域での住民体操グループを立ち上げたり、シニア向けの働く機会や地域活動を紹介する見本市を開催したりして、ボランティアから就労まで住民の活躍の場を広げる取り組みを行いました。

4、市民参画による権利擁護の推進

判断能力の低下した市民を支える成年後見制度の担い手となる市民後見人の候補者を、平成 27 年度から養成し地域あんしんセンターたちかわに配属しました。身近な地域住民である市民後見人は、判断能力の低下した市民に寄り添い、本人の福祉サービスの利用や契約行為などを代理することによって安心した生活を送れるよう、法人後見を支える後見支援員や日常生活自立支援事業の生活支援員として活躍しました。平成 28 年度も新たな市民後見人養成講座を開催し、更なる市民後見人の育成を進めました。

5、生活困窮者対策の充実

離職や住宅の喪失などにより、生活に困窮する市民に対し、最後のセーフティネットである生活保護の受給前に、就労や貸付相談を通して自立した生活が送れるよう、生活困窮者自立支援相談窓口（立川市くらし・しごとサポートセンター）を開設して 2 年が経ちました。本年は、行政や就労、若者支援等に関わる機関とのネットワーク会議等へ積極的に参加しました。また、民生委員・児童委員向け研修会や弁護士との協働による相談会を開催して連携の強化を図りました。

6、社会福祉法人制度改革への対応

福祉サービスへ株式会社や NPO 法人などの多様な経営主体が参入し、今日まで福祉サービスの供給を担ってきた社会福祉法人の位置づけが変化してきています。今、社会福祉法人には他の経営主体では提供が困難なサービスを提供し、多様なニーズに応える取組を推進する、地域社会に貢献する役割が期待されています。その期待に応えられるよう、平成 27 年度より立川市と協働で開催した立川市内の社会福祉法人情報交換会の事務局を担い、立川らしい社会福祉法人のあり方や社会貢献の方法として、災害時に社会福祉法人が担える役割について検討を重ね、市内の全社会福祉法人が立川市との協定を締結しました。

また、当会においても社会福祉法人として制度改革に対応するため定款の改正を行い、ガバナンスの強化や財務規律の強化を進めました。

Ⅰ．平成28年度法人全体決算概要

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
会費収入	5,700,000	4,842,750	857,250	
寄附金収入	14,000,000	13,784,417	215,583	
経常経費補助金収入	204,441,000	207,566,163	△ 3,125,163	立川市、東社協、共同募金
受託金収入	264,068,000	259,331,213	4,736,787	立川市、東社協
貸付事業収入	288,000	431,000	△ 143,000	償還金
事業収入	10,956,000	12,970,955	△ 2,014,955	自動販売機、後見報酬等
介護保険事業収入	136,411,000	127,213,506	9,197,494	居宅介護料等
就労支援事業収入	12,807,000	12,698,697	108,303	喫茶事業等
障害福祉サービス等事業収入	190,559,000	189,520,806	1,038,194	自立支援給付費等
基金積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	地域福祉振興基金
受取利息配当金収入	338,000	255,573	82,427	
その他の収入	3,253,000	4,360,801	△ 1,107,801	
事業活動収入計(1)	852,821,000	842,975,881	9,845,119	
＜　支出　＞				
人件費支出	605,682,000	600,057,791	5,624,209	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	175,802,000	162,400,866	13,401,134	業務委託費、水道光熱費等
事務費支出	57,700,000	51,786,866	5,913,134	賃借料、広報費、消耗品費等
就労支援事業支出	12,926,000	12,474,674	451,326	利用者工賃、原材料費等
分担金支出	250,000	250,000	0	障害者スポーツ大会
助成金支出	4,330,000	4,067,398	262,602	地域福祉活動、福祉団体等
その他の支出	15,547,000	15,546,450	550	返還金等
事業活動支出計(2)	872,237,000	846,584,045	25,652,955	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 19,416,000	△ 3,608,164	△ 15,807,836	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
固定資産取得支出	669,000	1,453,900	△ 784,900	災害用備品等
基金積立資産支出	0	249,411	△ 249,411	
施設整備等支出計(5)	669,000	1,703,311	△ 1,034,311	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 669,000	△ 1,703,311	1,034,311	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動による収入	4,893,000	4,892,291	709	退職金預け金取崩等
その他の活動収入計(7)	4,893,000	4,892,291	709	
＜　支出　＞				
積立資産支出	40,000	42,574	△ 2,574	
その他の活動による支出	19,344,000	19,070,310	273,690	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	19,384,000	19,112,884	271,116	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 14,491,000	△ 14,220,593	△ 270,407	
予備費支出(10)	200,000	0	200,000	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 34,776,000	△ 19,532,068	△ 15,243,932	
前期末支払資金残高(12)	59,626,000	364,743,494	△ 305,117,494	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	24,850,000	345,211,426	△ 320,361,426	

Ⅱ. 平成28年度法人全体事業活動計算書（概要）

（単位：円）

勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	備考
＜　サービス活動増減の部　＞				
＜　収益　＞				
会費収益	4,842,750	5,269,363	△ 426,613	
寄附金収益	13,784,417	22,485,398	△ 8,700,981	
経常経費補助金収益	207,566,163	213,152,820	△ 5,586,657	
受託金収益	259,331,213	269,659,569	△ 10,328,356	
事業収益	12,970,955	11,745,853	1,225,102	
介護保険事業収益	127,213,506	142,970,183	△ 15,756,677	
就労支援事業収益	12,698,697	13,041,409	△ 342,712	
障害福祉サービス等事業収益	189,520,806	188,569,973	950,833	
基金取崩額	10,035,233	11,558,624	△ 1,523,391	
その他の収益	83,840	0	83,840	
サービス活動収益計(1)	838,047,580	878,453,192	△ 40,405,612	
＜　費用　＞				
人件費	623,023,404	636,312,901	△ 13,289,497	
事業費	162,400,866	169,229,298	△ 6,828,432	
事務費	51,786,866	55,882,867	△ 4,096,001	
就労支援事業費用	12,503,126	12,932,685	△ 429,559	
分担金費用	250,000	250,000	0	
助成金費用	4,067,398	4,017,262	50,136	
減価償却費	2,180,586	1,306,333	874,253	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 142,407	△ 255,334	112,927	
徴収不能額	35,000	0	35,000	
徴収不能引当金繰入	0	35,000	△ 35,000	
サービス活動費用計(2)	856,104,839	879,711,012	△ 23,606,173	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 18,057,259	△ 1,257,820	△ 16,799,439	
＜　サービス活動外増減の部　＞				
＜　収益　＞				
受取利息配当金収益	255,573	346,712	△ 91,139	
その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	4,276,961	4,427,114	△ 150,153	
サービス活動外収益計(4)	4,532,534	4,773,826	△ 241,292	
＜　費用　＞				
その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	15,546,450	9,325,288	6,221,162	
サービス活動外費用計(5)	15,546,450	9,325,288	6,221,162	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 11,013,916	△ 4,551,462	△ 6,462,454	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 29,071,175	△ 5,809,282	△ 23,261,893	
＜　特別増減の部　＞				
＜　収益　＞				
その他の特別収益	2,434,321	0	2,434,321	
特別収益計(8)	2,434,321	0	2,434,321	
＜　費用　＞				
基金組入額	249,411	277,032	△ 27,621	
固定資産売却損・処分損	1	0	1	
特別費用計(9)	249,412	277,032	△ 27,620	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,184,909	△ 277,032	2,461,941	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 26,886,266	△ 6,086,314	△ 20,799,952	
＜　繰越活動増減差額の部　＞				
前期繰越活動増減差額(12)	289,763,748	295,850,062	△ 6,086,314	
当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	262,877,482	289,763,748	△ 26,886,266	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
基金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	262,877,482	289,763,748	△ 26,886,266	

■社会福祉事業区分

A. 地域福祉活動推進事業拠点区分

Ⅰ. 法人運営事業(主管:地域活動推進係総務担当)

法人の健全経営や、地域福祉の担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自立的な経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの向上ならびに事業経営の透明性を確保するために、次の事務事業を行いました。

1. 組織運営事業 〈根拠:社会福祉法および定款〉

事業名等:(1)理事会等の開催	
実績(実施日等)	評価等
地域福祉の担い手としてふさわしい事業を市民とともに実施していくため、理事会等を中心として、法人運営の強化を図りました。 ①理事会の開催 1)第 1 回理事会／平成 28 年 5 月 18 日 a)平成 27 年度事業報告 b)平成 27 年度決算報告 c)平成 27 年度監査報告 d)平成 28 年度資金収支補正予算(第 1 号) e)短期間雇用職員就業規則の一部を改正する規則 f)給与規程の一部を改正する規程 g)ストレスチェック制度実施規程 h)デイサービスセンター運営規程の一部を改正する規程 i)ホームヘルプサービス運営規程の一部を改正する規程 j)経理規程の一部を改正する規程 k)評議員の選任 2)第 2 回理事会／平成 28 年 11 月 24 日 a)平成 28 年度資金収支補正予算(第 2 号) b)定款の一部を変更する定款 c)短期間雇用職員就業規則の一部を改正する規則 d)災害時における災害活動等の支援に関する協定 3)第 3 回理事会／平成 29 年 1 月 19 日 a)評議員選任・解任委員会運営規程 b)事務決裁規程の一部を改正する規程 c)組織規程の一部を改正する規程 d)役員等選任等規程の一部を改正する規程 e)費用弁償規程の一部を改正する規程 f)評議員の選任 g)平成 28 年度感謝のつどいにおける感謝状受賞者の選定 4)第 4 回理事会／平成 29 年 3 月 15 日 a)平成 29 年度事業計画 b)平成 29 年度収入支出予算	①理事会は、役員である理事 15 名と監事 2 名、顧問 2 名で構成されています。 理事は、社会福祉施設及び関係福祉団体、地域活動団体及び市民活動団体、学識経験を有する者、関係行政機関から選任しています。 社会福祉法の改正に対応し、定款の変更、評議委員選任・解任員会に関すること、新たな評議員の推薦など、法人の重要事項を審議しました。

c)立川市総合福祉センター指定管理者基本協定 d)認知症地域支援推進員配置等事業の委託契約 e)平成 28 年度資金収支補正予算(第 3 号) f)経理規程の一部を改正する規程 g)給与規程の一部を改正する規程 h)費用弁償規程の一部を改正する規程 i)役員等報酬規程 j)就業規則の一部を改正する規則 k)短期間雇用職員就業規則の一部を改正する規則 l)グッドネイバー運動推進団体指定規程の一部を改正する規程 m)ホームヘルプサービス運営規程の一部を改正する規程 n)有償ホームヘルプサービス運営規程の一部を改正する規程 o)奨学金貸付金の償還免除 p)平成 29 年度契約事項 q)評議員選任・解任委員の選任 r)評議員の推薦 s)平成 28 年度指導検査改善状況報告 t)常務理事の指名 5)第 5 回理事会／平成 29 年 3 月 30 日 a) 平成 29 年度契約事項	
②評議員選任・解任委員会の開催[新規] 1)第 1 回評議員選任・解任委員会/平成 29 年 3 月 21 日 a)委員長の選任 b)評議員の選任	②社会福祉法人制度改革の実施を受け、組織のガバナンス強化のため、評議員選任・解任委員会を開催し、来年度以降の評議員を選任しました。
③評議員会の開催 1)第 1 回評議員会／平成 28 年 5 月 25 日 a)平成 27 年度事業報告 b)平成 27 年度決算報告 c)平成 27 年監査報告 d)平成 28 年度資金収支補正予算(第 1 号) e)理事の選任 2)第 2 回評議員会／平成 28 年 11 月 30 日 a)平成 28 年度資金収支補正予算(第 2 号) b)定款の一部を変更する定款 c)理事の選任 3)第 3 回評議員会／平成 29 年 3 月 23 日 a)平成 28 年度資金収支補正予算(第 3 号) b)平成 28 年度指導検査改善状況報告 c)奨学金貸付金の償還免除 d)平成 29 年度契約事項 e)平成 29 年度事業計画 f)平成 29 年度収入支出予算 g)立川市総合福祉センター指定管理者基本協定 h)認知症地域支援推進員配置等事業の委託契約	③評議員会は、本会の議決機関及び諮問機関として、31 名の市民で構成されています。 評議員は、社会福祉施設及び関係福祉団体、地域活動団体及び市民活動団体、関係行政機関から選任しています。 評議員会を年 3 回開催し、予算、決算、事業計画及び事業報告等について審議いただきました。

④三役(会長・副会長・常務理事)調整会議の開催 理事会、評議員会に向けての調整や重要な案件について検討するため、正副会長及び常務理事による調整会議を開催しました。 1)第 1 回調整会議／平成 28 年 5 月 11 日 第 1 回理事会議案の検討 2)第 2 回調整会議／平成 28 年 11 月 10 日 第 2 回理事会議案の検討 3)第 3 回調整会議／平成 29 年 3 月 7 日 第 3 回理事会議案の検討	④調整会議を年 3 回開催し、重要案件の検討を行いました。
(2)監査の実施	
業務の執行状況および法人財産の状況について、監事による監査を実施しました。 ①平成 27 年度監査／平成 28 年 5 月 10 日 1)監事から指摘事項等 a)事業面 ・会員増強の取り組みに関しては、主査を中心とした対応に期待する。 ・介護保険事業の見直しに関しては、検討プロジェクトがスタートし、社会福祉協議会として取り組むべき介護保険事業について方向性を出すように期待する。 b)会計面 ・年度末に金融機関に預け入れていない現金の取扱いについて。 ・固定資産の計上について。 ②平成 28 年度上半期監査／平成 28 年 11 月 8 日 1)監事から指摘事項等 a)事業面 ・介護保険事業の見直しに関しては、プロジェクト内で検討をしているということで、社会福祉協議会が行う介護保険事業の立ち位置も考え、前向きな検討を行い、年度末をめざし、方向性を出していただきたい。 ・最近、成年後見制度や生活支援員制度を悪用した着服や横領といった事件が発生している旨の新聞報道がされている。当社協においても、このようなことが起こらないよう対応を徹底されたい。なお、既に防止のため一部マニュアルが整備されているが、適宜見直しを行い、事故の未然防止に努められたい。 b)会計面 ・現金、小口現金について、9 月 30 日時点の残高を確認して、適正に貸借対照表に計上されたい。 ・1 年以内回収予定長期貸付金を上回る償還金があった場合には、長期貸付金を減少させる処理をされたい。	①a)監事からの会員増強に対する指摘事項については改善できるように主査を中心に取り組み、今後の方向性も提案しました。 b)会計面の指摘については、平成 27 年度決算で改善しました。 ②a)介護保険事業の見直しについては、プロジェクト内で検討し、報告書にまとめました。また、成年後見制度等権利擁護事業を行っている、地域あんしんセンターたちかわの事業全般に対し、東京都社会福祉協議会の自己点検シートにより内部検査を実施しました。 b)会計面の指摘について改善しました。

(3)苦情解決第三者委員会の開催

本会が提供する福祉サービスにかかわる利用者等からの苦情の解決を図るため、苦情解決第三者委員会を開催しました。

①平成 28 年 7 月 22 日

1)シャトルバスの運転手の態度が悪い。このような思いは何度もしているので、運転手を変えてほしい。

2)リフトバスのアイドリングをやめて欲しい。

3)デイサービスの入浴時、浴槽から出ようとしたところ、職員が言う場所とは違う場所から出たら高圧的な態度で注意され、嫌な気持ちになった。この職員には、以前から言葉で嫌な思いをしている。

4)入所施設から、あんしんセンターが関わっている利用者が外部のサービス等を利用する際、施設職員に対し、サービスを利用することになった経緯や理由について、事前の説明や連絡が不十分なケースが見られる。

5)生活介護利用時に転倒のないようにして欲しい。

以上合計 5 件の報告をしました。

①委員は、苦情解決責任者の他、立川市民生委員・児童委員協議会より 2 名、司法書士会立川支部より 1 名、自立生活センター・立川より 1 名を選出いただき、平成 27 年度の苦情対応を報告、検討しました。

1)送迎を委託している業者に連絡を入れ、事実確認を行い、運転手の指導と交代を依頼し、その後苦情は無くなりました。

2)利用者乗降時以外はエンジンを切ることを運転手及び委託事業所に伝達しました。

3)担当係長から、当該職員に対し、自身の行動を振り返り、今後このようなことがないように注意をするとともに、苦情の申し出者に直接謝罪しました。

4)担当者と上司で直接謝罪し、再発防止のため、係内のミーティングで共有し、対応の徹底を図りました。

5)ご本人の歩行時留意点について、ご家族と介助方法を共有し、職員に伝達しました。

(4)会員募集キャンペーン

7 月・8 月を強化期間として、市内自治会等にご協力していただきながら会員募集を行いました。

①自治会連合会支部会等訪問　実績 12 か所

1)平成 28 年 5 月 27 日　自治会連合会常任理事会

2)平成 28 年 5 月 31 日～7 月 1 日　各支部会 11 か所訪問

	H28	H27	前年比
個人会員	6,551	7,424	88.2%
準会員	399	496	80.4%
団体会員	114	119	95.8%
自治会一括世帯	8,438	7,712	109.4%
会員数合計	15,502	15,751	98.4%
合計金額（円）	4,847,250	5,284,863	91.7%

1)個人会員：直接又は自治会などを通じ加入した会費 500 円以上の会員。

2)準会員：会費 500 円に満たない額で協力いただいた個人の会員。

3)団体会員：企業や市民活動団体など、団体で加入した会費 5,000 円以上の会員。

4)自治会一括世帯数：単位自治会から一定額を一括でお支払いいただき加入された場合、その自治会加入世帯数を会員数とした合計。

②イベントでの会員加入案内

社協活動を知っていただくために作成した「あいあいガイド」と「会員加入について」を改訂し、会員を募集しました。

①自治会連合会各支部を訪問し、協力と理解促進のため、挨拶に伺いました。さらに、「あいあい通信」に、会費の使途をイラストや具体例を紹介するなどして PR を行いました。

1)2)3) 会員加入について協力を得られるよう取り組みを進めましたが、会員数合計においては、ほぼ昨年度並みとなったものの、個別でみると昨年度の会員数より減少となりました。

4)自治会一括加入が増加となり、会費の合計金額は、前年比で減少となりました。

②市民活動センターの関わるイベント会場で会員

1)「ふれあいミュージック・フェスティバル」会場内　1名 平成 28 年 9 月 25 日 2)「立川駅南口防災フェア」会場内　1名 平成 28 年 12 月 4 日	加入のブースを設置し案内を行いました。イベントにPRブースを設けることで、チラシ等の資料を閲覧する方や説明を求める方もあり、その場で会員加入される方もありました。
(5)寄附・募金活動	
①あいあい通信等を活用し、寄附金増加に努めました。 ②当会の活動に理解をいただいている、企業や商店に募金箱を設置し、社協の周知と募金額の増加に努めました。 ③立川市内の地域福祉に貢献された方々に対して感謝のつどいを開催し、顕彰等を行いました。 平成 29 年 3 月 30 日　立川グランドホテル ■社会福祉事業協力者(順不同、敬称略) 〇多額寄附 ・東京立川こぶしロータリークラブ(立川市曙町) ・東京立川ライオンズクラブ(立川市柴崎町) ・スーパーD ステーション(立川市曙町) ・山口健治(葛飾区小菅) ・社会福祉法人東京光の家(日野市旭が丘) ・東京みどり農業協同組合(昭島市武蔵野) ・仙田廣次、仙田美知子(立川市曙町) ・二橋章(立川市砂川町) ・真如苑(立川市柴崎町) ・磯野俊雄(立川市柴崎町) 〇物品大口寄附者 ・トスカーナ(立川市曙町) ・トヨタ西東京カローラ株式会社(多摩市関戸) 〇歳末たすけあい運動多額協力者 ・西東京臨済会(立川市柴崎町) ・立川市老人クラブ連合会(立川市柴崎町) ・立川市子ども会連合会　(立川市錦町) ・立川市明るい社会をつくる会　(立川市羽衣町) ・立川競輪特別競輪等運営協議会(立川市曙町) 〇ふれあい相談事業協力者 ・立川市民生委員・児童委員協議会(立川市泉町) 〇立川市社会福祉協議会役員退任者 ・小林利江(立川市一番町) ・柴潔子(立川市砂川町) ・山川清隆(立川市栄町) ・山口はるみ(立川市柴崎町) ・小川桂子(立川市錦町) ・木宮絹枝(立川市錦町)	①あいあい通信へ寄附者・団体を紹介するなどし、寄附に関する周知を行いました。 寄附金額 13,784,417 円 ②12 の企業・商店にご協力いただきました。

(6)「第 4 次立川あいあいプラン 21」の推進	
平成 27 年度から平成 31 年度までの計画を策定し、効果的に推進にするため第 4 次立川あいあいプラン 21 推進検討委員会を開催し、計画の推進及び進捗管理、評価等を行いました。 ①推進検討委員会 1）平成 28 年 5 月 31 日 平成 27 年度　立川市事業報告 平成 27 年度　立川市社会福祉協議会事業報告 地域福祉コーディネーターの活動(当会) 2)平成 28 年 11 月 7 日 第 1 回　作業部会報告・提案 平成 28 年度　地域福祉ウォッチャー調査について 計画の評価と指標について 3)平成 29 年 2 月 7 日 平成 28 年度地域福祉ウォッチャー調査結果について 第 2・3 回作業部会の報告 計画の評価と指標について ②作業部会 1）平成 28 年 7 月 12 日 推進検討委員会について、計画の評価 2)平成 28 年 12 月 20 日 計画推進における指標づくりについて 3)平成 29 年 1 月 24 日 計画推進における指標づくりについて	推進検討委員会並びに作業部会を開催し、計画の進捗管理、評価等を行いました。また、次期の計画に向けて、地域福祉の評価指標について議論を行いました
(7)災害対応訓練の実施	
災害発生時に法人の機能低下を最小限にするとともに、事業の早期再開ができるよう、研修を実施しました。 ①職員研修の実施 1）平成 28 年 12 月 20 日、平成 29 年 1 月 18 日 ※同じ内容で 2 回実施 災害ボランティアセンターの役割について 講師：市民活動センターたちかわ職員 2）平成 29 年 3 月 5 日 立川社協の災害への備え 講師：幹福祉会　大里宣之氏	災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施や災害に関わる BCP（事業継続計画）と参集マニュアルの見直し・統合を行いました。また、見直したマニュアルを基に、職員研修を実施しました。 さらに、熊本地震の被災地支援として、益城町社会福祉協議会に設置された、災害ボランティアセンターの運営スタッフとして職員 1 名を派遣しました。
(8)人事考課制度の実施[新規]	
人材育成を主眼とした人事考課制度を試行的に実施しました。 1)目標設定面接の実施　平成 28 年 6 月 2)中間面接の実施　平成 28 年 10 月 3)最終評定面接の実施　平成 29 年 1 月	正規職員（課長、係長、主任、主事）及び嘱託職員を対象に、人事考課制度を試行実施しました。

⑼職員プロジェクトの設置[新規]	
職員プロジェクトを設置し、地域に求められる人材や事業について検討しました。 ①人材活用・キャリア検討プロジェクト 「今、必要な人材・資格」を明確化するとともに、一人ひとりが自らの「意志」や「選択」によってキャリア選択が出来るよう「短期主任制度」、「降任制度」、「早期退職制度」、「正規職員から嘱託職員への転任制度」の創設を検討しました。このうち、短期主任制度については、2 月に試験を試行実施しました。 平成 28 年 4 月 14 日～平成 29 年 1 月 27 日まで計 19 回開催	①現在の課題を見つめ、組織の活性化と職員のモチベーションを維持・向上させるために「キャリア選択の多様性」を意識した制度の提案に取組みました。
②介護保険事業検討プロジェクト 近年の「介護報酬マイナス改定」「介護労働者不足の慢性化」等の諸課題に対して、社協らしい事業運営や、その方向性について検討しています。 平成 28 年 4 月 27 日～平成 29 年 1 月 27 日まで計 15 回開催	②プロジェクトでは、前半に『事業の継続』に関わる「黒字化の事業展開」、「社協らしい事業」について検討し、後半には通所介護や訪問介護等介護保険事業の方向性について報告し、また、事業継続する場合の運営方法や施設設備の整備についてもまとめました。

2. 連絡調整事業　〈根拠:社会福祉法および定款〉

事業名等:⑴他団体が主催する会議等への役職員の派遣
実績(実施日等)
関係機関の主催する各種委員会へ役職員を派遣し、他団体との連携を図りました。 ■全体 【役員】 〇区市町村社会福祉協議会部会 〇東京都共同募金会委員 〇たちかわ楽市実行委員会 〇立川市生活環境安全確保会議 〇立川市総合都市交通戦略協議会 〇立川病院地域連携支援運営委員会 〇立川市合同総合防災訓練会 〇至誠学舎評議員選任・解任委員会 【職員】 〇区市町村社会福祉協議会事務局長会 〇立川市民生委員・児童委員協議会会長協議会 〇東京都社会福祉協議会職員連絡会運営委員 〇東京都社会福祉協議会　区市町村社協社会福祉法人改正対応プロジェクト 〇全国社会福祉協議会　財務規律強化への対応に関する勉強会 〇全国社会福祉協議会社協全国会議 〇立川市特別支援教育連絡会 〇立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例(仮称)策定検討委員会 〇金剛会冨士見保育園評議員選任・解任委員会

■地域活動推進係
〇たちかわ楽市実行委員会・企画運営委員会
〇立川市文化芸術のまちづくり協議会
〇立川市人権学習事業実行委員会
〇立川市創業応援プロジェクト
〇学校運営連絡協議会
〇障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会
〇東京ボランティア・市民活動センター・センター長会議
〇北多摩西部ブロックボランティア担当者連絡会
〇世界ふれあい祭実行委員会
〇立川市災害ボランティアネット定例会
〇東京都社会福祉協議会　東京都孤立化防止事業実施地区連絡会
〇アール・ブリュット立川実行委員会
〇市民活動支援協議会
〇立川市地域猫登録団体連絡会
■自立生活支援係
〇立川市子ども・若者自立支援ネットワーク会議
〇立川市居住支援協議会勉強会
〇立川市地域ケア会議
〇立川市高齢者虐待防止ネットワーク連絡会
■地域づくり係
〇立川市民生委員・児童委員協議会地区定例会
〇立川市子ども支援ネットワーク実務者会議
〇立川市子ども支援ネットワークブロック会議
〇立川市子ども・若者自立支援ネットワーク会議
〇立川市生涯学習推進審議会
〇学習館運営協議会（柴崎・錦・高松・幸・砂川・西砂）
〇立川市地域公共交通会議
〇立川市地域猫登録団体連絡会
〇青少年健全育成地区委員会（富士見・錦・高松・若葉・幸・柏・砂川・西砂地区）
〇児童館地域交流会（富士見・羽衣・高松・若葉・幸・西砂）
〇栄福祉会運営委員会
〇たまがわ・みらいパーク企画運営委員会
〇立川市子ども若者自立支援ネットワーク会議・錦町羽衣町地域懇談会
〇高齢者等の猫預かり問題検討会
〇フードバンク立川
〇さんきゅうハウス YPO 検討会
〇立川駅南口まちづくり懇談会
〇多摩子ども食堂ネットワーク
〇立川市地域ケア会議
〇立川市小地域ケア会議
〇立川市介護予防業務連絡会
〇立川市ケアマネジメント支援業務連絡会
〇立川市介護支援専門員連絡会・幹事会

〇立川市通所サービス事業者連絡会・幹事会
〇立川市訪問介護事業者連絡会
〇東京都生活支援コーディネーター養成研修事業カリキュラム検討会
■地域包括支援係
〇全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会介護サービス経営幹事会
〇東京都在宅療養推進会議
〇東京都認知症対策推進会議医療部会
〇東京都社会福祉協議会「家族介護を考えるつどい」準備会
〇多摩立川保健所看護管理者連絡会
〇立川市在宅医療・介護連携推進協議会
〇立川市地域福祉計画策定委員会
〇立川市地域包括支援センター運営協議会
〇立川市介護保険運営協議会
〇立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮）策定検討委員会
〇立川市虐待防止ネットワーク委員会
〇立川市民生委員・児童委員協議会
〇立川市薬剤師会在宅医療服薬支援事業
〇立川圏域の在宅療養を考える会
〇JKKと地域包括支援センターとの安否確認にかかる連絡会
〇立川市生活支援サポーター養成研修テキスト検討会議
〇立川市老人クラブ連合会運動会
〇第三者後見人等連絡会幹事会・定例会
〇パーキンソン友の会準備会
〇グループホーム　ケアセンターやわらぎ・西立川運営推進会議
〇グループホーム　ヴィラ・フェローホームズ運営推進会議
〇柴崎町防災合同訓練の実施委員会
〇地域あんしんセンターたちかわ運営委員会
〇福祉あすなろ会定例会
■地域あんしんセンター係
〇東京都利用者支援区市町村連絡会
〇東京都成年後見制度推進機関連絡会
〇東京都成年後見制度関係機関・推進機関合同会議
〇東社協地域福祉権利擁護事業センター長会議
〇東社協地域福祉権利擁護事業業務連絡会
〇北多摩西部ブロック担当者連絡会
〇立川市地域ケア会議
〇立川市小地域ケア会議（6 地域）
〇立川市権利擁護業務連絡会
〇立川市介護支援専門員連絡会
〇立川市高齢者虐待防止ネットワーク連絡会
〇立川市虐待担当者連絡会
〇立川市自立支援協議会
〇立川市障害者施策推進委員会
〇立川市指定特定相談支援事業所連絡会

■在宅サービス係
〇立川市通所サービス事業者連絡会・幹事会
〇立川市訪問介護事業者連絡会
〇指定特定相談支援事業所連絡会
〇事業所連絡会（障害児・者居宅介護事業所）
■障害福祉係
〇東京都市立心身障害児・者施設協議会成人部会・職員研修運営委員会
〇多摩地域施設交流会委員会
〇多摩西北部障害者通所施設連絡協議会
〇立川市中学生の職場体験推進協議会
〇立川市自立支援協議会
〇立川市障害者スポーツ大会実行委員会
〇立川市障害者週間実行委員会
〇立川市福祉施設交流連絡会
〇立川市学童保育所障害児保育連絡会
〇立川市富士見ブロック学童保育所連絡会
〇歯ミカップ実行委員会
〇東京都立村山特別支援学校運営連絡協議会
〇障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会
〇立川市障害支援区分認定等審査会
〇アール・ブリュット立川実行委員会

⑵研修会・講座等への講師派遣

①関係機関・団体が主催する研修会や講座等へ、職員を講師派遣しました。
■地域活動推進係
〇第 12 回広域避難者支援ミーティング in 東京「立川における避難者支援について」
〇たちかわまちの案内人「障害者差別解消法と立川社協の取組みについて」
■自立生活支援係
〇立川市介護支援専門員新任者研修「立川市くらし・しごとサポートセンターについて」
〇立川市虐待担当者庁内連絡会「立川市くらし・しごとサポートセンターについて」
〇日本クレジットカウンセリング協会「立川市くらし・しごとサポートセンターについて」
■地域づくり係
○立教大学「地域福祉論」
〇法政大学社会学部「コミュニティデザイン論」
〇和楽会（老人会）「地域福祉コーディネーターの活動について」
○支えあいサロン「くるみ」防災学習会「防災の備えと避難所について」
〇至誠コミホームコミ憩の場「地域参加の在り方について」
〇至誠ホーム「ボランティア講座」
〇立川市自治会役員新任研修「地域福祉コーディネーターの活動について」
〇立川市学習館職員研修「地域福祉コーディネーターの活動について」
〇株式会社いなげや・新入社員研修「地域福祉コーディネーターについて」
〇至誠キートスブロック在宅学習会「地域福祉コーディネーターとケアマネジャーとの連携について」
〇東京都社会福祉協議会　地域福祉コーディネーター養成講座〈基礎編〉「地域福祉コーディネーターとしての実践」
〇立川介護「しゃべり場」学習会「介護保険改正とこれからを知る・話し合う」

〇立川市生活支援サポーター研修「地域活動の立ち上げ方」3 回
〇立川市生活支援サポーターフォローアップ研修「地域を知ろう!先輩に学ぼう!そして、活動へ」2 回
〇長野県大町市・大町市社会福祉協議会「生活支援コーディネーターの活動について」
〇明倫長寿会（老人会）「地域内のサロン紹介と地域福祉コーディネーターの取り組みについて」
〇光城グループ「地域福祉コーディネーターの活動について」
〇第 3 地区小地域ケア会議「男ごころをつかむには」
〇明星大学「地域版協同集会　～地域福祉コーディネーターの活動について」
〇新任民生委員・児童委員研修「地域福祉コーディネーターの活動について」
○平成 28 年度生活支援体制整備事業に関わる情報交換会
「立川市の生活支援体制整備事業の実施状況、課題、今後の予定について」
■地域包括支援係
〇立川市生活支援サポーター養成研修プログラム検討会議及び講師
〇あんしん生活支援員・後見支援員フォローアップ研修講師及び見本市
〇東京都地域包括支援センター職員基礎研修・現任研修
■地域あんしんセンター係
〇立川市障害者虐待庁内研修「障害者虐待防止と対応」
〇立川市高齢者虐待防止ネットワーク連絡会「地域あんしんセンターについて」
〇立川市介護支援専門員新任研修「地域あんしんセンターたちかわの活動について」
〇全国社会福祉協議会権利擁護セミナー

(3)視察研修等の受け入れ

他地区の社会福祉協議会、関係機関・団体等の視察及びヒアリング等を受け入れました。
■地域活動推進係　市民活動センターたちかわ
〇新潟県長岡市社会福祉協議会
〇福生市
■地域づくり係
○稲城市社会福祉協議会
○兵庫県宝塚市・宝塚市社会福祉協議会
○厚生労働省老健局
○専修大学文学部学生
○NPO 法人東久留米福祉オンブズの会
○東京都社会福祉協議会（地域福祉コーディネーター実地研修）
■地域包括支援係
〇兵庫県宝塚市・宝塚市社会福祉協議会
〇厚生労働省老健局
〇総務省関東管区行政評価局
■地域あんしんセンター係
〇西東京市社会福祉協議会
〇三弁護士会多摩支部・司法修習生
〇静岡県富士宮市・富士宮市社会福祉協議会
〇厚生労働省社会援護局地域福祉課

3. 人材育成 〈根拠:研修体系〉

事業名等:(1)役職員研修	
実績(実施日等)	評価等
組織の力を高めるために役員研修に参加しました。また、職員研修体系を整え、階層別研修、基礎研修、業務研修により、職員の資質向上に努めました。 ①役員研修 1)平成 28 年度区市町村社会福祉協議会・会長・役員・事務局長研究協議会 平成 28 年 9 月 30 日 出席者 3 名 「社会福祉協議会と社会福祉法人の連携・協働による地域公益活動」 ②職員研修 1)全体研修: a)平成 28 年 6 月 28 日 「正規職員の役割について考える」 b)平成 28 年 11 月 15 日 「SWOT 分析から見えた各係の現状と今後の事業について」 2)階層別研修(課長、係長、中堅職員、若手職員) a)課長研修 ・人事考課制度について ・キャリアパスを活かした人事管理と育成制度 ・近時の裁判・法改正を踏まえた最新労務実務 ・安全運転管理者講習 ・社会福祉法人制度改革の施行について ・キャリアパス対応生涯研修 b)係長研修 ・人事考課制度について ・施設長のための社会福祉法人会計入門 ・メンタルヘルスを重視した職場づくり c)主任研修 ・中堅職員重点テーマ強化研修 ・キャリアパス対応生涯研修 d)主事研修 ・キャリアパス対応生涯研修 ・メンター制度導入・活用研修 ・社協職員に求められる姿勢や視点 ・社会福祉士実習指導者研修 e)新入職員研修 ・立川市社会福祉協議会の基本概念や事業などについて 3)基礎研修 各係や係横断のケース会議等を実施し、ケースワークのス	外部研修では、全国社会福祉協議会や東京都社会福祉協議会等で開催される研修に参加しました。 ②1)a)ワークショップを行い、そこで出された意見を元に、求められる資格やスキルについて整理をし、研修や資格取得に係る補助について検討を行いました。 b)事前に各係で SWOT 分析、事業の検討を行い、「新たに行う事業」、「強化発展すべき事業」、「縮小見直す事業」等についてグループワークを行い、検討しました。 2)階層ごとに身につける能力や知識を習得するために内部研修を実施するほか、積極的に外部研修にも参加しました。

キルアップを図りました。また、外部研修に参加し、ファシリテーション能力やコミュニティーワーク力等を身につけました。 4)業務研修 各係で必要なスキルを獲得するため、内部研修や外部研修に参加しました。	
(2)資格取得の奨励	
業務に必要な資格取得を奨励するため、職員の資格取得について助成支援を行い、2 名が資格取得しました。 精神保健福祉士 1 件 介護支援専門員 1 件	社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員の資格取得について助成しました。
(3)実習生等の受け入れ	
社会福祉の専門家等をめざす学生に、人材育成の一環として実習の場を提供しました。 ①社会福祉士の相談援助実習(9 名受け入れ、各 25 日間) 1)武蔵野大学、日本社会事業大学、日本福祉大学、 白梅学園大学、法政大学、立教大学、明星大学、 東京学芸大学、東洋大学 ②司法修習生の選択型実務修習(2 名受け入れ、各 5 日間)	①相談援助実習では、実習を通して学んだことを深めるために、グループ報告会を実施しました。 ②今年度、初めて司法修習生の選択型実務修習の受け入れを行いました。

4. 普及・宣伝事業〈根拠:社会福祉法および定款〉

事業名等:(1)広報紙「あいあい通信」の発行	
実績(実施日等)	評価等
地域福祉に関する普及宣伝のため、市民参画の編集委員会を設置して「あいあい通信」の企画・編集を行いました。 ①平成 28 年 5 月号 平成 28 年度事業計画・予算、第 4 次立川あいあいプラン 21 の推進など ②平成 28 年 7 月号 立川社協会員の募集、災害ボランティア活動など ③平成 28 年 10 月号 赤い羽根共同募金運動、第 12 回地域福祉市民フォーラムのお知らせなど ④平成 28 年 12 月号 歳末たすけあい運動、ヒューマンライブラリーなど ⑤平成 29 年 2 月号 第 3 回まちパ参加者募集！、介護者の会・認知症カフェマップなど	①「相談窓口や活動につながるきっかけとなる通信へ」をテーマに紙面づくりに取り組みました。 ②平成 26 年度より導入した有料広告枠は、安定した収益獲得につながりました。

⑵ホームページによる情報発信	
実績（実施日等）	評価等
①ホームページにより、最新情報を迅速に、かつ多様な市民に発信しました。 アクセス数　21,626 件（前年度 20,996 件） ②バナー広告の募集 掲載数 7 社	①情報更新を適宜行い、新しい情報が閲覧できるようにしました。 ②バナー広告枠を設けることで、収益の獲得に努めました。
⑶パンフレット等の発行	
市民向けパンフレット「あいあいガイド」を作成し、社協事業の理解を深めるために活用しました。	あいあい通信編集委員会で紙面割について議論を重ね、市民に伝わりやすく大幅に内容を改定しました。
⑷あいあい出前講座の開催[新規]	
本会職員が市民活動団体、自治会、企業などに出向いてボランティア入門講座や認知症に関する講座などを開催しました。 ①平成 28 年 4 月 20 日　介護サービスあれこれ エコサークル　参加者 7 名 ②平成 28 年 7 月 19 日　ボランティア入門講座 NPO 法人フラワーセラピー協会　参加者 6 名 ③平成 28 年 8 月 9 日　介護サービスあれこれ 立川相互病院リハビリテーション部　参加者 57 名 ④平成 28 年 12 月 21 日　介護サービスあれこれ レガリア老人会　参加者 18 名 ⑤平成 29 年 1 月 23 日　障害者に対しての接し方 立川市多摩川図書館　柴崎図書館職員　参加者 13 名 ⑥平成 29 年 2 月 7 日 ご近所サロンの開き方・介護サービスあれこれ 立川市明るい選挙推進協議会　参加者 104 名 ⑦平成 29 年 2 月 9 日　介護保険制度について ボランティアさくら　参加者 12 名 ⑧平成 29 年 3 月 21 日　介護サービスあれこれ 多摩信用金庫職員　参加者 17 名	受講した方の生の声を直接聞くことができました。地域活動に参加されるであろう市民の方と出会うことができました。

Ⅱ. 総合福祉センター運営事業（主管：地域活動推進係総務担当）

関係機関の会議・研修等への貸出しのほか、地域福祉を推進する拠点として市民が快適に利用できるように管理運営しました。

1. 総合福祉センターの指定管理 〈根拠：指定管理者基本協定 〉

事業名等：(1)総合福祉センター指定管理

実績（実施日等）	評価等
市民サービスの向上を図るとともに、福祉関係団体等の活動を支援するため、総合福祉センターの管理業務を行いました。	平成 24 年度から 5 年間の指定を受けています。利用者アンケートなども実施しながら、市民が利用しやすい運営を行いました。

①平成 28 年度総合福祉センター利用状況

室名＼月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H27	前年比
視聴覚室	団体数	27	31	36	34	22	32	37	31	25	27	33	30	365	370	98.6%
	人員	801	880	1,128	1,029	436	591	858	909	633	622	727	805	9,419	10,064	93.6%
第1活動室	団体数	28	30	37	38	25	33	34	38	28	28	33	25	377	364	103.6%
	人員	362	309	504	414	302	338	446	479	435	374	558	434	4,955	4,422	112.1%
第2活動室	団体数	26	26	33	29	16	27	28	31	25	22	25	23	311	320	97.2%
	人員	317	383	548	469	216	334	468	400	405	337	398	414	4,689	4,748	98.8%
機能訓練用プール	個人利用	87	73	99	147	141	91	75	71	125	47	45	66	1,067	988	108.0%
	団体数	6	7	9	12	10	8	6	7	7	7	5	7	91	98	92.9%
	人員	70	77	131	169	103	118	58	72	73	80	57	71	1,079	1,231	87.7%
調理実習室	団体数	13	15	13	19	25	19	11	10	9	14	14	21	183	192	95.3%
	人員	178	219	180	287	368	287	190	109	99	252	140	286	2,595	2,968	87.4%
ランチルーム	団体数	31	25	27	25	23	19	27	26	7	23	24	34	291	327	89.0%
	人員	349	377	294	377	565	367	410	374	122	315	330	434	4,314	4,283	100.7%
浴室	人員	0	4	30	0	0	40	0	0	0	0	0	0	74	54	137.0%
録音室	団体数	12	17	14	17	16	13	14	13	12	15	16	15	174	166	104.8%
	人員	42	125	49	85	56	43	105	75	35	105	137	52	909	888	102.4%
エントランスホール	団体数	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	2	10	13	76.9%
	人員	10	15	13	20	0	0	10	5	7	0	15	63	158	122	129.5%
和室	団体数	10	11	14	18	20	14	16	18	16	15	11	13	176	141	124.8%
	人員	118	123	194	326	162	124	173	220	191	153	136	226	2,146	2,241	95.8%
保育室	個人利用	59	0	4	8	12	0	4	4	0	0	6	2	99	70	141.4%
	団体数	0	5	7	7	9	2	3	3	3	4	3	5	51	82	62.2%
	人員	0	71	65	120	84	24	55	43	36	44	44	132	718	955	75.2%
計	団体数	154	168	191	200	166	167	177	178	133	155	165	175	2,029	2,073	97.9%
	人員	2,393	2,656	3,239	3,451	2,445	2,357	2,852	2,761	2,161	2,329	2,593	2,985	32,222	33,034	97.5%

総合福祉センター活用状況 【おもな活動場所】 （詳細は各事業の項に再掲）

1）市民活動センター関連

a) 災害ボランティアリーダー養成講座【視聴覚室等】 参加者 19 名 全 7 回

b)「待っています！あなたの地域デビューthe パーティー実行委員会・出展団体振り返りの会」【視聴覚室等】

c)「プロボノ1DAYチャレンジ」 平成 28 年 7 月 30 日

d)「NPO法人設立ガイダンス・運営実務あれこれ講座」【視聴覚室】7 回 参加者のべ 28 名

e)「災害対策ネットワーク会議」 全 2 回【視聴覚室】

f)「市民活動団体運営マネジメント講座」平成 28 年 11 月 19 日

g) 情報閲覧コーナー(情報掲示数/ 約 1500 件)、図書の整備（貸出図書/ 10 人/18 冊）

h) 印刷機、拡大コピー機、紙折機、帳合機、コミュニティー備品の貸出し、インターネットフリースポット

2)地域包括支援センター関連

a)「地域ケア会議」【視聴覚室】 毎月第 3 木曜日開催

b)「認知症サポーター養成講座」【視聴覚室等】(平成 28 年 4 月 14 日、8 月 31 日、9 月 30 日、10 月 31 日)

c)「にんカフェ」【ランチルーム】 月1回開催

d)「介護予防・家体操」【活動室等】 毎月開催

e)「ケアマネサロン」【デイルーム等】(平成 28 年 6 月 17 日、8 月 19 日)

f) その他各種連絡会等の開催

3)くらし・しごとサポートセンター関連

a)法テラス多摩、東京三弁護士会多摩支部貧困問題対策チームと連携

「生活困窮者の無料法律相談会の開催」【相談室・活動室】 全 2 回

b)「就労支援機関等連携会議」 平成 28 年 10 月 13 日

4)地域あんしんセンターたちかわ関連

a)「後見支援員・生活支援員フォローアップ研修」【視聴覚室等】 全 3 回

b)「第三者後見人等連絡会、および幹事会」【視聴覚室等】 連絡会 3 回、幹事会 3 回

c)「成年後見制度普及啓発講演会」【視聴覚室等】 全 2 回

d)「市民後見人養成講座説明会・基調講演」【視聴覚室等】 平成 28 年 9 月 10 日

e)「市民後見人養成講座」【視聴覚室等】 前期 3 回、後期 6 回 開催

5)その他

a) 「エントランス・ショーケース作品展示」【エントランス風除室】 (展示・適宜)生活介護支援事業所等の作品

b) 「作品展示・掲示」【1・2 階廊下等】(展示適宜) 学童保育所・生活介護支援事業所等の作品

②改修工事等 1) エレベーター改修工事 平成 28 年 8 月 1 日～9 月 16 日 2) 事務室空調機改修工事 平成 29 年 3 月 11 日～4 月 30 日	②1)2) 館内利用者にエレベーター工事の理解と協力を求める周知に努めました。また、デイサービス等の実施への影響に配慮し、エントランスホールへの遮光など環境整備の工夫に努めました。また、空調工事の工期期間中の室温・湿度管理に努めました。
③総合福祉センター来館者アンケートの実施 1) 実施期間 平成 29 年 1 月～ 平成 29 年 2 月 2) 回答集計 回答者数: 48 名	③施設設備の利用しやすさや、衛生面、すぐ取り組めるもの、重要度を検討し、重たいという指摘のあった机椅子等の入れ替え等、改善に活かしました。

●平成28年度 総合福祉センター ご来館者アンケート集計(抜粋) 集計結果 回答者数:48 名

1. 当センターの場所案内はわかりやすいでしょうか。(ホームページ案内・広報誌等)

①満足 26名 ②やや満足 15 名 ③やや不満 5名 ④不満 0名 未回答2名

おもな声

・近くのバス停の案内などがあると来館しやすいと思います。

・シャトルバスがあるため、便利です。

・駅より遠い事。

・初めての人にとって、利用部屋が分かりづらい感じがします。

2. 施設や設備はご利用しやすかったでしょうか。(各貸し出し部屋・プールなど)

①満足 30 名 ②やや満足 14 名 ③やや不満 2 名 ④不満 0名 未回答2名

おもな声:

・和室。寝ころがるので、和室はとても良い。【※昨年度、畳替え実施済】

・空部屋の確認、仮予約がネット(HP内など)で出来ると良いです。

・昼食が活動室で食べられないのは不便。【→現在、活動室のルールを改めました】

・まだ一部、重いテーブル、椅子があり、移動させにくい。【入れ替え進行中】

3. 館内の衛生面や安全性への配慮はいかがでしたか。

①満足 37 名 ②やや満足 10 名 ③やや不満 0 名 ④不満 0名 未回答 1 名

おもな声:

・きれいです。(同様複数)　・マスクの案内等、とてもよいと思いました。

・整理、整頓が常にしてある。　・ちょっと古い。

4. 職員の対応は好感がもてるものでしたか。

①満足 40 名 ②やや満足 4 名 ③やや不満 0 名 ④不満 0名 未回答 4 名

おもな声:

・いつも笑顔で、親切に対応してくださり、好感がもてます。・ていねいな対応です。(複数)

・受付。廊下等ですれ違った時にも、ご挨拶いただける。挨拶が気持よかったです。

5 . その他、お気づきになった点やご要望などありましたら、お聞かせください。

おもな声:

・以前より明るくきれいになったと思います。 ・エレベーターや入口がきれいになりました。

・予約はちょっと大変ですが、ていねいにしてもらってます。

・月始めに施設予約手続きをする時、順番があるので、いつ呼ばれるかわからなく
不安な時がありました。視覚的な標識(数字)があれば助かります。

・ボランティアルームのイスが重たいと思います。

・お子さま連れの来館者がいた場合、お子さまのヒマつぶしになるような窓口用の絵本や、
折り紙などあったほうが良いと思います。ご相談が思うようにいかない時もあるので。

・もう少し明るくしてほしい。(前よりは明るくなったが…)

・衛生面で特にしっかりと予防に気を配っている。

(2)シャトルバスの運行

①立川駅と総合福祉センター間でシャトルバスを運行しました。 1)運行日／休館日を除く(月)～(金) 2)運行回数／1 日 7 往復 3)利用者／3,258 人(うち車イス利用者 35 人) 月平均 271 人 前年度 3,014 人(うち車イス利用者 48 人) 月平均 251 人	①立川駅北口交番前にバス停を設け、運行を行いました。駅前バスロータリー内での待合では、柵内侵入しないよう安全を呼びかける案内掲示をしました。センター内の時刻表表示を大きめの文字で掲示しました。

(3) 避難訓練の実施

①災害時に、総合福祉センターを利用されている市民の安全確保を図るよう、全館避難訓練を計画・実施しました。 1) 全館避難訓練／平成 28 年 10 月 7 日 2) 全館避難訓練／平成 29 年 2 月7日	全館避難訓練のほか、生活介護支援事業所や高齢者デイサービスでの避難訓練を実施しました。

Ⅲ. ボランティア・市民活動推進事業（主管：地域活動推進係市民活動センター担当）

市民活動を価値観・分野・形態で分断せずに、包括的に支援していく中間支援組織として、市民参画による運営委員会を設置し、「市民活動センターたちかわ」を運営しました。

「住民主体・市民参画」、「市民力と連携のまちづくり」、「ボランティア・市民活動支援」の 3 つのキーワードに基づき、事務事業を推進しました。

1.「住民主体・市民参画」：運営委員会によるセンター運営　〈根拠：市民活動センター運営規程〉

事業名等：（1）運営委員会による運営	
実績（実施日等）	評価等
市民参画による運営委員会を設置して、市民活動センター事業の企画、運営、評価を行いました。 ①運営委員会の開催 1)全体会/3 回 a)平成 28 年 5 月 10 日 平成 27 年度事業報告・各専門部会からの報告 b)平成 28 年 11 月 16 日 平成 28 年度上半期事業報告・各専門部会からの報告 c)平成 29 年 3 月 9 日 平成 29 年度事業計画	運営委員は、社会福祉協議会理事、ボランティア団体、NPO 法人、企業、関係行政機関、立川商工会議所、その他市民等で構成されています。 ①市民参画による運営委員会を開催し、市民に求められるセンター運営や新たな市民活動センターたちかわのあり方について検討しました。
②専門部会の開催 1）協働部会/9 回 a)平成 28 年 4 月 5 日 協働部会の取組み、年間イベント確認、企業との協働 b)平成 28 年 5 月 24 日 年間イベント確認、総合学習、企業との協働 c)平成 28 年 6 月 27 日 協働部会の取り組み、総合学習、企業との協働 d）平成 28 年 8 月 4 日 プロボノ1DAY チャレンジ報告、ヒューマンライブラリー、企業との協働 e）平成 28 年 9 月 15 日 ヒューマンライブラリー、企業との協働 f）平成 28 年 10 月 19 日 総合学習報告、ヒューマンライブラリー、企業への啓発パンフレット作成 g）平成 28 年 12 月 21 日 ヒューマンライブラリー報告、平成 29 年度協働事業計画 h）平成 29 年 2 月 13 日 平成 29 年度協働事業計画、企業と協働 i）平成 29 年 3 月 27 日 平成 29 年度協働部会、企業と協働	②1）協働部会では、小・中学校で実施される総合学習をコーディネートすることで、福祉や障害者を身近に感じてもらえる機会になるという思いから、学校への働きかけやプログラムについて検討しました。また、企業の社会貢献活動に力を入れ、「Let’s 企業市民(社会貢献活動の事例集)」を作成しました。
2）ボランティア部会/11 回	2）ボランティア部会では、地域活動のきっかけづくりだ

a)平成 28 年 4 月 21 日 ボランティア部会の取組み、夏！体験ボランティア b)平成 28 年 5 月 31 日 登録団体更新作業、おもしろボランティア大学 c)平成 28 年 6 月 22 日 夏！体験ボランティア、おもしろボランティア大学、待っています！あなたの地域デビューthe パーティー d)平成 28 年 8 月 2 日 夏！体験ボランティア、おもしろボランティア大学、待っています！あなたの地域デビューthe パーティー e)平成 28 年 9 月 7 日 夏！体験ボランティア、待っています！あなたの地域デビューthe パーティー、楽市 2016、市民から求められる市民活動センターたちかわ f)平成 28 年 10 月 11 日 平成 29 年度に向けた市民活動センター★たちかわ通信、待っています！あなたの地域デビューthe パーティー g)平成 28 年 11 月 8 日 平成 29 年度に向けた市民活動センター★たちかわ通信、待っています！あなたの地域デビューthe パーティー、市民活動団体マネジメント講座 h)平成 28 年 12 月 14 日 平成 29 年度に向けた市民活動センター★たちかわ通信、ボランティア・市民活動支援、Studio-L との情報交換会報告 i)平成 29 年 1 月 6 日 平成 28 年度市民活動助成金審査、ボランティア・市民活動支援 j)平成 29 年 2 月 7 日 平成 29 年度に向けた市民活動センター★たちかわ通信、待っています！あなたの地域デビューthe パーティー、ボランティア・市民活動支援 k)平成 29 年 3 月 15 日 平成 28 年度市民活動助成報告、平成 29 年度に向けた市民活動センター★たちかわ通信、待っています！あなたの地域デビューthe パーティー	けでなく、その後、継続的に活動するために必要な仕組みについて検討しました。また、「市民活動センター★たちかわ通信」のあり方について議論し、発行の意義やターゲットについて再検討しました。
③市民活動センターたちかわが企画実施するイベントへの参加 1)平成 28 年 7 月 30 日 プロボノ 1DAY チャレンジ 2)平成 28 年 9 月 4 日 立川市総合防災訓練 3)平成 28 年 9 月 25 日 ふれあいミュージックフェスティバル 2016 4)平成 28 年 12 月 17 日 聞いて私のこと 知りたいあなたのこと 変えたいな立川の	③イベントの当日、会場において現地開催による運営委員会を開催し、企画内容や実施方法、市民や団体にとってどのような効果があるのかを検証し、今後の事業展開に活かすことが出来ました。

まち　～ヒューマンライブラリー@立川 2016～ 5)平成 29 年 3 月 11 日 待っています！あなたの地域デビューthe パーティー ④助成金審査会の開催 1)平成 29 年 2 月 28 日 2)平成 29 年 3 月 2 日	④市民活動の発展のため、「立川市民のためになる助成」、「他の助成金申請にもチャレンジできる支援」といった視点で 15 件の審査を行いました。

2.「市民力と連携のまちづくり」:協働の推進〈根拠:市民活動センター運営規程〉

事業名等:(1)市民と行政機関との協働の推進	
実績(実施日等)	評価等
市民と行政の協働によるまちづくりを進めるために、協働の仕組みづくりを支援しました。 市民と行政の「協働」事業やテーマ型活動・イベントなどに積極的に参画しました。 ①立川市総合防災訓練への参画 平成 28 年 9 月 4 日 ②立川市文化芸術のまちづくり協議会への参画 平成 28 年 5 月 17 日 ③立川市人権学習事業実行委員会への参画 1)平成 28 年 5 月 11 日 今年度事業について 2)平成 28 年 8 月 24 日 人権学習イベント企画について 3)平成 28 年 11 月 17 日 人権学習イベント企画(映画会・パネルディスカッション)における役割分担等 4)平成 28 年 12 月 4 日 人権学習イベントへの参画(映画:グレートデイズ、パネルディスカッション)　参加人数:163 名 5)平成 29 年 1 月 19 日 今年度事業の振り返り、来年度事業について ④東京ホームタウンプロジェクトへの参画 1)事業実施説明会 a)平成 28 年 4 月 26 日 2)プロボノコーディネート編 a)平成 28 年 7 月 20 日 3)プロボノ1DAY チャレンジ　2 団体推薦 a)平成 28 年 7 月 30 日 ・在宅ホスピスケア・ボランティアさくら 支援内容:活動周知のためのチラシ作成 ・NPO 法人三多摩市民後見を考える会 支援内容:今後の方向性を見出すための、課題解決にむけた支援	①立川市総合防災訓練に参画し、災害ボランティアセンターの役割、発災時における当会の取り組みに関する啓発を行いました。訓練当日は、災害備蓄品約 100 食分を市民に配り、備蓄品に関する意識啓発も行いました。 ②市民の文化芸術活動を支援する協議会に参画しました。 ③人権啓発のために、実行委員会に参画し、人権学習イベントに市民が参加しやすい企画になるように検討しました。当日は 163 名の市民の参加がありました。 ④1)2)今後、市民活動センターたちかわがプロボノを実施していくノウハウを得るため、事務局である認定 NPO 法人サービスグラントが実施するセミナー等へ参加しました。 3)登録団体から 2 団体が参加しました。団体の課題に対し、プロボノワーカーが支援し、課題解決を図りました。

(2)関係機関・団体との連携や協働事業の実施、及び職員の派遣	
関係機関・団体と連携、協働して地域課題の解決を図りました。 ①「楽市」実行委員会・企画運営委員会への参画 1)たちかわ楽市 2016 市民活動団体出店団体取りまとめ 2)実行委員会/3 回 3)企画運営委員会(合同会議含む)/5 回 ②創業応援プロジェクトへの参画 1)たちかわ創業応援プロジェクト/3 回 a)平成 28 年 5 月 24 日 各機関の 28 年度実施事業について b)平成 28 年 8 月 23 日 平成 29 年度プロジェクトで実施する事業計画について c)平成 29 年 2 月 27 日 平成 29 年度プロジェクトで実施する事業計画について 2)第 1 回たちかわ創業応援フォーラム 平成 28 年 6 月 1 日 パネルディスカッション・創業支援策の紹介等 ③子ども未来センター内の市民活動支援団体との連携 平成 28 年 11 月 28 日 ④東京都社会福祉協議会や他地区社会福祉協議会等との連携 1)ボランティア・市民活動センター長会議/3 回 2)北多摩西部ブロックボランティア担当者会議/4 回	①市民祭の企画等を行う実行委員会と企画運営委員会へ参画するとともに、出店を希望する市民活動団体(17 団体)の取りまとめを行い、たちかわ楽市当日も、出店した市民活動団体への支援や全体運営に協力しました。 ②起業を考えている市民を対象にパネルディスカッションを開催し、プロジェクトに参加している機関の役割についても説明することができました。 ③同じ市内で活動する中間支援機関として、お互いの活動に関する情報交換を行いました。 ④2)北多摩西部ブロック(昭島市、国立市、国分寺市、東大和市、武蔵村山市、立川市)にて、「夏！体験ボランティア」についての情報共有を行いました。また、立川断層帯地震を想定した訓練を行い、、ブロックとしての被害想定確認等を行う時間を設けました。
(3)企業等との協働事業の実施や企業の社会貢献活動の支援	
企業等からの社会貢献活動についての相談を受け付け、協働事業の実施やコーディネートを行い、協働の推進を図りました。 ①企業等との協働事業の実施と社会貢献活動の支援 1)ふれあいミュージックフェスティバル 2016 a)本コンサートの開催(平成 28 年 9 月 25 日) b)アフターコンサートの企画、実施 c)実行委員会/4 回 2)商工会議所等との連携 平成 28 年 4 月 3 日/春うらら国立・立川さくらウォーキング 3)たましんビジネスサービス株式会社 a)フードバンク事業やホームレス支援等への野菜の提供 b)災害備蓄品の寄附 4)第一生命保険株式会社立川支社/社会貢献活動のコーディネート 5)株式会社あきんどスシロー幸町店/地域の障害者施設への	企業等にさまざまな方法での社会貢献活動を提案しながら相談に応じました。 ①企業の社会貢献活動を関係団体と協働で実施しました。 1)東京ガス多摩支店、国立音楽大学と協働して、誰もが良質な音楽にふれる機会を提供しました。また、協賛企業等を募り、19 社の協力のもと実施することができました。 当日の運営には延べ 67 名のボランティアが参加し、開催することができました。 来場者:1,093 名 3)災害備蓄品(食品)や野菜のをいただき、フードバンク事業や生活困窮者支援を実施する団体へおつなぎすることで有効活用させていただきました。 4)障害者施設で販売しているクッキーをイベントで活用し

地域貢献活動のコーディネート 6）KDDI 株式会社/社会貢献活動としてのボランティア相談 7）立川ワシントンホテル/社内バリアフリー研修相談 8)大和ハウス工業株式会社多摩支店/高齢者施設での車いす清掃活動	ていただきました。 5)近隣障害者施設利用者に食事の招待をしていただきました。 6)物品寄附をいただきました。 7)ホテル内での車イス操作等研修を実施していただきました。 8）特別養護老人ホームに出向いて、車イス清掃をしていただきました。
②企業等のボランティア研修への協力とコーディネート 1)三菱東京 UFJ 銀行新人研修 a)平成 28 年 5 月 24 日　ボランティア体験研修 平成 28 年 5 月 26 日　ボランティア体験研修 b)平成 28 年 5 月 27 日　振り返り講評 c 平成 29 年 3 月 9 日　地域説明会 2）多摩信用金庫新任職員研修 a)平成 28 年 5 月 18 日 受入施設向け事前説明会 b)平成 28 年 7 月 7 日、12 日、15 日 ボランティア研修振り返り 3)UA ゼンセン/認知症サポーター養成講座と障害者疑似体験学習についての相談 4）日本生命保険相互会社東京西支社/企業内での福祉学習 平成 28 年 10 月 4 日　車いす研修、視覚障害者疑似体験 5)立川市多摩川図書館・立川市柴崎図書館(株)ヴィアックス） 平成 29 年 1 月 23 日 車いす研修 ③企業の社会貢献事例集の作成	②企業から新任職員等に関する研修の相談を受け、内容に応じて必要なコーディネートを行いました。
(4）福祉教育・市民学習の推進	
地域住民や市民活動団体と協働しながら、学びあいの機会をつくりました。 ①総合学習等のコーディネートおよび実施 1)小学校での福祉学習 a)第二小学校 b)第八小学校 c)第八小学校 d)けやき台小学校 2)中学校での福祉学習 a)立川第二中学校 b)立川第四中学校 c)立川第六中学校 d)立川第九中学校 ②都立砂川高等学校学校運営連絡協議会への参画	①昨年度より継続してご相談をお受けしている学校以外にも、新規でご相談をいただく学校が増え、小・中学校あわせて 7 校にて実施することができました。今年度は、東京オリンピック・パラリンピックの影響もあり、スポーツ関連の相談が多いことが特徴的でした。 ②砂川高等学校の教育活動が保護者や地域住民に理

1)平成 28 年 7 月 14 日　砂川高等学校の現状と課題 2)平成 28 年 10 月 13 日　学校評価項目について 3)平成 29 年 1 月 19 日　学校評価について 4)平成 29 年 2 月 8 日 通信制教員研修会「教育相談における外部連携について」	解され、かつ、地域に根ざし発展するための協議会に参加し協議しました。
(5)防災活動への住民参加の促進とネットワークづくりの推進	
防災をテーマとした住民活動の促進と、市内および近隣市との連携を目的としたネットワークづくりを推進しました。 ①立川市災害ボランティアネット総会・定例会への参加 1)定例会・勉強会への参加／毎月 1 回 2)総会への参加　平成 28 年 6 月 18 日 ②災害ボランティアリーダー養成講座の開催 1)平成 28 年 4 月 23 日　基調講演 2)平成 28 年 5 月 14 日　災害のイメージでまちを歩こう 3)平成 28 年 5 月 28 日 防災倉庫には何が入っているの？実際に使ってみよう！ 4)平成 28 年 6 月 11 日　普通救命技能資格講習 5)平成 28 年 6 月 25 日　災害時のスタートトリアージを学ぶ 6)平成 28 年 7 月 9 日　災害ボランティアセンター 立ち上げ訓練 7)平成 28 年 7 月 23 日　要援護者を守る　講座のまとめ ③災害対策ネットワーク会議の開催 1)平成 28 年 6 月 8 日 2)平成 29 年 3 月 21 日 ④立川市総合防災訓練への参画(再掲) ⑤立川南口防災フェアへの出展 1)平成 28 年 12 月 4 日 ⑥首都直下地震時の災害ボランティア活動訓練への参画 1)平成 29 年 2 月 21 日	②立川市災害ボランティアネットならびに立川市との共催により、第Ⅴ期目となる「災害ボランティアリーダー養成講座」を実施しました。今年度は 19 名の参加がありました。 ③市内関係団体とネットワークを組み、災害に関する情報を共有する機会を定期的に設けています。今年度は新たな情報共有の仕組みとして、SNS(Social Networking Service)の導入を検討し、次年度の実施に向けて準備を進めました。 参画団体：立川市防災課、立川市協働推進課、立川商工会議所、公益社団法人立川青年会議所、株式会社ジュピターテレコム、エフエムたちかわ株式会社、日本防災士会東京都支部多摩ブロック、立川市赤十字奉仕団、立川市災害ボランティアネット、真如苑救援ボランティア(SeRV)、NPO 法人たちかわ多文化共生センター ⑤災害ボランティアセンターについてパネル展示を行い啓発に努めました。 ⑥東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議主催の、立川断層帯地震が起きた想定での訓練に参画しました。近隣市と協働で災害時の人的・物的被害想定の可視化を行い、都域で活動する団体と共有することで、各自治体の様子が明確になりました。

(6) 共生社会推進のための啓発活動	
偏見や差別のない「共に生きる」社会の実現に向けた啓発活動を推進しました。 ①共生社会推進のための啓発イベント等の企画 1）聞いて私のこと 知りたいあなたのこと 変えたいな立川のまち ～ヒューマンライブラリー@立川 2016～ a）平成 28 年 11 月 26 日事前説明・リハーサル b)平成 28 年 12 月 17 日 ・読者数 延べ 82 名 ・「生きている本」 21 冊 ・運営ボランティア 34 名	①今回 3 回目となるヒューマンライブラリーは、偏見や差別をなくし、誰もが住みやすい立川に変えていきたいという思いから、タイトルを「聞いて私のこと 知りたいあなたのこと 変えたいな立川のまち」に変更し、多くの立川市民が参加できるよう協働部会で検討しました。

3.「ボランティア・市民活動支援」：人と人が参加し、つながりあう豊かな社会をつくる

〈根拠：市民活動センター運営規程および立川市との受託契約〉

事業名等：（1）市民活動に関する相談受け付けとコーディネート	
実績（実施日等）	評価等
ボランティア活動、市民活動、NPO 活動などに関する相談を、窓口・電話・訪問・メール等により受け付け、市民の活動等参加へのコーディネートを行いました。 ①窓口、電話、訪問、メール等による相談受付/945 件 （前年度:788 件）	ボランティア活動、市民活動などに関する相談を多様な方法で受け付け、市民の課題解決につなげました。
(2)ボランティア活動の参加の促進	
ボランティアを体験する講座等を開催し、ボランティア活動に参加したい人のきっかけづくりや学びの場を提供しました。 ①多様な立場の人を対象としたボランティア参加のきっかけとなる企画の実施 1)「おもしろボランティア大学」の開催 a)平成 28 年 9 月 25 日 参加者 9 名 ふれあいミュージックフェスティバル当日運営ボランティア b)平成 28 年 11 月 5 日 参加者 6 名 楽市案内人ボランティア、障害のある方への買い物付き添いボランティア c)平成 28 年 11 月 26 日 参加者 9 名 ヒューマンライブラリー事前説明会・リハーサル d）平成 28 年 12 月 17 日 参加者 12 名 ヒューマンライブラリー当日運営ボランティア e)平成 29 年 3 月 11 日 参加者 1 名 待っています！あなたの地域デビュー the パーティー当日運営ボランティア f)平成 29 年 3 月 28 日 参加者 9 名 立川市総合福祉センター探検ツアー	①1）おもしろボランティア大学は、ボランティア活動に参加する気軽なきっかけの場として実施しました。参加者へのオリエンテーションと振り返りを丁寧に行い、次の活動につながる意識を持ってもらえるよう働きかけました。

②「夏！体験ボランティア」の実施(7～8 月) 参加者 138 名　実施プログラム数 70	②福祉施設、児童館、保育園、市民活動団体等の協力を得て、市民のボランティア活動へのきっかけづくりを目的に体験プログラムを提供しました。申し込み時に個別オリエンテーションを実施し、連絡のやり取りや事前準備がスムーズになるよう配慮しました。
(3)市民活動の普及啓発	
地域の市民活動団体と市民活動をしたい市民をつなぐイベントを開催しました。幅広い市民活動ニーズを満たす企画を開催するため検討を重ねています。 ①待っています！あなたの地域デビューthe パーティー 1)出展団体振り返りの会 ・平成 28 年 4 月 28 日 2)実行委員会/4 回 3)当日 a)平成 29 年 3 月 11 日 一般参加者　77 名　出展団体　33 団体　101 名	①3)退職前後の男性を主なターゲットとし、出展団体と共にイベント後のコーディネートも行いました。
(4)市民活動団体向け講座・研修会等の開催	
市民活動団体の目的達成や課題解決を図るため講座を開催しました。 ①NPO 法人設立ガイダンスの開催 1)平成 28 年 7 月 20 日　参加者 12 名 2)平成 28 年 10 月 27 日　参加者 4 名 3)平成 29 年 1 月 12 日　参加者 4 名 ②出前講座の開催 1)NPO 法人フラワーセラピー協会 平成 28 年 7 月 19 日 ③NPO 法人・非営利団体のための運営実務あれこれ講座の開催 1)平成 29 年 1 月 12 日(NPO 法人設立ガイダンス) 参加者 4 名 2)平成 29 年 1 月 19 日(定款のつくり方) 参加者 3 名 3)平成 29 年 1 月 24 日(NPO 法人の会計・税務) 参加者 6 名 4)平成 29 年 1 月 28 日(NPO 法人の労務) 参加者 7 名 ④市民活動団体運営マネジメント講座 1)平成 28 年 11 月 19 日 参加者 10 名 「Facebook を立ち上げよう！」	①近隣の社会福祉協議会にも周知の依頼を行い、市民活動の活性化を図りました。 ③当会で行っている NPO ガイダンスや運営相談の利用者からも、会計・税務・労務・定款のつくり方などに関する専門講座開催を望む声が多いため、運営基盤づくりの支援策のひとつとして開催しました。 ④団体が Facebook を活用できるための講座を開催しました。

(5)市民活動団体助成事業、団体立ち上げ相談の実施	
市民活動団体の立ち上げや事業継続を支援し、活動の安定・充実を図りました。 ①市民活動団体助成事業の実施 1)ファーストステップ助成 9 団体　450,000 円 （前年度:7 団体　348,692 円） 2)事業継続支援助成 7 団体　304,600 円 （前年度: 8 団体　400,000 円） ②市民活動団体・NPO 法人の立ち上げ支援/1 件 ③他団体の助成事業の推薦/5 件	③他団体が実施する助成金情報の周知を行い、地域団体から推薦依頼があった際は、推薦事務を行いました。
(6)市民活動情報の受発信機能強化	
ボランティアや市民活動に関する情報発信や、活動に役立つ情報の収集、掲示等を行い、市民活動の活性化に寄与しました。 ①市民活動センター★たちかわ通信の発行 1)ボランティア、市民活動等に関する情報誌を発行し、市民活動の推進を図りました。 a)市民活動センター★たちかわセンター通信単独発行 （4 月、6 月、9 月、11 月、1 月、3 月） 6,100 部×6 回　36,600 部 b）あいあい通信情報掲載 （5 月、7 月、10 月、12 月、2 月） 82,000 部×5 回　410,000 部 2)小中学生と保護者を対象にした通信を、市立小中学校の全世帯へ配布しました。 学校便（7 月、12 月、3 月） 13,990 部×3 回　41,970 部 ②ホームページによる情報発信/ 39 件 ③情報閲覧コーナー、図書の整備 情報掲示数/ 約 1,500 件 貸出図書/ 10 人、18 冊	①1)あいあい通信発行月の情報掲載依頼が増えており、掲載ルールなどの整備について、ボランティア部会で検討しました。 2)「夏！体験ボランティア」を紹介するうえで、過去に体験した同年代の声を掲載し、より身近に感じられる記事にしました。実際、学校便を握りしめて申込みに来た子どももいました。 ②市民活動団体が利用できる助成金申請情報や市民活動団体のイベント情報を掲載し、市民活動が活性化されるよう情報提供しました。
(7)市民活動活性化のための環境整備	
市民活動センターたちかわへの団体登録を促進し、冊子やホームページ等で紹介しました。市民に広く団体の活動を周知することで、市民活動の活性化を図りました。 ①市民活動センターたちかわ団体登録制度の実施 1)団体登録の促進　登録数 143 団体（前年度 152 団体） ②事務機器などの貸出機材の整備 1）印刷機 296 件　2)拡大印刷機 119 件 3)貸出し用パソコン 47 件　4)図書 18 冊 5)車椅子 29 件/248 台　6)音響（アンプ等） 24 件	①登録団体の更新時に、解散した団体を確認した結果、登録数が減少しました。

7)高齢者疑似体験セット(アイマスク等) 21 件/187 枚 8)プロジェクター等機材 10 件 9)テント 10 件 10)DVD プレーヤー 17 件 11)コードリール 4 件 12)点字版 0 件 13)パネル 31 件 ③ボランティアルーム等の貸し出し／延べ 632 団体 1)ボランティアルーム 延べ 373 団体 2)団体交流室 延べ 259 団体 ④情報閲覧コーナー(再掲) ⑤フリー活動スペース及び Wi-Fi スポットの活用 ⑥支えあいサロン制度の登録受付・相談・活動費助成 サロン登録団体数:179 団体(前年度 149 団体)	
(8)避難者の孤立化防止事業	
東京都社会福祉協議会の補助を受け、東日本大震災避難者の孤立を防止する事業を実施しました。 ①避難者数 37 世帯 72 名 (昨年度:57 世帯 99 名) 1)都営大山団地(20 世帯 39 名) 2)市営住宅、その他の民間住宅等(17 世帯 33 名) ②戸別訪問実施 1)都営大山団地 延べ 208 世帯 2)市営住宅、その他の民間住宅等 93 世帯 ③応急仮設住宅の供与終了に伴う相談会への参加 平成 28 年 5 月 20 日	②都営大山団地、および市営住宅や民間住宅に避難している方の状況確認を行い、必要がある場合には、訪問や電話での相談を受けました。自主避難者の応急仮設住宅供与期間終了に伴い、市外へ転出が決まった方には他市への転出支援を行いました。また、市内へ転入されてきた方には、地域とのつながりができるようなはたらきかけをし、安心して暮らしていけるように支援を行いました。 ③東京都、東京都住宅供給公社、福島県復興支援員とともに応急仮設住宅の供与終了に伴う相談会に出席し、自主避難者の今後の生活拠点について意向を確認し、その後の手続きなどについて相談を受けました。
(9)コミュニティ備品の貸し出し	
立川市備品であるコミュニティ備品(コミュニティづくりのために行う地域の文化や、レクリエーション等の行事に必要な備品)について、登録団体・公共的団体等に貸し出しを行いました。 ①コミュニティ備品の貸し出し 1)利用団体数/117 団体 a)自治会・子ども会 40 団体 b)保育園・幼稚園 14 団体 c)立川市内施設等 19 団体 d)学校 14 団体 e)その他(企業・福祉施設等) 30 団体 2)コミュニティ備品貸し出し件数/ 238 件	①綿菓子機やポップコーン機等の貸し出しを行いました。また、備品本体についても定期的にメンテナンスを行い、より快適に使っていただけるよう努めました。

Ⅳ. 生活困窮者自立支援事業(主管:自立生活支援係)

平成 27 年 4 月より、生活困窮者自立支援法が施行され、生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第 2 のセーフティネット」が拡充されました。生活困窮者の自立と尊厳を確保するため、立川市から「立川市くらし・しごとサポートセンター」の運営を受託し、自立相談支援事業を実施しました。

この事業においては、生活困窮者の経済的な自立のみならず日常生活の自立や社会生活における自立など、その人の状態に応じて社会とのつながりを結び直す支援を本人に寄り添い行ってきました。また、生活困窮者の早期発見や見守りのため、地域住民への周知や関係機関とのネットワークの構築をすすめ、生活保護に至る前の包括的な支援を実施しました。

1. 生活困窮者自立支援事業 〈根拠:立川市との受託契約、生活困窮者自立支援法〉

事業名等:(1)生活困窮者自立支援事業	
実績(実施日等)　()内は前年度実績	評価等
自立相談支援窓口として、生活保護に至る前の段階での相談支援を実施しました。 ①窓口相談の実施 主任相談支援員、相談支援員、及び就労支援員(パソナ)を配置し、社会資源の開拓・連携や、生活困窮者の自立支援プランを作成し、包括的かつ継続的な支援を実施しました。 1)相談件数　2,401 件(1,647 件) a)新規来所相談(来所)者数:509 名(625 名) b)訪問・同行支援数:58 回(47 回) うち、実人数の訪問 11 名(15 名)、同行支援 13 名(25 名) c)電話対応等を含む総相談件数(延べ件数): 8,243 件(7,960 件)	①立川市くらし・しごとサポートセンターは開設 2 年目を迎え、電話相談も含めた述べ件数は増加しました。月平均 40 件を超える新規来所相談がありました。昨年度に比べ 1 人あたりの相談支援等の対応が増えたことで、総相談件数は増加しました。
2)プラン策定(支援決定・確認)件数:74 件(106 件) うち一般就労を目標に位置付けたもの:68 件(88 件)	2)プラン策定件数は、新規プラン、再プランを合わせた件数です。平成 28 年度新規実人数は 53 名でした。そのうち一般就労を目指している実人数は 50 名で、就労支援を中心に総合的な自立生活支援を実施してきました。
3)就労決定件数:62 件(59 件) 就労決定者数:49 件(52 件)	3)就労決定者のうち、正社員 9 名(17 件)、増収 21 件(17 件)でした。
4)公共職業安定所(ハローワーク)利用件数:35 名(24 名)	4)生活保護受給者等自立促進事業を申込み、ハローワークで集中的に支援を受けた件数です。昨年度よりも利用件数が増加し、必要に応じて継続的な支援を行いました。担当者へのプランの提出、連絡票によるやり取りなど支援を積み重ねて、効果的な連携に取り組むことができました。
5)プラン作成以外の継続支援ケース:43 件 ・主相談者年代別内訳:10 代 1 名、20 代 5 名、30 代 4 名、 40 代 9 名、50 代 7 名、60 代 5 名、 70 代 8 名、80 代 4 名	5)継続支援ケースは、相談者の年齢層が幅広く、世帯状況はさまざまで、複合的な課題を抱えていました。そのため、複数の関係機関との連携のもと、課題解決に取り組みました。

・世帯状況：独居から多世代にわたるさまざまな世帯 ・主な相談内容：生活、家計、学費、家族不仲、自宅退去、 就労など複数の問題や課題を抱えた相談 ・連携つなぎ先：市生活福祉課、市高齢福祉課、市障害福祉課、 市収納課、市子ども家庭支援センター、地域包 括支援センター、地域活動支援センター、医療 機関、訪問看護ステーション、さんきゅうハウ ス、家族会、社協地域あんしんセンター、地域福 祉コーディネーター　等	
②支援調整会議の実施 　個別の自立支援プランの検討・確認を行うとともに、関係機関等と連携して支援するための会議を開催し、多面的な生活困窮者支援を実施しました。 1）平成 28 年 4 月 22 日 新規プラン 4 件、評価 6 件、再プラン 3 件 2）平成 28 年 5 月 20 日 新規プラン 5 件、評価 8 件、再プラン 2 件 3）平成 28 年 6 月 23 日 新規プラン 5 件、評価 10 件、再プラン 4 件 4）平成 28 年 7 月 22 日 新規プラン 1 件、評価 6 件、再プラン 2 件 5）平成 28 年 8 月 31 日 新規プラン 7 件、評価 8 件、再プラン 4 件 6）平成 28 年 9 月 28 日 新規プラン 1 件、評価 9 件、再プラン 1 件 7）平成 28 年 10 月 27 日 新規プラン 1 件、評価 6 件、再プラン 3 件 8）平成 28 年 11 月 29 日 新規プラン 11 件、評価 4 件、再プラン 1 件 9）平成 28 年 12 月 16 日 新規プラン 2 件、評価 7 件、再プラン 0 件 10）平成 29 年 1 月 20 日 新規プラン 6 件、評価 5 件、再プラン 0 件 11）平成 29 年 2 月 17 日 新規プラン 4 件、評価 6 件、再プラン 1 件 12）平成 29 年 3 月 17 日 新規プラン 5 件、評価 4 件、再プラン 0 件 13）平成 29 年 3 月 30 日 新規プラン 1 件、評価 3 件、再プラン 0 件 計　新規プラン 53 件（89 件）、評価 82 件（81 件） 再プラン 21 件（17 件）	②2 年目を迎え、主管の生活福祉課だけでなく、各ケースの状況に合わせて高齢福祉課や地域包括支援センター職員に同席を依頼し、自立支援プランの確認、評価などについて協議しました。 　前年度に比べると、件数は減少傾向でした。しかし、最近の傾向としては、複合的な課題を持つ相談者が多く、プラン策定まで至らないケースが増えてきました。

事業名等:(2)住居確保給付金事業	
離職者であって就労能力、及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失、または喪失のおそれがある方を対象として住宅費を支給するとともに、自立相談支援や、住宅及び就労の確保に向けた支援を実施しました。 ①相談(住居喪失者またはおそれの者) 1)相談 204 件(242 件) 2)申請 33 件(平成 27 年度は新規のみ 28 件) ※新規 17 名、延長 10 名、再延長 6 名 3)継続相談 449 件(351 件) ②利用者数 26 名(前年度からの継続も含む) (平成 27 年度は新規のみ 27 名) 1)終了者 21 名(平成 27 年度新規のみ 18 名) a)就労 9 名、 b)収入越え 3 名、 c)期間満了 3 名 d)生保受給 4 名、 e)転居 1 名 f)対象外 1 名 2)継続支援中 5 名	①継続相談については、申請者に関しての相談件数となります。事業の紹介元についてはハローワークだけでなく、市役所、広報、インターネットの他、親族、病院、不動産屋など、制度の周知が広がりました。 ②利用者数は前年度の継続者を含めた件数となります。また、終了者の終了理由に関しては、前年度に比べ項目が増えました。追加項目としては、ダブルワークや家族からの支援による「収入(要件)越え」や、何らかの収入を得ているものの就労には至らなかった「期間満了」、継続支援する中で、要件に合わなくなり「対象外」となったケースの 3 項目となります。

参考資料:立川市くらし・しごとサポートセンター相談受付データ(詳細内訳)()は前年度

新規相談者数 509(625)人(A)のうち、受験生チャレンジ制度のみにつないだ相談:84(120)人(B)を除いた数、425(505)人(A-B)における初回相談受付シートを基に集計しました。

●表 1:年代別の件数(人)

年齢	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 以上	不明	合計
(人)	14 (15)	35 (35)	50 (58)	117 (126)	87 (100)	50 (75)	38 (42)	10 (7)	1 (2)	23 (47)	425 (505)

□前年度と同様に 40 代 50 代の相談者が多い傾向でした。また、80 代に関しては増加しました。

●表 2:相談の内容

初回受付相談シートによる「主たる相談」の件数 (15 項目+その他)		その他相談件数 (複数回答)件数
1 病気や健康、障害のこと	12(23)	75(93)
2 住まいについて	48(59)	93(125)
3 収入・生活費のこと	224(215)	315(374)
4 家賃やローンの支払いのこと	28(37)	95(123)
5 税金や公共料金等の支払いについて	7(5)	58(42)
6 債務について	1(3)	21(29)
7 仕事探し、就職について	54(87)	124(166)
8 仕事上の不安やトラブル	2(5)	16(23)
9 地域との関係について	0(3)	4(7)

10 家族との関係について	4(4)	32(28)
11 子育てのこと	18(22)	34(40)
12 介護のこと	2(4)	10(14)
13 ひきこもり・不登校	0(3)	10(6)
14DV・虐待	0(2)	5(9)
15 食べるものがない	12(10)	22(31)
16 その他	13(23)	22(40)
合計	425(505)	936(1150)

□前年度と同様に主たる相談、複数回答での相談のいずれも、「収入・生活費のこと」、「仕事探し、就職について」の相談が多くなりました。

●表 3:相談にみられる特徴的な課題(センターで独自に分類し、集計)

50-80 問題※	6	家計管理	54	生活管理※	44
多重債務	17	高齢者就労	11	段階的就労支援	1
意欲低	4	精神障害(疑い含む)	40	知的障害(疑い含む)	4
身体障害(疑い含む)	4	医療未受診	3	家族が病気	9
家族が障害者	4	触法者	6	ホームレス	8
社会参加の場が必要	8				

※50－80 問題とは、80 代の親と 50 代の未就労の子の世帯を示しています。

※生活管理とは、金銭的なこと以外の生活の管理に困難を抱えている方です。

※精神障害(疑い含む)には、発達障害の疑いも含みます。

□複合的な課題をもつ相談が増加傾向であり、それに伴い特徴的な課題のカウント数が増えました。

●表 4:おもな相談経路

【市役所】 高齢福祉課、子育て推進課、収納課、障害福祉課、生活福祉課、年金保険課、市役所その他
【福祉関係施設】 社会福祉協議会、はごろも包括、たかまつ包括、わかば包括、さいわい包括、かみすな包括、居宅介護支援事業所
【関係団体】 公共職業安定所、病院、他市相談支援機関、学校、塾
【その他】 友人、親族、市民、民生委員、パンフレット等、インターネット

●表 5:おもなつなぎ先

【生活困窮関係制度】 自立相談支援による就労支援(パソナ利用)、住居確保給付金、他市相談支援窓口
【行政】 生活福祉課、子育て推進課、障害福祉課、高齢福祉課、収納課、子ども家庭支援センター
【社会福祉協議会】 地域あんしんセンターたちかわ、基幹型地域包括支援センター、地域福祉コーディネーター、市民活動センターたちかわ、障害福祉係、自立生活支援係(生活福祉資金・緊急援護費等貸付事業)
【福祉関係施設】 障害者相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、地域包括支援センター、病院、多摩立川保健所

【就労支援機関】 公共職業安定所、地域若者サポートステーション、福祉人材センター、商工会議所（無料職業紹介所）、東京チャレンジネット、障害者就労支援事業所（A 型、B 型）
【その他】 法テラス、フードバンク事業所（セカンドハーベストジャパン、さんきゅうハウス、フードバンクTAMA）、消費生活センター、東京都生活再生相談窓口、年金事務所、労働基準監督署、不動産屋

□おもな相談経路、おもなつなぎ先に関しては概ね変わりません。ただし今後、社会資源が増え、それに伴い追加項目が出てくる可能性があります。

●表 6：見られた変化（法の定めによる報告様式に基づく分類）

対象は一定期間の支援後、支援調整会議で評価済みケース 230（195）件

医療機関受診開始	6（7）	健康状態の改善	14（7）	家計の改善	16（10）
住まいの確保・安定	23（17）	生活保護適用	24（13）	就労開始（一般就労）	33（40）
債務の整理	6（7）	就労収入増加	15（19）	職業訓練の開始、就学	1（1）
職場定着	17（19）	就職活動開始	9（10）	対人関係・家族関係の改善	9（12）
社会参加機会の増加	6（4）	生活習慣の改善	11（5）	精神の安定	10（6）
自立意欲の向上・改善	18（8）	孤立の解消	9（8）	障害手帳取得	1（1）
その他	2（1）				

□見られた変化に関しては、各項目の件数として増えており、効果的な支援を行うことができました。

2. 関係機関とのネットワークの形成〈根拠：立川市との受託契約、生活困窮者自立支援法〉

事業名等：（1）連絡会・研修会などへの参加	
実績（実施日等）	評価等
立川市くらし・しごとサポートセンターの事業や役割を周知するため各種連絡会に参加し、関係機関等との情報交換やネットワークの形成に努めました。 ①全国社会福祉協議会 ・自立相談支援事業従事者養成研修 【前期】 平成 28 年 6 月 16 日～18 日 平成 28 年 7 月 19 日～21 日 【後期】主任相談支援員向け 平成 28 年 8 月 17 日～19 日 【後期】相談支援員向け 平成 28 年 10 月 5 日～7 日 ・全国社会福祉協議会 多職種の協働による包括的支援体制全国推進セミナー 平成 29 年 3 月 7 日 ②東京都 ・生活困窮者自立支援法に基づく事業の従事者向け研修（事例検討） 平成 28 年 6 月 18 日 ・若者の自立等支援に係る区市町村職員向け研修	生活困窮者の支援では、複合的な課題に包括的・一元的に対応できる体制づくりが必要となってきます。このため、各種連絡会・会議等への参画を通して、関係機関とのネットワークの形成を図りました。 ①全国から集まる主任相談支援員、相談支援員の養成研修に参加し、各地の先進的な取り組み事例を学び、参加者との情報交換の機会となりました。 ②都内実施機関が参加する事例検討をはじめ、各種研修を通して、各相談員間の共有を図り自立相談支援機関としての機能の強化に取り組みました。

平成 28 年 9 月 6 日 ・【生活困窮者自立支援制度】認定就労訓練事業所見学会 平成 28 年 9 月 29 日 ・生活困窮者自立支援法担当者会議　平成 29 年 2 月 3 日 ・東京都就労準備支援事業従事者研修 ：就労支援員（パソナ）参加　平成 29 年 3 月 3 日 ③東京都社会福祉協議会 ・生活困窮者自立支援事業実施社協ヒアリング 平成 28 年 6 月 21 日 ・生活困窮者自立支援事業実施社協情報交換会 平成 28 年 10 月 12 日 ④立川市・地域包括支援センター関連 ・立川市地域ケア会議 平成 28 年 4 月 21 日、5 月 19 日、6 月 16 日、7 月 21 日、 8 月 18 日、9 月 15 日、10 月 20 日、11 月 17 日、 12 月 15 日 平成 29 年 1 月 19 日、2 月 16 日、3 月 16 日 ・立川市子ども若者自立支援ネットワーク会議 平成 28 年 5 月 23 日、7 月 12 日、8 月 30 日、10 月 3 日、 11 月 17 日、平成 29 年 2 月 6 日 合同学校説明会　平成 28 年 11 月 26 日 ・立川市高齢者虐待防止ネットワーク連絡会 平成 28 年 5 月 25 日、12 月 20 日 ・立川市居住支援協議会勉強会 平成 28 年 7 月 19 日、9 月 27 日、11 月 15 日、 平成 29 年 1 月 24 日 ・障害者就労支援事業所連絡会（障害福祉課） 平成 28 年 12 月 9 日 ⑤その他関係機関との連絡会や研修会等の開催、及び参加 ・日本クレジットカウンセリング協会研修会 平成 28 年 5 月 17 日 ・収納課との連携会議　平成 28 年 8 月 4 日、9 月 9 日 ・東京都生活再生相談窓口　平成 28 年 9 月 1 日 ・就労支援機関等連携会議　平成 28 年 10 月 13 日 ・認定 NPO 法人育て上げネットとの連携 ・ハローワーク立川との連携 ブロック会議　平成 28 年 10 月 21 日 特定求職者雇用開発助成金説明会　平成 28 年 12 月 16 日 ・多摩立川保健所研修 「難しい面接をのりきるためのコツ」 平成 29 年 2 月 9 日 ・首都大学東京、フードバンク TAMA、日野市社協、立川市社協地域福祉コーディネーターとの連絡会　平成 28 年度 12 月 9 日 ・市内地域活動団体交流会（地域づくり係主催） 平成 29 年 3 月 13 日	③生活困窮者自立支援事業を実施している社協へのヒアリング調査が行われ、その後実施社協参加で情報交換会が開催されました。各区市の取り組みやブロック会議の開催等について検討しました。 ④自立相談に必要な地域の情報や社会資源の把握とともに、各専門相談機関との連携に努めました。 市内連絡会等へ参加し、各相談機関の機能役割を明確にし、互いに顔の見える関係づくりを進めました。 ⑤多様な相談機関等の研修会や連絡会の参加を通して、相談支援の充実、ネットワークの構築に取り組みました。 ハローワークは、新たな助成金制度の開始に伴って、連絡連携方法の確認を行い、より効果的な就労支援が行えるよう努めました。

事業名等：(2)支援困難ケース等への対応	
自立相談支援機関として、支援困難ケースへの対応力を高めるため、関係機関等とのつながりの強化、ケース検討等を実施しました。 ①専門職との連携 1)法テラス多摩、東京三弁護士会多摩支部貧困問題対策チームと連携 ・生活困窮者の無料法律相談会打合せ 平成 28 年 5 月 11 日、10 月 25 日 ・生活困窮者の無料法律相談会の開催 平成 28 年 5 月 18 日、12 月 13 日 ・東京三弁護士多摩支部　貧困問題対策チームと勉強会 平成 29 年 2 月 7 日 ②立川市くらし・しごとサポートセンター連携会議 1)法人内連携会議　平成 28 年 6 月 15 日、11 月 8 日 2)係ミーティング(毎月)、ケース共有会議(年 6 回)等の実施	①昨年度より法テラス多摩、東京三弁護士会多摩支部と連携、協議を重ね、無料法律相談会を開催しました。相談会の案内とともに当センターの周知も行ないました。 また、法律面における勉強会を通して専門職との情報交換などを行う機会をもちました。 ②立川社協内の地域包括支援センター、地域あんしんセンターたちかわ、地域福祉コーディネーター、介護・障害福祉サービスの担当者が参加することにより、支援困難事例の事例検討を実施しました。
事業名等：(3)視察の受け入れ・講師派遣・出前講座・実習生の受け入れ	
①講師派遣等 ・立川市介護支援専門員新任者研修　平成 28 年 5 月 17 日 ・日本クレジットカウンセリング協会　平成 28 年 6 月 24 日 ・立川市虐待担当者庁内連絡会　平成 28 年 7 月 20 日 ②実習生の受け入れ ・司法修習生　平成 28 年 8 月 22 日、11 月 10 日 ・社会福祉士　平成 28 年 8 月 24 日、29 日 9 月 7 日 9 日、20 日、30 日 10 月 14 日、17 日、21 日 ③東社協ヒアリング　平成 28 年 9 月 21 日 「生活困窮者自立支援事業実施社協へのヒアリング」 ④その他 ・KHJひきこもり家族会(活動に関する説明等) 平成 29 年 3 月 24 日	①「立川市くらし・しごとサポートセンター」について、自立相談支援機関としての事業や取り組みを説明し、当センターの周知を図りました。

Ⅴ. 生活福祉資金等貸付事業(主管:自立生活支援係)

他機関からの借り入れが困難な低所得世帯等を対象に、世帯の経済的自立を目的として、民生委員と連携を取りながら、生活福祉資金等の貸付事業を行いました。なお、貸付の財源は、国 1/2、都 1/2 となっています。

1. 生活福祉資金等貸付事業 〈根拠:東京都社会福祉協議会との受託契約〉

事業名等:(1)生活福祉資金	
実績(実施日等) ()内は前年度実績	評価等
①生活福祉資金 1)相談件数 988 件(1,035 件) 2)貸付 41 件 106,257,000 円(54 件 82,586,000 円) 内訳／福祉費 4 件(14 件) 教育支援費 37 件(40 件) ②総合支援資金 1)相談 30 件(103 件) 2)貸付 0 件 (4 件 1,359,000 円) 内訳／生活支援費 0 件(4 件)住宅入居費 0 件(0 件) 一時生活再建費 0 件(0 件) ③臨時特例つなぎ資金 1)相談 1 件 (2 件) 2)貸付 0 件 (0 件) ④つなぎ・緊急小口資金(生活保護) 1)相談 77 件 (119 件) 2)貸付 41 件 1,589,000 円(47 件 1,860,000 円) ⑤緊急小口資金 1)相談 142 件 (180 件) 2)貸付 6 件 440,000 円 (7 件 600,000 円) ⑥生活復興支援資金 1)相談 0 件(0 件) 2)貸付 0 件(0 件) ⑦要保護者向け不動産担保型生活資金 1)相談 13 件(32 件) 2)貸付 0 件(0 件) ⑧不動産担保型生活資金 1)相談 13 件(6 件) 2)貸付 0 件(0 件)	生活福祉資金貸付事業の目的に、生活困窮者自立支援制度との連携が位置付けられました。また「総合支援資金」、「緊急小口資金」、「臨時特例つなぎ資金」については、自立相談支援事業の利用が要件化されました。 市生活福祉課や他機関との連携や住居確保給付金等の活用を図りながら、総合的な支援を行いました。また、教育支援資金は、受験生チャレンジ支援資金貸付の案内と合わせて市内各中学校から全中学 3 年生に配布しました。 ①、②生活福祉資金、総合支援資金の相談件数については昨年度と比べ、いずれも件数は減少しましたが、教育支援資金は貸付上限額が増額となったことにより、貸付額は増加しました。 ②、④、⑤では、多重債務を抱えるなど、他の債務の返済が困難であるために、貸付制度を利用できない方もいました。 平成 27 年度にくらし・しごとサポートセンターが開設し、貸付等の相談から、生活面や就労支援など生活困窮者自立支援へとつながる相談が増えてきました。また、市生活福祉課との協働場面も増え、制度の利用に関する情報交換も活発に実施できました。

2. 償還状況

償還業務を通じて発見される生活困窮世帯について、孤立していた世帯へ介入ができつつあります。償還状況は、過去1年間滞ることなく継続されている債権(健全債権)も引き続き東京都全体の平均値を 10%以上超えました。また 1 年以上、返済が滞った長期滞留債権は、多くの課題を抱えている世帯が多いため償還することがより困難となっています。寄り添い支援をしながら償還の働きかけを行い、今年度も東京都全体の償還率を超える結果となりました。

○生活福祉資金償還金額累計

1)健全債権:償還が、過去1年間滞ることなく継続されている債権。

	期限内(当年度)	期限内(過年度)	償還期限後	健全債権小計
H27. 4～H28. 3月 償還率(%)	80. 99 ※東京都全体 79.62%	51. 55 ※東京都全体 36.09%	28. 07 ※東京都全体 11.54%	70. 90 ※東京都全体 55.17%
H27. 4～H28. 3月 償還実績額	貸付元金 28,219,730円 (貸付利子 436,313円)	貸付元金 3,687,160円 (貸付利子 108,380円)	貸付元金 1,395,883円 (貸付利子 28,036円) (延滞利子 80,524円)	貸付元金 33,302,773円 (貸付利子 572,729円) (延滞利子 80,524円)
H27. 4～H28. 3月 貸付金額	貸付元金34,844,540円 (貸付利子 652,333円)	貸付元金 7,153,270円 (貸付利子 233,010円)	貸付元金 4,972,358円 (貸付利子 304,126円) (滞納利子 1,647,323円)	貸付元金 46,970,168円 (貸付利子 1,189,469円) (滞納利子 1,647,323円)
H28. 4～H29. 3月 償還率(%)	83. 75 ※東京都全体 81.26%	41. 35 ※東京都全体 38.08%	18. 03 ※東京都全体 13.17%	72. 10 ※東京都全体 59.63%
H28. 4～H29. 3月 償還実績額	貸付元金 35,563,139円 (貸付利子 430,255円)	貸付元金 3,686,980円 (貸付利子 91,040円)	貸付元金 734,524円 (貸付利子 37,020円) (滞納利子 27,873円)	貸付元金 39,984,643円 (貸付利子 558,315円) (滞納利子 27,873円)
H28. 4～H29. 3月 貸付金額	貸付元金 42,465,079円 (貸付利子 656,815円)	貸付元金 8,915,900円 (貸付利子 311,470円)	貸付元金 4,074,335円 (貸付利子 284,016円) (滞納利子 1,917,445円)	貸付元金 55,455,314円 (貸付利子 1,252,301円) (滞納利子 1,917,445円)

※償還率とは・・・貸付金額の貸付元金のうち、償還実績額の貸付元金の割合

2)長期滞留債権:過去1年間償還が無かった債権。
前回の償還日から1年以上償還がないと長期滞留として取り扱う債権。1度付くと償還があっても消えない。

	期限内(①当年度)	期限内(②過年度)	③償還期限後	長期滞留債権小計	償還金額合計 及び 貸付金額合計
H27. 4～H28. 3月 償還率(%)	15. 82 ※東京都全体 4.59%	8. 64 ※東京都全体 4.75%	5. 61 ※東京都全体 2.90%	7. 75 ※東京都全体 3.52%	25. 99 ※東京都全体 20.59%
H27. 4～H28. 3月 償還実績額	貸付元金 2,081973円 (貸付利子 44,113円)	貸付元金 3,249,150円 (貸付利子 101,970円)	貸付元金 3,642,541円 (貸付利子 115,610円) (滞納利子 578,329円)	貸付元金 8,973,664円 (貸付利子 261,693円) (滞納利子 578,329円)	貸付元金 40,423,794円 (貸付利子 825,573円) (滞納利子 631,292円)
H27. 4～H28. 3月 貸付金額	貸付元金 13,159,123円 (貸付利子 806,233円)	貸付元金 37,606,472円 (貸付利子 2,571,920円)	貸付元金 64,950,405円 (貸付利子 3,583,701円) (滞納利子 40,606,571円)	貸付元金 115,716,000円 (貸付利子 6,961,854円) (滞納利子 40,606,571円)	貸付元金 162,686,168円 (貸付利子 8,151,323円) (滞納利子 42,253,893円)
H28. 4～H29. 3月 償還率(%)	17. 82 ※東京都全体 5.38%	8. 11 ※東京都全体 4.83%	6. 70 ※東京都全体 3.19%	8. 49 ※東京都全体 3.85%	28. 85 ※東京都全体 21.60%
H28. 4～H29. 3月 償還実績額	貸付元金 2,371,180円 (貸付利子 511円)	貸付元金 3,559,532円 (貸付利子 73,000円)	貸付元金 4,059,778円 (貸付利子 115,441円) (滞納利子 411,010円)	貸付元金 9,990,490円 貸付利子 188,952円 滞納利子 411,010円	貸付元金 49,975,133円 (貸付利子 747,267円) (滞納利子 438,883円)
H28. 4～H29. 3月 貸付金額	貸付元金 13,307,510円 (貸付利子 751,441円)	貸付元金 43,870,042円 (貸付利子 3,145,200円)	貸付元金 60,564,328円 (貸付利子 3,310,591円) (滞納利子 43,256,622円)	貸付元金 117,741,880円 (貸付利子 7,207,232円) (滞納利子 43,256,622円)	貸付元金 173,197,194円 (貸付利子 8,459,533円) (滞納利子 45,174,066円)

※償還率とは・・・貸付金額の貸付元金のうち、償還実績額の貸付元金の割合

①当年度:H28年度中の償還計画額に対して、H28年度内にどれだけ償還があったか。返済が計画通りで順調な債権。
②過年度:前年度までの償還計画額(滞納額)に対して、H28年度にどれだけ償還があったか。償還の期限内だが滞納がある債権。
当年度の滞納額が翌年度の過年度償還計画額に移行し、過年度償還率100%にならない限り償還率は毎年下がっていく仕組みとなる。
③償還期限後:最終償還の期限を過ぎた債権で、残額(滞納額)に対して、H28年度内にどれだけ償還があったか。
当年度償還率が100%にならない限り、償還期限後の償還率は毎年下がっていく仕組みとなる。

※現在ある債権についての償還率であり、すでに返済されている分は含まれない。
そのため、返済が計画通りである"当年度"の償還率が適正な償還率となる。

3. 研修事業等

事業名等:(1)民生委員研修・連絡会の開催	
実績(実施日等)	評価等
各地区の民生委員・児童委員を対象に、連絡会を以下のとおり実施しました。 1)日時:平成 29 年 3 月 8 日 2)参加者:51 名 3)主な内容 ・生活困窮者等の自立相談支援事業と生活福祉資金貸付事業等について ・相談の実際について(相談の流れ、相談場面における対応について)	連絡会は、窓口での相談場面や業務の流れなど、参加者と共有の機会にしたいと考え、準備を進めました。新任の方も含め、多数の民生委員・児童委員の皆さんにご参加いただき開催することができました。
事業名等:(2)生活福祉資金に関する会議、研修等	
①生活福祉資金や総合支援資金の貸付や償還等制度に関する研修に参加しました。 平成 28 年 4 月 18 日 生活福祉資金貸付事業新任研修① 平成 28 年 5 月 19 日 生活福祉資金貸付事業新任研修② 平成 28 年 5 月 30 日 生活福祉資金貸付事業新任研修③ 平成 28 年 6 月 8 日 生活福祉資金貸付事業新任研修④ ②生活福祉資金貸付制度に関する会議等に参加し、制度改定の把握や他区市との情報交換を行いました。 平成 28 年 4 月 8 日 生活福祉資金貸付事業説明会 平成 28 年 11 月 15 日 北西ブロック会議(武蔵村山市社協)	貸付や償還に関する業務について開催された新任研修に参加、また情報交換会に参加して、各資金の活用状況や他市の取り組み状況について共有を図りました。

4、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 〈根拠:東京都社会福祉協議会との受託契約〉

事業名等:(1)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
実績(実施日等)	評価等
【平成 28 年度新規事業】 1)対象:都内在住で、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格を目指すひとり親家庭の親 2)目的:訓練促進資金を貸付け、就学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図る。 3)貸付:養成機関入学時 500,000 円以内 養成機関の課程を修了し資格を取得した者 200,000 円以内 ※資格を取得し、都内でその資格が必要な業務に 5 年間引き続き従事したときなど、要件を満たした場合は償還免除 ・事業説明会 平成 28 年 11 月 14 日(都、東社協) ・相談支援件数:6 件 (平成 29 年度に引き続き貸付等の支援予定)	平成 28 年 12 月から開始された事業。東社協と市子育て推進課と連携して相談支援を行いました。受験生チャレンジ支援資金貸付事業等の利用相談も合わせて行なうことができました。

Ⅵ. 受験生チャレンジ支援貸付事業（主管：自立生活支援係）

一定所得以下の世帯の、進学予定のある中学 3 年生、高校 3 年生（それに準じる未成年者も含む）が利用する学習塾などの受講料や、高校・大学の受験料について貸付（無利子）を行うことにより、子どもたちへの支援を目的とした事業です。全般的な生活相談を立川市と連携を図りながら実施しました。

1．低所得者・離職者対策事業 〈根拠：立川市との受託契約〉

事業名等：（1）受験生チャレンジ支援貸付事業	
実績（実施日等）　（）内は前年度実績	評価等
①相談件数：1,961 件（1,771 件） ②申請件数 1）中学 3 年：a）貸付件数 111 件（141 件） うち、塾代 58 件／受験料 53 件 b）貸付金額 12,317,600 円（16,759,200 円） 2）高校 3 年：a）貸件数 75 件（69 件） うち、塾代 33 件／受験料 42 件 b）貸付金額 9,309,100 円（8,486,200 円）	①窓口での相談支援と貸付の申請を受け付けました。 ②学習塾の受講料や高校、大学等の受験料の貸し付けに関するニーズは年々高まっており、教育委員会の協力や、教育支援資金の案内と合わせて市内の中学校等への PR を行いました。 平成 28 年度より申請要件の収入確認方法が変更となりました。 低所得世帯を対象としているため、教育支援資金等の相談も合わせて行いました。また、生活面や離職等の相談から生活困窮者の自立相談支援につなげ、引き続き相談支援を行うことができました。

Ⅶ. 地域福祉事業（主管：地域づくり係）

市内の地域福祉の 6 生活圏域それぞれに専属の地域福祉コーディネーターを配置し、住民主体の地域福祉活動を推進しました。世代・対象を問わず、制度の狭間に陥りがちな生活課題を早期に発見し、孤立防止につなげました。

また、高齢者の生活支援や介護予防推進のため、生活支援コーディネーターを 2 名配置し、市内全域における資源開発などの基盤整備をしながら、6 生活圏域を 2 つの地区に分担し、生活ニーズとサービスや社会参加の機会等をコーディネートしました。

地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターが連携しながら、多様な主体が参画する地域福祉推進を図りました。

1．地域福祉コーディネーター配置による地域づくり

事業名等：（1）地域福祉コーディネーターの配置による住民福祉活動の推進

実績（実施日等）	評価等
住民主体で地域課題を発見し、解決を図るため、地域福祉コーディネーターを市内 6 生活圏域全地区に配置し、住民グループの組織化や予防を重視した活動を推進しました。自治会、民生委員・児童委員協議会、地域各種団体、地域包括支援センター、子どもや障害者の支援機関、行政各課など多様な主体と連携することを意識しながら活動を進めました。 ①各地区の活動・相談実績 全地区活動総件数／7,822 件 全地区相談総件数／3,985 件 【第 1 地区】（富士見町・柴崎町） 「活動総件数」／1,307 件 1)相談件数／877 件 a)見守り、介護：225 件　b)生計：1 件 c)住居：0 件　d)虐待：0 件 e)家事：0 件　f)市民学習：5 件 g)子ども：134 件　h)ボランティア：95 件 i)防災活動：39 件　j)団体運営：192 件 k)その他：186 件（地域活動等） l)災害関係：0 件（避難者支援等） 2)連絡調整（各種団体定例会出席、団体とボランティアの引き合わせ等）／332 件 3)普及宣伝活動（市及び福祉計画や地域福祉コーディネーターの説明、介護予防・支えあいサロンの普及活動等）／139 件 4)調査研究（自治会長、関係機関ヒアリング、団体活動訪問・情報収集等）／182 件 【第 2 地区】（錦町・羽衣町） 「活動総件数」／1,382 件 1)相談件数／781 件 a)見守り、介護：178 件　b)生計：16 件 c)住居：7 件　d)虐待：0 件 e)家事：18 件　f)市民学習 17 件	各地区の地域福祉コーディネーター配置開始年度と活動年数は以下の通りです。 第 1 地区・・27 年度・2 年目 第 2 地区・・25 年度・4 年目 第 3 地区・・27 年度・2 年目 第 4 地区・・19 年度・10 年目 第 5 地区・・27 年度・2 年目 第 6 地区・・22 年度・7 年目 「活動総件数」は「相談対応」「地域活動調査・立ち上げ」「会議参加」「研修参加」など地域福祉コーディネーターのあらゆる活動の総件数です。その内訳として示す 1）2)3)4)の項目については、重複していることもあるため、それらの合計と活動総件数とは一致していません。 【第 1 地区】 小学生の保護者を中心に、子どもの育ちに関する地域課題を住民主体で考える「子どもの居場所を考える会」が発足しました。地域へも協力も呼びかけながら、長期休業中の子どもの居場所づくりに取り組んでいます。住民同士で、さらに一歩踏み込んだ議論を行っていくために、会の主催で地域懇談会を開催しました。 【第 2 地区】 ホームレスの方への支援団体が、フードバンク事業を活用して食糧支援をされていましたが、その対象を生活が苦しい子育て世帯へも拡大しようと、複数の団体やボランティアと検討を重ねました。結果的に困窮している高齢者の利用もあり、貧困が全世帯に広がっているこ

g)子ども:100 件　　h)ボランティア:122 件 i)防災活動:43 件　　j)団体運営:201 件 k)その他:74 件(地域活動等) l)災害関係:5 件(避難者支援等) 2)連絡調整(各種団体定例会出席、団体とボランティアの引き合わせ等)／301 件 3)普及宣伝活動／113 件 4)調査研究(自治会長、関係機関ヒアリング、団体活動訪問・情報収集等)／117 件	とが分かりました。 高齢者の分野では、介護保険でカバーできない家事援助のご相談が地域包括支援センターから多く寄せられるようになりました。
【第 3 地区】(曙町・高松町・緑町) 「活動総件数」／1,063 件 1)相談件数／522 件 a)見守り、介護:67 件　b)生計:9 件 c)住居:0 件　d)虐待:1 件 e)家事:1 件　f)市民学習:12 件 g)子ども:50 件　h)ボランティア:67 件 i)防災活動:13 件　j)団体運営:37 件 k)その他:265 件(地域活動等) l)災害関係:0 件(避難者支援等) 2)連絡調整／861 件 3)普及宣伝活動／173 件 4)調査研究(自治会長、関係機関ヒアリング、団体活動訪問・情報収集等)／270 件	【第 3 地区】 子どもや若者、高齢者に関わる団体と住民とで立ち上げた、「曙・高松・緑町子ども・若者・オトナの居場所と出番づくりプロジェクト(あたみ)」が中心となり、多世代交流の場「あたみ塾」を定期開催しました。持ち寄り形式で講座等を行い、人材発掘の場にもなりました。
【第 4 地区】(栄町・若葉町) 「活動総件数」／1,378 件 1)相談件数／633 件 a)見守り、介護:54 件　b)生計:14 件 c)住居:10 件　d)虐待:3 件 e)家事:2 件　f)市民学習:16 件 g)子ども:80 件　h)ボランティア:65 件 i)防災活動:67 件　j)団体運営:76 件 k)その他:245 件(地域活動等) l)災害関係:1 件(避難者支援等) 2)連絡調整(各種団体定例会出席、団体とボランティアの引き合わせ等)／1,215 件 3)普及宣伝活動／262 件 4)調査研究(自治会長、関係機関ヒアリング、団体活動訪問・情報収集等)／81 件	【第 4 地区】 自治会や老人会、施設・団体と協働して、夏休みの子どもの居場所や食の課題に対し、子ども食堂を開催しました。また、地域出前講座の活用も進み、高齢者向けの介護講座から健康体操、乳幼児の離乳食づくり講座など、幅広いニーズにも対応ができるようになってきました。
【第 5 地区】(砂川町・柏町・幸町・泉町) 「活動総件数」／1,427 件 1)相談件数／840 件 a)見守り、介護:76 件　b)生計:5 件 c)住居:2 件　d)虐待:1 件 e)家事:0 件　f)市民学習:90 件	【第 5 地区】 子育てとママ育に関する講座を開催し、ママによるママのためのサポートグループを立ち上げる支援を行いました。 また、高齢者や子育て中の母親たちの孤立防止のため、複数の支えあいサロンや自主グループの立ち上げ

g)子ども:17 件　　h)ボランティア:91 件 i)防災活動:38 件　　j)団体運営:261 件 k)その他:248 件(地域活動等) l)災害関係:11 件(避難者支援等) 2)連絡調整(各種団体定例会出席、団体とボランティアの引き合わせ等)／1,300 件 3)普及宣伝活動／72 件 4)調査研究(自治会長、関係機関ヒアリング、団体活動訪問・情報収集等)／78 件 【第 6 地区】(上砂町・一番町・西砂町) 「活動総件数」／1,265 件 1)相談件数／332 件 a)見守り、介護:28 件　b)生計:0 件 c)住居:0 件　d)虐待:3 件 e)家事:0 件　f)市民学習:14 件 g)子ども:8 件　h)ボランティア:22 件 i)防災活動:9 件　j)団体運営:151 件 k)その他:94 件(地域活動等) l)災害関係:3 件(避難者支援等) 2)連絡調整(各種団体定例会出席、団体とボランティアの引き合わせ等)／1,137 件 3)普及宣伝活動／80 件 4)調査研究(自治会長、関係機関ヒアリング、団体活動訪問・情報収集等)／34 件	支援を行いました。 【第 6 地区】 子育て世代の住民の増加に対応した取り組みを検討されている自治会からの相談が複数寄せられました。他団体と協働しながらの企画づくりの検討が始まりました。
事業名等:(2)地域福祉ネットワークの形成	
実績(実施日等)	評価等
課題に応じた地域懇談会を随時開催し、住民、地域関係団体、専門機関の連携を促進し、住民主体の活動づくりにつなげました。 地域活動参加者の輪を広げるため、各圏域で広報誌を発行し、地域福祉活動の紹介や参加者募集を行いました。 ①地域懇談会の開催 全地区で 459 回／ 延べ参加者 4,707 名 【第 1 地区】 開催 計 67 回／延べ参加者 760 名 a)富士見町:24 回／延べ参加者 313 名 b)柴崎町:30 回／延べ参加者 367 名 c)地区(富士見町・柴崎町合同):13 回／延べ参加者 80 名 【第 2 地区】 開催 計 121 回／延べ参加者 1,135 名 a)錦町 9 回／延べ参加者 116 名 b)羽衣町 25 回／延べ参加者 210 名 c)地区(錦町・羽衣町合同)87 回／延べ参加者 809 名 【第 1・2 地区の二地区合同の取り組み】	懇談会テーマ例 【第 1 地区】【第 2 地区】 「子どもの居場所づくり」「夏休み子どもクッキング」「集合住宅での互助活動」「ひとり暮らしの女性の会」「公的には補えないニーズに対応する有償家事援助の立ち上げ(生活困窮者の就労機会づくり)」「交流活動活性化・孤立解消のための体操教室の立ち上げ」

開催　1 回／参加者 30 名 【第 3 地区】 開催　計 53 回／延べ参加者 643 名 a)曙町：0 回／延べ参加者 0 名 b)高松町：6 回／延べ参加者 28 名 c)緑町：2 回／延べ参加者 41 名 d)地区(曙町・高松町・緑町合同)45 回／延べ参加者 574 名 【第 4 地区】 開催　計 152 回／延べ参加者 1,553 名 a)栄町：38 回／延べ参加者 508 名 b)若葉町：78 回／延べ参加者 704 名 c)地区(栄町・若葉町合同)36 回／延べ参加者 341 名 【第 3・4 地区の二地区合同の取り組み】 開催　計 11 回／延べ参加者 164 名	【第 3 地区】【第 4 地区】 「子ども・若者・おとなの居場所と出番づくり」「子ども食堂」「地域体操教室立ち上げ」「団地五者懇談会」「避難所運営委員会」「ママによるママのための地域向け企画」「男性の地域参加について考える学習会」
【第 5 地区】 開催　計 33 回／延べ参加者 343 名 a)砂川町：4 回／延べ参加者 38 名 b)柏町：3 回／延べ参加者 8 名 c)幸町：17 回／延べ参加者 245 名 d)泉町:3 回／延べ参加者 11 名 e)地区(砂川町・柏町・幸町・泉町合同) 6 回／延べ参加者 41 名 【第 6 地区】 開催　計 33 回／延べ参加者 273 名 a)上砂町：0 回／延べ参加者 0 名 b)一番町：5 回／延べ参加者 43 名 c)西砂町：0 回／延べ参加者 0 名 d)地区(上砂町・一番町・西砂町合同) 28 回／延べ参加者 230 名 【第 5・6 地区の二地区合同の取り組み】 開催　2 回／延べ参加者 58 名	【第 5 地区】【第 6 地区】 「自治会公会堂の活用」「シルバーピア内懇談会」「子ども食堂」「シニアライフに活用できる社会資源マップづくり」「自治会の子育て世代支援」「集合住宅における課題解決に向けた話し合いの場」
【市内全域の取り組み】 開催　計 40 回／延べ参加者 353 名	【市内全域の取り組み】 「フードバンクのしくみづくり」「高齢者等のペット問題」「グッドネイバー交流会」「子ども地域懇談会」「集合住宅における互助活動団体交流会」
②定期的な地域広報誌「まちねっと」の発行 【第 1 地区】 1)4 回(約 15,000 部／回) a)第 3 号　平成 28 年 7 月　b)第 4 号　平成 28 年 10 月 c)第 5 号　平成 28 年 12 月　d)第 6 号　平成 29 年 2 月 【第 2 地区】 2)4 回(約 15,000 部／回) a)第 11 号　平成 28 年 5 月　b)第 12 号　平成 28 年 7 月	②「まちねっと」をきっかけに、地域懇談会や学習会、ボランティア活動へ参加するなど、地域活動に参加する住民層が広がった。また「まちねっと」常設箇所も地域で年々増加し、住民に身近な広報誌となっています。

c)第 13 号　平成 28 年 10 月　d)第 14 号　平成 28 年 12 月 【第 3 地区】 3)4 回(約 12,000 部／回) a)第 3 号　平成 28 年 7 月　b)第 4 号　平成 28 年 10 月 c)第 5 号　平成 28 年 12 月　d)第 6 号　平成 29 年 2 月 【第 4 地区】 4)4 回(約 12,000 部／回) a)第 29 号　平成 28 年 5 月　b)第 30 号　平成 28 年 7 月 c)第 31 号　平成 28 年 10 月d)第 32 号　平成 29 年 2 月 【第 5 地区】 5)4 回(約 19,000 部／回) a)第 3 号　平成 28 年 5 月　b)第 4 号　平成 28 年 7 月 c)第 5 号　平成 28 年 10 月　d)第 6 号　平成 29 年 2 月 【第 6 地区】 6)4 回(約 15,000 部／回) a)第 21 号　平成 28 年 7 月　b)第 22 号　平成 28 年 10 月 c)第 23 号　平成 28 年 12 月　d)第 24 号　平成 29 年 2 月	
事業名等:(3)地域住民の孤立の防止	
実績(実施日等)	評価等
高齢者や子育て中の親などが、家庭や地域の中で孤立した生活を送ることがないよう、地域交流グループの組織化を図りました。誰でも気軽に立ち寄れる支えあいサロンや茶話会、体操グループなどの立ち上げと活動支援を行いました。 ①支えあいサロン、茶話会、体操グループ等の立ち上げ・運営支援 新規立ち上げグループ数:47 グループ 【第 1 地区】6 グループ ローズマリーの会、コーラスカトレア、キラキラクラブ、にこにこサークル、ハーブ・ローズ・マリーの会、よもぎの会 【第 2 地区】10 グループ ピア健康麻雀、錦手芸サークル、キャットサロン、元気な歌声広場(ワークショップモア)、元気な歌声広場(風のガーデンたちかわ)、さんきゅう健康麻雀、たちかわんこ、さくら体操会、はごろもジョイフル体操　羽衣町 1 丁目アパート体操教室 【第 3 地区】3 グループ 金曜体操グループ、モノ研、八十路健康体操友の会 【第 4 地区】3 グループ 若葉おしゃべりサロン、葵の会、moma～'s 【第 5 地区】15 グループ えんがわ、みどり生き生きクラブ、健康体操の会、みどり会、わっははサロン、上水サロン、あじさい、♡♡Happy♡♡、ふれあいカフェ、さざなみトリム、ポンポントリム、上水サロン、吟の風、こんぴらぴんトレクラブ、この指とまれ！	①高齢世代からは体操グループの立ち上げ希望が多く寄せられました。体操体験会を実施後、自主グループ化を支援しました。 ペットや麻雀、詩吟、フォークダンスなど共通関心テーマでのグループ立ち上げもありました。 集合住宅の集会所やサービス付き高齢者住宅内のスペースを地域にも開放したグループも複数立ち上がりました。

【第 6 地区】 10 グループ 東団地わくわく熟年会、なかよしの会、一番健康体操教室、 にしすな・気功を楽しむ会、ローズ健康体操、さくらグループ、天王橋体操教室、華の会、天王橋ぴんぴんサロン、雅会 ②自助グループの組織化・運営支援 新規立ち上げグループ数:2 グループ 【第 1 地区】1 グループ 子どもの居場所を考える会 【第 4 地区】1 グループ オストミー立川つむぎの会	②同じ障害のある人が集うグループの立ち上げ支援を行いました。また、子どもの育ちに関する地域課題を、住民主体で考えるグループの立ち上げ支援を行いました。
事業名等:(4)地域団体・関係機関との協働事業の実施	
実績(実施日等)	評価等
地域団体(自治会、老人クラブ、グッドネイバー運動推進団体等)や関係機関と協働し、生活課題に対応した体験プログラムや学習会を実施しました。 市内社会福祉法人が連携して地域課題に応えていくための情報交換会を新たに立ち上げました。 各種委員会に職員を派遣し多様な分野との連携を広げました。 ①生活課題に対応した体験プログラムや学習会の実施 全地区総開催数／204 回 全地区総参加者数／3,514 名 【第 1 地区】 開催 計 14 回／延べ参加者 239 名 1)生活支援講座「非常食いろいろ」 平成 28 年 4 月 30 日/32 名 協働:柴崎町地区グッドネイバー推進協議会 2)富久寿会防災講座 平成 28 年 6 月 21 日/20 名 協働:富久寿会 3)体操教室体験会(全 3 回) 平成 28 年 7 月 8 日/15 名 平成 28 年 7 月 29 日/21 名 平成 28 年 8 月 5 日/17 名 協力:柴一協和会、柴二中和会、柴二南明会、柴富士会 4)「夏休み子どもクラブ」(全 2 日間) 平成 28 年 8 月 23 日/6 名 平成 28 年 8 月 24 日/9 名 協働:富士見児童館、グループ遊楽子、 三多摩健康友の会 5)生活支援講座「あなたは食事を楽しんでますか？」 平成 28 年 9 月 10 日/20 名 協働:柴崎町地区グッドネイバー推進協議会 6)「富久寿会」認知症サポーター養成講座	【第 1 地区】 3)「仲間を誘って体操教室を立ち上げたい」という相談をきっかけに、周辺自治会から広報の協力を得て、体操体験会を開催しました。この機会をきっかけに仲間が集まり、新たな体操教室が立ち上がりました。 8)子どもの居場所づくりの取組みが町内で始まったことを受けて開催されました。地域性を踏まえた子どもの居場所の在り方について、住民が課題共有する機会となりました。

平成 28 年 10 月 21 日/29 名 協働：富士見町内老人会「富久寿会」、ふじみ地域包括支援センター 7)商店街のまちあるき 平成 28 年 11 月 15 日/8 名 平成 28 年 11 月 21 日/6 名 協働：障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 1 地区地域懇談会 8)生活支援講座「なぜ、柴崎町には児童館がないの?」 平成 28 年 12 月 4 日/29 名 協働：柴崎町地区グッドネイバー推進協議会 9)出張!日ごろの健康相談会 平成 29 年 2 月 4 日/23 名 協働：多摩川団地自治会、@訪問看護ステーション、榎本調剤薬局、ふじみ地域包括支援センター 10)子ども向け手話体験講座「やってみよう！はじめての手話」 平成 28 年 2 月 26 日/4 名 協働：富士見町在住の保護者の会(名称はなし)、富士見児童館	
【第 2 地区】 開催　計 69 回／延べ参加者 854 名 1)シルバーピア羽衣食事会・コーヒーの淹れ方教室 平成 28 年 4 月 25 日/8 名 協働:社会福祉法人　恵比寿会 2)ちょこっと見守りボランティア交流会 平成 28 年 5 月 12 日/13 名 協働:南部東はごろも地域包括支援センター 3)ひとり暮らしの女性の会 平成 28 年 5 月 19 日/13 名 平成 28 年 6 月 16 日/13 名 平成 28 年 7 月 21 日/13 名 平成 28 年 8 月 16 日/5 名 平成 28 年 9 月 26 日/9 名 平成 28 年 10 月 28 日/8 名 平成 28 年 11 月 15 日/7 名 平成 28 年 11 月 17 日/2 名 平成 28 年 12 月 9 日/9 名 平成 29 年 1 月 11 日/8 名 平成 29 年 2 月 16 日/6 名 平成 29 年 3 月 17 日/3 名 協働:南部東はごろも地域包括支援センター 4)錦手芸サークル（ココファン立川手芸部） 平成 28 年 5 月 20 日/6 名 協働:ココファン立川	【第 2 地区】 南部東はごろも地域包括支援センターや、防災ボランティアグループと協働して学習会を開催し、地域の交流や支えあいの関係づくりを進めました。その活動の中で、特定の高齢者の生活を近隣で支える取り組みが発展しました。 NPO 法人が有償家事援助サービスや健康麻雀サロンの立ち上げを協働して行い、そのサービスを地域包括支援センターが地域の高齢者の生活支援に生かすようになってきました。 またサービス付き高齢者住宅や福祉作業所のレストランで活動できるように、音楽活動のボランティアグループが、コーディネートし交流の場のバリエーションが増えました。

5)男性のための料理教室 平成 28 年 5 月 26 日/14 名 平成 28 年 7 月 28 日/18 名 平成 28 年 9 月 8 日/16 名 平成 28 年 10 月 27 日/14 名 平成 28 年 12 月 22 日/17 名 平成 29 年 1 月 26 日/20 名 平成 29 年 2 月 23 日/20 名 平成 29 年 3 月 23 日/21 名 協働:南部東はごろも地域包括支援センター 6)羽衣町一丁目第 3 アパート・サロン「気づき」防災講座 平成 28 年 5 月 29 日/23 名 協働:立川市災害ボランティアネット 7)ピア健康麻雀(シルバーピア羽衣) 平成 28 年 7 月 26 日/14 名 8)食を通じた支援の取り組み a)夏やすみこどもクッキング 平成 28 年 7 月 28 日/10 名 平成 28 年 8 月 1 日/5 名 平成 28 年 8 月 5 日/21 名 平成 28 年 8 月 7 日/3 名 平成 28 年 8 月 15 日/3 名 平成 28 年 8 月 21 日/10 名 平成 28 年 8 月 29 日/11 名 b)地域自治会集会所を利用してのクッキング 平成 28 年 11 月 9 日/22 名 c)冬やすみこどもクッキング 平成 28 年 12 月 28 日/17 名 平成 29 年 1 月 5 日/12 名 d)春やすみこどもクッキング 平成 29 年 3 月 31 日/22 名 協働:子ども若者自立支援ネットワーク会議錦羽衣地域懇談会(錦児童館、羽衣児童館、至誠学園、主任児童委員、自治会関係者、個人ボランティアで構成) 9)「遠くの親を見守る」 平成 28 年 7 月 30 日/11 名 協働:南部東はごろも地域包括支援センター 10)羽衣町 1 丁目第 2 アパート自治会見守り班「防災頭巾作り講座」 平成 28 年 8 月 7 日/27 名 協働:立川市災害ボランティアネット 11)障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 2 地区「避難所見学会(第七小学校)」 平成 28 年 8 月 19 日/12 名	

協働:障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を 考える会第 2 地区地域懇談会 12)ペットがいる家庭向け防災講座 平成 28 年 8 月 19 日/12 名 協働:立川市災害ボランティアネット 13)羽衣町一丁目第 3 アパートサロン気づき「災害時備蓄品講座」 平成 28 年 8 月 27 日/17 名 協働:立川市災害ボランティアネット 14)羽衣町一丁目第3アパートサロン気づき「住民の支援について」 平成 28 年 9 月 28 日/9 名 協働:南部東はごろも地域包括支援センター 15)元気な歌声ひろば a)喫茶ワークショップモア会場 平成 28 年 10 月 15 日/16 名 平成 28 年 11 月 26 日/7 名 平成 28 年 12 月 10 日/8 名 平成 29 年 1 月 13 日/10 名 平成 29 年 2 月 18 日/13 名 b)風のガーデンたちかわ会場 平成 28 年 10 月 29 日/30 名 平成 28 年 12 月 10 日/23 名 協働:音楽ユニット・メゾピアノ 風のガーデンたちかわ 16)さんきゅう健康麻雀 平成 28 年 10 月 16 日/9 名 平成 28 年 11 月 13 日/12 名 平成 28 年 12 月 11 日/5 名 協働:NPO 法人さんきゅうハウス YPO 班 17)羽衣町 1 丁目アパート自治会介護予防教室 平成 28 年 11 月 8 日/6 名 協働:羽衣町 1 丁目アパート自治会 南部東はごろも地域包括支援センター 18)羽衣町 1 丁目アパート自治会 「防災豆知識＆ミニ炊き出し訓練」 平成 28 年 12 月 4 日/11 名 協働:羽衣町 1 丁目アパート自治会 南部東はごろも地域包括支援センター 19)さくら健康体操会 平成 29 年 1 月 23 日/4 名 平成 29 年 2 月 6 日/5 名 平成 29 年 2 月 20 日/6 名 平成 29 年 2 月 27 日/5 名 協働:南部東はごろも地域包括支援センター	

20)はごろもジョイフル体操 平成 29 年 1 月 27 日/10 名 平成 29 年 2 月 3 日/9 名 平成 29 年 2 月 17 日/10 名 平成 29 年 2 月 24 日/9 名 平成 29 年 3 月 3 日/10 名 協働:南部東はごろも地域包括支援センター 21)障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会 第 2 地区地域懇談会「障がいがある人向け防災講座」 平成 29 年 2 月 13 日/28 名 協働:障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 2 地区地域懇談会 22)障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会 第 2 地区地域懇談会「民生委員・児童委員との懇談会」 平成 29 年 2 月 28 日/39 名 協働:障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 2 地区地域懇談会 23)羽衣町 1 丁目アパート「たいそういいね会」体操教室 平成 29 年 3 月 9 日/7 名 平成 29 年 3 月 16 日/13 名 平成 29 年 3 月 23 日/11 名 平成 29 年 3 月 30 日/14 名 協働:立川市高齢福祉課 南部東はごろも地域包括支援センター	
【第 3 地区】 開催 計 38 回／延べ参加者 666 名 1)学習会「自分でできる介護予防」 平成 28 年 5 月 11 日/36 名 協働:高松学習館、高松寿教室、中部たかまつ地域包括支援センター 2)ママ color0 円マーケット 平成 28 年 5 月 29 日/48 名 協働:ママ color(ちょっと先輩の子育てサポーター養成講座修了生による自主グループ) 3)高松町長寿会認知症サポーター養成講座 平成 28 年 6 月 1 日/31 名 協働:中部たかまつ地域包括支援センター 4)高松町商店街認知症サポーター養成講座 平成 28 年 6 月 3 日/17 名 協働:中部たかまつ地域包括支援センター 5)あたみ塾 平成 28 年 6 月 5 日/22 名 平成 28 年 7 月 2 日/48 名 平成 28 年 8 月 7 日/40 名	【第 3 地区】 2)9)12)13)ちょっと先輩の子育てサポーター養成講座の修了生からグループが立ち上がり、当事者主体の子育て支援イベントが始まりました。

平成 28 年 9 月 4 日/27 名 平成 28 年 10 月 2 日/13 名 平成 28 年 11 月 6 日/13 名 平成 28 年 12 月 4 日/13 名 平成 29 年 1 月 8 日/7 名 平成 29 年 2 月 5 日/8 名 平成 29 年 3 月 5 日/10 名 協働：あたみ(認定 NPO 法人育て上げネット、中部たかまつ地域包括支援センター、高松児童館、主任児童委員、高松町子ども会連合会、あたみを応援する会、個人ボランティアで構成)	
6)80 歳からの健康プログラム 平成 28 年 6 月 15 日/20 名 平成 28 年 7 月 20 日/16 名 平成 28 年 9 月 21 日/16 名 平成 28 年 10 月 12 日/16 名 平成 28 年 11 月 16 日/15 名 平成 28 年 12 月 21 日/14 名 協働：高松学習館、高松学習館運営協議会	6)年を重ねたことにより、既存の体操グループになじまなくなったが、身近な場所で体操を続けたいという声から、80 歳以上の方を対象にした連続講座を行いました。その後自主グループとなり、会場準備や体操時の見守りを 70 代のボランティアが行いました。
7）健康体操お試し会 平成 28 年 6 月 15 日/10 名 平成 28 年 6 月 29 日/9 名 平成 28 年 7 月 13 日/9 名 平成 28 年 7 月 27 日/9 名 平成 28 年 8 月 10 日/10 名 平成 28 年 8 月 31 日/10 名 平成 28 年 9 月 7 日/5 名 平成 28 年 9 月 28 日/6 名 協働：中部たかまつ地域包括支援センター	
8)あたみみんなのお守り工作 平成 28 年 6 月 29 日/28 名 平成 28 年 12 月 4 日/14 名 協働：高松児童館、あたみ(認定 NPO 法人育て上げネット、中部たかまつ地域包括支援センター、高松児童館、主任児童委員、高松町子ども会連合会、あたみを応援する会、個人ボランティアで構成)	8)夏休み中の親子を対象に認知症サポーター養成講座とお昼ごはんづくりを行いました。多様な団体がつながることで、多世代交流の場が実現しました。
9)ママ color アロマスプレーづくり 平成 28 年 8 月 3 日/7 名 協働：ママ color(ちょっと先輩の子育てサポーター養成講座修了生による自主グループ)	
10)親子で学ぶ認知症＆満腹クッキング 平成 28 年 8 月 26 日/26 名 共催：中部たかまつ地域包括支援センター、高松児童館 協力：あたみ	

11)障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 3 地区「立川防災館での防災学習会」 平成 28 年 9 月 28 日/17 名 第 3 地区「災害時の「食」を考える！～非常食を知って備えよう～」 平成 29 年 3 月 14 日/20 名 協働：障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 3 地区地域懇談会、立川市 12)ママ color ベビーマッサージ 平成 28 年 10 月 21 日/18 名 協働：ママ color 13）ママ color 遊びの玉手箱 平成 28 年 12 月 5 日/10 名 協働：ママ color 14）サンクタス認知症サポーター養成講座 平成 29 年 1 月 14 日/8 名 協働：中部たかまつ地域包括支援センター 15)第 3 地区民生・児童委員認知症サポーター養成講座 平成 29 年 3 月 10 日/20 名 協働：中部たかまつ地域包括支援センター	
【第 4 地区】 開催　計 39 回／延べ参加者 758 名 1)健康体操講師養成講座修了生によるプレ体操教室 平成 28 年 4 月 14 日/31 名 平成 28 年 4 月 18 名/7 名 平成 28 年 4 月 21 日/2 名 平成 28 年 5 月 10 日/7 名 平成 28 年 5 月 17 日/9 名 平成 28 年 5 月 19 日/4 名 平成 28 年 5 月 25 日/11 名 平成 28 年 6 月 17 日/15 名（茶話会含む） 協働：北部東わかば地域包括支援センター 2）防災学習会「災害に備えて」 平成 28 年 5 月 27 日/17 名 協働:若葉町の福祉を考える会グッドネイバー若葉、北部東わかば地域包括支援センター、立川市災害ボランティアネット 3)障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 4 地区　上映会「発達障害の子どもたち」 平成 28 年 6 月 15 日/9 名 平成 28 年 7 月 7 日/18 名 協働：障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 4 地区地域懇談会 4)障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会　発	【第 4 地区】 5)11)12)19）グッドネイバー2 団体及び関係機関と協働して、地域向け学習会や交流会を開催しました。 8)9)14）自治会や老人会及び関係機関と協働しながら、夏期の「子どもの居場所」のニーズに対応すべく、子ども食堂を実施しました。 1)6)18)老人保健施設わかばの作業療法士と協働し、地域ニーズの高い、健康体操講師の養成を行いました。次年度以降、プレ教室を実施しながら、地域施設・団体への講師派遣へとつなげていきます。

達障害学習会 平成 28 年 6 月 20 日/10 名 平成 28 年 7 月 4 日/10 名 協働:障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 4 地区懇談会 5)栄町地区グッドネイバー学習会・交流会「幸児童館の事業と活動について」 平成 28 年 7 月 8 日/8 名 協働:栄町地区グッドネイバーをすすめる会、北部東わかば地域包括支援センター、幸児童館 6)健康体操講師養成講座 平成 28 年 7 月 21 日/5 名 平成 28 年 7 月 28 日/5 名 平成 28 年 8 月 4 日/5 名 協働:老人保健施設わかば、北部東わかば地域包括支援センター 7)学習会「エンディングノート・死後事務について」 平成 28 年 7 月 29 日/45 名(さかえ会館) 平成 28 年 7 月 29 日/50 名(若葉会館) 協働:北部東わかば地域包括支援センター 8)こんなすぺーす あったか～い(子ども食堂・学習支援) 平成 28 年 8 月 11 日/46 名 協働:老人保健施設わかば、公社江の島道東住宅自治会、公社東会(老人会)、幸児童館 平成 28 年 8 月 16 日/29 名 協働:老人保健施設わかば、東栄会自治会、東栄長寿会(老人会)、なかよしサロン、青空子ども会、幸児童館 9)わかば★寿限無＆子ども食堂 平成 28 年 8 月 21 日/22 名 協働:キッチン寿限無、老人保健施設わかば 10)映画上映会「ゆずり葉」 平成 28 年 9 月 3 日/100 名 協働:北部東わかば地域包括支援センター 11)地域交流 映画上映会「黒部の太陽」 平成 28 年 9 月 12 日/12 名 協働:栄町地区グッドネイバーをすすめる会、北部東わかば地域包括支援センター、東栄会自治会 12)連続講座「地域で育もう 子どもの将来＆未来」 平成 28 年 10 月 19 日/23 名 平成 28 年 10 月 26 日/18 名 協働:若葉町の福祉を考える会 13)障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会 第 4 地区 交流会「ハロウィンパーティー」 平成 28 年 10 月 30 日/55 名	

協働：障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 4 地区地域懇談会 14)「オリーブ食堂（子ども＆高齢者交流会）」 平成 28 年 11 月 23 日/23 名 協働：お互いさまネット・オリーブ 15)第 3 地区小地域ケア会議「男ゴコロをつかむには」 平成 28 年 11 月 29 日/30 名 協働：中部たかまつ地域包括支援センター 16)子ども料理教室「親子でクッキング」 平成 28 年 12 月 10 日/20 名 協働：立川介護老人保健施設わかば、JAJA うま 17)離乳食講座「かんたん離乳食メニューづくり」 平成 29 年 1 月 27 日/23 名 協働：♡♡Happy♡♡ 18)健康体操講師養成講座 平成 29 年 2 月 14 日/5 名 平成 29 年 2 月 21 日/5 名 平成 29 年 2 月 28 日/5 名 平成 29 年 3 月 7 日/4 名 平成 29 年 3 月 21 日/5 名 協働：老人保健施設わかば、北部東わかば地域包括支援センター 19)学習会「かんたん脳トレ講座」 平成 29 年 3 月 6 日/12 名 協働：栄町地区グッドネイバーをすすめる会 20)「わかば包括・地域福祉コーディネーター報告会」 平成 29 年 3 月 24 日/35 名（若葉会館） 平成 29 年 3 月 29 日/40 名（さかえ会館） 協働：北部東わかば地域包括支援センター 【第 5 地区】 開催　計 15 回／延べ参加者 340 名 1)学習会「栄養改善について」 平成 28 年 5 月 27 日/14 名 協働：支えあいサロン「ミントの花」、北部中さいわい地域包括支援センター 2)学習会「介護保険制度について」 平成 28 年 6 月 2 日/16 名 協働：支えあいサロン「はなみずき」、北部中さいわい地域包括支援センター 3)学習会「高齢者施設のあれこれ」 平成 28 年 6 月 6 日/16 名 協働：さいわい町地域懇談会、北部中さいわい地域包括支援センター 4)学習会「終活について」	【第 5 地区】 4）圏域内葬儀会社の地域貢献の機会として参画いただきました。 6）発達に障害のあるお子さんが利用した際の参考にするため、幸児童館のスタッフにも参加いただきました。 14)知的障害のあるお子さんがいる親の方たちが、障害の理解を促進する手段として、創られた疑似体験プログラムを実施しました。 15)地域の社会資源を理解するために、障害者のグループホームの見学会を実施しました。

平成 28 年 6 月 8 日/40 名 協働:砂川寿教室、株式会社セレモアつくば、北部中さいわい地域包括支援センター 5)介護予防教室「口腔ケアについて」 平成 28 年 6 月 10 日/15 名 協働:北部中さいわい地域包括支援センター 6)学習会「発達でこぼこっ子の進学と就労への道と育てたい力講座」 平成 28 年 6 月 11 日/30 名 協働:つばさ学級親の会、松中小キラリ親の会 7)学習会「正しい歩き方」 平成 28 年 6 月 25 日/10 名 協働:三番組自治会、いっぽいっぽずっと 8)学習会「栄養改善について」 平成 28 年 7 月 21 日/10 名 協働:支えあいサロン「三丁目の安田さん家」、北部中さいわい地域包括支援センター 9)学習会「正しい歩き方」 平成 28 年 9 月 17 日/35 名 協働:砂川学習館運営協議会 10)学習会「認知症について」 平成 28 年 10 月 3 日/10 名 協働:さいわい町地域懇談会 11)介護予防教室「認知症サポーター養成講座」 平成 28 年 10 月 11 日/60 名 協働:こんぴら橋会館運営委員会 12)介護予防教室「認知症サポーター養成講座」 平成 28 年 10 月 21 日/19 名 協働:三多摩健康友の会幸町・柏町支部 13)学習会「ゴミ対策について」 平成 28 年 10 月 29 日/18 名 協働:三番組自治会 14)学習会「知的障害の疑似体験」 平成 28 年 11 月 1 日/30 名 協働:砂川学習館、立川市キャラバン隊ひこうき雲 15)見学会「身体障害者グループホームと知的障害者グループホーム見学会」 平成 29 年 2 月 28 日/17 名 協働:障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 5 地区地域懇談会	
【第 6 地区】 開催　計 30 回／延べ参加者 671 名 1)イリーゼ立川砂川認知症サポーター養成講座 平成 28 年 4 月 25 日/31 名	【第 6 地区】 4)地元農家や地域団体と子育て支援グループとが協働して地域学習館企画に取り組むことで、新しい住民が地域を知るきっかけづくりが出来ました。

協働：イリーゼ立川砂川、北部西かみすな地域包括支援センター 2)青空ヨガ&カフェ 平成 28 年 5 月 17 日/13 名 協働：子育て支援グループ WestWave、西砂児童館 3)学習会「防災講座」 平成 28 年 5 月 27 日/15 名 協働：支えあいサロン「ふれあい喫茶」、立川市災害ボランティアネット 4)地産ランチ＆地元さんぽ 平成 28 年 6 月 20 日/19 名 協働：西砂学習館運営協議会、子育て支援グループ WestWave 5)ママヨガ&カフェ 平成 28 年 7 月 11 日/23 名 平成 28 年 11 月 8 日/19 名 平成 29 年 2 月 27 日/12 名 協働：子育て支援グループ WestWave、西砂児童館 6)障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 6 地区地域懇談会「ボッチャ体験会」 平成 28 年 7 月 13 日/50 名 平成 28 年 10 月 19 日/29 名 協働：障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 6 地区地域懇談会、上砂川小学校放課後子ども教室「上砂わいわい広場」 7)こども食堂にしすな&なんでも相談会 平成 28 年 8 月 28 日/48 名 協働：一般社団法人日本社会連帯機構 8)学習会「ロコモティブシンドロームを防ごう」 平成 28 年 9 月 4 日/74 名 協働：一番組自治会、北部西かみすな地域包括支援センター 9)防災講座「おかあさんと家族のための非常時ごはん講座」 平成 28 年 9 月 20 日/18 名 協働：Withママ、子育て支援グループ WestWave、西砂児童館 10)いちばん子ども食堂 平成 28 年 10 月 14 日/21 名 平成 28 年 12 月 15 日/27 名 平成 29 年 1 月 25 日/29 名 平成 29 年 2 月 17 日/39 名 平成 29 年 3 月 10 日/35 名 協働：いちばん子ども食堂実行委員会 11)リラックス講座&カフェ	7)「子どもの居場所づくり」への関心が高まり、「子ども食堂実行委員会」が立ち上がりました。 10）地域の飲食店に協力いただき、毎月 1 回子ども食堂を開催できるようになりました。 16)18)地域住民の特技を活かした体験講座を開催し、サロン活動へつなげることが出来ました。

平成 28 年 10 月 6 日/14 名 協働:子育て支援グループ WestWave、西砂児童館 12)グループホーム見学会 平成 28 年 11 月 2 日/10 名 協働:障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 6 地区地域懇談会、ルピナス上砂 13)MY防災頭巾講座 平成 28 年 11 月 13 日/13 名 協働:天王橋自治会、立川市災害ボランティアネット 14)食育講座 平成 28 年 12 月 11 日/7 名 協働:天王橋自治会 15)にしすな塾 平成 29 年 1 月 14 日/15 名 協働:西砂学習館運営協議会 16)きもの着付けお試し教室 平成 29 年 1 月 27 日/13 名 平成 29 年 2 月 24 日/13 名 平成 29 年 3 月 10 日/5 名 平成 29 年 3 月 24 日/4 名 協働: 着付け講師 17)デイサービスこたつ認知症サポーター養成講座 平成 29 年 2 月 26 日/24 名 協働:デイサービスこたつ、北部西かみすな地域包括支援センター 18)体操体験教室「歌って踊ろう」 平成 29 年 3 月 2 日/18 名 平成 29 年 3 月 16 日/12 名 協働:エクセレント立川プレミア、北部西かみすな地域包括支援センター 19)コミュニケーション講座 平成 29 年 3 月 4 日/21 名 協働:グッドネイバー西砂・一番、北部西かみすな地域包括支援センター	
②グッドネイバー運動推進団体への支援 小地域での学びあい、支えあい活動などを行うグッドネイバー運動推進団体の支援を行いました。 1)各地区グッドネイバーの定例会や事業への参画 柴崎町地区グッドネイバー推進協議会/11 回 栄町地区グッドネイバーをすすめる会/22 回 若葉町の福祉を考える会グッドネイバー若葉/13 回 グッドネイバー西砂・一番/11 回 2)グッドネイバー推進団体交流会 平成 28 年 6 月 14 日/4 団体 11 名	②地域ごとに特色のある活動に対し、活動費助成や学習会の協働開催、地域活動のコーディネートを行いました。

3)活動費の助成 柴崎町地区グッドネイバー推進協議会/120,000 円 栄町地区グッドネイバーをすすめる会/130,000 円 若葉町の福祉を考える会グッドネイバー若葉 /130,000 円 グッドネイバー西砂・一番/200,000 円	
③各種委員会への職員派遣 ・立川市民生委員・児童委員協議会会長協議会 ・立川市民生委員・児童委員協議会地区定例会 ・立川市子ども支援ネットワーク実務者会議 ・立川市子ども支援ネットワークブロック会議 ・立川市子ども・若者自立支援ネットワーク会議 ・立川市生涯学習推進審議会 ・学習館運営協議会(柴崎・錦・高松・幸・砂川・西砂) ・立川市地域公共交通会議 ・立川市地域猫登録団体連絡会 ・青少年健全育成地区委員会(富士見・錦・高松・若葉・幸・柏・砂川・西砂地区) ・児童館地域交流会(富士見・羽衣・高松・若葉・幸・西砂) ・栄福祉会運営委員会 ・たまがわ・みらいパーク企画運営委員会 ・あたみ(曙町・高松町・緑町子ども・若者・オトナの居場所と出番づくり会議) ・子ども若者自立支援ネットワーク会議・錦町羽衣町地域懇談会(後に「はねきんネット」に名称変更) ・高齢者等の猫預かり問題検討会 ・子ども・地域・困窮サポートネットワーク(後に「フードバンク立川」に名称変更) ・さんきゅうハウス YPO 検討会 ・立川駅南口まちづくり懇談会 ・多摩子ども食堂ネットワーク ・立川市地域ケア会議 ・立川市小地域ケア会議 ・立川市介護予防業務連絡会 ・東京都生活支援コーディネーター養成研修事業カリキュラム検討会 ・東京都社会福祉協議会職員連絡会運営委員	③多分野との連携を深めるため各種委員会へ職員を派遣しました。
④社会福祉法人の社会貢献事業に関する情報交換会 立川市内に事業所を設置する社会福祉法人が相互に情報交換を行い、地域福祉に関するニーズや課題を共有し、法人の社会貢献活動について協議するために開催しました。 1)幹事・防災課・福祉総務課打合せ 「災害時の地域支援活動に関する協定締結について」 平成 28 年 4 月 21 日/7 名	④全体会、幹事会、行政所管課との打合せ会を開きながら、災害活動等の地域支援について、協働で取り組むための協議を重ねました。

平成 28 年 5 月 13 日/9 名 平成 28 年 6 月 7 日/11 名 2)社会福祉法人の災害時地域支援活動に関する打合せ （高齢分野と保育園以外の社会福祉法人の打合せ） 平成 28 年 6 月 2 日/10 名 平成 28 年 10 月 18 日/10 名 3)平成 28 年度第 1 回社会福祉法人の社会貢献事業に関する情報交換会 平成 28 年 6 月 23 日/22 法人 30 施設 参加法人/ 恩賜財団東京都同胞援護会、すみれ会、童愛会高峰福祉会、金剛会、愛光学舎、昭島愛育会、大樹の会、恵比寿会、欅会、桜栄会、草萠学舎、三多摩福祉会、至誠学舎立川、緑蔭会、幹福祉会、にんじんの会、松中希望会、蓮花苑、東京リハビリ協会、立川市社会福祉協議会 4)幹事・防災課・福祉総務課・関係所管課打合せ 「災害時の地域支援活動に関する協定締結について」 平成 28 年 9 月 6 日/13 名 5)防災課・福祉総務課打合せ 「災害時の地域支援活動に関する協定締結について」 平成 28 年 11 月 9 日/6 名 平成 29 年 1 月 26 日/5 名 6)平成 28 年度第 2 回社会福祉法人の社会貢献事業に関する情報交換会 平成 28 年 11 月 11 日/22 法人 参加法人/ 愛光学舎、昭島愛育会、恵比寿会、桜栄会、三多摩福祉会、恩賜財団東京都同胞援護会、敬愛会、金剛会、すみれ会、東京都知的障害者育成会、至誠学舎立川、にんじんの会、松中希望会、草萠学舎、欅会、童愛会、東京リハビリ協会、西立川児童会館、和の会、緑蔭会、立川市社会福祉協議会 7)立川市・社会福祉法人 25 法人防災協定締結セレモニー 平成 29 年 2 月 2 日/24 法人 65 施設 8)幹事・福祉総務課打合せ 「これまでのふりかえりと次年度の動きについて」 平成 29 年 3 月 2 日/11 名	4)具体的な協定内容を検討するために、立川市関係所管課(介護保険課、高齢福祉課、保育課、障害福祉課)も交えて協議しました。 7）社会福祉法人の地域における公益活動について、市内全 25 法人が協働する具体的活動として防災協定を締結しました。
事業名等:(5)地域防災活動への住民参加の促進とネットワークづくり	
実績（実施日等）	評価等
防災・防犯に関する懇談会や安否確認訓練等を開催し、住民共助の活動を支援しました。 ①懇談会、安否確認訓練等の実施 【第 1 地区】 1 回 ・富久寿会防災講座	①日頃から住民相互で安否を気遣う地域を目指して、自治会や地域グループ単位での懇談会や安否確認訓練等を行いました。集合住宅での人間関係づくりの一環も

【第 2 地区】6 回 ・羽衣町一丁目第 3 アパートサロン気づき「防災ミニ講座」 ・羽衣町一丁目第 3 アパートサロン気づき「防災備蓄品講座」 ・羽衣町 1 丁目第 2 アパート自治会防災部見守り班「防災頭巾作り講座」 ・障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 2 地区「避難所見学会」 ・障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 2 地区地域懇談会「障がいがある人向け防災講座」 ・都営羽衣町 1 丁目アパート自治会「防災豆知識＆ミニ炊き出し訓練」 【第 3 地区】 4 回 ・サンクタス防災学習会(2 回) ・障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 3 地区「立川防災館での防災学習会」(2 回) 【第 4 地区】5 回 ・支えあいサロン「くるみ」 防災学習会 「防災の備えと避難所について」 ・グッドネイバー若葉防災学習会「災害に備えて」 ・第二団地自治会住民交流会 ・エルロード商店会「認知症声かけ訓練」 ・若葉町団地安否確認訓練 【第 5 地区】6 回 ・さいわい町地域懇談会 「立川防災館見学」 ・支えあいサロン「ミントの花」 「防災用品の共同購入」 ・子育て支援グループ WestWave、砂川学習館運営協議会「子どもを守るための減災セミナー」 ・障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会第 5 地区地域懇談会「地域の防災を考える」 ・支えあいサロン「えんがわ」 「防災学習会」 ・砂川高校通信制課程「避難訓練」 【第 6 地区】4 回 ・支えあいサロン「ふれあい喫茶」防災講座 ・With ママ、子育て支援グループ WestWave、西砂児童館「おかあさんと家族のための非常時ごはん講座」 ・コープタウン立川自治会要援護者避難誘導訓練 ・天王橋自治会「MY防災頭巾講座」	兼ねて防災の講座を開催しました。
②各地区の防災訓練や避難所運営委員会への参画 【第 1 地区】8 回 ・四小校区防災訓練実行委員会 ・柴崎町防災合同訓練実施委員会(2 回) ・柴崎町防災合同訓練 ・八中校区合同防災訓練実行委員会(2 回) ・富士見町地区避難所運営連絡会	②多様な市民の参画を意識しながら各地区の防災訓練や避難所運営委員会の立ち上げ・運営に関わりました。

・柴崎町地区避難所運営連絡会 【第 2 地区】2 回 ・自治連錦町支部防災訓練 ・自治連羽衣町支部避難所運営委員会連絡会 【第 3 地区】2 回 ・自治連曙町支部防災訓練 ・自治連高松町支部防災訓練 【第 4 地区】 18 回 ・自治連若葉町支部防災訓練 ・自治連栄町支部防災訓練 ・けやき台小学校避難所運営委員会(3 回) ・けやき台小学校避難所運営委員会役員会(4 回) ・けやき台小学校避難所シミュレーション訓練 ・東栄会防災訓練 ・けやき台団地自主防災組織学習会・グループワーク ・栄町地区避難所運営連絡会(4 回) ・第二団地自治会・睦会自治会・ろう学校合同防災訓練 ・けやき台団地「おもしろ防災フェア」 【第 5 地区】17 回 ・自治連幸町支部合同防災訓練 ・自治連柏町支部合同防災訓練 ・自治連砂川支部防災訓練 ・幸町団地自治会防災訓練 ・スマートハイムシティ自治会防災訓練 ・幸町地区避難所運営連絡会(4 回) ・柏町地区避難所運営連絡会(4 回) ・栄町・幸町地区避難所運営連絡会(2 回) ・自治連幸町支部合同防災訓練実行委員会 ・自治連柏町支部防災講座 【第 6 地区】2 回 ・自治連砂川支部防災訓練 ・自治連西砂支部防災訓練(総合防災訓練)	

2. 生活支援コーディネーター配置による生活支援体制の基盤整備

事業名等:(1)生活支援・介護予防サービスの資源把握と開発	
実績(実施日等)	評価等
総合事業における「生活支援・介護予防サービス」の考え方を共有しながら、高齢者が利用、参加できるサービスや社会資源について情報収集と整備をしました。 ①総合事業に関するパンフレット作成や社会資源リストの整備 1)「立川市でケアマネジメントをするみなさまへ　社会資源活用ガイド」 2)「住民主体サービスをはじめるみなさまへ」	①1)介護支援専門員連絡会や小地域ケア会議で周知し、介護保険サービス以外の社会資源の活用について働きかけました。 2)立川市の補助制度を分かりやすく伝えるために作成しました。 3)市民や関係機関へ参加や活動の支援を促すために、開催内容・特徴を伝える案内を作成しました。

3)「立川市内にある介護者の会・認知症カフェのご案内」 4)生活圏域ごとの「体操・茶話会一覧」 5)社会資源リスト整備	4)市民からの相談やケアマネジメントの際、関係機関に活用してもらうために作成しました。 5)サロンや体操グループなどの地域情報共有システムについて地域包括支援センターと検討を進めました。圏域ごとの情報整備については、第 3 地区を先行例として、第 6 地区で情報冊子を「みんなで創ろう！私の生きるまち～素敵なシニアライフのために～」作成しました。
②多様な主体による新たな生活支援・介護予防サービスの開発支援 住民主体グループの新規立ち上げ支援数：17 グループ キラキラクラブ、みつばちの会、にこにこサークル、ひとり暮らしの女性の会、ピア健康麻雀、羽衣町 1 丁目アパート体操教室、金曜体操グループ、八十路健康体操友の会、さかえ木曜会、わっははサロン、さざなみトリム、ぽんぽんトリム、さくらグループ、ローズ健康体操、天王橋体操クラブ、ぴんぴんサロン、雅会	②立川市と協働で地域体操クラブ修了生の自主グループ化を支援しました。また、地域福祉コーディネーターと共に体験会等を行い、シニア層のグループづくり支援を行いました。
③サービスの担い手の養成 1)立川市生活支援サポーター研修 平成 28 年 6 月 27 日/54 名 平成 28 年 6 月 30 日/41 名 平成 28 年 11 月 22 日/31 名 平成 29 年 2 月 12 日/43 名 平成 29 年 2 月 19 日/33 名 協働：立川市、地域包括支援センター、立川市訪問介護事業者連絡会、立川市消費生活センター、地域あんしんセンターたちかわ 2)立川市生活支援サポーターフォローアップ研修 平成 28 年 7 月 5 日/26 名 協働：立川市、地域包括支援センター 協力：立川市訪問介護事業者連絡会、ちょこっとボランティア、支えあいサロンせせらぎサロン、フェローホームズボランティア 平成 29 年 3 月 3 日/21 名 協働：立川市、地域包括支援センター 協力：立川市訪問介護事業者連絡会、ちょこっとボランティア、支えあいサロンえんがわ、健康体操応援リーダー 3)健康体操講師養成講座(若葉町) 平成 28 年 5 月 31 日/4 名 平成 28 年 7 月 21 日/5 名 平成 28 年 8 月 4 日/5 名	③1)2)3)4)6)総合事業の担い手を養成する講座に協力しました。すぐに働く自信がない参加者に対してはボランティア・地域活動を紹介することで、活躍の場を広げました。 3)6)地域福祉コーディネーターと共に体操グループでリーダー役を担う講師養成に取り組みました。

協働：老人保健施設わかば、北部東わかば地域包括支援センター	
4)健康体操応援リーダー養成講座 平成 28 年 10 月 19 日/20 名 平成 28 年 10 月 26 日/18 名 平成 28 年 11 月 2 日/19 名 平成 28 年 11 月 9 日/2 名 平成 28 年 12 月 7 日/15 名 協働：立川市、老人保健施設わかば、北部東わかば地域包括支援センター	4)5)立川市が推奨する体操を広めるリーダーを養成する講座に協力しました。講座修了後もリーダー連絡会を開催し、学び合い、交流を深める機会をつくりました。
5)健康体操応援リーダー連絡会 平成 28 年 11 月 16 日/11 名 平成 29 年 1 月 18 日/16 名 平成 29 年 3 月 15 日/10 名 協働：立川市	
6)健康体操講師養成講座(若葉町) 平成 29 年 2 月 14 日/5 名 平成 29 年 2 月 21 日/5 名 平成 29 年 2 月 28 日/5 名 平成 29 年 3 月 7 日/4 名 平成 29 年 3 月 21 日/5 名 協働：老人保健施設わかば、北部東わかば地域包括支援センター	
④高齢者の社会参加の機会づくり 1)活動見本市の開催 平成 28 年 7 月 5 日/27 名 平成 29 年 3 月 3 日/36 名 参加事業者：市内介護保険事業者 14 事業者 協力：地域包括支援センター、市民活動センターたちかわ	④1)6)就労だけでなく、ボランティア・地域活動の紹介もしたことで、生活支援サポーターの活躍の場を広げることができました。
2)健康体操教室体験会(柴崎町) 平成 28 年 7 月 8 日/15 名 平成 28 年 7 月 28 日/20 名 平成 28 年 8 月 5 日/16 名	2)3)4)5)6)地域福祉コーディネーターと共に、住民自主グループの立ち上げを目指して体験会を開催しました。
3)80 歳からの健康プログラム(高松町) 平成 28 年 6 月 15 日/20 名 平成 28 年 7 月 20 日/16 名 平成 28 年 11 月 16 日/15 名 平成 28 年 12 月 21 日/14 名 平成 29 年 1 月 18 日/12 名 協働：高松学習館、高松学習館運営協議会	
4)健康体操お試し会(高松町) 平成 28 年 6 月 15 日/10 名 協働:中部たかまつ地域包括支援センター	

5)きもの着付けお試し教室(西砂町) 平成 29 年 1 月 27 日/13 名 平成 29 年 2 月 24 日/13 名 平成 29 年 3 月 10 日/5 名 平成 29 年 3 月 24 日/4 名 協働:着付け講師 6)体操体験教室「歌って踊ろう」(上砂町) 平成 29 年 3 月 16 日/12 名 協働:エクセレント立川プレミア、北部西かみすな地域包括支援センター	
事業名等:(2)地域福祉ネットワークの形成	
実績(実施日等)	評価等
6 生活圏域ごとの小地域ケア会議や地域連絡会・交流会を協議体機能とみなし、行政、地域包括支援センター、地域関係機関、住民、地域福祉コーディネーターと共に、介護予防・生活支援活動につなげるために重層的なネットワーク化を図りました。 また、各種連絡会に職員を派遣し、連携を広げ深めました。 ①協議体機能による取組みの連携・推進 開催 計 63 回／延べ参加者 2,456 名 1)立川市地域ケア会議 12 回/延べ 473 名 2)立川市小地域ケア会議 33 回/延べ 1,578 名 3)住民主体サービス事業者連絡会 第 1 回 4 月 28 日/3 団体 4 名 第 2 回 7 月 26 日/4 団体 6 名 第 3 回 2 月 28 日・3 月 1 日・3 月 6 日/10 団体 16 名 4)グットネイバー推進団体交流会 平成 28 年 6 月 14 日/4 団体 11 名 5)地域支え合いネットワーク事業全体研修 平成 28 年 7 日 14 日/68 名 6)ちょこっとボランティア交流会 平成 28 年 5 月 12 日/13 名 7)社会福祉法人の社会貢献に関する情報交換会 平成 28 年 6 月 23 日/22 法人 30 施設 32 名 平成 28 年 11 月 11 日/22 法人 31 名 8)第 3 地区地域交流会 平成 28 年 4 月 15 日/50 名 9)サロン世話人交流会 平成 29 年 1 月 31 日 第 1・2 地区/17 団体 33 名 平成 29 年 1 月 30 日 第 3・4 地区/16 団体 34 名 平成 29 年 1 月 31 日 第 5・6 地区/13 団体 43 名 10)平成 28 年度サービス付高齢者住宅連絡会 平成 29 年 2 月 22 日/7 事業者 18 名 11)集合住宅における互助活動団体交流会	①2)「地域社会資源」をテーマにした回では、住民と福祉専門職が地域現状について話し合い、「これから目指すまち」について共有する機会となりました。 立川市小地域ケア会議テーマ例 「若葉町・栄町の未来予想図を描こう」「地域課題を考える～みんなで作る！地域資源マップ」「地域人材マップ～みんなの出番を待ってます～」「活用しよう社会資源！みつめよう、自分たちの活動する地域」「事例を通じて社会資源を考える」「集合住宅における孤立死について～住み慣れた地域で暮らし続けるために」 3)第 1・2 回目は、住民主体サービス補助制度事業の説明や事業の目指すところを共有しました。第 3 回目は、地域包括支援センターにも呼びかけて事業者の活動の見学と懇談会を開催し、実際の活動を知る機会を設けました。 11)市内の互助活動をしている団体や分譲マンション、

平成 29 年 3 月 13 日/12 団体　34 名 12)にんカフェ連絡会 平成 29 年 3 月 14 日/11 団体　12 名 13)介護のつどい 平成 29 年 3 月 15 日/　5 名 ②各種連絡会への職員派遣 ・立川市介護予防業務連絡会 ・立川市ケアマネジメント支援業務連絡会 ・立川市介護支援専門員連絡会・幹事会 ・立川市通所サービス事業者連絡会・幹事会 ・立川市訪問介護事業者連絡会	またこれから何かを始めようとしている方の交流の場を設け、それぞれの団体の活動内容や、課題などを出し合った。 ②介護予防・生活支援サービスのあり方を共に構築していくことを目指して各種連絡会に出席しました。

事業名等:(3)地域生活支援ニーズとサービスのコーディネート	
実績(実施日等)	評価等
1 名増員されて 2 名となった生活支援コーディネーターが、6 生活圏域を 2 つの地区に分担し、主に高齢者の社会参加や生きがいづくりを軸にした地域活動のコーディネートをしました。 1)活動総件数／975 件 2)地域生活支援ニーズとサービスのコーディネート ／172 件 a)場所:2 件　b)講師:17 件 c)体操:74 件　d)茶話会:12 件 e)総合事業住民主体サービス:1 件 f)総合事業緩和型:9 件　g)その他:57 件	「活動総件数」は、「社会資源の把握や開発」「地域活動の立ち上げ」「会議参加」「研修参加」など生活支援コーディネーターのあらゆる活動の総件数です。 2) f)活動見本市開催に向けて緩和型事業者に情報提供をしました。 g)音楽やスポーツ活動、健康麻雀についてコーディネートしました。

3. 相談事業〈根拠:定款〉 ※主管:地域福祉活動推進係総務担当

事業名等:(1)専門相談事業	
実績	評価等
総合福祉センターで、各専門機関の協力により 7 種類の専門相談を実施しました。⑤⑥については、地域あんしんセンターたちかわの専門相談事業として実施しました。 ①アルコール相談:毎月第 2・4(水) ②ふれあい相談:毎週(木) ③法律相談:毎月第 3(土) ④生活設計相談:毎月第 3(火) ⑤相続相談:毎月 2・4(火) ⑥成年後見相談:毎月第 2(土) ⑦精神障害者の家族相談:毎月第 2(月)	総合福祉センターに相談場所を移した影響で、一時的に相談件数が減少しましたが、あいあいガイドやあいあい通信等で場所の周知がなされたことで、再び相談件数が増加しました。また、アルコール相談は立川断酒新生会、精神障害者の家族相談は立川麦の会と、当事者団体の協力を得て実施しました。 なお「ふれあい相談」は、平成 28 年 11 月末日をもって、事業を終了することとなりました。

年間相談件数一覧

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年比	前年
アルコール相談	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	5	41.7%	12
ふれあい相談	2	4	2	2	0	1	6	3	／	／	／	／	20	105.3%	19
法律相談（弁護士）	4	4	1	2	2	3	3	1	1	1	4	4	30	93.8%	32
生活設計相談	1	0	1	1	0	2	0	0	1	0	0	1	7	175..0%	4
相続相談	1	5	2	5	0	4	1	3	2	0	2	1	26	83.9%	31
成年後見相談	2	3	2	1	3	1	1	1	2	3	1	3	23	164.3%	14
精神障害者の家族相談	0	0	2	2	0	2	0	1	2	0	2	1	12	200.0%	6
合計	11	17	11	13	5	14	11	9	8	4	10	10	123	104.2%	118

4. 助成事業〈根拠:社会福祉法及び定款〉 ※主管:地域活動推進係総務担当

事業名等:(1)地域福祉活動費助成

実績(実施日等)	評価等
会員会費協力自治会および地域団体に対し、地域福祉活動費の助成を行いました。 ①自治会助成 ②団体助成 1)立川市老人クラブ連合会 2)立川市子ども会連合会 3)立川市ボーイスカウト・ガールスカウト育成会 4)立川市自治会連合会	①本会会費の収納に協力いただいた単位自治会に、その 20%に相当する額を地域福祉活動費として助成しました。 ②社協と関わりがあり、地域づくり、福祉活動を行っている 4 団体に助成しました。

5. 緊急援護事業 〈根拠:要保護者緊急援護費支給規程〉 ※主管:自立生活支援係

事業名等:(1)緊急援護事業

実績(実施日等)　()内は前年度実績	評価等
一時的に生活が困窮した方や、生活保護受給決定者が保護費を支給されるまでの間の生活費などの援護事業を実施しました。(上限 5,000 円) ①　緊急援護　19 件／31,117 円(45 件／88,000 円) 【内訳】 ②　生活保護受給予定者緊急援護 71 件／352, 000 円 (65 件／320, 340 円)	①前年度に比べ減少傾向でした。減少の理由としては、各区市の自立相談支援事業の窓口が周知され、相談支援機能が充実してきたことがあげられます。 生活に必須である食事の確保については、フードバンク事業実施団体等による普及活動が進みました。 当センター窓口でも、フードバンク実施団体の協力で現物支給を行うことができました。

項目		年間 件	年間 支給額
1	生活保護・住宅手当等の受給予定者、財布等の紛失	6	18,857
2	都外への交通費	3	2,140
3	都内への交通費	8	4,620
4	食費	2	5,500
	合計	19	31,117

Ⅷ. 福祉サービス総合支援事業（主管：地域あんしんセンター係）

「地域あんしんセンターたちかわ」では、判断能力の低下により日々の生活に何らかの不安を抱えている市民が、適切な福祉サービス等を利用しながら安心して生活できるよう、福祉サービスの利用にかかる総合相談や苦情相談の受付、高齢者や障害者の虐待防止対応、日常生活自立支援事業、成年後見制度の利用支援や普及・推進、法人後見の受任など、成年後見制度推進機関としての機能も兼ねて、以下の事務事業を実施しました。

1．福祉サービス総合支援事業〈根拠：社会福祉法、定款および地域あんしんセンターたちかわ運営要綱〉

(1)地域あんしんセンターたちかわ運営委員会

実績（実施日等）	評価等
専門職や地域の関係機関（学識経験者、行政職員、医師、弁護士、民生委員、社会福祉士、障害者関係団体、基幹地域包括支援センターの 8 名）により構成された運営委員会を設置し、センター運営や市民後見人養成講座等の事業について、専門的・客観的な立場からの検討や助言をいただきました。 ①第 1 回／平成 28 年 5 月 20 日 委嘱状交付、実績報告、平成 27 年度事業報告 ②第 2 回／平成 28 年 7 月 5 日 実績報告、H28 年度市民後見人養成講座について ③第 3 回／平成 28 年 9 月 27 日 実績報告、法人後見監督ガイドラインについて ④第 4 回／平成 28 年 11 月 29 日 実績報告、ヒヤリハット報告、法人後見ガイドラインについて ⑤第 5 回／平成 29 年 1 月 26 日 実績報告、平成 28 年度上半期事業報告、法人後見受任ケース検討 ⑥第 6 回／平成 29 年 3 月 14 日 実績報告、平成 29 年事業計画案報告、法人後見受任ケース検討	業務や役割について報告を行い、理解・評価をいただくとともに、意見や助言をいただきました。 また、平成 27 年度より実施している市民後見人養成講座について、今年度の養成プログラムや法人後見監督ガイドラインについて、検討しました。

2．総合相談事業〈根拠：定款〉

(1)総合相談の受け付け

実績（実施日等）	評価等
介護保険等の福祉サービスの利用や権利擁護、成年後見制度等に関する相談を総合的に受け付け、適切な対応を図りました。（電話、来所、訪問） ※（ ）‥前年度実績 ①総合相談件数 （初期相談） 331 件（255 件） 1）日常生活自立支援事業 81 件（81 件） 2）成年後見制度 156 件（99 件） 3）苦情 4 件（2 件） 4）障害者総合支援法 0 件（0 件） 5）入居支援福祉制度 10 件（3 件） 6）高齢者虐待 14 件（16 件） 7）障害者虐待 19 件（16 件） 8）その他 47 件（48 件）	相談は、親族や関係機関（地域包括支援センター、ケアマネジャー、関係行政機関、民生委員等）から入ることが多く、成年後見制度の利用や相続、虐待防止対応、将来への不安など権利擁護に関する相談支援を行いました。 とくに成年後見制度に関する相談件数が昨年度を大幅に上回る結果となり、社会変化に伴うニーズの拡大や世間の関心の高さが伺えます。

	高齢者	知的障害者	精神障害者	身体障害者	他	合計
1)日常生活	57	6	13	2	3	81
2)成年後見	112	10	18	5	11	156
3)苦　情	0	2	1	0	1	4
4)障害総合支援	0	0	0	0	0	0
5)入居支援	4	0	4	0	2	10
6)高齢虐待	14	0	0	0	0	14
7)障害虐待	0	8	4	6	1	19
8)そ の 他	28	1	4	0	14	47
合　計	215	27	44	13	32	331

(2)苦情対応窓口の設置

福祉サービスの利用が利用者と事業者の契約による対等な関係で提供されるなか、福祉サービスの利用に関する苦情相談等を受付けました。 ①苦情相談受付件数　4 件 事業所職員の対応:1 件、施設職員の対応:2 件、 施設の対応:1 件 ②東京都社会福祉協議会主催　苦情対応機関研修への参加	高齢分野については、地域包括支援センター等で対応しているため、相談件数は少数でした。受け付けた相談は障害分野で、3 件は対応済み。1 件については、匿名で第一報は入ったものの、その後の連絡がなく、終了としています。

(3)相続相談の実施

相続に関する親族間の紛争解決や死後の財産等の自己決定の支援などの専門相談として、相続アドバイザー協議会の協力により実施しました(再掲)。 相談件数　26 件(前年度:31 件)	昨年度に比べ相談件数が減りましたが、相談に来所された方々の課題解決や自己決定支援に寄与しました。

3. 日常生活自立支援事業〈根拠:社会福祉法、東京都社会福祉協議会との受託契約〉

事業名等:(1)日常生活自立支援事業

実績(実施日等)	評価等
高齢者や障害者等で、判断能力が不十分なために自己選択や自己決定の難しい市民が安心して生活できるよう、福祉サービスの利用支援や日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを実施しました。 ①日常生活自立支援事業 ※(　)・・生保受給者数(内数) 1)新規契約件数 24 件(9):高齢 18 件・知的 1 件・精神 5 件 2)解約件数　17 件(5):高齢 14 件・精神 3 件 3)契約総件数　93 件(32):高齢 61 件(17)・知的 8 件(1)・精神 22 件(13)・身体 2 件(1) 4)契約ケース業務件数　3,738 件 5)未契約ケース業務件数(成年後見制度等の支援ケース含む)3,213 件	①福祉サービス利用の契約化や制度の複雑化などから、その利用方法や利用料の支払いなどに不安を抱えている市民がいます。事業の普及を図り、より適切なサービス利用の支援や権利侵害の防止などに努めました。

(　)・・生保受給者数(内数)

	前年度末実績		新規契約		解約		H29.3 月末実績	
高齢者	57	(14)	18	(6)	14	(3)	61	(17)
知的障害者	7	(1)	1	(0)	0	(0)	8	(1)
精神障害者	20	(12)	5	(3)	3	(2)	22	(13)
身体障害者	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
その他	2	(1)	0	(0)	0	(0)	2	(1)
合　計	86 件	(28)	24 件	(9)	17 件	(5)	93 件	(32)

②専門員研修(2 回) 後見申立実務について、後見監督について ③生活支援員・後見支援員連絡会 第 1 回　平成 28 年 5 月 12 日 平成 27 年度事業報告・平成 28 年度事業計画、支援員活動および事務処理について、意見交換等 第 2 回　日常生活自立支援事業の事故防止、事務処理について、意見交換等 ④生活支援員研修 1)東京都社会福祉協議会・新任生活支援員研修への参加(1 回) 2)フォローアップ研修(3 回) 対人援助の心構え、事例検討、高齢者に対する救急措置等 ⑤北西ブロック連絡会(隔月で開催):他地区社会福祉協議会の現状、専門員研修について、生活支援員研修について、事例検討　等	③登録をしている支援員は 25 名です。お互いに情報交換を行い、モチベーションを保ちながら行うことができました。 ④より良い支援を行うために、計画的に研修やフォローアップ研修を行いスキルアップに努めました。

1)北西ブロック専門員研修 平成28年9月14日 精神障害者の支援に関する事例検討 2)北西ブロック生活支援員研修 平成 29 年 3 月 14 日 事例検討と講義「精神障害の理解と対応について」 長谷川千種氏(昭和大学付属烏山病院精神保健福祉士)	

4. 成年後見制度利用支援事業及び同制度の普及推進

〈根拠:東京都成年後見活用安心生活創造事業〉

(1)成年後見制度利用支援事業	
実績(実施日等)	評価等
成年後見制度の概要や利用、申立て等に関する相談支援等を行い、成年後見制度専門相談は、司法書士会の協力により実施しました。 また、講演会の開催、地域の団体などの要請に応じた出前講座や講師派遣等により、成年後見制度の普及に努めました。その他、親族や市長申立ての手続き支援や後見人等候補者選任の支援等を行いました。 ①相談件数(総合相談受付) ※( )‥前年度実績 1)窓口相談 156 件(電話、訪問、来所含) (99 件) うち専門相談 21 件(14 件)(毎月第 2 土曜日) ②申立等支援件数 1)市長申立 高齢:32 件(23 件)、障害 1 件(1 件) 2)本人・親族申立 12 件(10 件) ③第三者後見人紹介件数 27 件 (弁護士:11 件、司法書士:15 件、社会福祉士:1 件、行政書士:1 件) ④親族後見人支援:1 件 ⑤普及啓発 1)講演会 a)平成 28 年 7 月 30 日 「消費者被害から守る成年後見制度の活用」 講師:松村武氏(弁護士) 参加者:29 名 b)平成 29 年 3 月 25 日 「知っておきたい老後のあれこれ ～後見・相続・遺言について～」 講師:岸敦子氏(弁護士) 参加者:32 名 2)出前講座 a)平成 28 年 6 月 9 日 「権利擁護に関する制度について」 在宅ホスピスケア・ボランティアさくら b)平成 28 年 7 月 13 日 「認知症サポーター養成講座」	①成年後見制度に関する相談は増加しており、窓口相談等に加え、司法書士と社協職員による専門相談の利用件数が増加しました。 ②市長申立については、行政と連携し支援を行いました。 ③第三者後見人等連絡会を通じ、専門職団体ともより良い連携が図れました。 ④新たに親族後見人に選任された親族に対しても必要に応じて相談を受け、助言等を行っていますが、相談件数は減少しています。親族後見人が後見業務で疑問等がある場合など幅広く相談が受けられるよう、センター機能の周知を図りました。 ⑤市民・事業所などに対して出前講座を開催し、制度の周知を図りました。

立川郵便局 c)平成 28 年 10 月 28 日 「認知症の方の生活と権利を守る」 二十三夜サロン d)平成 28 年 11 月 7 日 「地域あんしんセンターたちかわについて」 幸町地域懇談会 e)平成 28 年 12 月 14 日 「勉強しましょう。介護のあれこれ」 至誠コミホーム f)平成 28 年 12 月 16 日 「地域あんしんセンターについて」 フェローホームズ羽衣 g)平成 29 年 1 月 17 日 「成年後見制度の概要」 指定特定相談事業所連絡会 h)平成 29 年 3 月 21 日 ちょこっとボランティア学習会 「お金の支払い、書類の手続きができなくなったらどうするの？ ～事例を通して考えよう～」 西砂相談センター	
(2)成年後見制度の普及・推進	
成年後見制度推進機関として、行政及び各関係機関等と連携して成年後見制度の普及推進に努めました。 ①第三者後見人等連絡会幹事会の実施(3 回) 幹事会(平成 28 年 4 月 18 日、8 月 10 日、12 月 2 日) ②第三者後見人等連絡会の実施(3 回) 第 1 回　平成 28 年 6 月 13 日 「成年後見制度利用促進法の内容や背景、および実務上の課題」 講師:赤沼康弘氏(弁護士)　参加者:46 名 第 2 回　平成 28 年 10 月 13 日 「被後見人の財産保全について事例をもとに考える」 不動産事例:山川清氏(司法書士)、 動産事例:宮武洋吉氏(弁護士)　参加者:33 名 第 3 回　平成 29 年 2 月 7 日 「意思決定支援について」 山本繁樹(地域福祉推進課長) 「意思決定支援について事例をもとに考える」 事例:宮武洋吉氏(弁護士)　参加者:38 名 「意思決定支援を行う上で実践上の課題について」KJ 法による課題検討 ③成年後見制度推進機関テーマ別研究会、東京都利用支援 市区町村連絡会等への参加	①第三者後見人等連絡会を開催する前に、前回の振り返りや次回のテーマ設定を行うため、幹事会を開催しました。幹事会では、年間を通し、成年後見人が知っておくべき様々な知識をテーマの連絡会を企画しています。幹事の構成は、弁護士 2 名、司法書士 2 名、社会福祉士 2 名、行政書士 2 名、行政職員 1 名、地域包括支援センター職員 1 名。 ②第 1 回の連絡会では、成年後見制度利用促進法について講義を受けました。 第 2 回の連絡会では、事例をもとに被後見人の財産保全について、グループワークでそれぞれの専門職の立場から意見を出し合い、その対応について検討を行いました。 第 3 回の連絡会では、意思決定支援という難しいテーマでしたが、グループワークを行い、意思決定支援の課題について全体で共有しました。

⑶法人後見人等の受任

親族など、他に適切な後見人のいない市民に対して本会が法人として後見人等を担いました。受任にあたっては運営委員会で検討し、その助言、指導に基づき会長が決定します。

①後見等件数　　()・・・生活保護受給者

1)受任件数 24 件

後見 17 件:高齢者 14 名(5 名)、知的障害者 1 名
精神障害者 2 名

保佐 4 件:高齢者 1 名(1 名)、精神障害者 3 名

補助 3 件:高齢者 1、精神障害者 2 名

2)新たに登記された件数 0 件

3)後見終了 2 件:高齢者 1 名、精神障害者 1 名

判断能力の低下から多様な生活課題を抱え(世帯として支援が必要、訪問販売等の悪質商法被害、多重債務、頻繁な見守りが必要等)、日々の生活に不安のある市民が増加しています。身寄りがいない、または疎遠であり、適切な成年後見人等がいない市民や、当会が法人として後見人等を受任し支援をすることが、被後見人等の最善の利益になるケースに対して、成年後見人等を受任し、その人らしい生活や権利の擁護に向けて支援を行いました。

(　)・・生保受給者数(内数)

	後見		保佐		補助		計	
高齢者	14	(5)	1	(1)	1	(0)	16	(6)
知的障害者	1	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)
精神障害者	2	(0)	3	(0)	2	(0)	7	(0)
身体障害者	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
その他	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
合　計	17 件	(5)	4 件	(1)	3 件	(0)	24 件	(6)

⑷市民後見人の養成及び支援

市民の社会貢献の積極的な場づくりと、後見人の受け皿不足解消を目的とし、市民後見人の養成講座を行いました。

①説明会／平成 28 年 9 月 10 日 参加者 25 名

基調講演「成年後見制度の概要と現状」

講師:宮武洋吉氏(弁護士)

②前期講座　受講者 3 名

・第 1 回／平成 28 年 9 月 30 日

「高齢者を取り巻く現状と理解」

講師:山本繁樹(立川市社協地域福祉推進課長)

「認知症サポーター養成講座・介護保険制度と関連施策」

講師:南部西ふじみ地域包括支援センター

・第 2 回／平成 28 年 10 月 6 日

「障害者を取り巻く現状と理解」

講師:石渡和実氏(東洋英和女学院大学教授)

「知的障害者の理解」

講師:知的障害者育成会「立川手をつなぐ親の会」

「精神障害者の理解」

講師:立川精神障害者家族会「立川麦の会」

・第 3 回／平成 28 年 10 月 13 日

①平成 28 年度市民後見人養成講座のカリキュラムについては、平成 27 年度市民後見人養成講座をベースにし、開催時期やプログラム内容の工夫を行いました。

②本講座を修了した市民後見人候補者は、後見支援員として平成 29 年度から活動し、実際の後見支援活動を実地で学びながら市民後見人を目指していきます。

「成年後見制度の概要(後見人として知っておくべき知識)」 講師:赤沼康弘氏(弁護士) ③後期講座　受講者 3 名 ・第 1 回／平成 28 年 11 月 11 日 「立川市の福祉施策の概要」 講師:桜井優氏(高齢福祉課)、坂本誠氏(生活福祉課)、 城之下喜美江氏(障害福祉課) ・第 2 回／平成 28 年 11 月 18 日 「地域での取り組み 1～民生委員の活動」 講師:中村喜美子氏(立川市民生委員・児童委員) 「地域での取り組み 2～地域包括支援センターの活動」 講師:野田美輝氏(中部たかまつ地域包括支援センター) 「地域での取り組み 3～地域福祉コーディネーターの活動」 講師:岡部由美(第 3 地区地域福祉コーディネーター) ・実習／平成 28 年 11 月 25 日～12 月 16 日(1 人 2 日間) 日常生活自立支援事業・法人後見ケースの同行実習 ・第 3 回／平成 28 年 12 月 2 日 「クライアントの理解(個別化や面接について)」 講師:大輪典子氏(社会福祉士) ・第 4 回／平成 28 年 12 月 9 日 「後見人として知っておくべき法律知識(契約について)」 講師:古川健太郎氏(弁護士) 「専門職後見人からの活動実践報告 1」 講師:尾上哲氏(社会福祉士) 「専門職後見人からの活動実践報告 2」 講師:徳田真由子氏(司法書士) ・第 5 回／平成 29 年 1 月 13 日 「後見人として知っておくべき法律知識(消費者被害について)」 講師:鈴木麗加氏(弁護士) 「法テラスの活動について」 講師:井上章夫氏(弁護士)、伊藤荘二郎氏(弁護士)、 高岡りつ子氏(法テラス職員)、久米真紀子氏(法テラス職員) ・第 6 回／平成 29 年 1 月 20 日 「後見申立て・事務の流れ」 講師:地域あんしんセンターたちかわ職員 「事例検討～後見支援員の活動」 講師:地域あんしんセンターたちかわ後見支援員 修了証交付(修了者 3 名)	
(5)後見支援員の活動と支援	
第 4 次立川あいあいプラン 21 に基づき、市民参画による権利擁護を推進するため、当会の法人後見受任ケースを担当し、地域で支える役割を担う「後見支援員」の活動を推進しました。 ①後見支援員:24 名	今年度は、これまで養成した後見支援員とともに、平成 27 年度市民後見人養成講座の修了生も含めて後見活動をサポートしてきました。

②後見支援員活動のサポート 1)後見支援員担当ケース:15 件 後見 13 件、保佐 2 件 2)後見支援員フォローアップ研修 a)平成 28 年 6 月 7 日「対人援助のポイントについて」 講師:鉢嶺由紀子(南部西ふじみ地域包括支援センター) b)平成 28 年 7 月 27 日「事例検討＆ロールプレイ」 事例提出者:地域あんしんセンター支援員 c)平成 29 年 2 月 13 日「高齢者に対する救急措置について」 講師:佐藤晶太氏(災害医療センター　医師)	②1)後見支援員は、後見支援業務や日常生活自立支援事業の生活支援員活動を担っています。今後も被後見人を中心に考え、適切にケースを担当してもらいます。 2)年間計画に基づき、より良い被後見人の支援が行えるようフォローアップ研修を行いました。また、フォローアップ研修の一環として、平成 28 年度市民後見人養成講座や第三者後見人等連絡会等も案内し、自己学習の機会としました。

5. たちかわ入居支援福祉制度〈根拠:立川市との受託契約〉

(1)たちかわ入居支援福祉制度	
実績(実施日等)	評価等
判断能力が不十分な高齢者や障害者等で、民間賃貸住宅の入居、または契約更新の際に親族等の適切な保証人のいない市民を対象に、日常生活自立支援事業の契約と併せて本会が保証人となる事業です。利用者に対しては、生活サポートを行いながら地域での安定した生活が継続できるよう支援しました。制度の周知・理解を図るため、協力不動産事業者や家主との連絡調整を図りました。 ①相談件数 10 件(3件)　※(　)‥前年度実績 ②新規契約者数:　0 件 ③再契約者数:高齢 1 件、精神 1 件 ④解約者数:0 件 ⑤総契約:4 件(高齢 2 件、精神 1 件、身体 1 件)	①日常生活自立支援事業等で生活のサポートを丁寧に行うことにより、不動産業者や近隣住民からの苦情もなく、安定した地域生活を維持できました。

6. 高齢者虐待ケースへの対応〈根拠:高齢者虐待防止・養護者支援法〉

事業名等:(1)高齢者虐待防止対応	
実績(実施日等)	評価等
平成 18 年 4 月 1 日から高齢者虐待防止・養護者支援法が施行され、「立川市高齢者虐待防止マニュアル」に基づき、高齢者虐待ケースへの対応を立川市や地域包括支援センターと協働して取り組み、高齢者の虐待防止や権利擁護に努めました。 ①虐待対応 1)相談件数 14 件 2)類型:身体的虐待 3 件 経済的虐待 10 件 放棄放任 7 件 心理的虐待 6 件 性的虐待 0 件(類型は重複あり) ②連絡会 1)立川市高齢者虐待防止ネットワーク連絡会	①市や地域包括支援センターに 107 件の相談や通報が入り、そのうち 56 件が虐待認定されました。当センターでは、経済的虐待ケースを中心に 14 件について連携しながら権利擁護センターとして対応し、うち 6 件に対しては、市長申立てで成年後見人候補者の紹介等を行いました。 ②虐待対応の基本は、早期発見、早期対応であり、お互いの役割分担を明確にすることが重要です。そのた

平成 28 年 5 月 25 日: 「高齢者虐待の現状と地域あんしんセンターについて」 平成 28 年 12 月 20 日: 「虐待対応の流れの課題点と評価できる点について」 2)立川市虐待担当者連絡会 平成 28 年 7 月 20 日: 現状報告、事例を通じた役割等の確認 平成 28 年 10 月 5 日:講師を招いての事例検討 平成 29 年 3 月 7 日:グループワークを用いての事例検討 ③勉強会・研修参加 平成 28 年 8 月 3 日: 行政、地域包括支援センターとともに高齢者虐待対応の勉強会に参加	めに、連絡会に参加し、関係機関とのネットワークつくり、連携の強化を図りました。 ③権利擁護センターとして、正しい虐待対応を行うため、適切な対応について学びました。

7. 関係機関とのネットワークの形成〈根拠:定款〉

(1)連絡会等への参加	
実績(実施日等)	評価等
各種連絡会に参加して、事業運営等に関する情報収集やネットワークの形成を図りました。 ①東京都・東京都社会福祉協議会連絡会 利用者支援区市町村連絡会、成年後見制度推進機関テーマ別研究会、地域福祉権利擁護事業業務連絡会・センター長会議、北西ブロック社会福祉協議会連絡会等 ②立川市・地域包括支援センター 地域ケア会議、小地域ケア会議、権利擁護業務連絡会、介護支援専門員連絡会、地域包括事務連絡会、高齢者虐待防止ネットワーク連絡会、立川市虐待担当者連絡会、指定特定相談支援事業所連絡会等 ③外部研修等 東京都社会福祉協議会新任専門員研修、東京都社会福祉協議会初任者研修、東京都社会福祉協議会苦情対応機関研修、東京都社会福祉協議会成年後見制度推進機関コア・スタッフ研修、東京都社会福祉協議会テーマ別研究会議、立川市高齢者虐待研修、北多摩西部ブロック専門員研修、北多摩西部ブロック生活支援員研修	各種連絡会等への参画を通して、関係機関とのネットワークの形成を図るとともに、お互いの役割の確認などを通して、立川市の権利擁護支援システムの充実や職員のスキルアップに努めました。また、外部の研修に積極的に参加しました。
(2)支援困難ケース等への対応	
支援困難ケースについて担当職員への対応として、成年後見制度等を活用した支援を行政や関係機関等と連携して行いました。 ①ケースカンファレンス等への参加 ②弁護士等の助言や専門家との連携	①ケースカンファレンスや事例検討会に参加し、権利擁護の視点から課題の整理を行い、今後の支援について検討しました。 ②専門的助言が必要な場合は、顧問弁護士や専門職

	と連携を取りながら対応を行いました。
⑶視察の受け入れ・講師派遣・出前講座・実習生の受け入れ	
①視察研修受け入れ・懇談 1）平成 28 年 9 月 14 日 西東京市社会福祉協議会 2）平成 28 年 10 月 17 日 弁護士会多摩支部司法修習生研修 3）平成 28 年 12 月 16 日 富士宮市社会福祉協議会 4）平成 29 年 2 月 3 日 厚生労働省社会援護局地域福祉課 ②出前講座 1）平成 28 年 5 月 11 日 介護支援専門員新任研修 2）平成 28 年 7 月 13 日 中部たかまつ包括認知症サポーター養成講座 ③実習生の受け入れ 社会福祉士援助技術実習	講師派遣や視察の受け入れ、出前講座を通して、権利擁護や当センターの事業の普及に努めました。
⑷委員派遣	
権利擁護センターとして委員会に職員を派遣しました。 ①立川市自立支援協議会への委員派遣 全体会 3 回・幹事会 6 回 権利擁護・相談支援専門部会 5 回	平成 25 年度より、自立支援協議会に参画し、権利擁護センターの立場で、権利擁護・相談支援専門部会のメンバーとして活動しています。

○地域福祉活動推進事業拠点区分決算概要（社会福祉事業）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
会費収入	5,700,000	4,842,750	857,250	
寄附金収入	14,000,000	13,784,417	215,583	
経常経費補助金収入	153,118,000	155,908,982	△ 2,790,982	立川市、東社協、共同募金
受託金収入	142,793,000	140,910,200	1,882,800	立川市、東社協
事業収入	7,103,000	9,113,855	△ 2,010,855	後見報酬、地権利用料等
基金積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	地域福祉振興基金
受取利息配当金収入	324,000	253,517	70,483	
その他の収入	2,858,000	3,517,353	△ 659,353	
事業活動収入計(1)	335,896,000	338,331,074	△ 2,435,074	
＜　支出　＞				
人件費支出	244,231,000	251,322,397	△ 7,091,397	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	74,575,000	72,288,870	2,286,130	業務委託費、水道光熱費等
事務費支出	35,615,000	33,753,194	1,861,806	広報費、賃借料等
分担金支出	250,000	250,000	0	障害者スポーツ大会
助成金支出	4,330,000	4,067,398	262,602	地域福祉活動、福祉団体等
その他の支出	12,102,000	12,101,603	397	返還金
事業活動支出計(2)	371,103,000	373,783,462	△ 2,680,462	
事業活動資金収支差額 (3)＝(1)－(2)	△ 35,207,000	△ 35,452,388	245,388	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
固定資産取得支出	270,000	1,213,500	△ 943,500	災害用備品等
基金積立資産支出	0	249,411	△ 249,411	
施設整備等支出計(5)	270,000	1,462,911	△ 1,192,911	
施設整備等資金収支差額 (6)＝(4)－(5)	△ 270,000	△ 1,462,911	1,192,911	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
事業区分間繰入金収入	3,789,000	3,866,650	△ 77,650	収益事業等
拠点区分間繰入金収入	25,358,000	24,499,800	858,200	障害者総合支援事業等
その他の活動による収入	2,493,000	2,492,970	30	退職金預け金取崩
その他の活動収入計(7)	31,640,000	30,859,420	780,580	
＜　支出　＞				
積立資産支出	40,000	42,574	△ 2,574	
その他の活動による支出	11,474,000	11,439,390	34,610	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	11,514,000	11,481,964	32,036	
その他の活動資金収支差額 (9)＝(7)－(8)	20,126,000	19,377,456	748,544	
予備費支出(10)	200,000	0	200,000	
当期資金収支差額合計 (11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)	△ 15,551,000	△ 17,537,843	1,986,843	
前期末支払資金残高(12)	38,219,000	95,512,576	△ 57,293,576	
当期末支払資金残高 (11)＋(12)	22,668,000	77,974,733	△ 55,306,733	

B.介護保険事業拠点区分

Ⅸ. 通所介護事業(主管:在宅サービス係)

要支援、要介護認定を受けた高齢者の孤立感の解消や心身機能の維持などを図るため、通所介護事業所を経営し、趣味・生きがい活動や食事の提供、機能回復訓練や入浴サービス等を行いました。

(根拠:介護保険法、定款およびデイサービスセンター運営規程)

■組織体制 職員 1 名、嘱託職員 3 名(内 1 名障害福祉係機能訓練兼務)、短期間雇用職員 16 名(内事務職員 1 名)

1. デイサービスセンター利用実績

『介護予防・日常生活支援総合事業、一般型通所介護利用実績』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	前年
一日当たりの定員	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
開所日数…(D)	20	19	22	20	22	20	20	20	19	19	20	22	243	243
「要介護」 実 利用者数…(a)	39	41	39	40	42	43	42	42	42	39	41	40	490	461
延 利用者数…(a')	283	299	326	322	341	344	332	327	306	289	326	344	3,839	3,287
「介護予防」 実 利用者数…(b)	14	13	13	17	16	17	17	18	16	16	14	12	183	153
延 利用者数…(b')	60	55	66	71	74	76	74	74	69	68	62	57	806	669
実 利用者数合計 (a+b)	53	54	52	57	58	60	59	60	58	55	55	52	673	614
延 利用者数合計 (a'+b')…(N)	343	354	392	393	415	420	406	401	375	357	388	401	4,645	3,956
利用率【%】 N/(各月定員×D)	57.2	62.1	59.4	65.5	62.9	70.0	67.7	66.8	65.8	62.6	64.7	60.8	63.7	54.3

『認知症対応型通所介護(地域密着型)利用実績』(要介護、介護予防)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	前年
一日当たりの定員	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
開所日数…(D)	20	19	22	20	22	20	20	20	19	19	20	22	243	243
「要介護」 実 利用者数…(a)	15	15	16	16	16	14	13	12	13	12	12	13	167	119
延 利用者数…(a')	106	101	122	102	118	96	83	91	74	87	82	98	1,160	1,430
「介護予防」 実 利用者数…(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
延 利用者数…(b')	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実 利用者数合計 (a+b)	15	15	16	16	16	14	13	12	13	12	12	13	167	119
延 利用者数合計 (a'+b')…(N)	106	101	122	102	118	96	83	91	74	87	82	98	1,160	1,430
利用率【%】 N/(各月定員×D)	44.2	44.3	46.2	42.5	44.7	40.0	34.6	37.9	32.5	38.2	34.2	37.1	39.8	49.0

2.会議や研修など各種実施事項

事業名等:(1)会議・研修等	
実績(実施日等)	評価等
①研修 1)「感染症について」 :講師 斉藤いずみ看護師 2)ペーパー研修「デイサービスの環境づくりについて」 8 月 3)「事故惹起者研修」(トヨタドライビングスクール):11 月 5 日 4)「接遇研修」 講師:加藤里美氏(相模原市介護保険認定調査員):11 月 30 日 ②デイサービス運営会議 12 回開催 ③職員全体会議 10 回開催	①デイサービスで必要な知識や技術を学びました。また、デイサービスセンターの環境がご利用者様にとって、機能的で気持ちよく過ごしていただける場所となっているか検討しました。

3. ボランティア・実習生の受け入れ

事業名等:(1)ボランティア・実習生の受け入れ	
実績(実施日等)	評価等
①ボランティア受入 1)手品:立川奇術愛好会 平成 28 年 6 月 22 日 平成 29 年 3 月 13 日 2)傾聴ボランティア 平成 28 年 7 月 14 日、10 月 13 日、 11 月 17 日、12 月 15 日、平成 29 年 1 月 19 日、2 月 16 日 3)夏!体験ボランティア 平成 28 年 7 月 22 日 1 名受け入れ 4)日本舞踊披露:扇和会 平成 29 年 1 月 10 日 5)尺八演奏:尺八の会 平成 29 年 1 月 20 日 6)楽器演奏等:ウエノコ 平成 29 年 1 月 24 日 7)南京玉すだれ披露:南京玉すだれアーチストの会 平成 29 年 2 月 20 日 ②実習生等受入 1)第三中学校職場体験 平成 28 年 6 月 28 日～7 月 1 日 3 名受け入れ 2)第四中学校職場体験 平成 28 年 9 月 13 日～16 日 3 名受け入れ 3)第一中学校職場体験 平成 28 年 9 月 27 日～30 日 3 名受け入れ ③社会福祉士実習 1)日本社会事業大学:平成 28 年 8 月 24 日～26 日 2)白梅学園大学:平成 28 年 9 月 1 日～2 日 3)武蔵野大学:平成 28 年 9 月 15 日～16 日 4)立教大学:平成 28 年 9 月 20 日～21 日 5)東京学芸大学:平成 28 年 10 月 11 日～13 日 6)明星大学:平成 28 年 10 月 24 日～25 日	①地域の中の施設であることを意識し、ボランティアを受け入れました。ボランティアには、特に地域との懸け橋となることを期待しています。 ②職場体験等の受け入れは、地域の若い世代が施設に出入りすることで、活性化が図られています。

4.その他

事業名等:(1)サービス実施状況等	
実績(実施日等)	評価等
①講師等による活動 1)体操　月 4 回、年間 48 回実施 2)書道　月 2 回、年間 20 回実施(7, 8 月は月 1 回) 3)音楽　月 2 回、年間 24 回実施	①1)下肢筋力低下防止、集団で体を動かす楽しさを継続して実践しています。 2)文字を書き、作品を展示するという体験は、利用者の生きがいにつながっています。
②外出 1)お花見　4 月　5 回実施　参加者 35 名 2)古民家園　4 月　2 回実施　参加者 8 名 3)みの一れ立川　6 月　1 回実施　参加者 2 名 4)歴史民俗資料館　7 月　1 回実施　参加者 3 名 5)南極・北極科学館　8 月　1 回実施　参加者 4 名 6)道の駅滝山　9 月　9 回実施　参加者 45 名 7)高幡不動尊　11 月　10 回実施　参加者 32 名 8)道の駅滝山　11 月　1 回実施　参加者　5 名 9)諏訪神社　平成 29 年 1 月　1 回実施　参加者　4 名 10)高幡不動尊　平成 29 年 1 月　5 回実施　参加者　10 名 11)サミットストア　平成 29 年 3 月　1 回実施　参加者 5 名	②特に認知症対応型通所介護では、外出等を通して環境を変えることにより、メリハリのある生活を送れるよう支援しています。
③縁日　8 月 15 日　参加者 25 名	③ボランティアの皆さんと綿あめ、射的等を行い、交流を深めました。
④おやつ作り・調理 1)ケーキ作り　平成 28 年 5 月 27 日　参加者 2 名 2)カレーライス　平成 28 年 8 月 10 日　参加者 26 名	④調理の工程について、利用者自身が関わっていただくよう役割分担をし、実施しました。
⑤敬老会:平成 28 年 9 月 20 日、23 日　参加者　57 名	⑤利用者のご健康と長寿をお祝いしました。(最高齢 101 歳、平均 85 歳)
⑥茶話会　認知症対応型通所介護利用者 5 名参加	⑥少人数でリラックスした環境の中で会話を楽しみました。
⑦その他 1)エレベーター改修工事:平成 28 年 8 月 1 日～9 月 16 日	⑦1)工事期間中は1階ランチルーム並びに調理実習室及び静養室、エントランスホールでサービスを提供いたしました。
2)滝ノ上会館文化祭での作品展示: 平成 28 年 10 月 15 日～16 日	⑦2)富士見町滝ノ上会館の文化祭において、共同作品の展示をいたしました。
3)作品展:平成 28 年 10 月 24 日～28 日	⑦3)活動で作成した作品の展示会を開催しました。場所:総合福祉センター2 階エレベーター前
4)訪問歯科:平成 28 年 12 月 5 日～6 日	⑦4)日本訪問歯科協会にご協力いただき、歯科検診を実施しました。
5)柏地域センター運営推進会議: 平成 28 年 12 月 10 日、平成 29 年 2 月 25 日	⑦5)認知症対応型通所介護運営推進会議に学識経験者として職員 1 名参加 ⑦6)総合福祉センターの避難訓練に参加しました。

6)避難訓練:平成 29 年 2 月 7 日 7)第三者評価受審:平成 29 年 2 月 15 日(実地調査日) 8)家族懇談会:平成 29 年 3 月 28 日 9)デイサービスセンター公開講座 「介護負担を軽減するための体の使い方、しくみ」 平成 29 年 3 月 28 日　講師:飯田宗一郎(理学療法士) 10)市内通所サービス連絡会幹事会 幹事会:年 4 回開催 連絡会:年 3 回開催	⑦7)株式会社日本生活介護より評価を受けました。 ⑦8)平成 28 年度事業報告を説明しました。また、ご家族がデイサービスに求める事等についてご意見を頂戴しました。 ⑦9)デイサービスセンター職員の理学療法士による講演会を実施しました。 参加者 5 名 ⑦10)職員 2 名を選出し、連絡会主催で開催する研修会(年 2 回)の企画立案や、法改正等に係る情報交換を行いました。

Ⅹ. 訪問介護事業(主管:在宅サービス係)

要支援、要介護認定を受けた高齢者が、自立した日常生活を営むことができるよう、身体介護や生活援助サービスを提供しました。また、平成 28 年 4 月、日常生活支援・総合事業開始により新設された、「ライフサポートサービス指定」(要介護認定申請の結果、「自立」と認定された方の内、介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方へのサービス)の事業所指定を受けましたが、利用がありませんでした。

(根拠:介護保険法、定款およびホームヘルプサービス運営規程)

■組織体制 【在宅サービス係訪問介護事業】

職員 1 名(障害者相談支援事業所兼務)、嘱託職員 5 名(内事務職員 1 名)、短期間雇用職員 42 名(内学校介助員 7 名)

1. 利用実績(介護予防・日常生活支援総合事業、訪問介護事業、有償ホームヘルプサービス)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月
介護予防訪問介護利用者数		29	29	27	25	25	23
訪問介護利用者数		62	62	66	72	69	69
利用者数合計		91	91	93	97	94	92
時間数	介護予防	181.9	183.5	182.3	165.5	150.7	135.3
	身体介護	286.3	285.3	302.2	295.5	194.3	297.2
	生活援助	462.1	457.1	463.6	471.8	457.1	476.0
	有償(通院付添等)	10.2	4.9	7.5	9.3	0.0	4.0
	合計	940.5	930.8	955.6	942.1	802.0	912.5

項目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年
介護予防訪問介護利用者数		24	23	24	25	26	25	305	426
訪問介護利用者数		67	68	68	63	58	57	781	772
利用者数合計		91	91	92	88	84	82	1,086	1,198
時間数	介護予防	128.0	127.8	126.5	122.8	116.0	115.8	1736.0	2799.1
	身体介護	291.7	302.1	303.5	279.8	262.3	277.5	3377.6	3579.9
	生活援助	447.8	438.3	450.3	395.3	374.9	442.2	5336.4	5636.2
	有償(通院付添等)	5.5	1.0	0.3	4.3	8.3	6.5	61.9	92.8
	合計	873.0	869.1	880.7	802.3	761.6	841.9	10511.9	12108.0

※ライフサポートサービス事業の利用はありませんでした。

2.会議や研修など各種実施事項

事業名等:(1)会議・研修等	
実績(実施日等)	評価等
①サービス提供責任者会議 21 回開催 ②サービス提供責任者業務改善会議 21 回開催 ③ヘルパー研修 1)「虐待について」 講師:地域包括支援センター(6 月) 2)ペーパー研修「危険予知」(8 月) 3)「認知症サポーター養成研修」講師:地域包括支援センター職員(10 月) 4)「接遇研修」講師:加藤里美氏(相模原市介護保険認定 調査員)(11 月)	①②の会議は、総合支援ホームヘルプサービスの会議と同時開催です。 ③④毎月の研修により、ヘルパーとしてのスキルの習得を行いました。また事例検討では、ヘルパー同士で意見交換を行い、情報の共有を図ると共に、支援の方向性を確認しました。

5)ペーパー研修「自らの提供サービスを振り返る」(12 月) 6)衣服の着脱(2 月) ④ヘルパーグループ会議・研修 1))ヘルパー心得、社協職員ハンドブック読み合わせ等(4 月) 2)「感染症・食中毒」マニュアル読み合せ等(5 月) 3)「ヒヤリハット」事例検討(7 月) 4)事例検討(9 月) 5)お粥づくりのコツをマスターする(1 月) 6)個人目標振り返り(3 月) ⑤外部研修等 1)「介護職の医療知識」:平成 28 年 6 月 14 日 主催:医療経済研究・社会保険福祉協会 2)「障害のある人もない人も暮らしやすい地域とは」: 平成 28 年 6 月 30 日 主催:NPO 法人自立生活センター・立川 3)「中堅職員重点テーマ強化研修」: 平成 28 年 10 月 25～26 日 主催:東京都社会福祉協議会 4)「立川市障害者虐待防止施設従事者向け研修会」: 平成 28 年 11 月 18 日 主催:立川市障害者虐待防止センター 5)「認知症キャラバンメイト養成研修」:平成 28 年 11 月 28 日 主催:立川市福祉保健部高齢福祉課 6)講演①「2025 年を見据えた地域包括システムの展望」 講演②「福祉人材確保の原理」 :平成 28 年 3 月 3 日 主催 東京都社会福祉協議会介護保険居宅事業所連絡会 7)立川市訪問介護事業所連絡会 幹事会:年 3 回開催 連絡会:年 3 回開催	⑤外部団体が主催する研修を活用し、人材育成に努めました。

○介護保険事業拠点区分決算概要（社会福祉事業）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
介護保険事業収入	103,542,000	95,314,515	8,227,485	居宅介護料等
受取利息配当金収入	2,000	708	1,292	
その他の収入	2,000	60,616	△ 58,616	
事業活動収入計(1)	103,546,000	95,375,839	8,170,161	
＜　支出　＞				
人件費支出	96,054,000	89,098,440	6,955,560	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	12,358,000	10,490,326	1,867,674	給食費、賃借料等
事務費支出	5,050,000	3,695,885	1,354,115	賃借料、通信運搬費等
事業活動支出計(2)	113,462,000	103,284,651	10,177,349	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 9,916,000	△ 7,908,812	△ 2,007,188	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動による収入	2,400,000	2,399,321	679	過年度修正額
その他の活動収入計(7)	2,400,000	2,399,321	679	
＜　支出　＞				
拠点区分間繰入金支出	2,032,000	2,032,000	0	全体経費
その他の活動による支出	1,405,000	1,412,280	△ 7,280	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	3,437,000	3,444,280	△ 7,280	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 1,037,000	△ 1,044,959	7,959	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)-(10)	△ 10,953,000	△ 8,953,771	△ 1,999,229	
前期末支払資金残高(12)	11,051,000	73,756,239	△ 62,705,239	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	98,000	64,802,468	△ 64,704,468	

C. 障害者総合支援事業拠点区分

ＸＩ．総合支援ホームヘルプサービス事業（主管：在宅サービス係）

利用者の居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事等、生活全般にわたる援助を行いました。また、重度訪問介護は、肢体不自由の方で常時介護を要する方に対して，身体介護，家事援助，外出時における移動中の介護など必要な支援を総合的に行いました。移動支援、同行援護は、屋外での移動が困難な方が外出する際，移動中や目的地において，移動の介護，排せつ・食事の介護，代筆・代読，危険を回避するための支援などを行いました。また、通常の学級の臨時介助員事業においては、校内で生活を送る上で支障をきたさぬよう、市内小中学校５校（内1校はスキー教室のみ派遣）に介助員を派遣しました。

■組織体制【在宅サービス係総合支援ホームヘルプサービス事業・通常の学級の臨時介助員事業】
嘱託職員 1 名(訪問介護事業兼務)、短期間雇用職員 23 名（訪問介護事業兼務者 10 名、通常の学級の臨時介助員 8 名）

1. 居宅介護(根拠：障害者総合支援法、総合支援ホームヘルプサービス運営規程)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年
身体障害者利用者数（a）		9	8	8	9	9	10	10	10	10	9	9	9	110	99
時間数	身体介護	8.0	7.0	8.5	7.0	7.0	8.5	8.0	8.5	8.0	8.3	7.5	8.5	94.8	87.5
	家事援助	107.0	87.0	96.0	104.0	113.3	116.8	107.5	115.5	110.3	112.4	109.3	105.2	1284.2	1237.1
	通院介助（身体介護あり）	4.5	3.8	5.8	3.8	0.0	5.5	8.5	5.5	6.0	5.5	7.0	6.0	61.8	18.8
	通院介助（身体介護なし）	3.2	4.3	3.2	4.3	3.0	4.2	5.2	8.8	4.2	1.5	6.8	5.3	54.0	40.5
	合　計（A）	122.7	102.1	113.4	119.1	123.3	135.0	129.2	138.3	128.4	127.7	130.6	125.0	1494.7	1383.9
精神障害者利用者数（b）		14	14	14	15	15	13	13	14	12	12	12	11	159	168
時間数	身体介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家事援助	118.2	130.3	106.0	119.8	126.0	80.8	86.5	83.5	72.8	73.0	73.5	62.5	1132.7	1447.5
	通院介助（身体介護あり）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通院介助（身体介護なし）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合　計（B）	118.2	130.3	106.0	119.8	126.0	80.8	86.5	83.5	72.8	73.0	73.5	62.5	1132.7	1447.5
知的障害者利用者数（c）		5	5	4	5	4	5	4	5	6	6	5	6	60	39
時間数	身体介護	5.0	5.0	4.0	6.0	4.0	5.0	5.0	5.0	4.0	5.0	4.0	5.0	57.0	53.5
	家事援助	25.5	26.0	27.0	26.8	24.0	28.5	23.5	25.0	32.3	32.5	32.0	37.5	340.6	273.5
	通院介助（身体介護あり）	5.0	2.5	0.0	5.0	1.5	1.5	3.0	5.5	4.5	3.0	3.0	5.5	40.0	25.0
	通院介助（身体介護なし）	17.5	13.0	15.8	13.5	6.5	6.5	11.0	8.5	5.0	17.0	11.0	10.0	135.3	6.0
	合　計（C）	53.0	46.5	46.8	51.3	36.0	41.5	42.5	44.0	45.8	57.5	50.0	58.0	572.8	358.0
難病利用者数（d）		0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	6	6
時間数	身体介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0
	家事援助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	通院介助（身体介護あり）	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	3.0	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	1.8	14.8	18.3
	通院介助（身体介護なし）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合　計（d）	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	3.0	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	1.8	14.8	25.3
利用者数合計（a+b+c+d）		28	28	26	30	28	29	27	30	28	28	26	27	335	312
時間数合計（A+B+C+D）		293.8	281.3	266.2	292.7	285.3	260.3	258.2	268.3	246.9	260.7	254.1	247.3	3215.0	3214.7

2. 重度訪問介護〈根拠:障害者総合支援法〉

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年
利用者数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	16
時間数	重度訪問介護（移動を伴う）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0
	重度訪問介護（移動を伴わない）	24.0	21.0	21.0	27.0	18.0	31.0	23.0	24.0	18.0	13.0	12.0	17.0	249.0	309.5
	合　計	24.0	21.0	21.0	27.0	18.0	31.0	23.0	24.0	18.0	13.0	12.0	17.0	249.0	333.5

3. 移動支援・同行援護〈根拠:障害者総合支援法〉

移動支援		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年
利用者数	身障	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0	2	2	12	16
	知的	5	5	5	5	6	5	5	5	5	4	5	5	60	64
	精神	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	17	24
	合　計	9	7	7	7	8	8	8	8	6	5	8	8	89	104
時間数	身障	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	22.0	10.0	28.5	100.5	141.5
	知的	29.5	35.5	42.0	29.5	27.5	35.0	29.5	35.5	32.0	9.5	27.0	21.5	354.0	388.5
	精神	9.0	11.5	11.5	13.5	9.5	8.0	8.0	10.0	6.0	0.0	8.0	0.0	95.0	178.8
	合　計	48.5	47.0	53.5	43.0	37.0	53.0	47.5	55.5	38.0	31.5	45.0	50.0	549.5	708.8

同行援護		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年
利用者数		3	3	1	2	1	3	3	3	4	2	3	2	30	15
時間数	身体介護伴う	1.5	1.0	0.0	1.0	1.5	0.0	1.5	1.5	1.5	0.0	1.5	0.0	11.0	16.0
	身体介護伴わない	16.5	16.5	13.0	14.0	13.5	20.0	15.3	18.5	29.3	13.5	18.7	14.3	203.1	124.0
	合　計	18.0	17.5	13.0	15.0	15.0	20.0	16.8	20.0	30.8	13.5	20.2	14.3	214.1	155.0

4. 通常の学級の臨時介助員事業〈根拠:受託事業〉

【派遣日数】　　単位:日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計
西砂	15	19	22	13	2	18	21	18	7	1	13	11	160
上砂川	18	19	22	18	2	20	20	20	11	15	15	17	197
一小	17	20	17	12	1	20	20	20	15	12	20	16	190
柏	17	19	22	13	2	21	20	21	16	16	20	16	203
五中(代替)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	5
合計a	67	77	83	56	7	79	81	79	50	48	68	60	755

【時間数】　　単位:h

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計
西砂	95.8	116.5	136.0	72.8	8.3	122.8	119.5	109.3	45.0	3.0	69.3	66.3	964.3
上砂川	127.8	137.5	220.5	89.8	9.0	146.3	129.0	135.5	77.8	118.5	148.3	112.0	1451.8
一小	124.8	125.5	107.8	74.0	4.0	129.5	129.8	132.0	93.8	72.3	133.0	104.5	1230.8
柏	103.3	129.8	157.3	85.5	9.0	140.8	147.8	139.8	110.8	111.8	137.5	112.8	1385.8
五中(代替)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	50.0	0.0	0.0	58.8
合計b	451.5	509.3	621.5	322.0	30.3	539.3	526.0	516.5	336.0	355.5	488.0	395.5	5091.3
一日 b／a	6.7	6.6	7.5	5.8	4.3	6.8	6.5	6.5	6.7	7.4	7.2	6.6	6.7

5.会議や研修など各種実施事項

事業名等:(1)会議・研修等	
実績(実施日等)	評価等
①サービス提供責任者会議　21 回開催 ②サービス提供責任者業務改善会議　21 回開催 ③学校介助員事業支援会議 1)第一小学校支援会議:4 回開催 2)柏小学校支援会議:4 回開催 3)上砂川小学校支援会議:2 回開催 4)西砂小学校支援会議:2 回開催 ④介助員研修 1)「虐待について」:平成 28 年 8 月 5 日 講師:地域あんしんセンターたちかわ職員 2)「障害のある子供たちへの適切な対応とは」: 平成 28 年 3 月 8 日 講師:あい権利擁護支援ネット　小嶋珠実氏	①②の会議は、ホームヘルプサービスの会議と同時開催です。 ③ご家族、学校(校長、副校長、担任、養護教諭等)、市教育支援課、市民活動センターたちかわ、介助員等で、現状と今後の支援の方向性等について話し合いました。 ④虐待発見から通報までの流れ、虐待の種類等を学びました。

ＸⅡ．特定相談支援事業（主管：在宅サービス係）

法令により、平成 24 年 4 月から障害福祉サービスを利用する障害のある方に対し、サービス等利用計画の作成及びモニタリング等を行うことが義務づけられました。在宅サービス係では、平成 25 年 7 月に市の指定を受け、「指定特定相談支援事業所」を開所いたしました。なお、当事業所では、身体障害者並びに知的障害者及び精神障害者を主たる対象者としています。

■組織体制【在宅サービス係特定相談支援事業】
職員 3 名（内 2 名障害福祉係兼務、1 名訪問介護事業兼務） 短期間雇用職員 1 名

1．特定指定相談（根拠：障害者総合支援法および障害者相談支援事業所運営規程

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	昨年
相談件数	身体障害	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	4
	知的障害	1	0	1	1	0	0	3	2	1	0	1	0	10	10
	精神障害	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	4	10
	その他	1	0	0	1	1	1	1	0	1	1	1	0	8	2
合計		2	3	3	3	2	1	5	2	2	1	2	1	27	26
プラン作成件数		8	12	15	10	12	12	5	10	8	9	11	12	124	112
モニタリング回数		16	11	20	15	17	17	13	15	16	13	18	17	188	198
開所日数		20	19	22	20	22	20	20	20	19	19	20	22	243	243

3．会議や研修など各種実施事項

事業名等：(1)会議・研修等	
実績（実施日等）	評価等
①立川市指定特定相談事業所連絡会 平成 28 年 4 月 19 日、7 月 20 日、10 月 18 日、 平成 29 年 1 月 18 日	①市からの事務連絡、各事業所の課題等意見交換を行いました。
②平成 28 年度第1回東京都相談支援初任者研修	②相談事業に就くために必須である研修を、ホームヘルプサービス職員 1 名、障害福祉係職員 1 名が受講しました。
③平成 28 年度東京都相談支援従事者現任研修	③相談支援従事者初任者研修を修了後、5 年度以内に更新研修を受講する必要があるため、該当職員 1 名が受講しました。

Ⅹ Ⅲ. 機械入浴サービス事業（主管：在宅サービス係）

1. 機械入浴事業〈根拠：立川市との受託契約〉

立川市の委託事業として、自宅での入浴が困難な高齢者や障害者を対象とした機械入浴サービスを実施しました。高齢者は、介護保険事業や他のサービス等で利用困難な方のみの対象となっています。

■組織体制 【在宅サービス係機械入浴事業】看護師(通所介護事業兼任)1 名、短期間雇用職員 6 名

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年
登録者数	高齢者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	障害者	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21		
登録者数合計		22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
利用者数	高齢者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	障害者	21	21	21	21	19	20	21	21	21	18	21	21		
利用者数合計		22	22	22	22	20	21	22	22	22	19	22	22		
高齢者延利用者数		4	4	4	5	4	5	4	4	4	4	4	4	50	50
障害者延利用者数		63	60	68	66	62	58	63	68	65	54	63	71	761	747
延利用者数合計		67	64	72	71	66	63	67	72	69	58	67	75	811	797
実施日数		20	19	22	20	22	20	20	20	19	19	20	22	243	243

ⅩⅣ. 生活介護事業（主管：障害福祉係）

地域において就労の機会等が得がたい障害支援区分 3 以上の身体・知的障害者の方にご利用いただき、機能訓練、文化的活動、日常生活訓練等を提供することにより、「自立」を図り、生きがいを高めることを目指して運営しました。また、マンボウでは、医療的ケアの必要な利用者の受け入れを行い、地域で暮らしやすい環境づくりを行いました。

なお、マンボウにおいては、平成 29 年 1 月 19 日、20 日、コスモスにおいては平成 29 年 1 月 18 日～20 日までインフルエンザ蔓延のため事業所を閉鎖しました。

■マンボウ（身体障害者デイルーム）〔障害者総合支援法及び生活介護支援事業所運営規程〕

1．利用実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	前年度合計	前年度月平均	前年比(%)
月初日在籍者数	29	29	29	28	28	28	28	28	28	28	28	28	339	28.3	351	29.3	96.6%
開所日数	20	19	22	20	22	20	20	20	19	17	20	22	241	20.1	246	20.5	98.0%
総利用者数	420	390	457	434	395	387	422	426	386	292	399	476	4,884	407.0	4,976	414.7	98.2%
1日あたりの利用者数	21.0	20.5	20.8	21.7	18.0	19.4	21.1	21.3	20.3	17.2	20.0	21.6		20.2		20.2	100.2%
定員に対する利用率(%)	84.0	82.1	83.1	86.8	71.8	77.4	84.4	85.2	81.3	68.7	79.8	86.5		80.9		84.7	95.5%

緊急一時保護事業

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
利用回数	6	7	5	8	6	4	6	8	5	5	6	6	72	6.0
利用者数	4	4	2	3	5	2	4	4	2	2	2	2	36	3.0
利用時間(時間)	29.00	28.30	25.30	49.30	29.00	14.45	30.00	37.00	25.30	25.00	30.00	30.00	352.65	29.39

2．活動実績

(1)理学療法・作業療法

実績（実施日等）	評価等
利用者の緊張緩和、機能維持、向上を図るために実施しました。 ①理学療法 a)平成 28 年 5 月 10 日 1 名 b)平成 28 年 9 月 13 日 1 名 c)平成 28 年 12 月 13 日 1 名 d)平成 29 年 1 月 10 日 1 名 e)平成 29 年 2 月 8 日 2 名 ②作業療法 a)平成 28 年 6 月 10 日 1 名 b)平成 28 年 10 月 14 日 1 名 ③訓練見学 a)平成 28 年 11 月 17 日 1 名 b)平成 29 年 3 月 10 日 1 名	東京小児療育病院の理学療法士、作業療法士により、身体機能及び活動への対応方法について指導していただきました。 指導を受けた利用者のマニュアルを作成し、それに基づいた支援を行いました。 ③東京小児療育病院で行わる利用者の訓練を見学し、支援に生かしました。

(2)プール活動

水の中ではリラックスすることができ、緊張緩和や機能維持に繋がりました。 月曜日及び金曜日実施 a)平成 28 年 4 月～9 月 延べ人数 32 人 b)平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月 延べ人数 22 名	総合福祉センター内のプールを利用しました。 b)水温が上がらない日や、インフルエンザの蔓延で実施できない日がありました。

(3)調理活動・お菓子作り

①調理活動 1)調理実習 メニュー決め、買い物、調理、片付けなど一貫した工程に関わ	①1)月 1 回（第 3 木曜日）、調理実習を行いました。 平成 28 年 8 月 1 日～9 月 16 日までセンターのエレベーター工事に伴い調理実習からランチタイムへ変更しま

ることで、生活能力を高めました。 a)平成 28 年 5 月 19 日 14 名 b)平成 28 年 6 月 16 日 19 名 c)平成 28 年 11 月 17 日 22 名 d)平成 28 年 12 月 15 日 18 名 e)平成 29 年 3 月 16 日 22 名 2)ランチタイム 社会性を養うために自ら、飲食店のメニューを選び、食事を楽しむ機会を作りました。 a)平成 28 年 4 月 12 日 21 名 b)平成 28 年 7 月 7 日 21 名 c)平成 28 年 8 月 26 日 21 名 d)平成 28 年 9 月 21 日 18 名 e)平成 28 年 10 月 31 日 21 名 f)平成 29 年 1 月 11 日 19 名 ②お菓子作り みんなでお菓子を作り、ランチルームにて会食会を行いした。 a)平成 28 年 5 月 6 日 19 名 b)平成 28 年 7 月 21 日 18 名 c)平成 28 年 10 月 31 日 21 名 d)平成 28 年 12 月 22 日 20 名 e)平成 29 年 2 月 14 日 18 名 f)平成 29 年 3 月 3 日 21 名	した。 ①2)パソコンを使用できる利用者にはメニューや感想も記入していただき、記録として残しました。
(4)足浴	
関節硬化等の予防対策として足浴を実施しました。 毎週月・水曜日実施	足浴を通して足の状態の確認や衛生の保持に効果がありました。
(5)一日外出	
①春の一日外出 「IKEA 立川店」 a)平成 28 年 5 月 10 日 3 名(医療的ケア 1 名) b)平成 28 年 5 月 11 日 3 名 c)平成 28 年 5 月 12 日 3 名(医療的ケア 1 名) d)平成 28 年 5 月 16 日 4 名(医療的ケア 1 名) e)平成 28 年 5 月 18 日 3 名 f)平成 28 年 5 月 25 日 3 名 g)平成 28 年 5 月 27 日 3 名 ②秋の一日外出「ららぽーと立川立飛店」 a)平成 28 年 10 月 27 日 3 名 b)平成 28 年 10 月 28 日 4 名 c)平成 28 年 11 月 1 日 4 名 d)平成 28 年 11 月 4 日 3 名 e)平成 28 年 11 月 7 日 3 名 f)平成 28 年 11 月 9 日 4 名	利用者の方々の社会経験の幅を拡げる事を目的に実施しました。 普段、外出の機会が少ない利用者が多く、一日外出は社会経験の幅を拡げる良い機会となりました。 ①7グループに分かれ、活動時間内に「IKEA 立川店」へ行き、散策及び食事を楽しみました。 a)c)d)医療的ケアの必要な利用者も一緒に参加して楽しみました。 ②7 グループに分かれ、活動時間内に「ららぽーと立川立飛店」へ多摩モノレールを利用して行き、散策や食事を楽しみました。

g)平成 28 年 11 月 10 日　4 名 ③冬の一日外出「立川 kit box」 a)平成 29 年 1 月 16 日　2 名 b)平成 29 年 1 月 17 日　4 名 c)平成 29 年 1 月 18 日　4 名	③グループに分かれ、活動時間内に「立川 kit box」へ行き、散策や食事を楽しみました。 インフルエンザが流行したため、残り 4 グループの外出は中止しました。
(6)音楽活動	
利用者のリフレッシュ、レクリエーションを目的に音楽活動を実施しました。毎週 1 回（曜日不定）実施。	利用者自身が選曲した音楽を流し、曲に合わせて歌い、楽器を演奏することにより音楽を楽しみました。
(7)トランポリン	
全身運動や感覚刺激を目的にトランポリンを使用した運動を実施しました。 毎週 1 回（曜日不定）実施	体を揺らすことでの感覚刺激、全身運動の機会になりました。
(8)レクリエーション	
集団で行うゲームを通して協調性を身につけ、団体の中での自己決定及び意思表示を行う経験を得ることを目的に行いました。 「テーブルバレー」「シーツバレー」「ジェンガ」等	利用者全員が関われるゲームを職員が考案し、実施しました。
(9)臨床美術	
臨床美術士を講師にコスモスと合同で実施しました。 ①第 1 クール a)平成 28 年 4 月 15 日　5 名 b)平成 28 年 4 月 26 日　5 名 c)平成 28 年 5 月 13 日　4 名 d)平成 28 年 5 月 23 日　5 名 e)平成 28 年 6 月 8 日　5 名 f)平成 28 年 6 月 30 日　3 名 ②第 2 クール a)平成 28 年 10 月 3 日　5 名 b)平成 28 年 10 月 21 日　5 名 c)平成 28 年 11 月 2 日　4 名 d)平成 28 年 11 月 8 日　4 名 e)平成 28 年 12 月 1 日　4 名 f)平成 28 年 12 月 9 日　4 名 ③第 3 クール a)平成 29 年 1 月 13 日　5 名 b)平成 29 年 1 月 23 日　5 名 c)平成 29 年 2 月 1 日　4 名 d)平成 29 年 2 月 13 日　4 名 e)平成 29 年 2 月 28 日　4 名 f)平成 29 年 3 月 2 日　4 名	アートセラピーとしてリハビリテーション効果もあり、個性的な作品ができました。 誰もが参加でき、個性を発揮できる活動なため、ご家族より「良い活動」とお褒めの言葉をいただきました。

(10)季節行事	
利用者全員が準備から関われる活動としたので、協調性や主体性を養うことができ、達成感を味わうこともできました。 a)歓迎会　平成 28 年 4 月 12 日 21 名 b)端午の節句　平成 28 年 5 月 6 日　18 名 c)七夕　平成 28 年 7 月 7 日　21 名 d)カキ氷大会　平成 28 年 8 月 26 日　21 名 e)ハロウィン　平成 28 年 10 月 31 日　21 名 f)運動会　平成 28 年 11 月 29 日　23 名 g)クリスマス会　平成 28 年 12 月 22 日　20 名 h)新年会　平成 29 年 1 月 11 日　19 名 i)節分　平成 29 年 2 月 3 日　22 名 j)ひなまつり　平成 29 年 3 月 3 日　21 名	季節に合った行事を行うことで、季節感を感じていただきました。
(11)健康相談	
利用者の健康保持、適切な支援を行うために、嘱託医にアドバイスをいただきました。 a)平成 28 年 6 月 22 日　2 名 b)平成 28 年 9 月 28 日　4 名 c)平成 28 年 11 月 2 日　5 名 d)平成 29 年 1 月 25 日　6 名 e)平成 29 年 3 月 22 日　8 名	かかりつけ医に各々健康診断を実施していただき、その結果を基に、嘱託医の健康相談を行いました。
(12)避難訓練	
震災時に備え、避難訓練を実施しました。 ①マンボウ避難訓練 a)平成 28 年 4 月 20 日　利用者 16 名　職員 12 名 b)平成 28 年 5 月 31 日　利用者 19 名　職員 13 名 c)平成 28 年 7 月 22 日　利用者 22 名　職員 10 名 d)平成 28 年 8 月 17 日　利用者 16 名　職員 11 名 e)平成 28 年 9 月 16 日　利用者 18 名　職員 11 名 f)平成 28 年 11 月 17 日　利用者 22 名　職員 11 名 g)平成 28 年 12 月 14 日　利用者 16 名　職員 9 名 h)平成 29 年 1 月 13 日　利用者 22 名　職員 11 名 i)平成 29 年 3 月 8 日　利用者 20 名　職員 12 名 ②立川市総合福祉センター全体避難訓練 a)平成 28 年 10 月 7 日　利用者 20 名　職員 13 名 b)平成 29 年 2 月 7 日　利用者 19 名　職員 14 名	①「火事」「地震」の設定でセンターの外に避難しました。 ②全体の訓練に参加して、他部署との連携を確認することができました。
(13)個別面談	
上半期支援計画評価と下半期支援計画立案を中心に個別面談を行いました。 a)平成 28 年 9 月、10 月　28 名 b)平成 29 年 2 月、3 月　28 名	面談により現在の状況などの把握を行いました。

(14)家族懇談会	
事業計画や活動方針、法改正等について説明しました。 a)平成 28 年 4 月 18 日 12 名 b)平成 28 年 10 月 25 日 11 名 c)平成 29 年 2 月 23 日 11 名	事業計画やリフトバスの運行時間、満足度調査結果等について、ご家族に説明し、理解を求めました。

3. 実習生等の受け入れ

(1)特別支援学校実習生受け入れ	
卒業後の進路の参考にしていただくため、特別支援学校の実習生を受け入れました。 ①村山特別支援学校 a)平成 28 年 7 月 12 日 3 年生 1 名 b)平成 28 年 10 月 21 日 2 年生 1 名 c)平成 28 年 11 月 8 日、11 日 3 年生 1 名 d)平成 29 年 2 月 22 日～24 日 3 年生 1 名	学校卒業後の日中活動の場を感じていただき、役立てていただきました。
(2)職場体験	
市内中学校の職場体験を受け入れました。 ①立川市立立川第 8 中学校 a)平成 28 年 9 月 8 日、9 日 中学 2 年生 2 名	中学生に障害者施設で働く事を理解する場を提供しました。体験終了後、福祉の楽しさを知ることができたとの感想を聞くことができました。
(3)大学生等実習受け入れ	
社会福祉士取得のための実習や、「教員免許法の特例による介護等体験事業」における介護体験者の受け入れを行いました。 ①社会福祉士取得実習 a)平成 28 年 8 月 9 日・10 日 1 名 日本社会事業大学 b)平成 28 年 8 月 18 日・19 日 1 名 白梅大学 c)平成 28 年 8 月 22 日・23 日 1 名 武蔵野大学 d)平成 28 年 8 月 25 日・26 日 1 名 日本福祉大学 e)平成 28 年 9 月 12 日・13 日 1 名 法政大学 f)平成 28 年 9 月 15 日・16 日 1 名 立教大学 g)平成 28 年 9 月 29 日・30 日 1 名 日本社会事業大学 h)平成 28 年 10 月 6 日・7 日 1 名 明星大学 i)平成 28 年 10 月 19 日・20 日 1 名 東京学芸大学 ②介護体験等 a)平成 28 年 10 月 3 日～7 日 1 名 二松学舎大学	社会福祉に関わる人材の育成に協力しました。
(4)新入職員研修受け入れ	
企業の新入職員研修の受け入れを行いました。 ①三菱東京UFJ銀行 a)平成 28 年 5 月 24 日 4 名 b)平成 28 年 5 月 26 日 4 名 ②多摩信用金庫 a)平成 28 年 7 月 5 日・6 日 4 名 b)平成 28 年 7 月 8 日・11 日 4 名	この研修を体験していただき、今まで知らなかった障害者の理解ができた等、視野が広がったと声を聞くことができました。

■コスモス（知的障害者デイルーム）〔障害者総合支援法及び生活介護支援事業所運営規程〕

1．利用実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	前年度合計	前年度月平均	前年比(%)
月初日在籍者数	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	300	25.0	351	29.3	85.5%
開所日数（日）	20	19	22	20	22	20	20	20	19	16	20	22	240	20.0	246	20.5	97.6%
総利用者数（人）	409	397	476	434	420	410	412	418	411	295	387	436	4,905	408.8	4,976	414.7	98.6%
1日あたりの利用者数	20.5	20.9	21.6	21.7	19.1	20.5	20.6	20.9	21.6	18.4	19.4	19.8		20.4		20.5	99.6%
定員に対する利用率（%）	81.8	83.6	86.5	86.8	76.4	82.0	82.4	83.6	86.5	73.8	77.4	79.3		81.7		81.9	99.7%

緊急一時保護事業

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
利用回数（回）	12	14	12	13	15	14	12	13	12	7	13	13	150	12.5
利用者数（名）	6	8	6	5	6	7	6	5	5	4	6	5	69	5.8
利用時間（時間）	45.30	51.45	46.30	53.00	57.00	57.30	45.15	50.00	46.00	27.30	47.00	50.00	575.80	47.98

2．活動実績

(1)理学療法	
実績（実施日等）	評価等
基本動作能力の向上、体力の維持を目的に実施しました。 随時実施	当会配属の理学療法士の指導により、利用者の座位の姿勢や歩行の介助について、支援方法の理解にもつなげました。
(2)プール活動	
総合福祉センター内の温水プールで、浮き輪やポールを利用し、水中歩行や遊泳する活動を行いました。 月曜日及び金曜日実施 a)平成 28 年 4 月～9 月　延べ人数 254 人 b)平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月　延べ人数 150 名	体力、筋力の維持とともに、リラックスする機会となりました。
(3)音楽活動	
音楽療法士から受けた指導を元に、パニックや行動障害がある方の精神的安定を図るよう取り組みました。 火曜日実施	普段、活動に参加することが困難な方でも、集中して参加することができました。
(4)臨床美術	
臨床美術士の指導により実施しました。作品の制作を通して、感じるこころ、表現する気持ち、達成する力の向上を図りました。 ①第 1 クール a)平成 28 年 4 月 15 日　3 名 b)平成 28 年 4 月 26 日　3 名 c)平成 28 年 5 月 13 日　3 名 d)平成 28 年 5 月 23 日　2 名 e)平成 28 年 6 月 8 日　2 名 f)平成 28 年 6 月 30 日　2 名 ②第 2 クール a)平成 28 年 10 月 3 日　3 名 b)平成 28 年 10 月 21 日　3 名 c)平成 28 年 11 月 2 日　3 名 d)平成 28 年 11 月 8 日　2 名 e)平成 28 年 12 月 1 日　2 名 f)平成 28 年 12 月 9 日　2 名	普段、創作活動に参加することが困難な方でも、意欲的に参加することができました。

③第 3 クール a)平成 29 年 1 月 13 日 3 名 b)平成 29 年 1 月 23 日 3 名 c)平成 29 年 2 月 1 日 3 名 d)平成 29 年 2 月 13 日 3 名 e)平成 29 年 2 月 28 日 2 名 f)平成 29 年 3 月 2 日 2 名	
(5)調理活動・お菓子作り	
①調理活動 全員でメニュー検討を行ない、買い物、調理、片付け等を行いました。 a)平成 28 年 4 月 28 日 21 名 b)平成 28 年 5 月 26 日 25 名 c)平成 28 年 6 月 23 日 20 名 d)平成 28 年 7 月 28 日 23 名 e)平成 28 年 9 月 29 日 19 名 f)平成 28 年 10 月 27 日 19 名 g)平成 28 年 11 月 24 日 21 名 h)平成 28 年 12 月 23 日 23 名 i)平成 29 年 1 月 26 日 19 名 j)平成 29 年 2 月 23 日 19 名 k)平成 29 年 3 月 23 日 20 名 ②お菓子作り 役割分担をし、お菓子作りを楽しみました。 a)平成 28 年 4 月 14 日 19 名 b)平成 28 年 5 月 12 日 21 名 c)平成 28 年 6 月 9 日 20 名 d)平成 28 年 7 月 14 日 23 名 e)平成 28 年 10 月 13 日 21 名 f)平成 28 年 11 月 10 日 22 名 g)平成 28 年 12 月 8 日 22 名 h)平成 29 年 1 月 12 日 22 名 i)平成 29 年 2 月 9 日 19 名 j)平成 29 年 3 月 9 日 22 名	①月 1 回調理実習を行いました. 8 月 1 日～9 月 16 日までセンターのエレベーター工事に伴い中止としました。
(6)一日外出	
市内外の施設などへ出かけ、社会参加の幅を広げることを目的として行いました。 ①昭和記念公園(雨天時:多摩六都科学館) a)平成 28 年 5 月 9 日 3 名 b)平成 28 年 5 月 10 日 3 名 c)平成 28 年 5 月 16 日 3 名 d)平成 28 年 5 月 17 日 3 名 e)平成 28 年 5 月 18 日 2 名	行動範囲、趣味趣向が拡がる利用者が見られました。

f)平成 28 年 5 月 19 日　3 名 g)平成 28 年 5 月 27 日　3 名 ②町田リス園 a)平成 28 年 10 月 5 日　3 名 b)平成 28 年 10 月 6 日　2 名 c)平成 28 年 10 月 7 日　3 名 d)平成 28 年 10 月 12 日　4 名 e)平成 28 年 10 月 14 日　2 名 f)平成 28 年 10 月 19 日　3 名 g)平成 28 年 10 月 21 日　2 名 h)平成 28 年 10 月 24 日　2 名	
(7)足浴	
入浴剤を入れた温かいお湯で足浴を実施し、リラックスを図りました。　月曜日、水曜日隔週で実施	全身の血行が良くなり、リラックスする機会となりました。
(8)スヌーズレン	
視覚、聴覚、触覚、嗅覚などへの刺激を感じ取り、それを楽しみ、くつろげる環境を提供しました。 随時実施	いろいろな光、音や音楽などの刺激を受け、落ち着いた時間を過ごすことができました。
(9)紙作品作り	
牛乳パックを再生して紙作品作りを行い、紙鍋敷き、紙コースターなどを創作しました。　随時実施	「切り」「まるめ」「はがし」「ちぎり」など個々のできる力に合わせた創作活動の機会となりました。
(10)避難訓練	
震災時に備え、避難訓練を実施しました。 ①コスモス避難訓練 a)平成 28 年 6 月 24 日　利用者 21 名　職員 12 名 b)平成 28 年 7 月 22 日　利用者 20 名　職員 12 名 c)平成 28 年 8 月 26 日　利用者 20 名　職員 12 名 d)平成 28 年 9 月 23 日　利用者 20 名　職員 11 名 e)平成 28 年 11 月 22 日　利用者 18 名　職員 10 名 f)平成 28 年 12 月 28 日　利用者 23 名　職員 10 名 g)平成 29 年 1 月 30 日　利用者 19 名　職員 9 名 i)平成 29 年 3 月 24 日　利用者 23 名　職員 11 名 ②立川市総合福祉センター全体避難訓練 a)平成 28 年 10 月 7 日　利用者 18 名　職員 9 名 b)平成 29 年 2 月 7 日　利用者 21 名　職員 12 名	①「火事」「地震」の設定でセンターの外に避難をしました。 ②全体訓練に参加して、他部署との連携を確認することができました。
(11)季節行事	
季節にあった行事を実施しました。 a)平成 28 年 5 月 2 日　端午の節句　19 名参加 b)平成 28 年 7 月 6 日　七夕　21 名参加 c)平成 28 年 9 月 6 日　夏祭り　21 名参加 d)平成 28 年 9 月 7 日　お月見　22 名参加 e)平成 28 年 10 月 28 日　ハロウィン　20 名参加 f)平成 28 年 11 月 29 日　運動会　23 名参加	ゲームや音楽を取り入れた企画を実施し、折々の季節を感じることができました。

g)平成 28 年 12 月 22 日　クリスマス演奏会　23 名参加 h)平成 29 年 1 月 6 日　新年会　19 名参加 i)平成 29 年 2 月 3 日　節分　21 名参加 j)平成 29 年 3 月 3 日　ひなまつり　18 名参加	g)ご家族 5 名も参加されました。
(12)健康相談	
①健康診断 利用者の健康保持など、適切な支援のために実施しました。 a)平成 28 年 8 月 29 日　1 名 ②嘱託医健康相談 健康診断結果をもとに、嘱託医による健康相談を実施し、結果をご家族に紙面にて報告しました。 a)平成 28 年 6 月 22 日　3 名 b)平成 28 年 9 月 28 日　6 名 c)平成 28 年 11 月 2 日　5 名 d)平成 29 年 1 月 25 日　6 名 e)平成 29 年 3 月 22 日　5 名	①多摩立川保健所にて実施しました。 ②嘱託医の指導により、主治医に健康診断の結果を相談、再検査をする方もいました。
(13)個別面談	
個別面談を通して、個別支援計画の評価と計画作成を行いました。 a)平成 28 年 9 月 1 日～10 月 19 日　25 名実施 b)平成 29 年 2 月 16 日～3 月 27 日　25 名実施	生活介護支援事業所での活動の様子の報告やご家庭での様子、ご希望等を聞き取り、計画を作成しました。
(14)家族懇談会	
事業報告、事業計画や活動方針等について説明しました。 a)平成 28 年 4 月 25 日　参加者 13 名 b)平成 28 年 10 月 27 日　参加者 10 名 c)平成 29 年 2 月 24 日　参加者 8 名	事業計画、リフトバスの運行時間、苦情受付等について、ご家族に説明し、理解を求めました。

3. 実習生等受け入れ

(1)特別支援学校等実習生受け入れ	
卒業後の進路の参考にしていただくため、特別支援学校の実習生を受け入れました。 ①村山特別支援学校 a)平成 28 年 11 月 9 日、10 日　3 年生　1 名 ②武蔵台学園 a)平成 28 年 11 月 14 日～18 日　3 年生　1 名 ③羽村特別支援学校 a)平成 28 年 11 月 24 日、25 日　2 年生　1 名 ④その他 a)平成 29 年 1 月 30 日～2 月 3 日　1 名	学校卒業後の日中活動の場を感じていただき、役立てていただきました。 ④平成 29 年度新規希望利用者の実習を行いました。

⑵職場体験	
市内中学校の職場体験を受け入れました。 ①立川市立立川第八中学校 a)平成 28 年 9 月 8 日、9 日　中学 2 年生　 2 名	中学生に障害者施設で働く事を理解する場を提供しました。体験終了後、福祉の楽しさを知ることができたとの感想を聞くことができました。

■生活介護支援事業所全体の事業・取り組み

1．関係機関等との連携・交流事業

⑴アール・ブリュット立川 2016	
障害者の社会参加のきっかけづくりと障害者への理解などを目的としたアート展覧会の実施に協力しました。 a)平成 28 年 10 月 26 日～31 日 伊勢丹立川店5階特別室及び 2 階ギャラリースペースほか 来場者数 5,208 名（5階のみ）	作品運搬等で協力しました。
⑵多摩地域施設交流会	
多摩地域の施設の方々と交流し、ふれあう機会として参加しました。 a)平成 28 年 5 月 20 日　利用者 2 名、職員 3 名	多摩地域の 16 施設が集まり立川市泉市民体育館にてレク活動を行いました。利用者も楽しんでいました。
⑶多摩西北部障害者通所施設連絡協議会	
村山特別支援学校の通学圏域にある 8 地域の施設で連絡会を定期的に行い、これからの課題などを情報交換しました。 a)平成 28 年 5 月 19 日 b)平成 28 年 8 月 25 日 c)平成 28 年 11 月 17 日 d)平成 29 年 3 月 16 日	今年度は、施設間で相互の取り組み、課題解決に向けてのネットワーク化について検討しました。
⑷立川市福祉施設交流連絡会	
市内の知的・身体障害者施設で構成し、立川市と連携を図りながら、普及活動や職員研修、ネットワーク構築を行い、障害福祉の推進を目指しました。 ①幹事会 a)平成 28 年 4 月 22 日 b)平成 28 年 7 月 22 日 c)平成 28 年 10 月 28 日 d)平成 29 年 1 月 27 日 ②総会 a)平成 28 年 5 月 18 日 ③研修会 a)平成 28 年 11 月 4 日 b)平成 29 年 2 月 14 日 ④研修会運営委員会 a)平成 28 年 7 月 15 日 b)平成 28 年 12 月 6 日 c)平成 29 年 3 月 7 日	本会が事務局の役割を果たし、市内の施設と情報共有のネットワーク構築を図りました。 ①はぁもにぃ♪体験実習、職員研修派遣事業について、検討しました。 ③「交流連絡会参加施設を詳しく知る」をテーマに研修会を行いました。 ④年間 2 回の研修会実施について、テーマや内容を検討しました。

⑸歯ミカップ	
多摩立川保健所管内の施設による口腔衛生活動についての取り組みの発表と、交流イベントである歯ミカップの開催に協力しました。 ①歯ミカップ実行委員会 a)平成 28 年 6 月 23 日 b)平成 28 年 9 月 16 日 c)平成 28 年 12 月 1 日 ②第 10 回歯ミカップ a)平成 28 年 10 月 20 日 国分寺市ひかりプラザ 利用者 2 名 職員 2 名	①歯ミカップ開催に向けての実行委員会に当事業所職員が参加しました。 ②「歯ミカップ賞」を受賞しました。
⑹立川市障害者週間イベント	
障害者週間において市内数ヶ所で普及イベントを行いました。 ①立川市障害者週間パネル展 a)平成 28 年 12 月 3 日～9 日:立川市役所多目的プラザ ②立川市人権学習会との共催イベント a)平成 28 年 12 月 4 日: 立川市女性総合センターアイム ③たちかわキャラバン隊ひこうき雲イベント a)平成 28 年 12 月 8 日: 立川市役所 101 会議室	①啓発のパネルを作成し、展示しました。 ②「グレート・デイズ」の映画上映、障害当事者のパネルディスカッション「障害者からみた立川のよいとこ・すきなとこ」を実施しました。 ③障害の疑似体験を中心に行いました。
⑺地域や市民との交流活動	
地域で活躍しているサークルに参加していただき、交流を図りました。 ①オカリナ演奏会 演奏団体:スペランツェ a)平成 28 年 6 月 30 日 22 名 ②「四小まつり」 a)平成 28 年 10 月 22 日 職員 4 名 ③クリスマス演奏会 演奏団体:虹の音楽隊 a)平成 28 年 12 月 22 日 虹の音楽隊 34 名	①③普段と違う雰囲気の演奏会で利用者の皆さまは真剣な眼差しで演奏に聴き入っていました。 ②車椅子体験コーナーを開設し、児童に車椅子の扱い方等を教えました。

2. 立川市受託事業

⑴緊急一時保護事業	
介護者(家族)の負担軽減や冠婚葬祭等の急な所用時等に、一時保護を行いました。 随時実施	利用した方からは「介護負担の軽減になった」「急な用事等で、緊急一時を使えて対応できた」と好評を得ています。
⑵医療的ケアが必要な方の受け入れ	
気管切開等を伴わない、軽微な医療的ケアが必要な方の利用を受け入れました。 利用者 6 名 ※平成 28 年 6 月 29 日付で 1 名退所のため 平成 29 年 3 月 31 日 現在 5 名	介護者(家族)の負担軽減や生活支援につながっています。

3．研修・連絡会等への参加

⑴研修	
職員のスキルアップを図るため、積極的に研修へ参加するとともに、係研修を企画しました。 ①東京都障害者通所活動施設職員研修会（都通研） 年間 5 回開催 ②障害福祉係研修 a)「リスクマネジメントの基本を学ぶ」平成 28 年 4 月 27 日 b)「組織の一員としての基礎知識」平成 28 年 7 月 12 日 c)「行動障害がある方とのかかわりの中で」平成 28 年 10 月 19 日 d)「人間関係を良くするメンタルヘルスとマナー」平成 28 年 11 月 29 日 e)「福祉人材育成」平成 28 年 12 月 14 日 f)「障害福祉係部会報告」平成 29 年 2 月 15 日 g)「対人援助の『接遇』について考える」平成 29 年 3 月 10 日	①年間を通して、テーマが決まっており、「利用者本位」の支援に役立っています。 ②「職員のスキルアップ」「チームワークの向上」をテーマに実施しました。

ＸＶ．就労継続支援Ｂ型事業（主管：障害福祉係）

企業就労が困難な心身障害者が通所し、授産作業等を通して収入を得ることによる自立生活を支援するために、就労継続支援Ｂ型の指定を受けて「立川市社会福祉協議会就労支援事業所」を運営しました。なお、栄福祉作業所を「主たる事業所」、富士見福祉作業所を「従たる事業所」、立川市役所内「Café はぁもにぃ♪」は栄・富士見作業所の「出張所」と位置づけています。

各事業所では、それぞれの地域性を活かして、地域住民や団体との連携により地域交流活動を行いました。

■栄福祉作業所〔根拠：障害者総合支援法及び就労支援事業所運営規程〕

１．利用実績（Café はぁもにぃ♪利用者２名含む）

区分＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	前年度合計	前年度月平均	前年比（%）
月初日在籍者数	32	32	32	33	33	32	32	32	32	32	32	31	385	32.1	374	28.3	102.9%
開所日数（日）	20	19	22	20	22	21	22	21	20	20	21	23	251	20.9	243	20.6	103.3%
延べ利用者数（人）	548	521	593	558	598	580	563	569	532	515	520	611	6,708	559.0	6,416	457.8	104.6%
1日あたりの利用者数	27.4	27.4	27.0	27.9	27.2	27.6	25.6	27.1	26.6	25.8	24.8	26.6	-	26.7	-	22.3	119.7%
定員（30名）に対する利用率（%）	91.3	91.4	89.8	93.0	90.6	92.1	85.3	90.3	88.7	85.8	82.5	88.6	-	89.1	-	74.1	120.2%

２．授産事業

⑴企業からの授産作業	
実績（実施日等）	評価等
授産作業を通じて、利用者の自立生活を支援しました。 ①岩塩検品及び袋詰め ②お菓子箱組み立て ③ゴミ袋袋詰め ④缶バッチ作成・封入 ⑤ダイレクトメール封入	①②③④定期的に作業を行いました。 ⑤単発で作業を行いました。

３．立川市からの委託事業

⑴公園花壇管理	
江の島南公園（栄町）の花壇のごみ清掃、除草、潅水、花苗の植え替えを行いました。 毎週木曜日	公園は、作業所から歩いて 10 分ほどの場所にあります。運動の機会としてもとらえており、なるべく歩いていき、公園の清掃も行いました。

４．レクリエーション活動

⑴季節行事	
作業だけでは感じられない季節感を得るために、季節行事を実施しました。 ①流しソーメン　平成 28 年 8 月 4 日 利用者　27 名　職員　8 名　ボランティア　2 名 ②新年会　平成 29 年 1 月 13 日 利用者　27 名　職員　7 名　ボランティア 1 名	普段経験できないことでもあり、利用者の皆さんも楽しみました。

⑵バーベキュー大会	
屋外での調理を楽しみ、リフレッシュを図るためにバーベキューを行いました。 a)平成 28 年 6 月 17 日 利用者 24 名 職員 8 名 ボランティア 1 名	栄作業所にて実施し、野外での食事を楽しみました。
⑶グループ外出	
心身のリフレッシュを図ることを目的に、公共交通機関等を使い日帰りで外出しました。 ①映画鑑賞 1)武蔵村山イオンモール a)平成 28 年 5 月 13 日 利用者 3 名 職員 2 名 b)平成 28 年 6 月 24 日 利用者 3 名 職員 2 名 2)昭島モリタウン a)平成 28 年 9 月 5 日 利用者 3 名 職員 2 名 b)平成 28 年 9 月 28 日 利用者 3 名 職員 2 名 c)平成 28 年 11 月 16 日 利用者 3 名 職員 2 名 ②施設見学 1)多摩六都科学館 a)平成 28 年 7 月 22 日 利用者 3 名 職員 2 名 b)平成 29 年 3 月 17 日 利用者 3 名 職員 2 名	①利用者同士で相談して、鑑賞する映画を決めました。 ②1)体験型の施設で、利用者の皆さんも積極的に体験しました。
⑷健康体操【新規】	
利用者を 2 グループに分け、隔月に分けて実施しました。 講師をお招きし、エアロビクス中心のプログラムを行いました。 a)平成 28 年 4 月 13 日 利用者 13 名 b)平成 28 年 5 月 11 日 利用者 17 名 c)平成 28 年 6 月 8 日 利用者 14 名 d)平成 28 年 7 月 13 日 利用者 10 名 e)平成 28 年 8 月 10 日 利用者 10 名 f)平成 28 年 9 月 14 日 利用者 13 名 g)平成 28 年 10 月 12 日 利用者 10 名 h)平成 28 年 11 月 9 日 利用者 12 名 I)平成 28 年 12 月 14 日 利用者 15 名 j)平成 29 年 1 月 11 日 利用者 26 名 k)平成 29 年 2 月 15 日 利用者 22 名 l)平成 29 年 3 月 8 日 利用者 23 名	身体を動かす事で、生活習慣病の予防と体力増進も図れました。 a)から i)までは栄福祉作業所で、j)から l)までは幸学習館の講堂で利用者全員が参加しました。
⑸クラブ活動【新規】	
利用者の希望を聞き、グループに分かれてクラブ活動を行いました。 ①カラオケ a)平成 28 年 4 月 14 日 利用者 10 名 職員 2 名 b)平成 28 年 5 月 19 日 利用者 11 名 職員 2 名 c)平成 28 年 9 月 15 日 利用者 11 名 職員 2 名 d)平成 28 年 11 月 17 日 利用者 11 名 職員 2 名	昨年度実施した「カラオケ」「調理」「スポーツ」に「創作」を加え、利用者の希望をお聞きし、活動の充実を図りました。 ①「さかえ会館」を利用しました。

②創作 a)平成 28 年 5 月 19 日　利用者 5 名　職員 2 名 b)平成 28 年 7 月 25 日　利用者 5 名　職員 2 名 c)平成 29 年 1 月 30 日　利用者 5 名　職員 2 名 d)平成 29 年 2 月 27 日　利用者 4 名　職員 2 名	②「アール・ブリュット展に出展できるように」を目標に作品を作りました。
③調理 a)平成 28 年 6 月 23 日　利用者 5 名　職員 1 名 b)平成 28 年 8 月 25 日　利用者 5 名　職員 1 名 c)平成 28 年 12 月 8 日　利用者 5 名　職員 1 名 d)平成 29 年 3 月 16 日　利用者 5 名　職員 1 名	③「メニュー決め」、「買い物」、「調理」、「後片付け」と一連の作業を行い、生活能力の向上につながりました。
④スポーツ a)平成 28 年 4 月 25 日　利用者 6 名　職員 2 名 b)平成 28 年 6 月 16 日　利用者 6 名　職員 2 名 c)平成 28 年 7 月 29 日　利用者 5 名　職員 2 名 d)平成 28 年 8 月 26 日　利用者 5 名　職員 2 名	④「散策」を中心に行いましたが、c)d)については総合福祉センターのプールで活動しました。

5. ボランティア・実習生の受け入れ

⑴ボランティアの受け入れ	
「夏！体験ボランティア」や年間を通して、作業ボランティアの受け入れを行いました。 ①定期ボランティア 1 名 ②夏！体験ボランティア 3 名 ③立川ろう学校中等部 a)平成 28 年 6 月 20　日　生徒 5 名　教員　2 名 b)平成 28 年 11 月 21 日　生徒 5 名　教員 2 名 c)平成 29 年 2 月 27 日　生徒 5 名　教員 2 名	市民ボランティアの積極的な受け入れを行いました。 ①定期ボランティアは行事にも参加してくださいました。 ③立川ろう学校生徒、栄福祉作業所利用者の双方がふれ合う機会となりました。
⑵社会福祉関係実習生の受け入れ	
社会福祉士取得のための実習生を受け入れました。 a)平成 28 年 8 月 18 日～19 日　社会福祉事業大学　1 名 b)平成 28 年 8 月 25 日～26 日　武蔵野大学　1 名 c)平成 28 年 8 月 29 日～31 日　白梅大学 1 名 d)平成 28 年 9 月 5 日～6 日　法政大学　1 名 e)平成 28 年 10 月 3 日～5 日　東京学芸大学　1 名 f)平成 28 年 10 月 12 日～14 日　立教大学　1 名 東洋大学　1 名 g)平成 28 年 10 月 26 日～28 日　明星大学　1 名	社会福祉に関わる人材の育成に協力しました。
⑶特別支援学校実習生の受け入れ	
栄福祉作業所の利用を希望する方を中心に、特別支援学校実習生を受け入れました。 a)平成 28 年 8 月 8 日～9 日　武蔵台学園 1 年生	実習を通して将来の進路に役立てていただきました。
⑷職場体験学習の受け入れ	
市内中学生の職場体験学習の受け入れを行いました。 ①立川市立立川第八中学校 1 名　平成 28 年 9 月 6 日～9 日	栄福祉作業所において、利用者と作業を中心とした交流を図ることにより、障害への理解を深めました。また、

②東京賢治シュタイナー学校 3 名 a)平成 28 年 9 月 12 日～30 日 b)平成 28 年 11 月 1 日～11 月 4 日 c)平成 28 年 12 月 26 日～12 月 27 日 ③立川市立立川第四中学校 3 名平成 28 年 9 月 13 日～16 日	地域において栄福祉作業所の役割を理解できるように学習していただきました。
⑸新入職員研修受け入れ	
企業の社員研修に協力しました。 ①三菱東京UFJ銀行 a)平成 28 年 5 月 24 日、26 日 4 名 ②多摩信用金庫 a)平成 28 年 7 月 5 日、6 日 4 名 b)平成 28 年 7 月 13 日、14 日 4 名	研修を行うことで障害者に対する理解、地域における栄福祉作業所の役割を理解していただきました。
⑹歯科衛生士実習受け入れ	
歯科衛生士の障害者施設実習に協力しました。 ①東京西の森歯科衛生士専門学校 a)平成 28 年 10 月 18 日 5 名 b)平成 28 年 10 月 21 日 6 名 c）平成 28 年 10 月 28 日 6 名 d）平成 28 年 11 月 8 日 5 名 e）平成 28 年 11 月 22 日 5 名	障害者の理解と交流として午前中は作業を行い、午後より歯科指導をしていただきました。
⑺施設体験実習受け入れ	
市民後見人受講生の障害者施設実習に協力しました。 ①地域後見推進センター a)平成 28 年 11 月～平成 29 年 2 月 9 名	障害者の現状を把握していただくための施設実習に協力しました。

6. 地域自治会等との交流

⑴立川社協就労支援事業所「栄・中砂ふれあいまつり」【新規】	
中砂自治会、中砂子ども会、グットネイバー推進団体等地域の方々と連携して「栄・中砂ふれあいまつり」を開催しました。 ①「栄・中砂ふれあいまつり」 a)平成 28 年 9 月 24 日 来場者 200 名 ②「栄・中砂ふれあい祭り」準備会 a)平成 28 年 5 月 10 日 自治会役員等 6 名、職員 3 名 b)平成 28 年 5 月 28 日 自治会役員等 6 名、職員 3 名 c)平成 28 年 6 月 9 日 自治会役員等 6 名、職員 3 名 d)平成 28 年 7 月 5 日 自治会役員等 6 名、職員 3 名 e)平成 28 年 9 月 19 日 自治会役員等 15 名、職員 3 名	昨年度まで 7 月下旬に「就労支援事業所夏まつり」を開催していましたが、猛暑が続き、開催が厳しいと判断し、9 月下旬に開催される「中砂子どもまつり」を共催し、地域の方々と交流しました。
(2)地域自治会との交流	
地域自治会との交流を図りました。 ①立川市自治会連合会栄町支部 1)総会・懇談会 a)平成 28 年 4 月 16 日 職員 2 名 2)防犯・防災合同学習会	地域行事に参加したことで、近隣の方が声をかけてくださることが多くなりました。

a)平成 28 年 9 月 19 日　職員 1 名 ②中砂自治会 1)役員会 a)平成 28 年 5 月 28 日　職員 1 名 ③栄町地区防災訓練 a)平成 28 年 10 月 29 日　利用者 20 名　職員 10 名	
(3)栄町地区グッドネイバーをすすめる会の広報誌配布	
栄町地区グッドネイバーをすすめる会の広報誌を配布することで町内を知り、防災等に備えました。(栄町全域 5600 世帯) a)平成 28 年 7 月　広報誌 5,600 部世帯 b)平成 28 年 12 月　広報誌 5,600 部世帯 c)平成 29 年 3 月　広報誌 5,600 部世帯	地域の方に声をかけていただくことが多く、利用者の励みにもなりました。
(4)スシロー立川幸町店開店記念イベント	
スシロー立川幸町店が開店するにあたり、地域の障害者団体の招待があったので参加しました。 a)平成 28 年 9 月 26 日　参加者 26 名　職員 7 名	お寿司だけでなくドリンク類、ラーメンや、から揚げ等の一般料理、デザートも食べることができ、とても満足されていました。

7. 防災対策

(1)防災体験・避難訓練	
震災時に対応出来るよう訓練を行いました。 ①防災体験 1)立川防災館 a)平成 28 年 9 月 9 日　利用者　14 名　職員　4 名 b)平成 28 年 9 月 30 日　利用者　14　名　職員　4 名 ②避難訓練 a)平成 28 年 4 月 20 日　利用者　23 名　職員 9 名 b)平成 28 年 5 月 10 日　利用者　23 名　職員 8 名 c)平成 28 年 6 月 9 日　利用者 29 名　職員 8 名 d)平成 29 年 1 月 27 日　利用者 20 名　職員 6 名 e)平成 29 年 2 月 21 日　利用者 21 名　職員 8 名	利用者・職員共に防災への意識を高め、実際に作業所が被災した場合に備えました。 ①年 1 回実施することで、地震や火災について理解し、震災に備える気持ちになりました。 ②定期的に実施することで、災害時にどのような対策が必要か理解できました。

8. 施設運営事業

(1)個別面談	
本人、ご家族に対し、面談を行い、利用者支援につなげました。 随時実施	個別支援計画、活動報告、工賃算定等を説明しました。
(2)家族懇談会	
栄福祉作業所の運営について、説明しました。 a)平成 28 年 4 月 15 日　利用者 24 名　保護者 12 名 b)平成 28 年 9 月 16 日　利用者 28 名　保護者 19 名 c)平成 29 年 3 月 7 日　利用者 25 名　保護者 14 名	栄福祉作業所の事業についてご理解いただくとともに、家族間の交流を図りました。 a)「平成 28 年度事業計画」「平成 27 年度事業報告」「工賃改定」について説明しました。また 1 部では「炊き出し訓練」を行いました。 b)「個別支援計画」「宿泊事業」について説明しました。

	c)「平成 28 年度下半期報告」「満足度調査」「平成 29 年度行事」について説明しました。
(3)利用者健康管理	
利用者の健康管理に努めました。 ①健康診断 a)平成 28 年 7 月 11 日 利用者 26 名	多摩立川保健所と連携を図りながら健康の保持、増進に努めました。

■富士見福祉作業所〔根拠:障害者総合支援法及び就労支援事業所運営規程

1. 利用実績(Café はぁもにぃ♪利用者 1 名含む)

区分＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	前年度合計	前年度月平均	前年比(%)
月初日在籍者数	6	6	6	7	7	7	7	7	8	8	8	8	85	7.1	100	8.3	85.0%
開所日数(日)	20	19	22	20	22	20	21	20	19	19	20	22	244	20.3	245	20.4	99.6%
延べ利用者数(人)	95	89	105	106	106	114	118	112	127	120	122	137	1,351	112.6	1,594	132.8	84.8%
1日あたりの利用者数	4.8	4.7	4.8	5.3	4.8	5.7	5.6	5.6	6.7	6.3	6.1	6.2	-	5.5	-	6.5	84.6%
定員(10名)に対する利用率(%)	47.5	46.8	47.7	53.0	48.2	57.0	56.2	56.0	66.8	63.2	61.0	62.3	-	55.5	-	65.2	85.1%

2. 授産事業

(1)企業からの授産作業	
授産作業を通じて、利用者の自立生活を支援しました。 ①お菓子箱の組立作業 ②ゴミ袋の袋詰め ③タオルの折り、袋詰め ④バッジの加工、封入 ⑤ポスターテープ裏貼り ⑥声のムーサ媒体コピー、発送	①②定期的に作業を行いました。 ③④⑤単発で作業を行いました。 ⑥隔月で作業を行いました。

3. レクリエーション活動

(1)一日外出	
心身のリフレッシュを図ることを目的に日帰りで外出しました。 ①江戸東京たてもの園(小金井公園) a)平成 28 年 6 月 24 日 利用者 4 名、職員 2 名 ②青梅鉄道公園、羽村市動物公園 a)平成 28 年 11 月 25 日 利用者 5 名、職員 2 名	外食、施設見学等を行い、リフレッシュすることができました。
(2)調理	
メニュー決め、買い物、調理、片付けと一連の作業を通して、責任感や自己決定力を持つよう働きかけ、実施しました。 毎月 1 回	担当利用者とメニューを決めることで自己決定力の向上、自立の促進を図ることにつなげました。

(3)スポーツの日	
利用者の体力維持、向上を目的として実施しました。 ①周辺散策 a)平成 28 年 4 月、5 月、6 月、9 月、10 月、11 月 平成 29 年 1 月、3 月 利用者 36 名、職員 16 名(累計) ②プール活動 a)平成 28 年 7、8 月 利用者 8 名、職員 4 名(累計)	①「昭和記念公園」や駅周辺を散策しました。 ②立川市総合福祉センターのプールを使用しました。

4. ボランティア・実習生の受け入れ

(1)ボランティアの受け入れ	
市民ボランティアの受け入れを行いました。 定期ボランティア 1 名	定期的に通って下さるボランティアには作業所で作業に参加していただきました。
(2)特別支援学校の実習生受け入れ	
富士見作業所の利用を希望する方を中心に、特別支援学校実習生を受け入れました。 ①都立七生特別支援学校 3 年生 1 名 a)平成 28 年 7 月 4 日～8 日 b)平成 28 年 10 月 17 日～28 日	実習を通して「働く」ことを体験し、将来の進路に役立てていただきました。
(3)体験学習の受け入れ	
職場体験学習の受け入れを行いました。 ①東京賢治シュタイナー学校 1 名 a)平成 28 年 9 月 12 日～30 日	利用者と作業を中心とした交流を図ることにより、障害への理解を深めていただき、地域においての作業所の役割を理解していただきました。
(4)社会福祉関係実習生の受け入れ	
社会福祉士取得のための実習生を受け入れました。 a)平成 28 年 10 月 12 日～14 日 立教大学 1 名	社会福祉に関わる人材の育成に協力しました。

5. 地域自治会等との交流

(1)地域自治会との交流	
利用者の地域生活力を向上させるために地域自治会との交流を図るべく自治会に継続加入しました。	地元の自治会に継続して加入し積極的に自治会行事にも参加しました。

6. 防災対策の実施

(1)防災体験・避難訓練	
震災時に対応出来るよう訓練を行いました。 ①防災体験 a)立川防災館 平成 28 年 9 月 9 日 利用者 5 名 職員 2 名 ②避難訓練 a)平成 28 年 6 月 17 日 利用者 4 名、職員 2 名 b)平成 29 年 1 月 20 日 利用者 6 名、職員 2 名	利用者・職員共に防災への意識を高め、実際に作業所が被災した場合に備えました。 ①年 1 回実施することで、地震や火災について理解し、震災に備える気持ちになりました。 ②定期的に実施することで、災害時にどのような対策が必要か理解することができました。

7. 施設運営事業

(1)個別面談	
本人、ご家族に対し、面談を行い、利用者支援につなげました。 随時実施	個別支援計画、活動報告、工賃算定等を説明しました。
(2)家族懇談会	
富士見福祉作業所の運営について、説明をしました。 a)平成 28 年 4 月 19 日 利用者 4 名 保護者 4 名 b)平成 28 年 10 月 3 日 利用者 5 名 保護者 5 名 c)平成 29 年 2 月 7 日 利用者 5 名 保護者 4 名	富士見福祉作業所の事業についてご理解いただくとともに、家族間の交流を図りました。 a)「平成 28 年度事業計画」「平成 27 年度事業報告」について説明しました。 b)「宿泊事業について」「平成 28 年度上半期事業報告」「後期工賃」について説明しました。 c)「平成 28 年度下半期事業報告」「満足度調査」について説明しました。
(3)利用者健康管理	
利用者の健康管理に努めました。 ①健康診断 a)平成 28 年 5 月 30 日 利用者 5 名	多摩立川保健所と連携を図りながら健康の保持、増進に努めました。

■Cafe はぁもにぃ♪

立川市役所内 1 階に、立川市福祉施設交流連絡会・立川市等との連携によって生まれた喫茶コーナーです。「福祉的就労」から「一般就労」につながる場として、広く、市内の障害のある方々への支援ができる拠点を目指して運営を行っています。

1. 利用実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
月初日在籍者数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36	3.0
開所日数(日)	20	19	22	20	22	20	20	20	19	20	20	22	244	20.3
延べ利用者数(人)	60	56	66	59	60	59	57	59	56	54	53	62	701	58.4
利用率(%)	100.0	98.2	100.0	98.3	90.9	98.3	95.0	98.3	98.2	90.0	88.3	93.9		95.8%

2. 売上額・来場者数

1)Café はぁもにぃ♪喫茶売上

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期合計	前年度合計	前年比
売上額	614,565	575,470	686,530	721,200	610,560	629,530	3,837,855	3,701,166	103.7%
来場者数(人)	1,155	1,128	1,230	1,264	1,072	1,050	6,899	6,799	101.5%
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期合計	前年度合計	前年比
売上額	526,512	536,310	452,550	483,060	600,900	656,260	3,255,592	3,728,795	87.3%
来場者数(人)	924	949	801	813	1,063	1,128	5,678	6,832	83.1%
							年間合計	前年度合計	前年比
							7,093,447	7,429,961	95.5%
							12,577	13,631	92.3%

2）Café はぁもにぃ♪手作り作品売上

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期合計	前年度合計	前年比
売上額	86,940	86,776	107,150	78,310	67,110	86,638	512,924	593,238	86.5%
手数料	9,913	9,728	12,259	8,798	8,347	12,289	61,334	71,380	85.9%
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期合計	前年度合計	前年比
売上額	89,842	66,874	83,810	98,200	98,316	93,196	530,238	555,196	95.5%
手数料	13,222	9,371	11,300	8,364	13,718	13,578	69,553	61,217	113.6%
							年間合計	前年度合計	前年比
							1,043,162	1,148,434	90.8%
							130,887	132,597	98.7%

3．活動実績

⑴喫茶・軽食等の提供	
①「立川産」を念頭に置き、メニューを検討しました。 a)立川パスタ（うど入りペペロンチーノ） b)うどチーズトースト ②Wi-Fi の導入	事業経営者の方にコンサルティングしていただき、助言をいただきました。 ①「うどピラフ」を含め、うどのメニューを提供できるようにしました。 ②Wi-Fi を導入し、集客アップを図りました。
⑵衛生面の徹底	
食中毒の防止や清潔感のある対応に心掛けるため、衛生管理の徹底に努めました。 ①朝礼での爪のチェック ②手、指のアルコール消毒 ③清掃	①②③を毎日しっかり行いました。
⑶就労に向けた取り組み	
喫茶業務で接客することによる挨拶、言葉遣い、身なり等の習得や日常業務の中で報告、連絡、相談等、社会人としての基礎を学ぶように意識し取り組みました。	朝礼時、みんなで声を出し、挨拶の練習を取り入れました。 毎月、個別支援会議の時間を設け、その中で個人目標を立てて振り返りを行いました。
⑷企業見学会、研修会への参加	
利用者の意識、意欲を高めるために実施しました。 ①企業見学会 障害者を雇用している施設に見学に行きました。 1)青梅市役所内「福祉喫茶だんだん」 a)平成 28 年 7 月 12 日 3 名 b)平成 28 年 7 月 14 日 3 名 c)平成 28 年 7 月 15 日 3 名 ②研修 コーヒー、ケーキの仕入れ業者の研修に参加して学びました。 1)キーコーヒーセミナー a)平成 28 年 11 月 16 日 3 名 b)平成 28 年 11 月 17 日 4 名	①他施設の良いところを取り入れようと利用者の皆さんは、積極的に質問をするなど、意識向上に繋がりました。 ②Café はぁもにぃ♪で提供しているコーヒーやケーキについて学ぶことができました。

⑸就労支援機関との連携	
立川市就労支援センターが実施している立川市役所庁舎内実習に参加しました。 a)平成 29 年 3 月 14 日～17 日　利用者 1 名	他の事業所が実施している庁舎内実習を行い、利用者の就労に向けてのサポートを行いました。
⑹立川市福祉施設交流連絡会参加施設の実習受け入れ	
武蔵台学園の生徒、立川市福祉施設交流連絡会参加施設から推薦があった利用者の実習を受け入れました。 ①武蔵台学園 a)平成 28 年 11 月 7 日～18 日　高等部 2 年生 1 名 ②立川市施設交流連絡会 a)平成 29 年 3 月 8 日・9 日　立川福祉作業所 2 名 b)平成 29 年 3 月 13 日・17 日　いろりん 1 名 c)平成 29 年 3 月 14 日　チャレンジこぶし 1 名 d)平成 29 年 3 月 29 日　グループいもっこ 1 名	①今年度から、特別支援学校に通う生徒の受け入れを行いました。実習することで就労に向けての意識が高まったようです。 ②Café はぁもにぃ♪は、立川市福祉施設交流連絡会が障害者の一般就労へ向けた支援の場として市議会に請願し設置された場所でもあるので、一年を通して参加施設の実習を受け入れるようにしましたが、周知が足らずに 3 月だけの受入れになってしまいました。
⑺手づくり作品販売	
地域の福祉施設の手づくり作品の販売や、2020 東京オリンピック・パラリンピック関連のグッズを取り扱い、その PR に努めました。 ①継続販売　9 施設 ②新規販売　1 施設 1)株式会社マッス 2020 東京オリンピック・パラリンピック公式グッズ販売	②⑴東京都からの依頼で立川市を通して受託販売を実施しました。公式グッズの常設販売は多摩地区では一番最初に Cafe はぁもにぃ♪が行いました。
⑻メニュー会議	
上半期はメニュー会議を行いましたが、下半期より個別支援会議に変更しました。	個別支援の充実を図るために会議の内容を変更しました。
⑼個別支援	
就労を目指すために業務内で必要な個別支援を取り入れました。	毎月、個人目標を設定して課題について取り組みました。 字を書くことが苦手な方が多いので、重点的にノートに書き取る練習をしました。またメニューを看板に書くことを取り入れました。
⑽広報・PR	
①立川パスポート a)立川パスポート 5　平成 28 年 4 月・5 月 割引利用人数：述べ 137 人/2 か月 b)立川パスポートデザート　平成 29 年 3 月 割引利用人数：述べ 25 名/1 ヶ月 ②あいあい通信 a)№125 号に記事を掲載しました。 ③機関紙はぁもにぃ 隔月発行の立川市社会福祉協議会就労支援事業所の機関誌に記事を掲載しました。	①への掲載により、集客アップにつながりました。 ②「あいあい通信」を持参した方にはドリンクを割引して提供しました。 ③「おすすめメニュー」やはぁもにぃ♪での様子を掲載しました。

■就労支援事業所全体の事業・取り組み

1．立川市からの受託事業

⑴花苗の育成	
立川市からの委託作業として、公園や歩道に植える花を育成しました。 ①第 1 期･･･平成 28 年 5 月中旬～6 月中旬 マリーゴールド ②第 2 期･･･平成 28 年 9 月上旬～9 月下旬 ジニア、ベコニア ③第 3 期･･･平成 28 年 11 月上旬～12 月上旬 パンジー、ビオラ	利用者個々の適性に応じた作業を確保して工賃のアップを目指しました。 富士見福祉作業所で育成するのは難しいため、栄福祉作業所にて一緒に行いました。
⑵都市軸の清掃	
立川市からの受託事業として市内の福祉施設と協働して清掃を行いました 毎月 2 回・隔週水曜日	社協として、市内の福祉施設の取りまとめ役を担いました。
(3)立川市家庭用一般廃棄物指定収集袋販売	
立川市からの委託販売事業として、立川市家庭用一般廃棄物指定収集袋販売を行いました。	栄作業所、Café はぁもにぃ♪、富士見作業所にて販売しました。 販売手数料は工賃や事業費に還元しました。

2．合同レクリエーション等

⑴宿泊事業	
利用者のリフレッシュの機会として、実施しました。 平成 28 年 10 月 13 日～14 日 宿泊先：休暇村奥武蔵（埼玉県秩父） 見学先：「秩父まつり会館」「長瀞散策」「ぶどう狩り」 栄 25 名 富士見 6 名 職員等 16 名	ゆったりとした行程でのんびり過ごせるよう、貸切できる宿に宿泊し、美味しい名物をいただき、温泉につかり、リラックスすることができました。
（2）日帰り旅行	
レクリエーションの一環として実施しました。 ①春の日帰り旅行「つくば市宇宙センター」見学 平成 28 年 5 月 27 日 栄 27 名 富士見 5 名 職員等 16 名 ②冬の日帰り旅行「カップヌードルミュージアム」「横浜中華街」「いちご狩り」 平成 29 年 2 月 17 日 栄 27 名 富士見 6 名 職員等 15 名	①茨城県内のレストランで昼食をし、「つくば市宇宙センター」を見学しました。 ②「カップヌードルミュージアム」では容器に絵を描いて、具材を選び「マイカップヌードル」を作りました。
（3）忘年会	
一年間の作業の頑張りに表彰を行うために忘年会を実施しました。 平成 28 年 12 月 28 日 場所：梅の花立川店 栄 30 名、富士見 6 名、職員等 15 名	普段、作業や生活面で頑張っている利用者を表彰しました。また、出勤率 100%に「最優秀賞」、95%以上に「優秀賞」、出勤率が高い利用者に「特別賞」として顕彰しました。それにより「休まないで頑張る」と利用者の目標になっています。

(4)立川市心身障害者スポーツ大会	
立川市内のさまざまな障害がある方や市民の方とふれあい、スポーツを楽しみました。 平成 28 年 10 月 2 日　立川市泉体育館 栄 16 名、富士見 6 名、職員等 18 名 参加関係団体:立川市内障害者施設、民生委員、立川市子ども会連合会、東京ガス、立川市他 全体参加人数:約 700 名 内容:玉入れ、魚釣りゲーム、綱引き、仮装パレード他	参加者は、元気いっぱい体を動かし、他施設の方たちと交流を深めました。 運営委員、事務局補佐として企画・運営に関わりました。

3. 地域の施設等との連携・ネットワーク

(1)立川市福祉施設交流連絡会	
市内の知的・身体障害者施設で構成し、立川市と連携を図りながら、普及活動や職員研修、ネットワーク構築を行い、障害福祉の推進を目指しました。 ①幹事会 a)平成 28 年 4 月 22 日 b)平成 28 年 7 月 22 日 c)平成 28 年 10 月 28 日 d)平成 29 年 1 月 27 日 ②総会 a)平成 28 年 5 月 18 日 ③研修会 a)平成 28 年 11 月 4 日 b)平成 29 年 2 月 14 日 ④研修会運営委員会 a)平成 28 年 7 月 15 日 b)平成 28 年 12 月 6 日 c)平成 29 年 3 月 7 日	本会が事務局の役割を果たし、市内の施設と情報共有のネットワーク構築を図りました。 ①はぁもにぃ♪体験実習、職員研修派遣事業について、検討しました。 ③「交流連絡会参加施設を詳しく知る」をテーマに研修会を行いました。 ④年間 2 回の研修会実施について、テーマや内容を検討しました。

4. 研修・その他

(1)研修	
職員のスキルアップを図るため、積極的に研修へ参加するとともに、係研修を企画しました。 ①東京都障害者通所活動施設職員研修会(都通研) 年間 5 回開催 ②障害福祉係研修 a)「リスクマネジメントの基本を学ぶ」平成 28 年 4 月 27 日 b)「組織の一員としての基礎知識」平成 28 年 7 月 12 日 c)「行動障害がある方とのかかわりの中で」 平成 28 年 10 月 19 日 d)「人間関係を良くするメンタルヘルスとマナー」 平成 28 年 11 月 29 日	①年間を通して、テーマが決まっており、「利用者本位」の支援に役立っています。 ②「職員のスキルアップ」「チームワークの向上」をテーマに実施しました。

e)「福祉人材育成」平成 28 年 12 月 14 日 f)「障害福祉係部会報告」平成 29 年 2 月 15 日 g)「対人援助の『接遇』について考える」平成 29 年 3 月 10 日	
(2)広報誌の発行	
隔月（奇数月）に広報誌「はぁもにぃ」を発行しました。 平成 28 年 5 月、7 月、9 月、11 月、平成 29 年 1 月、3 月 （計 6 回発行）	作業所や Café はぁもにぃ♪の活動の様子を知っていただく機会となりました。
(3)利用者残業制度	
社会性の習得、仕事のモチベーションアップを目的に実施しました。 ①栄福祉作業所 a)平成 28 年 6 月 4 名 4 回 b)平成 28 年 7 月 2 名 2 回 c)平成 28 年 8 月 2 名 4 回 d)平成 28 年 9 月 2 名 2 回	「利用者残業制度」は普段の作業を一生懸命行い、みんなと仲良くできる方を対象者としているので、この制度を利用したいと作業を頑張る方が増えました。
(4)障害福祉係事業の方向性の検討【新規】	
平成 29 年度以降の障害福祉係事業の方向性を検討しました。	障害福祉係職員間で検討しました。

ⅩⅥ. 学校介助員事業（主管：地域活動推進係市民活動センター担当）

立川市立小中学校の通常の学級において、学校生活に支援が必要な児童・生徒への移動にかかわる介助を行う「通常の学級における介助員事業」を立川市より受託し、介助員事業が円滑に進むように、市教育委員会、学校、事業者のコーディネートを行いました。

1．学校介助員事業　〈根拠：立川市との受託契約〉

事業名等：（1）小中学校介助員事業の充実とコーディネート	
実績（実施日等）	評価等
①市教育委員会と事業者、学校間のコーディネート 1）対象校　延べ 9 校（小学校 6 校、中学校 3 校）、 対象児童・生徒 11 名 （前年度：対象校、8 校、対象児童・生徒 9 名） 2）協力事業者数：3 事業所 社会福祉法人　にんじんの会 NPO 法人ケア・センターやわらぎ 社会福祉法人立川市社会福祉協議会 ホームヘルプサービス 3）本人、保護者、教育委員会、学校、事業者とのカンファレンス：24 回 4）本人、保護者、教育委員会、事業者、学校との顔合わせ：3 回	介助員が休む場合に、事業者から代行の介助員が手配できる仕組みのため、身体障害児が安心して通学することが出来ました。 ①新たに中学に進学した生徒や行事参加などスムーズに学校生活が送れるように、カンファレンス等にも参加し関係機関のコーディネートを行いました。
⑵学校介助員研修	
学校介助員の資質向上のため、研修を実施しました。 ①全体研修 平成 29 年 3 月 8 日　参加者：13 名 「障がいのある子どもたちへの適切な対応とは ～権利擁護・虐待の視点から～」 ②事業所研修 1）立川市社会福祉協議会 「障害者虐待防止対応について」 平成 28 年 8 月 9 日　参加者：8 名 2）ケア・センターやわらぎ立川 「ケア活動の基本・介護の基本・車椅子介助の基本」 平成 29 年 3 月 24 日　参加者：4 名 ③個別研修 対象児童・生徒における事業所の個別研修を支援しました。	①臨床心理士より、虐待についての考え方、対応の仕方について学びました。 ②さまざまな児童がいる中で、個々の介助員が感じている問題も様々なため、今年度初めて全体ではなく、各事業所ごとの課題に対する研修を行いました。 ③階段昇降機（福祉機器）の操作講習研修など、事業所個別の研修実施を支援しました。
⑶学校介助員連絡会	
学校介助員における事業所間の協議や情報交換のための連絡会を開催しました。 ①平成 28 年 6 月 28 日 近況報告、今年度の現状、研修体系について	①3 事業所の近況報告や現状を共有することで単独の事業所では解決できない課題への対応等が出来ました。また、今年度から導入される、個別支援計画の作成について立川市教育委員会教育支援課より説明があ

②平成 28 年 11 月 18 日 近況報告、介助員の現状、意見交換 ③平成 29 年 2 月 27 日 近況報告、平成 29 年度学級介助員派遣事業について	り、導入に向け、活発な意見交換がなされました。 ③教育支援課より、今年度の振返りと来年度の変更点について説明を受けました。また、介助員が感じている現状についても意見交換がなされました。

ⅩⅦ. 障害者虐待防止センター事業（主管：地域あんしんセンター係）

平成 24 年 10 月 1 日から障害者虐待防止・養護者支援法が施行され、立川市から障害者虐待防止センターの業務を一部受託し、障害のある方の権利擁護に努めています。

1．障害者虐待ケースへの対応 〈根拠：障害者虐待防止・養護者支援法および立川市との受託契約〉

(1)障害虐待防止対応

実績（実施日等）	評価等
平成 24 年 10 月 1 日からの障害者虐待防止・養護者支援法の施行に伴い、障害者虐待防止センターの業務を市より一部受託し、市との役割分担や職員の研修を重ねてきました。また、「立川市障害者虐待防止マニュアル」に基づき、障害者虐待ケースへの対応を立川市と協働して取り組み、障害者の虐待防止や権利擁護に努めました。 ①虐待対応　※（　）‥前年度実績 1）通報・相談 19 件（17 件）（内、虐待認定数 10 件（5 件）） 2）認定した内容 a）被虐待者：身体障害者 4 件・知的障害者 5 件・精神障害者 1 件 b）虐待者：養護者 7 件・福祉施設従事者 3 件・使用者 0 件 c）類型：身体的虐待 7 件・性的虐待 2 件 心理的虐待 5 件・放置放任 3 件・経済的虐待 2 件 （類型は重複あり）	①障害者虐待防止センターの業務を一部受託することにより、365 日 24 時間、通報や届出の受理を市障害福祉課とともに行いました。また、マニュアルに基づき、市障害福祉課と協働し障害者虐待対応に努めました。

虐待者	件数	虐待類型（重複あり）				
		身体	性的	心理	放置放任	経済
養護者	7	6	1	3	1	2
施設従事者	3	1	1	2	2	0
使用者	0	0	0	0	0	0
合計	10	7	2	5	3	2

②普及啓発 平成 28 年 4 月 21 日 「障害者虐待防止と対応」立川市庁内研修 平成 28 年 8 月 9 日 「障害者虐待防止について」立川市社会福祉協議会介助員研修 平成 28 年 10 月 28 日 「障害者虐待防止・対応の概要」ドリームボックス 平成 28 年 11 月 5 日 たちかわ楽市でのパンフレット配布 平成 28 年 12 月 6 日 「障害者虐待防止・対応について」あにものいえ 平成 29 年 3 月 17 日 「障害者虐待防止について」居宅介護事業所連絡会	②障害者虐待防止センターそのものを知っていただくため、初めての試みとして、たちかわ楽市で障害者虐待防止に関するパンフレットを、参加団体や来場者に配布しました。

③学習会等 平成 28 年 11 月 18 日 施設従事者向け学習会 「虐待を防ぐために～利用者支援において大切にしたいこと～」 講師：吉川かおり氏（明星大学人文学部福祉実践学科教授） 参加者：35 名 平成 29 年 3 月 9 日 市民向け講演会 「意識をデザインする～「超」福祉の考え方～」 講師：須藤シンジ氏（NPO 法人ピープルデザイン研究所代表理事） 参加者：61 名	③事業所向けの学習会には、これまでほとんど参加のなかった知的障害者グループホームや放課後等デイサービスの職員の参加があり、少しずつではありますが、関心が拡がっている様子が伺えました。 市民向けの学習会では、虐待を前面に押し出さず、意識や心のバリアフリーをテーマとした話を通して、虐待について考えてもらう機会としました。初の試みでしたが、大勢の人たちに関心を持っていただくことができました。

○障害者総合支援事業拠点区分決算概要（社会福祉事業）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
経常経費補助金収入	50,890,000	51,302,520	△ 412,520	立川市
受託金収入	40,349,000	38,294,464	2,054,536	立川市
事業収入	20,000	7,200	12,800	
就労支援事業収入	12,807,000	12,698,697	108,303	喫茶事業等
障害福祉サービス等事業収入	190,559,000	189,520,806	1,038,194	自立支援給付費等
受取利息配当金収入	7,000	1,023	5,977	
その他の収入	392,000	477,612	△ 85,612	
事業活動収入計(1)	295,024,000	292,302,322	2,721,678	
＜　支出　＞				
人件費支出	169,710,000	168,658,852	1,051,148	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	79,339,000	70,435,098	8,903,902	業務委託費、水道光熱費等
事務費支出	10,681,000	8,862,624	1,818,376	賃借料、消耗品費等
就労支援事業支出	12,926,000	12,474,674	451,326	利用者工賃、原材料費等
その他の支出	0	10	△ 10	
事業活動支出計(2)	272,656,000	260,431,258	12,224,742	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	22,368,000	31,871,064	△ 9,503,064	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
固定資産取得支出	399,000	240,400	158,600	物置
施設整備等支出計(5)	399,000	240,400	158,600	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 399,000	△ 240,400	△ 158,600	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
拠点区分間繰入金支出	23,326,000	22,467,800	858,200	地域福祉活動推進事業
その他の活動による支出	3,398,000	3,419,280	△ 21,280	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	26,724,000	25,887,080	836,920	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 26,724,000	△ 25,887,080	△ 836,920	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,755,000	5,743,584	△ 10,498,584	
前期末支払資金残高(12)	2,176,000	158,954,652	△ 156,778,652	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	△ 2,579,000	164,698,236	△ 167,277,236	

D. 歳末たすけあい運動事業拠点区分

ⅩⅧ. 歳末たすけあい運動事業（主管：地域活動推進係総務担当）

地域福祉活動の推進を図るため、関係機関との連携や地域自治会の協力により、共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動を実施しました。

事業名等	実績(実施日など)	評価等
(1)歳末たすけあい運動	○実施期間　平成 28 年 12 月 1 日～31 日 ○協力自治会数 124 件／協力団体・個人数 19 件 ○募金額 6,086,142 円 (前年度 5,632,590 円)	多額寄附をいただき募金額が増加しました。しかし、協力自治会数が減り、募金額も、減少傾向にあります。今後も自治会だけでなく、協力団体への呼びかけなどを行っていきます。

○歳末たすけあい運動事業拠点区分決算概要（社会福祉事業）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
経常経費補助金収入	433,000	354,661	78,339	共同募金交付金
受取利息配当金収入	1,000	29	971	
事業活動収入計(1)	434,000	354,690	79,310	
＜　支出　＞				
事業費支出	434,000	354,661	79,339	消耗品費、通信運搬費等
事務費支出	0	297	△ 297	
事業活動支出計(2)	434,000	354,958	79,042	
事業活動資金収支差額 (3)＝(1)－(2)	0	△ 268	268	
当期資金収支差額合計 (11)＝(3)	0	△ 268	268	
前期末支払資金残高(12)	0	279	△ 279	
当期末支払資金残高 (11)＋(12)	0	11	△ 11	

E. 奨学資金貸付事業拠点区分

ⅩⅨ. 奨学資金貸付事業(主管:自立生活支援係)

他の制度による学費貸し付けなどの充実により、平成 26 年度で奨学金事業は廃止し、現在は償還業務のみ継続して行いました。〈根拠:奨学金貸付規程〉

事業名等:(1)奨学金貸付事業	
実績(実施日等)	評価等
償還状況　平成 28 年 4 月当初 4 件　償還継続中 2 件 償還終了(完済)1 件 債権整理 1 件	償還業務を実施しました。今まで返済のなかった利用者にアプローチを行うことで、返済が再開し、現在2名が継続して返済中です。

○奨学資金貸付事業拠点区分決算概要 (社会福祉事業)

(単位 : 円)

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	288,000	431,000	△ 143,000	償還金
受取利息配当金収入	1,000	91	909	
事業活動収入計(1)	289,000	431,091	△ 142,091	
< 支出 >				
事業費支出	3,000	324	2,676	手数料
事業活動支出計(2)	3,000	324	2,676	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	286,000	430,767	△ 144,767	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)	286,000	430,767	△ 144,767	
前期末支払資金残高(12)	0	8,882,190	△ 8,882,190	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	286,000	9,312,957	△ 9,026,957	

■公益事業区分

F. 介護保険事業拠点区分

ＸＸ. 地域包括支援センター事業（主管：地域包括支援係）

地域包括支援センターは、地域ケアにおける総合的な相談支援、マネジメントを担う中核機関として、社会福祉士、保健師・看護師、主任介護支援専門員といった専門職を配置し、地域に総合的・重層的なサービスネットワークを構築することを基盤として、以下の 4 つの業務を包括的に行いました。

①総合相談・支援

地域の高齢者の総合相談窓口として、総合相談・支援、実態把握、関係機関とのネットワーク形成などを行いました。

②権利擁護

立川市福祉保健部や社協地域あんしんセンターたちかわをはじめとした地域の権利擁護関係機関との連携のもと、1)高齢者虐待対応・防止　2)老人福祉法における措置制度の活用　3)成年後見制度の利用支援　4)支援困難事例への対応　5)消費者被害の予防・対応等の業務を行いました。

③包括的・継続的ケアマネジメント支援

地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築支援・介護支援専門員の横のネットワーク体制の構築・整備、支援困難事例等に関する介護支援専門員への支援体制の構築等の取り組みを行いました。

④介護予防ケアマネジメント

要支援者への予防給付、及び介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）のマネジメント、地域支援事業における介護予防の取り組み、市民の主体的な健康増進の取り組みの支援を行いました。

本会の運営する「南部西ふじみ地域包括支援センター」は、市内 6 生活圏域に設置されている地域包括支援センター、及びブランチ機能を果たす 3 ヶ所の福祉相談センターのネットワークの中心となる基幹センターとして、立川市や関係機関・団体との連携のもとに、地域包括支援センター活動の支援、地域の介護保険サービス事業者・介護支援専門員間のネットワーク形成と活動の支援等を通して、地域包括ケア体制の構築を推進しました。

【総合事業の取り組み】

立川市では平成 28 年 4 月より総合事業が開始されました。総合事業となり、要支援認定者が利用する介護予防訪問介護、通所介護サービスが、区市町村が実施主体となりました。地域の社会資源の整備と多様な主体による日常生活支援サービス等の活動支援と情報提供を関係機関と連携、協働して進めました。

【地域包括ケア推進の取組み】

立川市における地域包括ケアシステムの構築として、高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるように、介護、医療、予防、生活支援、住まい等の必要となる支援を地域で包括的に提供できる仕組みづくりに向け、①在宅医療・介護連携の推進　②認知症施策の推進　③地域ケア会議の推進　④生活支援サービスの充実・強化　⑤介護予防推進の取り組み等を立川市と協働し、推進しました。

1. 基幹型地域包括支援センターとしての取り組み（市内全域）〔根拠：立川市との受託契約〕

事業名等：(1)地域ケア会議の実施	
実績（実施日等）	評価等
①毎月第 3 木曜日の定例開催。市内地域包括支援センター6 ヶ所、福祉相談センター3 ヶ所、市高齢福祉課、介護保険課、健康推進課、生活福祉課、多摩立川保健所、消費生活センター、地域あんしんセンターたちかわ、立川市くらし・しごとサポートセンター、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、シルバー人材センター、市内病院相談室・地域連携室等が参加して、地域ケアについての情報交換、意見交換等を実施しました。基幹センターとして企画、開催、進行を担当しました。 ②センター間の業務の標準化を図るとともに、関係機関間のネットワーク構築、情報交換を促進しました。 ③検討事項等の共有を図り地域包括ケアを推進しました。	地域包括ケアの基盤づくり、及び地域課題の解決を目指しました。 生活支援コーディネーターによる市内の地域課題把握と併せて、地域の新規開設事業所、NPO・ボランティア活動等の情報周知を進めました。 各センターの業務報告等については、隔月に開催される地域包括支援センター運営協議会(市主催)で運営に関する助言・指導・サポートを受けました。

⑵地域包括支援センター総合相談・権利擁護業務連絡会	
①権利擁護業務連絡会 　地域包括支援センターの社会福祉士、地域あんしんセンター担当職員、市高齢福祉課担当職員、弁護士による「権利擁護業務連絡会」を定期開催し、高齢者虐待防止法、成年後見制度利用支援、困難事例への対応などの情報交換・事例検討を行い、地域包括支援センターの権利擁護業務の円滑な推進の為の基盤整備を進めました。（6 回） ②普及啓発関係者への研究 　地域の高齢者虐待防止・養護者への支援をテーマとした普及啓発、関係者への研修を行いました。また、関係機関によるネットワークの構築については、市高齢福祉課、地域あんしんセンターたちかわとの協働のもとに推進しました。	①高齢者虐待防止法、成年後見制度など、センター職員の共通対応を促進しました。また、「立川市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、立川市、地域包括支援センター、関係機関の連携と対応の流れを確認し、協働しました。 ②消費者被害防止の啓発を目的とした落語による出前講座のイベントを企画、実施しました。
⑶介護予防業務連絡会	
①介護予防業務連絡会 　市高齢福祉課担当職員、地域包括支援センターの保健師・看護師、社会福祉協議会生活支援コーディネーター及び地域福祉コーディネーター、都健康長寿医療センター職員による「介護予防業務連絡会」を定期開催し、予防施策、地域での予防の知識の普及・啓発、地域団体との協働などの情報交換・事例検討を行い、地域包括支援センターの予防業務の円滑な推進を図りました。その他、地域包括支援センターの介護予防教室、介護者支援についてのセンター間情報交換・共同対応を推進しました。（6 回） ②地域住民向けの介護予防教室、家族介護者教室 　6 ヵ所の地域包括支援センター、3 ヵ所の福祉相談センターが年間計画を立てて、市内全域で取り組みました。 家族介護者支援は、介護者の集い等の介護者支援の方策を検討し、開催状況の一覧表などを作成し、市民への情報提供に取り組みました。 ③認知症サポーター養成講座の開催 　市内 47 回　1,588 名の受講 ④東京都認知症早期発見・早期診断推進事業（以下アウトリーチ事業） 　市内 14 件実施	①高齢者の健康増進策の検討、介護予防マネジメントの方法の検討、センター間の共通理解対応の促進のほか、生活支援コーディネーター及び地域福祉コーディネーターと共に地域住民活動との連携、生活支援サービス等の社会資源開発を進めました。 ※男性介護者への情報の周知や男性介護者向けの企画・実施を継続して進めました。 ②互いのセンター間の情報交換を進め、効果的な実施を図りました。 ③市高齢福祉課と連携して認知症サポーターの普及、市民や学校、企業等の要請を受けて、開催を調整し、講座を開催しました。また、講座内容の共通化や情報交換、認知症サポーターフォローアップ講座の開催等の調整を行いました。 ④認知症疾患医療センター、市高齢福祉課、市内各地域包括支援センターが協働して、支援困難等の状況にある在宅の認知症の方を訪問して支援を行うアウトリーチ事業の円滑なスタートと運営に取り組みました。

⑷ケアマネジメント支援業務連絡会	
①ケアマネジメント支援業務連絡会 　地域包括支援センターの主任介護支援専門員、生活支援コーディネーター、市高齢福祉課・介護保険課職員、地域あんしんセンターたちかわ職員による「ケアマネジメント支援業務連絡会」を定期開催しました。地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心とした包括的・継続的ケアマネジメント支援業務についての情報交換・事例検討を行い、地域包括支援センターのケアマネジメント支援業務の円滑な推進の為の基盤整備を進めました。 　介護支援専門員研修の内容、サービス付高齢者住宅連絡会の立ち上げや、認知症サポーターキャラバンメイト研修の独自開催等について協働しました。 ②介護支援専門員や介護サービス事業者との連絡会企画や検討を行い、開催の支援を行いました。	①地域包括支援センターによる介護支援専門員へ対するサポート機能の向上、ケアマネジメントに必要な地域の基盤整備を行いました。 ②地域包括ケア推進のため、関係機関との連携強化を図っています。また、介護サービス事業者の連携を進め、ケアマネジメントの基盤づくりを図りました。
⑸介護支援専門員への支援	
①立川市介護支援専門員研修会の実施 　地域の介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上を目的として、新任研修、現任研修のレベル別の研修プログラムを実施しました。 　新任研修 2 回と、現任研修で地域包括ケアの基盤整備に必要な医療やリハビリテーションの視点を意識したケアマネジメント、精神疾患と認知症疾患医療センターの基礎知識、「東京都ケアマネジメントの質の向上ガイドライン」の理解、摂食嚥下障害の理解と対応に関する研修を 5 回実施しました。 　7 回実施　延べ 393 名受講	①介護支援専門員のケアマネジメントの基礎となる知識・技術・価値の習得や、地域実践の課題に即した研修プログラムを設定しました。
②立川市介護支援専門員連絡会(年 4 回) 　地域包括支援センター6 ヶ所の主任介護支援専門員、及び 6 生活圏域から選出された介護支援専門員による連絡会幹事会を組織し、連絡会における企画、実施、運営を行いました。 　行政からの情報伝達、及び地域包括ケアやケアマネジメントに関するグループ討議を中心に介護支援専門員間の横の連携体制の構築に取り組みました。 　4 回　延べ 335 名参加	②立川市事務連絡、介護予防・日常生活支援総合事業、ケアマネジメントにおける入退院支援について～市内病院との連携～、上手なチームアプローチの方法を考える 、 ケアマネジメントにおける記録のあり方についてとりあげ、毎回グループワークで、互いの情報交換を行いました。
③東京都介護支援専門員研究協議会地域ブロック会への参加協力 　東京都介護支援専門員研究協議会第 4.5 合同ブロック会に出席し情報共有を行いました。	③都内他地区の連絡会との情報交換を行いました。

⑹介護保険事業者・地域ケア関係者への支援	
①第 12 回地域福祉市民フォーラムの開催 地域福祉の推進を目的として、市民参加で地域ケアの課題について情報交換を行う「地域福祉市民フォーラム」を開催しました。立川市、地域包括支援センター・福祉相談センター、社会福祉協議会の共催事業として、関係者間の連携を図りながら、市民が地域福祉について考えていく機会をつくりました。 テーマ「地域に参加して、健康寿命を延ばそう」 基調講演　首都大学東京･名誉教授　星　旦二氏 平成 28 年 12 月 17 日開催　151 名参加	①市民参加のフォーラムとして、市民やケア関係者が地域福祉の推進や今後の取り組み課題について意見交換する場として毎年開催しています。 今年度より共催団体から委員を選出し、実行委員会方式で検討しました。 （実行委員会 6 回開催）
②立川市訪問介護事業者連絡会 在宅ケアの中心的なサービスである訪問介護事業者の管理者・サービス提供責任者を対象とした連絡会を開催し、立川市からの情報提供、「元気になるための訪問介護事業者懇談会～明日からの業務を元気に取り組むために～」、介護保険課を招いて「これってどこまで介護保険？!」、ハローワーク職員を招いての「求人、求職者等の現状について」等のテーマで講義やグループ討議と互いの情報交換を実施しました。 3 回開催　延べ 136 名参加	②訪問介護事業所による幹事会を開催し、連絡会の企画内容の検討を進めました。また、平成 28 年 4 月から立川市において開始された総合事業で活躍が期待される生活支援サポーターを養成する研修では幹事会でその講師としての役割を担いました。 （幹事会　3 回）
③立川市通所サービス事業者連絡会 在宅ケア、介護予防等で中心的な役割を果たす通所系サービスの実務担当者を対象とした連絡会を開催し、平成 28 年 4 月から立川市において開始された総合事業の対応についての情報交換や、事業所で積極的に取り組んでいる事例の紹介等を行いました。また、グループ討議を通じて情報共有と、互いの見識を深めることができました。 3 回開催　延べ 177 人参加	③通所介護・通所リハビリテーション事業者による幹事会を開催し、連絡会の内容の企画検討を行いました。 （幹事会 4 回）
④立川市介護保険施設等従事者研修会 市内介護施設等の相談員や介護支援専門員の横の連携体制を構築することを目的に連絡会を開催しました。また、ショートステイや高齢者虐待防止に関する研修を開催し、各施設の取り組みや地域連携の取り組みに関する情報交換を行いました。 1 回開催　51 名参加	
⑤立川市サービス付高齢者向け住宅連絡会 1 回開催　31 名参加	⑤近年増加しているサービス付高齢者向け住宅の管理者、相談員の情報交換を目的として、市介護保険課、高齢福祉課、地域包括支援センターの連携により、平成 28 年度初めて開催しました。 ⑥市内地域包括支援センターの、センター長の資質向

⑥地域包括支援センター長研修・連絡会 年 6 回 延べ 47 名参加 ⑦FAX 等を使用して市内の社会資源新規情報、制度改定等に関するサービス事業者への情報の周知を図りました。	上を目指し、開催しました。
(7)地域支え合い事業(ちょこっとボランティア、見守りネットワーク)相談協力員全体研修	
①立川市地域支え合いネットワーク事業におけるちょこっとボランティアを対象に全体研修会を市高齢福祉課と地域包括支援センター・福祉相談センターで企画・実施しました。 1 回 56 名参加	①ちょこっとボランティアの全体研修会と共に、地区別に懇談会を開催しました。
(8)総合事業に関する対応	
①総合事業に関する周知【新規事業】 平成 28 年度から開始された「介護予防・日常生活支援総合事業」について、市高齢福祉課、介護保険課と連携しながら、制度運営や、市民、介護支援専門員、各事業関係者に向けての周知協力を行いました。 ②総合事業への対応 平成 28 年度より開始となった新しい総合事業において、市高齢福祉課と地域包括支援センターと協働して、総合事業サービス事業者等への情報提供や問い合わせへの対応を行いました。また、制度の課題や改善点について継続して市高齢福祉課との共有、検討を行っていました。 ③生活支援サポーター養成研修の運営協力 市高齢福祉課、介護保険課、市内各地域包括支援センター協働で生活支援サポーターの養成研修を開催しました。 a)生活支援サポーター養成研修/3 回(1 回 2 日間) b)生活支援サポーター研修用テキスト編集会議/1 回 c)フォローアップ研修/2 回 ④生活支援コーディネーター活動への協力と連携 小地域ケア会議等を通じて生活支援コーディネーターの活動との協力と連携を行いました。	①制度運用に当たっては、市高齢福祉課、各地域包括支援センターと連絡、調整を行いました。また、各事業者連絡会や小地域ケア会議等を通じて、運用状況の確認や関係者への情報提供を行いました。 ③立川市が行う生活支援サポーター養成研修の講師協力をしました。また、テキスト編集会議、活動見本市やフォローアップ研修についても運営協力を行いました。

2. 地域包括支援センター事業 〔根拠:立川市との受託契約〕

本会の運営する「南部西ふじみ地域包括支援センター」は基幹型地域包括支援センターとして、市全域レベルの業務推進に取り組むとともに、富士見町と柴崎町を担当する地域包括支援センターとして、住民への総合相談支援を行いました。また、介護支援専門員などの各サービス事業者、診療所や病院などの医療機関、民生委員、地域の関係機関・団体、地域住民など、人を支える関係者が互いに協働できる地域包括ケアのネットワーク構築に取り組みました。

<table>
<tr><td colspan="2">事業名等:(1)総合相談支援業務</td></tr>
<tr><td>実績(実施日等)</td><td>評価等</td></tr>
<tr><td>市民や関係機関・団体とネットワークを形成し、地域の実態把握を行い、市民のニーズに対する総合相談支援を行いました。
①総合福祉センターにおける総合相談支援の実施 4174 件
②介護保険の相談対応・申請代行 2298 件
③総合事業の相談対応・申請代行(申請 1 件)
④介護サービスについての苦情対応 10 件
⑤訪問相談(アウトリーチ)の随時実施 543 件
⑥担当生活圏域(富士見町・柴崎町)の実態把握業務 271 件
⑦小地域ケア会議の開催 6 回</td><td>窓口での相談支援や訪問しての相談支援等、相談者の置かれた状況に応じた丁寧な相談対応に努めました。
また、担当圏域の民生委員の方々と連携をすることで、細やかな相談支援を行える体制を構築しました。
地域のボランティア活動や市民活動の充実のために、地域包括支援センター6 ヶ所と地域福祉コーディネーターとの連携を継続して行いました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">(2)総合相談・権利擁護業務</td></tr>
<tr><td>「権利擁護業務連絡会」を定期開催し、権利擁護業務にかかる情報交換・共通対応の推進、事例検討を進めました。
①地域あんしんセンターたちかわとの連携による市民の権利擁護の推進・成年後見制度利用支援 28 件
②高齢者虐待防止・養護者への支援 58 件
③老人福祉施設への措置制度の活用 0 件
④困難事例への対応 43 件
⑤消費者被害の防止 出前講座 1 回
⑥権利擁護業務連絡会 6 回開催</td><td>情報交換と共通対応を促進しました。高齢者虐待対応・養護者支援の取り組みについては、「立川市高齢者虐待対応マニュアル」に基づいた対応を推進しました。また、消費者被害防止の啓発として当該連絡会の企画により落語による出前講座を開催しました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">(3)介護予防業務</td></tr>
<tr><td>地域住民・団体との協働による介護予防の取り組み促進を行いました。
①市と協働して介護予防事業対象高齢者の把握、及び予防事業に関するケアマネジメント業務として、高齢者等への情報提供と介護予防・生活支援サービス等の事業への参加を促進しました。
②要支援認定者(要支援 1・2)、及び総合事業対象者への相談対応と介護予防・生活支援サービスの提供等、ケアマネジメント業務を行いました。</td><td>①地域包括支援センターの保健師・看護師を中心にして「介護予防業務連絡会」を開催し、地域での介護予防・生活支援サービスの取り組みを推進しました。
②要支援認定者や、予防プラン数が年々増加しており、今後、介護予防・総合事業対象者プラン作成に対応する人員体制整備が大きな課題となります。
③「体操」「歩行」「健康寿命を延ばす」等、自立支援を目標に講師を招き定期開催しました。</td></tr>
</table>

③介護予防教室の開催 35 回　延べ 855 名参加 ④「にんカフェ」を開催 11 回　延べ 154 名参加 ⑤自立支援、介護予防に関する知識普及や家族介護者の負担軽減を目的として、身近な地域での介護予防教室、家族介護者教室、介護者の集いを実施しました。 介護者の集い単独 3 回　3 名参加 ⑥パーキンソン病友の会準備会 5 回　延べ 54 名参加 ⑦地域包括支援センター「介護予防業務連絡会」の中で、地域の関係機関・団体と連携した健康推進・介護予防活動の推進と場づくり、新たな生活支援サービスの構築を進めました。	 ④もの忘れや認知症のある方やその家族など、誰でも来て楽しくお話しできるような場所として毎月開催しました。 ⑤地域住民向けの介護予防教室、家族介護者教室は、地域包括支援センター主催のほか、地域の自治会や関係団体等の共催で開催できるよう取り組みました。 7 月以降は、にんカフェと合同で開催しました。実績はにんカフェに含みます。 ⑥パーキンソン病の患者会の立ち上げ支援を行いました。
(4)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	
施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関の連携を支援しました。(包括的・継続的ケア体制の構築) ①保健・医療・福祉の連携体制の構築 ②地域における介護支援専門員、介護サービス、総合事業サービス事業者のネットワークの構築 ③小地域ケア会議の開催 6 回開催 ④個別指導・相談対応 介護支援専門員 393 件 介護サービス事業者 170 件 民生委員 99 件 ⑤支援困難事例等への指導・助言　43 件 ⑥ケアマネジメント支援業務連絡会　6 回開催	 ②各事業所の連絡会を開催しネットワーク構築に努めました。 ③毎回、50 名前後の担当エリア関係者が集まり、地域課題を検討しました。行政からの事務連絡、地域ケア会議報告、各事業所からの報告、『顔の見える関係づくり』～顔を知り、声を知る交流会～』『若者支援から地域参画を考える』、『活用しよう社会資源！見つめよう、自分たちの活動地域！』、『認知症多職種協働研修』、『在宅医療連携　～医療的側面から見える地域課題と傾向～』等のテーマを決めて実施しました。 ⑥地域包括支援センターの主任介護支援専門員による連絡会を開催し、共通対応による介護支援専門員へのサポート体制強化を目指して検討を進めました。
(5)地域支え合いネットワーク事業	
関係機関と協力して地域における見守り活動やちょこっとボランティアなどの支え合い活動の普及啓発に努めました。また、同事業登録者は「地域サポーター」として、地域包括支援センターの介	ボランティア・相談協力員数 11 名＋小学生(富士見、柴崎町地区) ちょこっとボランティア連絡・交流会を開催し、同事業登

護予防教室等に参加し、運営補助に協力いただきました。 全体交流会 1回	録者によるボランティアの近況報告や困り事などを皆で共有しました。
⑹認知症サポーター養成講座	
市高齢福祉課と連携し、認知症についての理解を深め、地域で支え手となる「認知症サポーター」の養成を地域の関係団体の協力のもとに企業、住民団体、ボランティア等を対象として開催しました。 6回 延べ462名	担当地域の自治会、老人会、地域グループ、企業、学校等との協力のもと、サポーター養成を行いました。 また、28 年度は、認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症サポーターキャラバンメイトの養成を高齢福祉課とすべて地域包括支援センターにて行いました。
⑺東京都社会福祉協議会センター部会	
東京都社会福祉協議会高齢者部会へ参加・協力し、地域包括支援センター事業に係る情報交換等を行いました。	
⑻各種連携会議への参加	
①第1地区民生委員・児童委員協議会への参加。 11回参加 ②地域密着サービス事業者の運営推進会議への参加。 小規模デイ 1回 認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 3回 ③東京都や多摩立川保健所、市内医療機関等の関係機関が主催する会議・委員会への職員派遣。 在宅医療・介護連携推進協議会 6回 立川圏域の在宅療養を考える会 2回 在宅医療服薬支援事業 1回 介護支援専門員質の向上研修 1回 1名 摂食嚥下機能支援事例検討会 1回 認知症初期集中支援チーム員研修 2回 5名 認知症地域支援推進員研修 2回 認知症多職種協働研修 1回 3名	①圏域の民生委員・児童委員協議会の定例会に参加し、ネットワーク構築や相談支援の協力体制を構築しています。 ②平成28年度より小規模デイサービスが地域密着型サービスに変更になりました。 また、担当事業所の運営推進会議へ参加しました。
⑼福祉用具展示・情報提供	
総合福祉センターの福祉用具展示・情報提供コーナーを活用した市民・利用者への相談対応を随時行いました。 ①介護支援専門員・介護サービス事業者・市民を対象とした福祉用具・福祉住環境に関する相談対応、情報提供の実施。 ②市民向けに短期の車いす等の貸し出し事業を実施しました。年間貸出し件数 127件	①福祉用具展示場は、来所相談者への福祉用具説明のほか、社会福祉士養成実習、小中学生等の福祉教育用としても活用しました。 ②短期車いす貸し出し事業は、急病時等への対応として、高齢者のみではなく、さまざまな年代の市民に利用いただきました。 また、昨年度より地域福祉コーディネーターと協働し、地域の自治会による自主的な貸出運営のお手伝いを開

	始しています。市民の意見を伺いながら、他地域等に展開できる事業モデルも併せて模索しています。
(10)総合事業に関する介護予防ケアマネジメント	
総合事業における事業対象者への介護予防ケアマネジメントの実施。(計 23 件)	地域型包括支援センターとして事業対象者への介護予防ケアマネジメントを行いました。 また、地域の社会資源を活用して、高齢者等がいきいきと地域活動に参加できる基盤づくりを目標に取組みました。

ＸＸＩ．居宅介護支援事業（主管：地域包括支援係）

利用契約された市民に対し、介護サービス計画(ケアプラン)を作成し、質の高いケアマネジメントを行うことにより、市民の安心生活に寄与しました。また、契約制度における地域のセーフティネットとして、緊急対応が必要な方や支援困難な方への対応、介護予防(総合事業)プラン作成への協力を地域包括支援センターと連携して実施するとともに、地域包括支援センターが実施する各種事業に協力していきました。

平成 28 年４月から開始される総合事業をはじめ、今後の介護保険制度の動向や地域の社会資源の把握など、必要な情報収集に努めて、利用者支援の充実に取り組みました。

〔根拠：介護保険法および指定居宅介護支援事業所運営規程〕

<table>
<tr><td colspan="2">事業名等：(1)介護サービス計画の作成</td></tr>
<tr><td>実績（実施日等）</td><td>評価等</td></tr>
<tr><td>市民の居宅サービス計画の作成については、市民の安心に寄与し、市内の福祉・介護ニーズを把握した上で、地域包括支援センター事業と連携を図り、介護保険事業全体の健全運営に取り組みました。
①契約された市民に対するケアマネジメントの実施
1)初期相談～訪問面接
2)アセスメント（生活課題の分析・抽出）
3)ケアプラン（介護・予防サービス計画）の作成
4)サービスの実施（依頼・連絡・調整）
5)モニタリング
（状況確認、サービス担当者会議開催）
6)評価～再アセスメント
以上のケアマネジメントサイクルの実施を通し、市民の生活課題の解決、生活の質向上を目指しました。

介護サービス計画作成年間　延べ 1,339 件（月平均 116 件）
介護予防サービス計画作成年間　延べ 173 件（月平均 14 件）
ケアマネジメント支援計画年間　延べ 32 件（月平均 3 件）</td><td>介護サービス計画作成：月 115 件以上、介護予防（総合事業）サービス計画作成：月 20 件以上の作成を目標に取組みました。
介護サービスは目標達成ができましたが、介護予防サービスについては、伸び悩みました。
また、事業所として特定事業所加算を取得し、質の高いケアマネジメントを実施しました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">(2)小地域ケア会議・介護支援専門員連絡会等のネットワーク会議への参加協力</td></tr>
<tr><td>地域包括支援センターが実施する小地域ケア会議、介護支援専門員連絡会、各種研修会等への参加を通じて、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生委員、各関係機関との情報交流を行い、地域におけるネットワークづくりに寄与しました。
①小地域ケア会議　偶数月開催
②各種連絡会・研修会等
1)介護支援専門員連絡会、新任及び現任研修
2)東京都、保健所、医療機関等主催の事例検討、多職種連携会議、研修等
3)ケアマネサロンへの参加</td><td>介護保険事業に関わる相談機関間の連携を強化しました。また、サービス事業所とのパイプづくりを担い、市内のケアマネジャー等の持つ悩みや制度の課題等にいち早く気づくことで、立川市や地域包括支援センターとの連携や活動協力に努めました。
新たに始まる総合事業サービス等の各種事業への協力を通して、基幹地域包括支援センターの活動の側面支援を担いました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">(3)介護認定調査委託事業の実施</td></tr>
<tr><td>立川市の要介護認定調査（訪問調査）に協力しました。
12 件</td><td>立川市への協力および他市在住者で近隣施設入所者、近隣病院入院者への調査協力に応じ、実施しました。</td></tr>
</table>

○介護保険事業拠点区分決算概要（公益事業）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
受託金収入	53,353,000	53,353,000	0	立川市
事業収入	0	12,700	△ 12,700	
介護保険事業収入	32,869,000	31,898,991	970,009	居宅介護支援介護料等
受取利息配当金収入	1,000	100	900	
その他の収入	0	305,220	△ 305,220	
事業活動収入計(1)	86,223,000	85,570,011	652,989	
＜　支出　＞				
人件費支出	77,322,000	72,399,097	4,922,903	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	1,770,000	1,204,901	565,099	諸謝金、業務委託費等
事務費支出	5,215,000	4,514,209	700,791	賃借料、消耗品費等
事業活動支出計(2)	84,307,000	78,118,207	6,188,793	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	1,916,000	7,451,804	△ 5,535,804	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
事業区分間繰入金支出	1,016,000	1,016,000	0	全体経費
その他の活動による支出	2,577,000	2,304,240	272,760	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	3,593,000	3,320,240	272,760	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,593,000	△ 3,320,240	△ 272,760	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)-(10)	△ 1,677,000	4,131,564	△ 5,808,564	
前期末支払資金残高(12)	4,735,000	23,453,626	△ 18,718,626	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	3,058,000	27,585,190	△ 24,527,190	

G.総合福祉センター学童保育事業拠点区分

ＸＸⅡ．総合福祉センター学童保育事業（主管：障害福祉係）

立川市からの委託を受け、放課後に帰宅しても保護者が仕事等で留守になる家庭であり、かつ福祉的な支援が必要な児童に対し、保護者や関係機関と連携をとり、健全育成と豊かな発達に寄与するよう、立川市総合福祉センター内で学童保育所を運営しました。

〔根拠：児童福祉法及び立川市との受託契約〕

１．児童出席状況

月			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	前年比（%）
月初日在籍者数（人）	小学3年生	男	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	33		
		女	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	32		
	小学4年生	男	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24	36	66.7%
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小学5年生	男	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	19	12	158.3%
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0.0%
	小学6年生	男	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	12	100.0%
		女	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	0	
合計			10	10	12	12	12	12	12	11	11	10	10	10	132	78	169.2%
開所日数（日）	平日		20	19	22	20	23	20	20	20	19	19	20	22	244	243	100.4%
	土曜日		4	4	4	5	3	4	5	4	4	4	3	4	48	0	
合計			24	23	26	25	26	24	25	24	23	23	23	26	292	243	120.2%
延べ登所児童数（人）	平日		106	91	151	122	123	128	119	132	126	112	132	120	1,462	910	160.7%
	土曜日		6	7	7	8	3	4	7	8	3	6	4	5	68	0	
合計			112	98	158	130	126	132	126	140	129	118	136	125	1,530	910	168.1%
利用率（延べ登所児童数/月間利用可能人数）																	
利用率（%）	平日		35.3	31.9	45.8	40.7	35.7	42.7	39.7	44.0	44.2	39.3	44.0	36.4	38.7	27.1	142.7%
	土曜日		10.0	11.7	11.7	10.7	6.7	6.7	9.3	13.3	5.0	10.0	8.9	8.3	9.6	0	
合計			45.3	43.6	57.4	51.3	42.3	49.3	49.0	57.3	49.2	49.3	52.9	44.7	48.2	27.1	177.9%

２．年間活動等

（1）誕生会	
実績（実施日等）	評価等
児童の誕生月にお誕生日を祝う会を行いました。 a）平成 28 年 4 月 26 日　参加者 5 名 b)平成 28 年 7 月 25 日　参加者 6 名 c）平成 28 年 11 月 29 日　参加者 7 名 e）平成 29 年 2 月 13 日　参加者　8 名	児童の誕生日を祝うと共に普段と違うイベントを楽しめるよう実施しました。「はてなBOX」や「友達ビンゴ」等のレクリエーションを通して、児童同士のコミュニケーションを図る機会となりました。
（2）保護者との連携	
保護者と学童保育所が連携し、児童が楽しく過ごせる放課後の場所となるよう、保護者会を行いました。合わせて、個人面談を実施しました。 ①保護者会	①保護者と懇談する機会を作り、保護者と学童保育所

a)平成 28 年 4 月 16 日　参加者 7 名 b）平成 28 年 7 月 16 日　参加者 8 名 ②個人面談 a）平成 28 年 10 月、11 月　10 名実施 b）平成 29 年 3 月　新入所児童　4 名実施	が連携する良い機会となりました。 a)平成 28 年度の指導計画及び目標についての説明を行いました。 b)夏季保育の説明を行いました。 ②家庭や学童での児童の様子を情報交換しました。また、保護者と連携しながら個人保育目標の設定を行いました。
(3)行事および活動	
児童が学童保育所で、楽しく過ごせるようにさまざまな行事及び活動を行いました。 ①行事 1)季節行事 a)子どもの日を祝う会 平成 28 年 5 月 6 日　参加者 4 名 b)七夕　平成 28 年 7 月 7 日　　参加者 3 名 c)ミニ運動会　平成 28 年 10 月 18 日　参加者 6 名 d）お楽しみ会　平成 28 年 12 月 22　　参加者 8 名 e）正月を祝う会　平成 29 年 1 月 4 日　参加者 6 名 f）節分　平成 29 年 2 月 1 日　参加者 8 名 g）ひなまつり　平成 29 年 3 月 3 日　参加者 6 名 ②活動 1)外出 a)極地研究所見学　平成 28 年 7 月 19 日　参加者 7 名 b）立川防災館　平成 28 年 9 月　5 回見学実施 2)創作 a)手作りミニほうき　平成 28 年 5 月 b)七夕飾りづくり　平成 28 年 7 月 c)ペットボトル風鈴作り　平成 28 年 7 月 d)うちわ作り　平成 28 年 8 月 e)水鉄砲作り　平成 28 年 8 月 f)妖怪ウォッチミニ小箱作り　平成 28 年 8 月 g)手作り箸セット作り　平成 28 年 9 月 h）手作りはがきセット　平成 28 年 11 月 i）クリスマスミニツリー作り　平成 28 年 12 月 j）お花紙アート　年間 5 作品 3)調理 a)カレーライス　平成 28 年 7 月 21 日　参加者 7 名 b)サンドウィッチ　平成 28 年 7 月 28 日　参加者 7 名 c)おにぎり、豚汁　平成 28 年 8 月 4 日　参加者 7 名 d)焼きそば他　平成 28 年 8 月 18 日　参加者 5 名 e)ハヤシライス　平成 28 年 8 月 25 日　参加者 4 名 f）おにぎり作り他　平成 28 年 12 月 22 日　参加者 7 名 g）ハヤシライス他　平成 29 年 3 月 27 日　参加者 4 名 4)お菓子作り	①1)普段と違う保育活動の場を提供することで、子どもたちが楽しんで参加する機会を設けました。また、季節を感じられるように行事を行いました。 ②児童が楽しめるよう、様々な活動を実施しました。 1)公共施設や見学先でマナーを守ることは児童にとって貴重な経験となりました。 2)a)感謝の日の贈り物として制作しました。 c)d)e)f)夏季保育中に制作し、多くの時間がかけられたので、素晴らしい作品が完成しました。 g)「敬老の日」に祖父母へ贈るために制作しました。 j)児童全員の協同作品として制作しました。完成した作品を壁面に貼り出したので、児童もとても喜んでいました。 3)a)~e)は夏休み中のイベントとして実施しました。 児童が協力して昼食を作る事は、コミュニケーションの向上に繋がると共に楽しみとなりました。また、お弁当を用意する保護者に対しての負担軽減になりました。

a)ホットケーキ　平成 28 年 8 月 3 日　参加者 8 名 b)ガトーショコラともちもちパン 平成 28 年 8 月 9 日　参加者 4 名 5)プール活動 三季休業中（月曜日及び金曜日）及び学校振替休日等に実施しました。 6)親子レクリエーション a)「クリスマスミニコンサート」 平成 28 年 12 月 3 日 参加者児童 6 名　保護者・家族 6 名　その他 18 名 b)「移動水族館見学＆みんなでクッキング」 平成 29 年 3 月 11 日 参加児童 5 名　保護者・家族 6 名	5)児童の体力づくりのために行いました。 プール活動は児童、保護者にとって大変好評であり、センターの施設を活かしたプログラムとして学童保育所の特色となりました。 6)a) 親子で共に楽しめる事を目的にバンド「お母さんといっしょーず」によるクリスマス・ミニコンサートを実施しました。これは、学童開所以来の恒例のイベントで、保護者同士が交流し情報交換の機会となり、コンサート後もお茶会の場を開き、懇談を持ちました。 b)移動水族館の見学後、ランチを作りました。日頃、児童が調理活動で行っているメニューを親子で調理して、皆で食事を楽しみました。また、第 2 部として児童の進学、進級を祝う会を実施しました。
(4)地域交流	
イベント等の実施を通して、地域のグループと交流する機会を作りました。 1)紙しばいボランティアとの交流会 a)平成 28 年 8 月 10 日　参加者 7 名 b)平成 28 年 9 月 17 日　参加者 7 名	地域で活躍されているボランティアの方による紙芝居やリズム遊びを通して交流を図りました。普段と違う保育活動に児童は、楽しんで参加できました。
(5)広報誌の発行	
毎月 1 回 「がくどうだより」を発行しました。	保護者、学校等の関係機関に向けて発行しました。

3. 個別支援に向けた保育体制づくり

福祉的な支援が必要な児童の学童保育所としての専門性を活かし、児童の個々の特性に応じた保育体制づくりを進めました。

(1)個人保育目標の設定	
実績（実施日等）	評価等
個人の保育目標を設定し、その達成に向けて、本人の長所、能力を伸ばしていくように支援をしました。	個人面談を通して、保護者と話合いながら保育計画の策定等を行いました。
(2)児童との個人面談等	
学童で安全に楽しく過ごす為に必要な約束事やルールについて、理解を促すために児童との個別面談を行いました。 ①個人面談 必要に応じて実施しました。 ②子ども会議 必要に応じて実施しました。	①「思い」を直接聞くことで児童自身が学童での生活を振り返る機会を作りました。 ②学童保育所で過ごす上でのルールや約束ごとについて話し合う場を作りました。

(3)臨床心理士との連携	
立川市学童保育所巡回相談員の臨床心理士と連携を図りながら、療育についての相談等を実施して保育に活かしました。 1)巡回相談 a)平成 28 年 5 月 16 日　対象児童 2 名 b)平成 28 年 7 月 14 日　対象児童 4 名 d)平成 28 年 12 月 1 日　対象児童 3 名 e)平成 29 年 3 月 8 日　保育環境の設定及び保育プログラムの見直しについて	臨床心理士に来所して頂き、児童の普段の様子や課題について相談をしました。専門家から支援方法のアドバイスを受けた事で、児童が安定して過ごせる環境作りに役立てました。
(4)児童が通学している学校との連携	
学校との連携を密にし、担当教員等と児童についての情報を共有し、保育に活かしました。 ①面談 a)第八小学校　平成 28 年 5 月 3 日 b)第一小学校　平成 28 年 5 月 31 日 c)第九小学校　平成 28 年 8 月 2 日 d)第一小学校　平成 28 年 10 月 4 日 e)第五小学校　平成 29 年 1 月 23 日 ②カンファレンス a)第一小学校　平成 28 年 7 月 4 日 b)第一小学校　平成 28 年 10 月 4 日 c)第一小学校　平成 29 年 3 月 17 日 ③見学 a)第九小学校　平成 28 年 8 月 2 日	学校との連携を図り、児童の状況について情報交換を行いました。児童の担任と直接、話をすることで児童の状況や対応方法について確認ができました。

4. 保育環境の充実

立川市との連携のもと、児童の保育の充実と、保護者がより安心して利用できる保育環境の整備を図りました。

(1)延長保育の実施	
実績(実施日等)	評価等
午後 6 時～7 時までを延長保育時間として児童の保育を継続しました。	延長保育を行う事で児童や保護者が、より安心して学童保育所を利用できる環境をつくると共に保護者の就労支援に繋がりました。
(2)児童の帰りの送迎	
学校下校時、平日の夕方及び三季休業中の平日の朝について、児童の送迎を実施しました。	対象としている児童が市内全域から登所している事や福祉的支援が必要な児童を対象に保育を行っていることから送迎を行いました。

5. 実習生の受け入れ

(1)社会福祉関係実習生の受け入れ	
実績(実施日等)	評価等
社会福祉士取得のための実習生の受け入れを行いました。 a)平成 28 年 8 月 9 日　武蔵野大学	社会福祉に関わる人材の育成に協力しました。

b)平成 28 年 8 月 8 日、9 日　法政大学 c)平成 28 年 8 月 13 日、14 日　立教大学 e)平成 28 年 8 月 27 日、28 日　明星大学	

6. 研修・その他

(1)研修	
実績(実施日等)	評価等
職員の資質向上のため、研修に参加しました。 ①立川市学童保育所障害児保育連絡会 1)研修会 a)平成 28 年 4 月 20 日 2)事例検討会 a)平成 28 年 7 月 6 日 b)平成 28 年 9 月 15 日 c)平成 28 年 12 月 15 日 d)平成 29 年 2 月 15 日 ②立川市学童職員研修会 a)平成 28 年 6 月 30 日 b)平成 28 年 10 月 4 日	市内の学童保育所が連携し、保育等の情報共有や障害児童に関する事例検討等に参加しました。
(2)関係機関との連携	
近隣の学童が集まり、児童の支援方法等の検討を行いました。 立川市富士見ブロック学童保育所連絡会 月 1 回定例開催	市内の学童保育所が連携し、保育等の情報を共有しました。

○総合福祉センター学童保育事業拠点区分決算概要（公益事業）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
受託金収入	27,573,000	26,773,549	799,451	立川市
事業収入	240,000	256,000	△ 16,000	間食費
受取利息配当金収入	1,000	79	921	
その他の収入	1,000	0	1,000	
事業活動収入計(1)	27,815,000	27,029,628	785,372	
＜　支出　＞				
人件費支出	18,365,000	18,579,005	△ 214,005	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	6,741,000	7,085,078	△ 344,078	業務委託費、賃借料等
事務費支出	900,000	771,689	128,311	水道光熱費、通信運搬費等
その他の支出	3,445,000	3,444,837	163	返還金
事業活動支出計(2)	29,451,000	29,880,609	△ 429,609	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,636,000	△ 2,850,981	1,214,981	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
その他の活動による支出	490,000	495,120	△ 5,120	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	490,000	495,120	△ 5,120	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 490,000	△ 495,120	5,120	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)-(10)	△ 2,126,000	△ 3,346,101	1,220,101	
前期末支払資金残高(12)	3,445,000	4,183,932	△ 738,932	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	1,319,000	837,831	481,169	

■収益事業区分

H. 収益事業拠点区分

ＸＸⅢ. 収益事業（主管：地域活動推進係総務担当）

法人の経営基盤強化のため、市内公共施設等に自動販売機を設置し、その収益を地域福祉活動に充てています。

〈根拠：定款〉

事業名等：(1)自動販売機の設置	
実績（実施日等）	評価等
総合福祉センターをはじめ、市内 10 ヵ所の施設に 12 台の自動販売機（飲料）を設置しています。 ■売上額 3,581,200 円（前年比 104.2%）	自己財源として活用しています。

○収益事業拠点区分決算概要

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
事業収入	3,593,000	3,581,200	11,800	自動販売機設置手数料
受取利息配当金収入	1,000	26	974	
事業活動収入計(1)	3,594,000	3,581,226	12,774	
＜ 支出 ＞				
事業費支出	582,000	541,608	40,392	水道光熱費、手数料
事務費支出	239,000	188,968	50,032	租税公課等
事業活動支出計(2)	821,000	730,576	90,424	
事業活動資金収支差額 (3)＝(1)－(2)	2,773,000	2,850,650	△ 77,650	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
事業区分間繰入金支出	2,773,000	2,850,650	△ 77,650	地域福祉活動推進事業
その他の活動支出計(8)	2,773,000	2,850,650	△ 77,650	
その他の活動資金収支差額 (9)＝(7)－(8)	△ 2,773,000	△ 2,850,650	77,650	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高 (11)＋(12)	0	0	0	

平成 28 年度

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会 決算報告

財産目録

平成29年03月31日現在

法　人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事　業：法人全体

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		－		－	－	281,789,040
現金		－		－	－	736,473
現金	現金手許有高	－	運転資金として	－	－	696,473
小口現金	現金手許有高	－	運転資金として	－	－	40,000
預貯金		－		－	－	281,052,567
みずほ普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	11,623,675
生活福祉資金普通預金	みずほ銀行立川支店	－	預り金として	－	－	1,570,000
就労支援普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	26,988,502
生活介護普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	35,351,487
介護保険普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	62,912,512
居宅介護普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	2,312,655
デイサービスセンター普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	5,526,298
ホームヘルプサービス普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	3,935,420
リース普通預金	多摩信用金庫富士見町支店	－	運転資金として	－	－	1,022,384
西武信金普通預金	西武信用金庫立川南口支店	－	運転資金として	－	－	1,248,629
多摩信金普通預金	多摩信用金庫本店	－	運転資金として	－	－	19,904,131
介護保険運営基金普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	78,146
あんしん普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	20,648,034
総合支援ホームヘルプ普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	24,036,761
チャレンジ普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	5,242,071
入居支援福祉普通預金	みずほ銀行立川支店	－	預り金として	－	－	698,305
介助員派遣事業普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	6,048,156
学童保育所普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	2,272,003
センター指定管理普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	31,564,233
特定相談普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	6,043,314
奨学金普通預金	みずほ銀行立川支店	－	貸付資金として	－	－	9,312,957
歳末たすけあい普通預金	みずほ銀行立川支店	－	預り金として	－	－	90,434
収益普通預金	みずほ銀行立川支店	－	運転資金として	－	－	2,622,460
事業未収金		－	2･3月分介護報酬等	－	－	96,025,841
未収金		－		－	－	0
未収補助金		－	送迎運行事業補助金等	－	－	14,450,760
原材料		－	就労支援事業原材料	－	－	192,387
立替金		－	つり銭等	－	－	172,256
前払費用		－	平成29年度4月分駐車場賃借料	－	－	7,000
１年以内回収予定長期貸付金		－		－	－	120,000

財産目録

平成29年03月31日現在

法　人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事　業：法人全体

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
１年以内回収予定長期貸付金		－	奨学資金貸付金	－	－	120,000
仮払金		－		－	－	0
流動資産合計						392,757,284
2 固定資産						
(1)　基本財産						
定期預金	みずほ銀行立川支店	－	基本財産	－	－	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2)　その他の固定資産						
建物	(障害者総合支援事業)イナバ物置　立川市栄町5-38-4	2016年度	社会福祉事業等に使用している	240,400	34,342	206,058
車輌運搬具	三菱ミニキャブ他	－	社会福祉事業等に使用している	2,906,920	2,753,828	153,092
器具及び備品	トランポリン他	－	社会福祉事業等に使用している	9,515,916	6,761,309	2,754,607
権利	電話加入権	－	社会福祉事業等に使用している	－	－	403,676
ソフトウェア	生活福祉資金管理データーベース 他	－	社会福祉事業等に使用している	6,613,500	1,703,225	4,910,275
長期貸付金		－		－	－	257,500
長期貸付金		－	奨学資金貸付金	－	－	257,500
退職手当積立基金預け金		－	退職手当積立基金掛金累計額	－	－	280,332,410
退職給付引当資産		－		－	－	8,372,990
退職給付引当資産	定期預金　多摩信用金庫本店	－	職員の退職手当支給の安定化のため	－	－	8,372,990
基金積立資産		－		－	－	578,673,390
地域福祉振興基金定期預金	定期預金　みずほ銀行立川支店他	－	地域福祉振興のため	－	－	468,743,026
ボランティア基金定期預金	定期預金　多摩信用金庫本店	－	ボランティア活動推進等のため	－	－	44,569,081
介護保険運営預金	定期預金　みずほ銀行立川支店	－	介護保険事業の安定した運営を図るため	－	－	20,007,013
権利擁護支援基金預金	定期預金　みずほ銀行立川支店等	－	権利擁護に係る事業を円滑に行うため	－	－	45,354,270
徴収不能引当金		－		－	－	0
その他の固定資産合計						876,063,998
固定資産合計						879,063,998
資産合計						1,271,821,282
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	－		－	－	27,109,746
その他の未払金	1～3月分退職手当積立基金掛金	－		－	－	4,704,060
未払費用	3月分非常勤職員給与	－		－	－	11,184,719
預り金	3月分源泉所得税他	－		－	－	3,092,297
職員預り金	3月分源泉所得税他	－		－	－	1,126,649
前受金		－		－	－	0
前受収益	平成29年度分HP広告掲載料	－		－	－	16,000
流動負債合計						47,233,471
2 固定負債						
退職給付引当金		－		－	－	370,346,482
退職給付引当金（法人独自）	退職手当要支給額	－		－	－	370,346,482
固定負債合計						370,346,482
負債合計						417,579,953

財産目録

平成29年03月31日現在

法　人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事　業：法人全体

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
差引純資産						854,241,329

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車輌運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。

平成 28 年度

法 人 単 位 計 算 関 係 書 類

法人単位資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,700,000	4,842,750	857,250	
		寄附金収入	14,000,000	13,784,417	215,583	
		経常経費補助金収入	204,441,000	207,566,163	△3,125,163	
		受託金収入	264,068,000	259,331,213	4,736,787	
		貸付事業収入	288,000	431,000	△143,000	
		事業収入	10,956,000	12,970,955	△2,014,955	
		介護保険事業収入	136,411,000	127,213,506	9,197,494	
		就労支援事業収入	12,807,000	12,698,697	108,303	
		障害福祉サービス等事業収入	190,559,000	189,520,806	1,038,194	
		基金積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
		受取利息配当金収入	338,000	255,573	82,427	
		その他の収入	3,253,000	4,360,801	△1,107,801	
		事業活動収入計(1)	852,821,000	842,975,881	9,845,119	
	支出	人件費支出	605,682,000	600,057,791	5,624,209	
		事業費支出	175,802,000	162,400,866	13,401,134	
		事務費支出	57,700,000	51,786,866	5,913,134	
		就労支援事業支出	12,926,000	12,474,674	451,326	
		分担金支出	250,000	250,000	0	
		助成金支出	4,330,000	4,067,398	262,602	
		その他の支出	15,547,000	15,546,450	550	
		事業活動支出計(2)	872,237,000	846,584,045	25,652,955	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△19,416,000	△3,608,164	△15,807,836	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	669,000	1,453,900	△784,900	
		基金積立資産支出	0	249,411	△249,411	
		施設整備等支出計(5)	669,000	1,703,311	△1,034,311	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△669,000	△1,703,311	1,034,311	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	4,893,000	4,892,291	709	
		その他の活動収入計(7)	4,893,000	4,892,291	709	
	支出	積立資産支出	40,000	42,574	△2,574	
		その他の活動による支出	19,344,000	19,070,310	273,690	
		その他の活動支出計(8)	19,384,000	19,112,884	271,116	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△14,491,000	△14,220,593	△270,407	
予備費支出(10)			200,000	0	200,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△34,776,000	△19,532,068	△15,243,932	
前期末支払資金残高(12)			59,626,000	364,743,494	△305,117,494	
当期末支払資金残高(11)+(12)			24,850,000	345,211,426	△320,361,426	

法人単位事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,842,750	5,269,363	△426,613
		寄附金収益	13,784,417	22,485,398	△8,700,981
		経常経費補助金収益	207,566,163	213,152,820	△5,586,657
		受託金収益	259,331,213	269,659,569	△10,328,356
		事業収益	12,970,955	11,745,853	1,225,102
		介護保険事業収益	127,213,506	142,970,183	△15,756,677
		就労支援事業収益	12,698,697	13,041,409	△342,712
		障害福祉サービス等事業収益	189,520,806	188,569,973	950,833
		基金取崩額	10,035,233	11,558,624	△1,523,391
		その他の収益	83,840	0	83,840
		サービス活動収益計(1)	838,047,580	878,453,192	△40,405,612
	費用	人件費	623,023,404	636,312,901	△13,289,497
		事業費	162,400,866	169,229,298	△6,828,432
		事務費	51,786,866	55,882,867	△4,096,001
		就労支援事業費用	12,503,126	12,932,685	△429,559
		分担金費用	250,000	250,000	0
		助成金費用	4,067,398	4,017,262	50,136
		減価償却費	2,180,586	1,306,333	874,253
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△142,407	△255,334	112,927
		徴収不能額	35,000	0	35,000
		徴収不能引当金繰入	0	35,000	△35,000
		サービス活動費用計(2)	856,104,839	879,711,012	△23,606,173
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△18,057,259	△1,257,820	△16,799,439
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	255,573	346,712	△91,139
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	4,276,961	4,427,114	△150,153
		サービス活動外収益計(4)	4,532,534	4,773,826	△241,292
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	15,546,450	9,325,288	6,221,162
		サービス活動外費用計(5)	15,546,450	9,325,288	6,221,162
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△11,013,916	△4,551,462	△6,462,454
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△29,071,175	△5,809,282	△23,261,893
特別増減の部	収益	その他の特別収益	2,434,321	0	2,434,321
		特別収益計(8)	2,434,321	0	2,434,321
	費用	基金組入額	249,411	277,032	△27,621
		固定資産売却損・処分損	1	0	1
		特別費用計(9)	249,412	277,032	△27,620
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,184,909	△277,032	2,461,941
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△26,886,266	△6,086,314	△20,799,952
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)		289,763,748	295,850,062	△6,086,314
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		262,877,482	289,763,748	△26,886,266

法人単位事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	262,877,482	289,763,748	△26,886,266

法人単位貸借対照表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	392,757,284	410,853,644	△18,096,360	流動負債	47,233,471	45,601,311	1,632,160
現金預金	281,789,040	307,593,418	△25,804,378	事業未払金	27,109,746	24,733,398	2,376,348
事業未収金	96,025,841	87,888,566	8,137,275	その他の未払金	4,704,060	4,562,310	141,750
未収金	0	0	0	未払費用	11,184,719	14,059,720	△2,875,001
未収補助金	14,450,760	14,467,760	△17,000	預り金	3,092,297	775,550	2,316,747
原材料	192,387	220,839	△28,452	職員預り金	1,126,649	1,450,333	△323,684
立替金	172,256	388,061	△215,805	前受金	0	20,000	△20,000
前払費用	7,000	7,000	0	前受収益	16,000	0	16,000
１年以内回収予定長期貸付金	120,000	288,000	△168,000				
仮払金	0	0	0				
固定資産	879,063,998	873,184,360	5,879,638	固定負債	370,346,482	347,380,869	22,965,613
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	370,346,482	347,380,869	22,965,613
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	417,579,953	392,982,180	24,597,773
その他の固定資産	876,063,998	870,184,360	5,879,638	純資産の部			
建物	206,058	1	206,057	基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輌運搬具	153,092	204,122	△51,030	基金	588,363,847	598,149,669	△9,785,822
器具及び備品	2,754,607	2,599,396	155,211	地域福祉振興積立基金	468,743,026	478,510,913	△9,767,887
権利	403,676	403,676	0	ボランティア積立基金	44,569,081	44,557,850	11,231
ソフトウェア	4,910,275	5,947,200	△1,036,925	介護保険運営積立基金	20,007,013	20,005,013	2,000
長期貸付金	257,500	555,500	△298,000	権利擁護支援基金	45,354,270	45,350,203	4,067
退職手当積立基金預け金	280,332,410	263,755,070	16,577,340	奨学金貸付資金	9,690,457	9,725,690	△35,233
退職給付引当資産	8,372,990	8,330,416	42,574	国庫補助金等特別積立金	0	142,407	△142,407
基金積立資産	578,673,390	588,423,979	△9,750,589	次期繰越活動増減差額	262,877,482	289,763,748	△26,886,266
徴収不能引当金	0	△35,000	35,000	（うち当期活動増減差額）	△26,886,266	△6,086,314	△20,799,952
				純資産の部合計	854,241,329	891,055,824	△36,814,495
資産の部合計	1,271,821,282	1,284,038,004	△12,216,722	負債及び純資産の部合計	1,271,821,282	1,284,038,004	△12,216,722

資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日　(至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
事業活動による収支	収入	会費収入	4,842,750	0	0	4,842,750	0	4,842,750		
		寄附金収入	13,784,417	0	0	13,784,417	0	13,784,417		
		経常経費補助金収入	207,566,163	0	0	207,566,163	0	207,566,163		
		受託金収入	179,204,664	80,126,549	0	259,331,213	0	259,331,213		
		貸付事業収入	431,000	0	0	431,000	0	431,000		
		事業収入	9,121,055	268,700	3,581,200	12,970,955	0	12,970,955		
		介護保険事業収入	95,314,515	31,898,991	0	127,213,506	0	127,213,506		
		就労支援事業収入	12,698,697	0	0	12,698,697	0	12,698,697		
		障害福祉サービス等事業収入	189,520,806	0	0	189,520,806	0	189,520,806		
		基金積立資産取崩収入	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000		
		受取利息配当金収入	255,368	179	26	255,573	0	255,573		
		その他の収入	4,055,581	305,220	0	4,360,801	0	4,360,801		
		事業活動収入計(1)	726,795,016	112,599,639	3,581,226	842,975,881	0	842,975,881		
	支出	人件費支出	509,079,689	90,978,102	0	600,057,791	0	600,057,791		
		事業費支出	153,569,279	8,289,979	541,608	162,400,866	0	162,400,866		
		事務費支出	46,312,000	5,285,898	188,968	51,786,866	0	51,786,866		
		就労支援事業支出	12,474,674	0	0	12,474,674	0	12,474,674		
		分担金支出	250,000	0	0	250,000	0	250,000		
		助成金支出	4,067,398	0	0	4,067,398	0	4,067,398		
		その他の支出	12,101,613	3,444,837	0	15,546,450	0	15,546,450		
		事業活動支出計(2)	737,854,653	107,998,816	730,576	846,584,045	0	846,584,045		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,059,637	4,600,823	2,850,650	△3,608,164	0	△3,608,164		
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	1,453,900	0	0	1,453,900	0	1,453,900		
		基金積立資産支出	249,411	0	0	249,411	0	249,411		

資金収支内訳表

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
		施設整備等支出計(5)	1,703,311	0	0	1,703,311	0	1,703,311		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,703,311	0	0	△1,703,311	0	△1,703,311		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	3,866,650	0	0	3,866,650	△3,866,650	0		
		その他の活動による収入	4,892,291	0	0	4,892,291	0	4,892,291		
		その他の活動収入計(7)	8,758,941	0	0	8,758,941	△3,866,650	4,892,291		
	支出	積立資産支出	42,574	0	0	42,574	0	42,574		
		事業区分間繰入金支出	0	1,016,000	2,850,650	3,866,650	△3,866,650	0		
		その他の活動による支出	16,270,950	2,799,360	0	19,070,310	0	19,070,310		
		その他の活動支出計(8)	16,313,524	3,815,360	2,850,650	22,979,534	△3,866,650	19,112,884		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,554,583	△3,815,360	△2,850,650	△14,220,593	0	△14,220,593		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△20,317,531	785,463	0	△19,532,068	0	△19,532,068		
前期末支払資金残高(11)			337,105,936	27,637,558	0	364,743,494	0	364,743,494		
当期末支払資金残高(10)+(11)			316,788,405	28,423,021	0	345,211,426	0	345,211,426		

事業活動内訳表

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,842,750	0	0	4,842,750	0	4,842,750		
		寄附金収益	13,784,417	0	0	13,784,417	0	13,784,417		
		経常経費補助金収益	207,566,163	0	0	207,566,163	0	207,566,163		
		受託金収益	179,204,664	80,126,549	0	259,331,213	0	259,331,213		
		事業収益	9,121,055	268,700	3,581,200	12,970,955	0	12,970,955		
		介護保険事業収益	95,314,515	31,898,991	0	127,213,506	0	127,213,506		
		就労支援事業収益	12,698,697	0	0	12,698,697	0	12,698,697		
		障害福祉サービス等事業収益	189,520,806	0	0	189,520,806	0	189,520,806		
		基金取崩額	10,035,233	0	0	10,035,233	0	10,035,233		
		その他の収益	83,840	0	0	83,840	0	83,840		
		サービス活動収益計(1)	722,172,140	112,294,240	3,581,200	838,047,580	0	838,047,580		
	費用	人件費	529,245,942	93,777,462	0	623,023,404	0	623,023,404		
		事業費	153,569,279	8,289,979	541,608	162,400,866	0	162,400,866		
		事務費	46,312,000	5,285,898	188,968	51,786,866	0	51,786,866		
		就労支援事業費用	12,503,126	0	0	12,503,126	0	12,503,126		
		分担金費用	250,000	0	0	250,000	0	250,000		
		助成金費用	4,067,398	0	0	4,067,398	0	4,067,398		
		減価償却費	2,059,950	120,636	0	2,180,586	0	2,180,586		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△142,407	0	0	△142,407	0	△142,407		
		徴収不能額	35,000	0	0	35,000	0	35,000		
		サービス活動費用計(2)	747,900,288	107,473,975	730,576	856,104,839	0	856,104,839		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△25,728,148	4,820,265	2,850,624	△18,057,259	0	△18,057,259		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	255,368	179	26	255,573	0	255,573		
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	3,971,741	305,220	0	4,276,961	0	4,276,961		
		サービス活動外収益計(4)	4,227,109	305,399	26	4,532,534	0	4,532,534		
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	12,101,613	3,444,837	0	15,546,450	0	15,546,450		

事業活動内訳表

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
		サービス活動外費用計(5)	12,101,613	3,444,837	0	15,546,450	0	15,546,450		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△7,874,504	△3,139,438	26	△11,013,916	0	△11,013,916		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△33,602,652	1,680,827	2,850,650	△29,071,175	0	△29,071,175		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	3,866,650	0	0	3,866,650	△3,866,650	0		
		その他の特別収益	2,434,321	0	0	2,434,321	0	2,434,321		
		特別収益計(8)	6,300,971	0	0	6,300,971	△3,866,650	2,434,321		
	費用	基金組入額	249,411	0	0	249,411	0	249,411		
		固定資産売却損・処分損	1	0	0	1	0	1		
		事業区分間繰入金費用	0	1,016,000	2,850,650	3,866,650	△3,866,650	0		
		特別費用計(9)	249,412	1,016,000	2,850,650	4,116,062	△3,866,650	249,412		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,051,559	△1,016,000	△2,850,650	2,184,909	0	2,184,909		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△27,551,093	664,827	0	△26,886,266	0	△26,886,266		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	261,734,294	28,029,454	0	289,763,748	0	289,763,748		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	234,183,201	28,694,281	0	262,877,482	0	262,877,482		
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0		
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0		
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0		
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	234,183,201	28,694,281	0	262,877,482	0	262,877,482		

貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘　定　科　目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合　　計	内部取引消去	法人合計		
流動資産	361,351,372	31,292,917	2,963,645	395,607,934	△2,850,650	392,757,284		
現金預金	253,890,858	25,275,722	2,622,460	281,789,040	0	281,789,040		
事業未収金	89,667,461	6,017,195	341,185	96,025,841	0	96,025,841		
未収補助金	14,450,760	0	0	14,450,760	0	14,450,760		
原材料	192,387	0	0	192,387	0	192,387		
立替金	172,256	0	0	172,256	0	172,256		
前払費用	7,000	0	0	7,000	0	7,000		
１年以内回収予定長期貸付金	120,000	0	0	120,000	0	120,000		
事業区分間貸付金	2,850,650	0	0	2,850,650	△2,850,650	0		
固定資産	878,792,738	271,260	0	879,063,998	0	879,063,998		
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000		
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000		
その他の固定資産	875,792,738	271,260	0	876,063,998	0	876,063,998		
建物	206,058	0	0	206,058	0	206,058		
車輌運搬具	153,092	0	0	153,092	0	153,092		
器具及び備品	2,483,347	271,260	0	2,754,607	0	2,754,607		
権利	403,676	0	0	403,676	0	403,676		
ソフトウェア	4,910,275	0	0	4,910,275	0	4,910,275		
長期貸付金	257,500	0	0	257,500	0	257,500		
退職手当積立基金預け金	280,332,410	0	0	280,332,410	0	280,332,410		
退職給付引当資産	8,372,990	0	0	8,372,990	0	8,372,990		
基金積立資産	578,673,390	0	0	578,673,390	0	578,673,390		
資産の部合計	1,240,144,110	31,564,177	2,963,645	1,274,671,932	△2,850,650	1,271,821,282		
流動負債	44,250,580	2,869,896	2,963,645	50,084,121	△2,850,650	47,233,471		
事業未払金	25,892,093	1,104,658	112,995	27,109,746	0	27,109,746		
その他の未払金	4,004,220	699,840	0	4,704,060	0	4,704,060		
未払費用	10,304,595	880,124	0	11,184,719	0	11,184,719		
預り金	3,079,535	12,762	0	3,092,297	0	3,092,297		
職員預り金	954,137	172,512	0	1,126,649	0	1,126,649		
前受収益	16,000	0	0	16,000	0	16,000		
事業区分間借入金	0	0	2,850,650	2,850,650	△2,850,650	0		
固定負債	370,346,482	0	0	370,346,482	0	370,346,482		
退職給付引当金	370,346,482	0	0	370,346,482	0	370,346,482		
負債の部合計	414,597,062	2,869,896	2,963,645	420,430,603	△2,850,650	417,579,953		

貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：法人全体

（単位：円）

勘　定　科　目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合　　計	内部取引消去	法人合計		
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000		
基金	588,363,847	0	0	588,363,847	0	588,363,847		
地域福祉振興積立基金	468,743,026	0	0	468,743,026	0	468,743,026		
ボランティア積立基金	44,569,081	0	0	44,569,081	0	44,569,081		
介護保険運営積立基金	20,007,013	0	0	20,007,013	0	20,007,013		
権利擁護支援基金	45,354,270	0	0	45,354,270	0	45,354,270		
奨学金貸付資金	9,690,457	0	0	9,690,457	0	9,690,457		
次期繰越活動増減差額	234,183,201	28,694,281	0	262,877,482	0	262,877,482		
（うち当期活動増減差額）	△27,551,093	664,827	0	△26,886,266	0	△26,886,266		
純資産の部合計	825,547,048	28,694,281	0	854,241,329	0	854,241,329		
負債及び純資産の部合計	1,240,144,110	31,564,177	2,963,645	1,274,671,932	△2,850,650	1,271,821,282		

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法
当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）によっている。
(2)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
②無形固定資産
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
(3)引当金の計上基準
①徴収不能引当金
当法人は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②退職給付引当金
当法人は、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
(4)消費税の取扱い
当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。
また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2)事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(4)公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(5)収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
収益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。
(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
1.地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
「法人運営事業」
「総合福祉センター運営事業」
「ボランティア・市民活動推進事業」
「生活困窮者自立支援事業」
「生活福祉資金等貸付事業」
「受験生チャレンジ支援貸付事業」
「地域福祉事業」
「福祉サービス総合支援事業」
2.介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
「通所介護事業」
「訪問介護事業」
3.障害者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「総合支援ホームヘルプ事業」
「特定相談支援事業」
「機械入浴サービス事業」
「生活介護事業」
「就労継続支援B型事業」
「学校介助員事業」
「障害者虐待防止センター事業」
4.歳末たすけあい運動事業拠点区分（社会福祉事業）
5.奨学資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）
6.介護保険事業拠点区分（公益事業）

「地域包括支援センター事業」
「居宅介護支援事業」
7. 総合福祉センター学童保育事業拠点区分（公益事業）
8. 収益事業拠点区分（収益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	240,400	34,342	206,058
車輌運搬具	2,906,920	2,753,828	153,092
器具及び備品	9,515,916	6,761,309	2,754,607
ソフトウェア	6,613,500	1,703,225	4,910,275

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	377,500	0	377,500

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第三様式

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

（自）平成28年04月01日 （至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	4,842,750	0	0	0	0	4,842,750	0	4,842,750
		寄附金収入	13,784,417	0	0	0	0	13,784,417	0	13,784,417
		経常経費補助金収入	155,908,982	0	51,302,520	354,661	0	207,566,163	0	207,566,163
		受託金収入	140,910,200	0	38,294,464	0	0	179,204,664	0	179,204,664
		貸付事業収入	0	0	0	0	431,000	431,000	0	431,000
		事業収入	9,113,855	0	7,200	0	0	9,121,055	0	9,121,055
		介護保険事業収入	0	95,314,515	0	0	0	95,314,515	0	95,314,515
		就労支援事業収入	0	0	12,698,697	0	0	12,698,697	0	12,698,697
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	189,520,806	0	0	189,520,806	0	189,520,806
		基金積立資産取崩収入	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
		受取利息配当金収入	253,517	708	1,023	29	91	255,368	0	255,368
		その他の収入	3,517,353	60,616	477,612	0	0	4,055,581	0	4,055,581
		事業活動収入計(1)	338,331,074	95,375,839	292,302,322	354,690	431,091	726,795,016	0	726,795,016
	支出	人件費支出	251,322,397	89,098,440	168,658,852	0	0	509,079,689	0	509,079,689
		事業費支出	72,288,870	10,490,326	70,435,098	354,661	324	153,569,279	0	153,569,279
		事務費支出	33,753,194	3,695,885	8,862,624	297	0	46,312,000	0	46,312,000
		就労支援事業支出	0	0	12,474,674	0	0	12,474,674	0	12,474,674
		分担金支出	250,000	0	0	0	0	250,000	0	250,000
		助成金支出	4,067,398	0	0	0	0	4,067,398	0	4,067,398
		その他の支出	12,101,603	0	10	0	0	12,101,613	0	12,101,613
		事業活動支出計(2)	373,783,462	103,284,651	260,431,258	354,958	324	737,854,653	0	737,854,653
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△35,452,388	△7,908,812	31,871,064	△268	430,767	△11,059,637	0	△11,059,637
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,213,500	0	240,400	0	0	1,453,900	0	1,453,900
		基金積立資産支出	249,411	0	0	0	0	249,411	0	249,411

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
その他の活動による収支		施設整備等支出計(5)	1,462,911	0	240,400	0	0	1,703,311	0	1,703,311
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,462,911	0	△240,400	0	0	△1,703,311	0	△1,703,311
	収入	事業区分間繰入金収入	3,866,650	0	0	0	0	3,866,650	0	3,866,650
		拠点区分間繰入金収入	24,499,800	0	0	0	0	24,499,800	△24,499,800	0
		その他の活動による収入	2,492,970	2,399,321	0	0	0	4,892,291	0	4,892,291
		その他の活動収入計(7)	30,859,420	2,399,321	0	0	0	33,258,741	△24,499,800	8,758,941
	支出	積立資産支出	42,574	0	0	0	0	42,574	0	42,574
		拠点区分間繰入金支出	0	2,032,000	22,467,800	0	0	24,499,800	△24,499,800	0
		その他の活動による支出	11,439,390	1,412,280	3,419,280	0	0	16,270,950	0	16,270,950
		その他の活動支出計(8)	11,481,964	3,444,280	25,887,080	0	0	40,813,324	△24,499,800	16,313,524
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,377,456	△1,044,959	△25,887,080	0	0	△7,554,583	0	△7,554,583
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△17,537,843	△8,953,771	5,743,584	△268	430,767	△20,317,531	0	△20,317,531
前期末支払資金残高(11)			95,512,576	73,756,239	158,954,652	279	8,882,190	337,105,936	0	337,105,936
当期末支払資金残高(10)+(11)			77,974,733	64,802,468	164,698,236	11	9,312,957	316,788,405	0	316,788,405

公益事業事業区分 資金収支内訳表

（自）平成28年04月01日 （至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			介護保険事業	総合福祉センター学童保育事業	合計	内部取引消去	事業区分合計			
事業活動による収支	収入	受託金収入	53,353,000	26,773,549	80,126,549	0	80,126,549			
		事業収入	12,700	256,000	268,700	0	268,700			
		介護保険事業収入	31,898,991	0	31,898,991	0	31,898,991			
		受取利息配当金収入	100	79	179	0	179			
		その他の収入	305,220	0	305,220	0	305,220			
		事業活動収入計(1)	85,570,011	27,029,628	112,599,639	0	112,599,639			
	支出	人件費支出	72,399,097	18,579,005	90,978,102	0	90,978,102			
		事業費支出	1,204,901	7,085,078	8,289,979	0	8,289,979			
		事務費支出	4,514,209	771,689	5,285,898	0	5,285,898			
		その他の支出	0	3,444,837	3,444,837	0	3,444,837			
		事業活動支出計(2)	78,118,207	29,880,609	107,998,816	0	107,998,816			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,451,804	△2,850,981	4,600,823	0	4,600,823			
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0			
	支出									
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0			
その他の活動に	収入									
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0			
	支出	事業区分間繰入金支出	1,016,000	0	1,016,000	0	1,016,000			

公益事業事業区分 資金収支内訳表

（自）平成28年04月01日 （至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			介護保険事業	総合福祉センター学童保育事業	合計	内部取引消去	事業区分合計			
よる収支	支出	その他の活動による支出	2,304,240	495,120	2,799,360	0	2,799,360			
		その他の活動支出計(8)	3,320,240	495,120	3,815,360	0	3,815,360			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,320,240	△495,120	△3,815,360	0	△3,815,360			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			4,131,564	△3,346,101	785,463	0	785,463			
前期末支払資金残高(11)			23,453,626	4,183,932	27,637,558	0	27,637,558			
当期末支払資金残高(10)+(11)			27,585,190	837,831	28,423,021	0	28,423,021			

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,842,750	0	0	0	0	4,842,750	0	4,842,750
		寄附金収益	13,784,417	0	0	0	0	13,784,417	0	13,784,417
		経常経費補助金収益	155,908,982	0	51,302,520	354,661	0	207,566,163	0	207,566,163
		受託金収益	140,910,200	0	38,294,464	0	0	179,204,664	0	179,204,664
		事業収益	9,113,855	0	7,200	0	0	9,121,055	0	9,121,055
		介護保険事業収益	0	95,314,515	0	0	0	95,314,515	0	95,314,515
		就労支援事業収益	0	0	12,698,697	0	0	12,698,697	0	12,698,697
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	189,520,806	0	0	189,520,806	0	189,520,806
		基金取崩額	10,000,000	0	0	0	35,233	10,035,233	0	10,035,233
		その他の収益	83,840	0	0	0	0	83,840	0	83,840
		サービス活動収益計(1)	334,644,044	95,314,515	291,823,687	354,661	35,233	722,172,140	0	722,172,140
	費用	人件費	266,657,090	90,510,720	172,078,132	0	0	529,245,942	0	529,245,942
		事業費	72,288,870	10,490,326	70,435,098	354,661	324	153,569,279	0	153,569,279
		事務費	33,753,194	3,695,885	8,862,624	297	0	46,312,000	0	46,312,000
		就労支援事業費用	0	0	12,503,126	0	0	12,503,126	0	12,503,126
		分担金費用	250,000	0	0	0	0	250,000	0	250,000
		助成金費用	4,067,398	0	0	0	0	4,067,398	0	4,067,398
		減価償却費	1,931,468	0	128,482	0	0	2,059,950	0	2,059,950
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△142,407	0	0	0	0	△142,407	0	△142,407
		徴収不能額	0	0	0	0	35,000	35,000	0	35,000
		サービス活動費用計(2)	378,805,613	104,696,931	264,007,462	354,958	35,324	747,900,288	0	747,900,288
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△44,161,569	△9,382,416	27,816,225	△297	△91	△25,728,148	0	△25,728,148
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	253,517	708	1,023	29	91	255,368	0	255,368
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	3,433,513	60,616	477,612	0	0	3,971,741	0	3,971,741
		サービス活動外収益計(4)	3,687,030	61,324	478,635	29	91	4,227,109	0	4,227,109
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	12,101,603	0	10	0	0	12,101,613	0	12,101,613

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

（自）平成28年04月01日 （至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
		サービス活動外費用計(5)	12,101,603	0	10	0	0	12,101,613	0	12,101,613
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)	△8,414,573	61,324	478,625	29	91	△7,874,504	0	△7,874,504
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△52,576,142	△9,321,092	28,294,850	△268	0	△33,602,652	0	△33,602,652
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	3,866,650	0	0	0	0	3,866,650	0	3,866,650
		拠点区分間繰入金収益	24,499,800	0	0	0	0	24,499,800	△24,499,800	0
		その他の特別収益	0	2,399,321	0	0	35,000	2,434,321	0	2,434,321
		特別収益計(8)	28,366,450	2,399,321	0	0	35,000	30,800,771	△24,499,800	6,300,971
	費用	基金組入額	249,411	0	0	0	0	249,411	0	249,411
		固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	0	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	0	2,032,000	22,467,800	0	0	24,499,800	△24,499,800	0
		特別費用計(9)	249,412	2,032,000	22,467,800	0	0	24,749,212	△24,499,800	249,412
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	28,117,038	367,321	△22,467,800	0	35,000	6,051,559	0	6,051,559
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△24,459,104	△8,953,771	5,827,050	△268	35,000	△27,551,093	0	△27,551,093
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	28,426,121	73,932,052	159,410,842	279	△35,000	261,734,294	0	261,734,294
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,967,017	64,978,281	165,237,892	11	0	234,183,201	0	234,183,201
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	3,967,017	64,978,281	165,237,892	11	0	234,183,201	0	234,183,201

公益事業事業区分 事業活動内訳表

（自）平成28年04月01日 （至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			介護保険事業	総合福祉センター学童保育事業	合計	内部取引消去	事業区分合計			
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	53,353,000	26,773,549	80,126,549	0	80,126,549			
		事業収益	12,700	256,000	268,700	0	268,700			
		介護保険事業収益	31,898,991	0	31,898,991	0	31,898,991			
		サービス活動収益計(1)	85,264,691	27,029,549	112,294,240	0	112,294,240			
	費用	人件費	74,703,337	19,074,125	93,777,462	0	93,777,462			
		事業費	1,204,901	7,085,078	8,289,979	0	8,289,979			
		事務費	4,514,209	771,689	5,285,898	0	5,285,898			
		減価償却費	120,636	0	120,636	0	120,636			
		サービス活動費用計(2)	80,543,083	26,930,892	107,473,975	0	107,473,975			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,721,608	98,657	4,820,265	0	4,820,265			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	100	79	179	0	179			
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	305,220	0	305,220	0	305,220			
		サービス活動外収益計(4)	305,320	79	305,399	0	305,399			
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	0	3,444,837	3,444,837	0	3,444,837			
		サービス活動外費用計(5)	0	3,444,837	3,444,837	0	3,444,837			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		305,320	△3,444,758	△3,139,438	0	△3,139,438			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,026,928	△3,346,101	1,680,827	0	1,680,827			
特別増減の部	収益									
		特別収益計(8)	0	0	0	0	0			

公益事業事業区分 事業活動内訳表

（自）平成28年04月01日 （至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			介護保険事業	総合福祉センター学童保育事業	合計	内部取引消去	事業区分合計			
	費用	事業区分間繰入金費用	1,016,000	0	1,016,000	0	1,016,000			
		特別費用計(9)	1,016,000	0	1,016,000	0	1,016,000			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,016,000	0	△1,016,000	0	△1,016,000			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,010,928	△3,346,101	664,827	0	664,827			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,845,522	4,183,932	28,029,454	0	28,029,454			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		27,856,450	837,831	28,694,281	0	28,694,281			
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0			
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0			
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0			
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		27,856,450	837,831	28,694,281	0	28,694,281			

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	102,212,166	71,064,644	183,891,905	95,034	9,432,957	366,696,706	△5,345,334	361,351,372
現金預金	63,546,616	55,992,986	124,943,265	95,034	9,312,957	253,890,858	0	253,890,858
事業未収金	32,375,844	15,071,658	42,219,959	0	0	89,667,461	0	89,667,461
未収補助金	0	0	14,450,760	0	0	14,450,760	0	14,450,760
原材料	0	0	192,387	0	0	192,387	0	192,387
立替金	42,256	0	130,000	0	0	172,256	0	172,256
前払費用	7,000	0	0	0	0	7,000	0	7,000
１年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	0	120,000	120,000	0	120,000
事業区分間貸付金	2,850,650	0	0	0	0	2,850,650	0	2,850,650
拠点区分間貸付金	3,389,800	0	1,955,534	0	0	5,345,334	△5,345,334	0
固定資産	878,012,156	175,813	347,269	0	257,500	878,792,738	0	878,792,738
基本財産	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	875,012,156	175,813	347,269	0	257,500	875,792,738	0	875,792,738
建物	0	0	206,058	0	0	206,058	0	206,058
車輌運搬具	153,091	0	1	0	0	153,092	0	153,092
器具及び備品	2,342,136	1	141,210	0	0	2,483,347	0	2,483,347
権利	227,864	175,812	0	0	0	403,676	0	403,676
ソフトウェア	4,910,275	0	0	0	0	4,910,275	0	4,910,275
長期貸付金	0	0	0	0	257,500	257,500	0	257,500
退職手当積立基金預け金	280,332,410	0	0	0	0	280,332,410	0	280,332,410
退職給付引当資産	8,372,990	0	0	0	0	8,372,990	0	8,372,990
基金積立資産	578,673,390	0	0	0	0	578,673,390	0	578,673,390
資産の部合計	980,224,322	71,240,457	184,239,174	95,034	9,690,457	1,245,489,444	△5,345,334	1,240,144,110
流動負債	24,237,433	6,262,176	19,001,282	95,023	0	49,595,914	△5,345,334	44,250,580
事業未払金	15,089,423	1,289,048	9,513,622	0	0	25,892,093	0	25,892,093
その他の未払金	2,796,330	353,070	854,820	0	0	4,004,220	0	4,004,220
未払費用	916,774	4,474,629	4,913,192	0	0	10,304,595	0	10,304,595
預り金	2,912,195	370	71,947	95,023	0	3,079,535	0	3,079,535
職員預り金	551,177	145,059	257,901	0	0	954,137	0	954,137
前受収益	16,000	0	0	0	0	16,000	0	16,000
拠点区分間借入金	1,955,534	0	3,389,800	0	0	5,345,334	△5,345,334	0
固定負債	370,346,482	0	0	0	0	370,346,482	0	370,346,482
退職給付引当金	370,346,482	0	0	0	0	370,346,482	0	370,346,482

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘　定　科　目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
負債の部合計	394,583,915	6,262,176	19,001,282	95,023	0	419,942,396	△5,345,334	414,597,062
基本金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	578,673,390	0	0	0	9,690,457	588,363,847	0	588,363,847
地域福祉振興積立基金	468,743,026	0	0	0	0	468,743,026	0	468,743,026
ボランティア積立基金	44,569,081	0	0	0	0	44,569,081	0	44,569,081
介護保険運営積立基金	20,007,013	0	0	0	0	20,007,013	0	20,007,013
権利擁護支援基金	45,354,270	0	0	0	0	45,354,270	0	45,354,270
奨学金貸付資金	0	0	0	0	9,690,457	9,690,457	0	9,690,457
次期繰越活動増減差額	3,967,017	64,978,281	165,237,892	11	0	234,183,201	0	234,183,201
（うち当期活動増減差額）	△24,459,104	△8,953,771	5,827,050	△268	35,000	△27,551,093	0	△27,551,093
純資産の部合計	585,640,407	64,978,281	165,237,892	11	9,690,457	825,547,048	0	825,547,048
負債及び純資産の部合計	980,224,322	71,240,457	184,239,174	95,034	9,690,457	1,245,489,444	△5,345,334	1,240,144,110

第三号第三様式

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘　定　科　目	介護保険事業	総合福祉センター学童保育事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計			
流動資産	29,010,160	2,282,757	31,292,917	0	31,292,917			
現金預金	22,992,965	2,282,757	25,275,722	0	25,275,722			
事業未収金	6,017,195	0	6,017,195	0	6,017,195			
固定資産	271,260	0	271,260	0	271,260			
その他の固定資産	271,260	0	271,260	0	271,260			
器具及び備品	271,260	0	271,260	0	271,260			
資産の部合計	29,281,420	2,282,757	31,564,177	0	31,564,177			
流動負債	1,424,970	1,444,926	2,869,896	0	2,869,896			
事業未払金	350,644	754,014	1,104,658	0	1,104,658			
その他の未払金	576,060	123,780	699,840	0	699,840			
未払費用	330,864	549,260	880,124	0	880,124			
預り金	12,762	0	12,762	0	12,762			
職員預り金	154,640	17,872	172,512	0	172,512			
負債の部合計	1,424,970	1,444,926	2,869,896	0	2,869,896			
次期繰越活動増減差額	27,856,450	837,831	28,694,281	0	28,694,281			
（うち当期活動増減差額）	4,010,928	△3,346,101	664,827	0	664,827			
純資産の部合計	27,856,450	837,831	28,694,281	0	28,694,281			
負債及び純資産の部合計	29,281,420	2,282,757	31,564,177	0	31,564,177			

寄附金収益明細書

別紙3(②)

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

（単位：円）

寄附者の属性	区 分	件 数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					地域福祉活動推進事業		
その他	経常	143	13,784,417	0	13,784,417		
区分小計		143	13,784,417	0	13,784,417		
合　　計		143	13,784,417	0	13,784,417		

（注）1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2.「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3.「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3（③）

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業
H28年度医療的ケア運営費補助金	経常	15,360,000		15,360,000		0	15,360,000	0
ポスター及び募金袋代金に対する交付金収益の計上	経常	297,100		297,100		0	0	297,100
料金後納郵便11月分に対する交付金収益の計上	経常	34,881		34,881		0	0	34,881
東京都共同募金会　配分金収入　市民活動センター機材貸出事業	経常	230,000		230,000		230,000	0	0
東京都共同募金会　配分金収入　立川市障害者スポーツ大会諸経費	経常	250,000		250,000		250,000	0	0
東京都社会福祉協議会：8/8　H28年度　孤立化防止事業補助金	経常	4,712,000		4,712,000		4,712,000	0	0
歳末たすけあい配分金	経常	5,245,982		5,245,982		5,245,982	0	0
立川市　平成28年度地域福祉コーディネーター配置事業補助金	経常	40,760,000		40,760,000		40,760,000	0	0
立川市　平成28年度福祉サービス総合支援事業補助金	経常	41,452,000		41,452,000		41,452,000	0	0
立川市　平成28年度立川市社会福祉協議会運営費補助金①	経常	21,086,000		21,086,000		21,086,000	0	0
立川市　平成28年度立川市社会福祉協議会運営費補助金②	経常	21,086,000		21,086,000		21,086,000	0	0
立川市　平成28年度立川市社会福祉協議会運営費補助金③	経常	21,087,000		21,087,000		21,087,000	0	0
立川市新体系移行支援助成金	経常	394,000		394,000		0	394,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.10月分）	経常	544,000		544,000		0	544,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.11月分）	経常	544,000		544,000		0	544,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.12月分）	経常	544,000		544,000		0	544,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.7月分）	経常	544,000		544,000		0	544,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.8月分）	経常	544,000		544,000		0	544,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.9月分）	経常	544,000		544,000		0	544,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H29.1月分）	経常	544,000		544,000		0	544,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H29.2月分）	経常	544,000		544,000		0	544,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H29.3月分）	経常	527,000		527,000		0	527,000	0

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.10月分）	経常	119,000		119,000		0	119,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.11月分）	経常	119,000		119,000		0	119,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.12月分）	経常	136,000		136,000		0	136,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.4月分）	経常	646,000		646,000		0	646,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.5月分）	経常	646,000		646,000		0	646,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.6月分）	経常	646,000		646,000		0	646,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.7月分）	経常	119,000		119,000		0	119,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.8月分）	経常	136,000		136,000		0	136,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H28.9月分）	経常	119,000		119,000		0	119,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H29.1月分）	経常	136,000		136,000		0	136,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H29.2月分）	経常	136,000		136,000		0	136,000	0
立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金（H29.3月分）	経常	136,000		136,000		0	136,000	0
領収書印刷に対する交付金収益の計上	経常	22,680		22,680		0	0	22,680
H28年度立川市生活介護送迎運行事業補助金（前期分）	経常	13,787,760		13,787,760		0	13,787,760	0
H28年度立川市生活介護送迎運行事業補助金（後期分）	経常	13,787,760		13,787,760		0	13,787,760	0
区分小計		207,566,163		207,566,163		155,908,982	51,302,520	354,661
合　　計		207,566,163		207,566,163		155,908,982	51,302,520	354,661

(注) 1.「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添３「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2.「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

別紙3(④)

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

(1)事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	介護保険事業収入	1,016,000	運転資金として（全体経費分）
収益事業	社会福祉事業	収益事業収入	2,850,650	運転資金として

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2)拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護保険事業	地域福祉活動推進事業	介護保険事業収入	2,032,000	運転資金として（全体経費分）
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	受託金収入	789,800	学校介助員事業業務委託コーディネート料の繰入
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	障害福祉サービス等事業収入	5,078,000	運転資金として（全体経費分）
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	障害福祉サービス等事業収入	16,600,000	運転資金として

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(⑤)

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

(1)事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	△ 3,052,189	平成27年度課長分振替
短期	社会福祉事業	収益事業	2,850,650	平成28年度自動販売機収入の繰入
短期	社会福祉事業	公益事業・収益事業	5,829,259	前期残高
短期	社会福祉事業	収益事業	△ 2,777,070	平成27年自動販売機収入の繰入
短期	小　　計		2,850,650	
	合　　計		2,850,650	

(2)拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	△ 6,000,000	学校介助員への繰替使用の補てん
短期	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	789,800	平成28年度学校介助員事業業務委託コーディネート料の繰入
短期	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	2,000,000	就労支援事業サービス区分（栄）から繰入
短期	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	600,000	就労支援事業サービス区分（富士見）から繰入
短期	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	7,025,000	前期残高
短期	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	△ 1,025,000	平成27年度介助員事業業務委託料（コーディネート料）の繰入
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	△ 5,000,000	受験生チャレンジへの繰替使用の補てん
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	1,955,534	水道光熱費　総合福祉センター運営事業サービス区分へ振替
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	45,000,000	前期残高
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	△ 40,000,000	法人運営への繰替使用の補てん
短期	小　　計		5,345,334	
	合　　計		5,345,334	

基本金明細書

別紙3(⑥)

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			地域福祉活動推進事業		
前年度末残高		3,000,000	3,000,000		
	第一号基本金	3,000,000	3,000,000		
	第二号基本金	0	0		
	第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0		
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0		
第二号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0		
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0		
第三号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0		
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0		
当期末残高		3,000,000	3,000,000		
	第一号基本金	3,000,000	3,000,000		
	第二号基本金	0	0		
	第三号基本金	0	0		

（注）1.「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2.①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3.従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙３ (⑦)

(自) 平成28年4月1日　(至) 平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

（単位：円）

区分並びに積立及び取崩しの事由		補助金の種類			合　計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		地域福祉活動推進事業		
前期繰越額					142,407	142,407		
当期積立額								
	当期積立額合計							
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				142,407	142,407		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額							
	当期取崩額合計				142,407	142,407		
当期末残高					0	0		

（注）サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または破棄された場合の取崩額を記入する（本文９参照）。

平成 28 年度

拠 点 区 分 別 計 算 関 係 書 類

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,700,000	4,842,750	857,250	
		会費収入	5,700,000	4,842,750	857,250	
		寄附金収入	14,000,000	13,784,417	215,583	
		経常経費寄附金収入	14,000,000	13,784,417	215,583	
		経常経費補助金収入	153,118,000	155,908,982	△2,790,982	
		市区町村補助金収入	142,550,000	145,471,000	△2,921,000	
		立川市補助金収入	142,550,000	145,471,000	△2,921,000	
		東社協補助金収入	4,843,000	4,712,000	131,000	
		東社協補助金収入	4,843,000	4,712,000	131,000	
		共同募金配分金収入	5,725,000	5,725,982	△982	
		一般募金配分金収入	480,000	480,000	0	
		歳末たすけあい配分金収入	5,245,000	5,245,982	△982	
		受託金収入	142,793,000	140,910,200	1,882,800	
		市区町村受託金収入	119,533,000	119,589,200	△56,200	
		立川市受託金収入	119,533,000	119,589,200	△56,200	
		都道府県社協受託金収入	23,260,000	21,321,000	1,939,000	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	8,996,000	8,943,000	53,000	
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	14,264,000	12,378,000	1,886,000	
		事業収入	7,103,000	9,113,855	△2,010,855	
		参加費収入	171,000	148,000	23,000	
		利用料収入	2,372,000	2,123,855	248,145	
		その他の利用料収入	320,000	293,105	26,895	
		地域福祉権利擁護事業利用料収入	2,052,000	1,830,750	221,250	
		その他事業収入	4,560,000	6,842,000	△2,282,000	
		その他の事業収入	4,560,000	6,842,000	△2,282,000	
		基金積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
		地域福祉振興基金定期預金	10,000,000	10,000,000	0	
		受取利息配当金収入	324,000	253,517	70,483	
		受取利息配当金収入	324,000	253,517	70,483	
		その他の収入	2,858,000	3,517,353	△659,353	
		雑収入	2,858,000	3,517,353	△659,353	
		退職手当積立基金預け金差益	84,000	83,840	160	
		雑収入	2,774,000	3,433,513	△659,513	
		事業活動収入計(1)	335,896,000	338,331,074	△2,435,074	
	支出	人件費支出	244,231,000	251,322,397	△7,091,397	
		職員給料支出	155,551,000	160,760,282	△5,209,282	
		職員俸給支出	122,023,000	124,355,078	△2,332,078	
		職員諸手当支出	33,528,000	36,405,204	△2,877,204	
		職員賞与支出	41,998,000	43,525,798	△1,527,798	
		非常勤職員給与支出	11,162,000	10,583,225	578,775	
		非常勤職員給料支出	10,830,000	10,151,465	678,535	
		非常勤職員諸手当支出	332,000	431,760	△99,760	
		派遣職員費支出	1,400,000	1,246,942	153,058	
		退職給付支出	2,537,000	2,536,318	682	
		退職給付支出（法人独自）	2,537,000	2,536,318	682	
		法定福利費支出	31,583,000	32,669,832	△1,086,832	
		事業費支出	74,575,000	72,288,870	2,286,130	
		諸謝金支出	1,151,000	650,500	500,500	
		旅費交通費支出	426,000	317,000	109,000	
		消耗器具備品費支出	4,193,000	5,703,745	△1,510,745	
		印刷製本費支出	133,000	264,133	△131,133	
		水道光熱費支出	18,630,000	17,330,430	1,299,570	
		車輌費支出	403,000	243,833	159,167	

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
	支出	燃料費支出	87,000	0	87,000	
		修繕費支出	4,040,000	5,634,142	△1,594,142	
		通信運搬費支出	743,000	552,850	190,150	
		業務委託費支出	41,539,000	38,430,632	3,108,368	
		手数料支出	1,531,000	1,442,000	89,000	
		保険料支出	231,000	234,710	△3,710	
		賃借料支出	1,067,000	1,101,778	△34,778	
		援護費支出	400,000	383,117	16,883	
		雑支出	1,000	0	1,000	
		事務費支出	35,615,000	33,753,194	1,861,806	
		福利厚生費支出	1,723,000	1,017,207	705,793	
		旅費交通費支出	1,549,000	1,172,138	376,862	
		研修研究費支出	1,195,000	1,165,000	30,000	
		事務消耗品費支出	2,767,000	2,650,860	116,140	
		印刷製本費支出	1,849,000	1,953,153	△104,153	
		修繕費支出	31,000	52,096	△21,096	
		通信運搬費支出	3,155,000	3,140,896	14,104	
		会議費支出	5,000	99,950	△94,950	
		広報費支出	7,669,000	7,590,222	78,778	
		業務委託費支出	4,110,000	3,817,167	292,833	
		手数料支出	893,000	869,855	23,145	
		保険料支出	649,000	733,810	△84,810	
		賃借料支出	5,274,000	5,181,300	92,700	
		租税公課支出	2,595,000	2,309,700	285,300	
		保守料支出	1,421,000	1,340,280	80,720	
		諸会費支出	428,000	412,820	15,180	
		雑支出	302,000	246,740	55,260	
		分担金支出	250,000	250,000	0	
		分担金支出	250,000	250,000	0	
		助成金支出	4,330,000	4,067,398	262,602	
		助成金支出	4,330,000	4,067,398	262,602	
		福祉団体等助成金支出	2,410,000	2,332,360	77,640	
		地域福祉活動助成金支出	1,920,000	1,735,038	184,962	
		その他の支出	12,102,000	12,101,603	397	
		返還金支出	12,102,000	12,101,603	397	
		事業活動支出計(2)	371,103,000	373,783,462	△2,680,462	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△35,207,000	△35,452,388	245,388	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	270,000	1,213,500	△943,500	
		器具及び備品取得支出	0	972,000	△972,000	
		ソフトウエア取得支出	270,000	241,500	28,500	
		基金積立資産支出	0	249,411	△249,411	
		地域福祉振興基金積立支出	0	232,113	△232,113	
		ボランティア基金積立支出	0	11,231	△11,231	
		介護保険運営資産積立支出	0	2,000	△2,000	
		権利擁護支援基金積立支出	0	4,067	△4,067	
		施設整備等支出計(5)	270,000	1,462,911	△1,192,911	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△270,000	△1,462,911	1,192,911	
そ	収入	事業区分間繰入金収入	3,789,000	3,866,650	△77,650	

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	25,358,000	24,499,800	858,200	
		その他の活動による収入	2,493,000	2,492,970	30	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	2,493,000	2,492,970	30	
		その他の活動収入計(7)	31,640,000	30,859,420	780,580	
	支出	積立資産支出	40,000	42,574	△2,574	
		退職給付引当資産支出	40,000	42,574	△2,574	
		退職給付引当資産支出	40,000	42,574	△2,574	
		その他の活動による支出	11,474,000	11,439,390	34,610	
		退職手当積立基金預け金支出	11,474,000	11,439,390	34,610	
		その他の活動支出計(8)	11,514,000	11,481,964	32,036	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,126,000	19,377,456	748,544	
予備費支出(10)			200,000	0	200,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△15,551,000	△17,537,843	1,986,843	
前期末支払資金残高(12)			38,219,000	95,512,576	△57,293,576	
当期末支払資金残高(11)+(12)			22,668,000	77,974,733	△55,306,733	

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,842,750	5,269,363	△426,613
		会費収益	4,842,750	5,269,363	△426,613
		寄附金収益	13,784,417	22,480,398	△8,695,981
		経常経費寄附金収益	13,784,417	22,480,398	△8,695,981
		経常経費補助金収益	155,908,982	161,136,058	△5,227,076
		市区町村補助金収益	145,471,000	149,861,000	△4,390,000
		立川市補助金収益	145,471,000	149,861,000	△4,390,000
		東社協補助金収益	4,712,000	4,876,000	△164,000
		東社協補助金収益	4,712,000	4,876,000	△164,000
		共同募金配分金収益	5,725,982	6,399,058	△673,076
		一般募金配分金収益	480,000	880,000	△400,000
		歳末たすけあい配分金収益	5,245,982	5,519,058	△273,076
		受託金収益	140,910,200	138,465,950	2,444,250
		市区町村受託金収益	119,589,200	115,152,950	4,436,250
		立川市受託金収益	119,589,200	115,152,950	4,436,250
		都道府県社協受託金収益	21,321,000	23,313,000	△1,992,000
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	8,943,000	9,289,000	△346,000
		地域福祉権利擁護事業受託金収益	12,378,000	14,024,000	△1,646,000
		事業収益	9,113,855	8,142,050	971,805
		参加費収益	148,000	141,800	6,200
		利用料収益	2,123,855	2,168,250	△44,395
		その他の利用料収益	293,105	552,500	△259,395
		地域福祉権利擁護事業利用料収益	1,830,750	1,615,750	215,000
		その他事業収益	6,842,000	5,832,000	1,010,000
		その他の事業収益	6,842,000	5,832,000	1,010,000
		基金取崩額	10,000,000	11,558,624	△1,558,624
		地域福祉振興基金定期預金	10,000,000	5,010,000	4,990,000
		権利擁護支援基金預金	0	6,548,624	△6,548,624
		その他の収益	83,840	0	83,840
		その他の収益	83,840	0	83,840
		退職手当積立基金預け金差益	83,840	0	83,840
		サービス活動収益計(1)	334,644,044	347,052,443	△12,408,399
	費用	人件費	266,657,090	310,088,115	△43,431,025
		職員給料	160,760,282	143,950,131	16,810,151
		職員俸給支出	124,355,078	111,222,703	13,132,375
		職員諸手当支出	36,405,204	32,727,428	3,677,776
		職員賞与	43,525,798	36,488,202	7,037,596
		非常勤職員給与	10,583,225	10,256,202	327,023
		非常勤職員給料支出	10,151,465	9,865,462	286,003
		非常勤職員諸手当支出	431,760	390,740	41,020
		派遣職員費	1,246,942	0	1,246,942
		退職給付費用	17,871,011	91,194,044	△73,323,033
		退職給付費用（法人独自）	17,871,011	91,194,044	△73,323,033
		法定福利費	32,669,832	28,199,536	4,470,296
		事業費	72,288,870	73,249,719	△960,849
		諸謝金	650,500	835,250	△184,750
		旅費交通費	317,000	234,000	83,000
		消耗器具備品費	5,703,745	5,282,282	421,463
		印刷製本費	264,133	122,880	141,253
		水道光熱費	17,330,430	15,897,424	1,433,006
		車輌費	243,833	303,638	△59,805
		修繕費	5,634,142	6,378,651	△744,509
		通信運搬費	552,850	714,330	△161,480

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	費用	業務委託費	38,430,632	40,222,505	△1,791,873
		手数料	1,442,000	1,522,000	△80,000
		保険料	234,710	211,730	22,980
		賃借料	1,101,778	1,115,809	△14,031
		援護費	383,117	409,220	△26,103
		事務費	33,753,194	36,223,177	△2,469,983
		福利厚生費	1,017,207	915,942	101,265
		旅費交通費	1,172,138	1,076,600	95,538
		研修研究費	1,165,000	1,371,304	△206,304
		事務消耗品費	2,650,860	2,394,815	256,045
		印刷製本費	1,953,153	2,934,423	△981,270
		修繕費	52,096	12,584	39,512
		通信運搬費	3,140,896	3,944,660	△803,764
		会議費	99,950	2,950	97,000
		広報費	7,590,222	7,196,485	393,737
		業務委託費	3,817,167	4,680,373	△863,206
		手数料	869,855	867,470	2,385
		保険料	733,810	655,050	78,760
		賃借料	5,181,300	5,751,208	△569,908
		租税公課	2,309,700	2,565,200	△255,500
		保守料	1,340,280	758,700	581,580
		諸会費	412,820	405,820	7,000
		雑費	246,740	689,593	△442,853
		分担金費用	250,000	250,000	0
		分担金費用	250,000	250,000	0
		助成金費用	4,067,398	4,017,262	50,136
		助成金費用	4,067,398	4,017,262	50,136
		福祉団体等助成金費用	2,332,360	2,393,202	△60,842
		地域福祉活動助成金費用	1,735,038	1,624,060	110,978
		減価償却費	1,931,468	1,147,447	784,021
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△142,407	△255,334	112,927
		サービス活動費用計(2)	378,805,613	424,720,386	△45,914,773
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△44,161,569	△77,667,943	33,506,374
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	253,517	305,364	△51,847
		受取利息配当金収益	253,517	305,364	△51,847
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	3,433,513	3,519,251	△85,738
		雑収益	3,433,513	3,519,251	△85,738
		サービス活動外収益計(4)	3,687,030	3,824,615	△137,585
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	12,101,603	6,294,743	5,806,860
		返還金費用	12,101,603	6,294,743	5,806,860
		サービス活動外費用計(5)	12,101,603	6,294,743	5,806,860
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△8,414,573	△2,470,128	△5,944,445
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△52,576,142	△80,138,071	27,561,929
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	3,866,650	3,805,070	61,580
		拠点区分間繰入金収益	24,499,800	68,215,000	△43,715,200
		特別収益計(8)	28,366,450	72,020,070	△43,653,620
	費用	基金組入額	249,411	275,745	△26,334
		地域福祉振興基金組入額	232,113	247,517	△15,404
		ボランティア基金組入額	11,231	11,136	95

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
	費用	介護保険運営基金組入額	2,000	5,013	△3,013
		権利擁護支援基金組入額	4,067	12,079	△8,012
		固定資産売却損・処分損	1	0	1
		建物売却損・処分損	1	0	1
		建物売却損・処分損	1	0	1
		特別費用計(9)	249,412	275,745	△26,333
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		28,117,038	71,744,325	△43,627,287
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△24,459,104	△8,393,746	△16,065,358
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		28,426,121	36,819,867	△8,393,746
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,967,017	28,426,121	△24,459,104
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		3,967,017	28,426,121	△24,459,104

地域福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	102,212,166	156,609,610	△54,397,444	流動負債	24,237,433	61,097,034	△36,859,601
現金預金	63,546,616	125,113,838	△61,567,222	事業未払金	15,089,423	11,142,389	3,947,034
事業未収金	32,375,844	21,428,641	10,947,203	その他の未払金	2,796,330	2,595,570	200,760
未収金	0	0	0	未払費用	916,774	939,551	△22,777
立替金	42,256	258,061	△215,805	預り金	2,912,195	762,938	2,149,257
前払費用	7,000	7,000	0	職員預り金	551,177	636,586	△85,409
事業区分間貸付金	2,850,650	2,777,070	73,580	前受金	0	20,000	△20,000
拠点区分間貸付金	3,389,800	7,025,000	△3,635,200	前受収益	16,000	0	16,000
仮払金	0	0	0	拠点区分間借入金	1,955,534	45,000,000	△43,044,466
固定資産	878,012,156	871,860,800	6,151,356	固定負債	370,346,482	347,380,869	22,965,613
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	370,346,482	347,380,869	22,965,613
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	394,583,915	408,477,903	△13,893,988
その他の固定資産	875,012,156	868,860,800	6,151,356	純資産の部			
建物	0	1	△1	基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輌運搬具	153,091	204,121	△51,030	基金	578,673,390	588,423,979	△9,750,589
器具及び備品	2,342,136	1,972,149	369,987	地域福祉振興積立基金	468,743,026	478,510,913	△9,767,887
権利	227,864	227,864	0	ボランティア積立基金	44,569,081	44,557,850	11,231
ソフトウェア	4,910,275	5,947,200	△1,036,925	介護保険運営積立基金	20,007,013	20,005,013	2,000
退職手当積立基金預け金	280,332,410	263,755,070	16,577,340	権利擁護支援基金	45,354,270	45,350,203	4,067
退職給付引当資産	8,372,990	8,330,416	42,574	国庫補助金等特別積立金	0	142,407	△142,407
基金積立資産	578,673,390	588,423,979	△9,750,589	次期繰越活動増減差額	3,967,017	28,426,121	△24,459,104
				（うち当期活動増減差額）	△24,459,104	△8,393,746	△16,065,358
				純資産の部合計	585,640,407	619,992,507	△34,352,100
資産の部合計	980,224,322	1,028,470,410	△48,246,088	負債及び純資産の部合計	980,224,322	1,028,470,410	△48,246,088

計算書類に対する注記(地域福祉活動推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
②無形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
(2)退職給付引当金の計上基準
当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
(3)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。
また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)地域福祉活動推進事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))
1.法人運営事業
2.総合福祉センター運営事業
3.ボランティア・市民活動推進事業
4.生活困窮者自立支援事業
5.生活福祉資金等貸付事業
6.受験生チャレンジ支援貸付事業
7.地域福祉事業
8.福祉サービス総合支援事業
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))
1.法人運営事業
2.総合福祉センター運営事業
3.ボランティア・市民活動推進事業
4.生活困窮者自立支援事業
5.生活福祉資金等貸付事業
6.受験生チャレンジ支援貸付事業
7.地域福祉事業
8.福祉サービス総合支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	1,333,920	1,180,829	153,091
器具及び備品	8,577,184	6,235,048	2,342,136
ソフトウェア	6,613,500	1,703,225	4,910,275

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙３（⑧）

（自）平成28年4月1日　（至）平成29年3月31日

法人名　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事業区分　社会福祉事業

拠点区分　地域福祉活動推進事業

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B−C−D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形)															
建物															
プレハブ作りの物置	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0001
建物 計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産(有形) 計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産 計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形)															
車輌運搬具															
スカラーモービル	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,129,799	0	1,129,800	0	1002
非常用階段避難車エクセルチェアー	204,120	0	0	0	51,030	0	0	0	153,090	0	51,030	0	204,120	0	1004
車輌運搬具 計	204,121	0	0	0	51,030	0	0	0	153,091	0	1,180,829	0	1,333,920	0	
器具及び備品															
昇降式多目的テーブル	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	335,999	0	336,000	0	2012
コンピュータLAN構築	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,293,704	0	1,293,705	0	2001
社協普及用案内看板	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,003,274	0	1,003,275	0	2011
耐火金庫BS-54NN	222,101	0	0	0	18,637	0	0	0	203,464	0	169,286	0	372,750	0	2017
馬・複合機（H21グループいもっこ）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	649,949	649,950	649,950	649,950	2021
馬・エアコン（H21テイクオフ）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	149,999	150,000	150,000	150,000	2022
馬・エアコン（H22デイサービスみんなの広場）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	599,999	400,000	600,000	400,000	2023
馬・自動結束機（H23立川けやき福祉作業所）	75,600	52,920	0	0	75,599	52,920	0	0	1	0	503,999	352,800	504,000	352,800	2025
馬・シーリングファン（H23いろりん）	83,502	57,000	0	0	83,501	57,000	0	0	1	0	556,679	380,000	556,680	380,000	2024
馬・手動式穿孔機（H23立川けやき福祉作業所）	47,163	32,487	0	0	47,162	32,487	0	0	1	0	257,249	177,200	257,250	177,200	2026
視聴覚室用マイクセット	81,100	0	0	0	22,118	0	0	0	58,982	0	51,608	0	110,590	0	2027
デスクトップパソコン	84,969	0	0	0	28,323	0	0	0	56,646	0	56,646	0	113,292	0	2032
ノートパソコン	99,468	0	0	0	33,156	0	0	0	66,312	0	66,312	0	132,624	0	2033
ノートパソコン	99,468	0	0	0	33,156	0	0	0	66,312	0	66,312	0	132,624	0	2034
ノートパソコン1	110,403	0	0	0	36,801	0	0	0	73,602	0	73,602	0	147,204	0	2035
ノートパソコン2	110,403	0	0	0	36,801	0	0	0	73,602	0	73,602	0	147,204	0	2036
ノートパソコン3	110,403	0	0	0	36,801	0	0	0	73,602	0	73,602	0	147,204	0	2037
ノートパソコン4	110,403	0	0	0	36,801	0	0	0	73,602	0	73,602	0	147,204	0	2038
ノートパソコン1	113,478	0	0	0	36,801	0	0	0	76,677	0	70,527	0	147,204	0	2042
ノートパソコン2	107,757	0	0	0	33,156	0	0	0	74,601	0	58,023	0	132,624	0	2043
マイナンバー保管用金庫	370,125	0	0	0	18,900	0	0	0	351,225	0	26,775	0	378,000	0	2030
スミスライト　大容量タイプ	145,800	0	0	0	24,300	0	0	0	121,500	0	24,300	0	145,800	0	2031
充電式ＬＥＤ投光器1	0	0	486,000	0	0	0	0	0	486,000	0	0	0	486,000	0	2032
充電式ＬＥＤ投光器2	0	0	486,000	0	0	0	0	0	486,000	0	0	0	486,000	0	2033
器具及び備品 計	1,972,149	142,407	972,000	0	602,013	142,407	0	0	2,342,136	0	6,235,048	2,109,950	8,577,184	2,109,950	

（注）１．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

２．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙３（⑧）

（自）平成28年4月1日　（至）平成29年3月31日

法人名　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事業区分　社会福祉事業

拠点区分　地域福祉活動推進事業

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B−C−D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形）計	2,176,270	142,407	972,000	0	653,043	142,407	0	0	2,495,227	0	7,415,877	2,109,950	9,911,104	2,109,950	
その他の固定資産（無形）															
ソフトウェア															
（株）大塚商会　基幹システム	5,947,200	0	0	0	1,274,400	0	0	0	4,672,800	0	1,699,200	0	6,372,000	0	3001
生活福祉資金管理データーベース	0	0	241,500	0	4,025	0	0	0	237,475	0	4,025	0	241,500	0	3002
ソフトウェア 計	5,947,200	0	241,500	0	1,278,425	0	0	0	4,910,275	0	1,703,225	0	6,613,500	0	
その他の固定資産（無形）計	5,947,200	0	241,500	0	1,278,425	0	0	0	4,910,275	0	1,703,225	0	6,613,500	0	
その他の固定資産 計	8,123,470	142,407	1,213,500	0	1,931,468	142,407	0	0	7,405,502	0	9,119,102	2,109,950	16,524,604	2,109,950	
基本財産及びその他の固定資産 計	8,123,471	142,407	1,213,500	0	1,931,468	142,407	1	0	7,405,502	0	9,119,102	2,109,950	16,524,604	2,109,950	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引		142,407		0		142,407		0		0					

（注）１．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

２．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

別紙3（⑨）

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

拠点区分　地域福祉活動推進事業

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金（法人独	347,380,869	25,153,060 (0)	2,187,447	0 (0)	370,346,482	
計	347,380,869	25,153,060 (0)	2,187,447	0 (0)	370,346,482	

（注）1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
事業活動による収支	収入	会費収入	3,011,750	0	973,000	0	0	0	858,000	0
		会費収入	3,011,750	0	973,000	0	0	0	858,000	0
		寄附金収入	12,800,417	0	492,000	0	0	0	492,000	0
		経常経費寄附金収入	12,800,417	0	492,000	0	0	0	492,000	0
		経常経費補助金収入	47,177,944	0	18,268,038	0	0	0	48,606,000	41,857,000
		市区町村補助金収入	44,669,000	0	12,171,000	0	0	0	47,179,000	41,452,000
		立川市補助金収入	44,669,000	0	12,171,000	0	0	0	47,179,000	41,452,000
		東社協補助金収入	0	0	4,712,000	0	0	0	0	0
		東社協補助金収入	0	0	4,712,000	0	0	0	0	0
		共同募金配分金収入	2,508,944	0	1,385,038	0	0	0	1,427,000	405,000
		一般募金配分金収入	0	0	230,000	0	0	0	250,000	0
		歳末たすけあい配分金収入	2,508,944	0	1,155,038	0	0	0	1,177,000	405,000
		受託金収入	0	69,019,600	13,684,600	18,700,000	8,943,000	6,500,000	11,500,000	12,563,000
		市区町村受託金収入	0	69,019,600	13,684,600	18,700,000	0	6,500,000	11,500,000	185,000
		立川市受託金収入	0	69,019,600	13,684,600	18,700,000	0	6,500,000	11,500,000	185,000
		都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	8,943,000	0	0	12,378,000
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	0	0	8,943,000	0	0	0
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	12,378,000
		事業収入	0	0	441,105	0	0	0	0	8,672,750
		参加費収入	0	0	148,000	0	0	0	0	0
		利用料収入	0	0	293,105	0	0	0	0	1,830,750
		その他の利用料収入	0	0	293,105	0	0	0	0	0
		地域福祉権利擁護事業利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	1,830,750
		その他事業収入	0	0	0	0	0	0	0	6,842,000
		その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	6,842,000
		基金積立資産取崩収入	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
		地域福祉振興基金定期預金	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	248,634	323	0	0	27	37	0	4,496
		受取利息配当金収入	248,634	323	0	0	27	37	0	4,496
		その他の収入	1,698,263	0	1,107,447	0	0	0	635,203	76,440
		雑収入	1,698,263	0	1,107,447	0	0	0	635,203	76,440
		退職手当積立基金預け金差益	83,840	0	0	0	0	0	0	0
		雑収入	1,614,423	0	1,107,447	0	0	0	635,203	76,440

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日　(至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
		事業活動収入計(1)	74,937,008	69,019,923	34,966,190	18,700,000	8,943,027	6,500,037	62,091,203	63,173,686
支出		人件費支出	70,212,193	4,700,000	28,300,714	18,039,557	6,984,000	5,215,913	62,509,914	55,360,106
		職員給料支出	42,943,810	2,978,695	16,869,949	12,153,497	6,135,273	2,724,166	40,553,401	36,401,491
		職員俸給支出	31,891,505	2,978,695	13,383,300	11,559,600	2,430,000	2,250,000	30,991,300	28,870,678
		職員諸手当支出	11,052,305	0	3,486,649	593,897	3,705,273	474,166	9,562,101	7,530,813
		職員賞与支出	12,683,221	0	5,347,433	2,879,715	253,125	234,375	13,457,602	8,670,327
		非常勤職員給与支出	1,380,511	1,439,248	2,355,050	0	0	1,761,361	0	3,647,055
		非常勤職員給料支出	1,324,231	1,345,248	2,355,050	0	0	1,639,961	0	3,486,975
		非常勤職員諸手当支出	56,280	94,000	0	0	0	121,400	0	160,080
		派遣職員費支出	1,246,942	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付支出	2,536,318	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付支出（法人独自）	2,536,318	0	0	0	0	0	0	0
		法定福利費支出	9,421,391	282,057	3,728,282	3,006,345	595,602	496,011	8,498,911	6,641,233
		事業費支出	363,726	63,331,970	4,087,446	0	0	0	3,761,310	744,418
		諸謝金支出	30,000	0	90,000	0	0	0	200,500	330,000
		旅費交通費支出	0	0	135,000	0	0	0	154,000	28,000
		消耗器具備品費支出	79,020	4,413,968	1,187,425	0	0	0	23,332	0
		印刷製本費支出	0	0	264,133	0	0	0	0	0
		水道光熱費支出	0	17,330,430	0	0	0	0	0	0
		車輌費支出	67,656	0	0	0	0	0	134,759	41,418
		修繕費支出	0	5,611,754	22,388	0	0	0	0	0
		通信運搬費支出	0	45,144	507,706	0	0	0	0	0
		業務委託費支出	0	35,930,674	746,306	0	0	0	1,408,652	345,000
		手数料支出	0	0	0	0	0	0	1,442,000	0
		保険料支出	0	0	229,760	0	0	0	4,950	0
		賃借料支出	187,050	0	904,728	0	0	0	10,000	0
		援護費支出	0	0	0	0	0	0	383,117	0
		事務費支出	21,294,524	16,030	895,733	544,505	1,717,830	1,284,087	3,639,043	4,361,442
		福利厚生費支出	276,160	8,770	93,978	92,878	19,368	29,937	194,149	301,967
		旅費交通費支出	502,370	0	346,550	0	5,350	0	19,070	298,798
		研修研究費支出	616,140	0	58,518	55,943	13,010	2,560	153,319	265,510
		事務消耗品費支出	269,640	0	252,028	13,178	314,922	526,359	454,948	819,785
		印刷製本費支出	1,111,770	0	0	250,195	411,535	44,064	0	135,589

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
	支出	修繕費支出	31,840	0	0	0	0	0	0	20,256
		通信運搬費支出	323,935	0	104,498	112,311	111,790	678,772	1,217,921	591,669
		会議費支出	99,950	0	0	0	0	0	0	0
		広報費支出	7,590,222	0	0	0	0	0	0	0
		業務委託費支出	3,817,167	0	0	0	0	0	0	0
		手数料支出	219,609	7,260	160	0	471,550	2,395	810	168,071
		保険料支出	105,520	0	10,400	0	0	0	438,290	179,600
		賃借料支出	2,884,121	0	9,201	0	318,465	0	1,125,536	843,977
		租税公課支出	2,239,400	0	20,400	20,000	0	0	0	29,900
		保守料支出	582,120	0	0	0	51,840	0	0	706,320
		諸会費支出	412,820	0	0	0	0	0	0	0
		雑支出	211,740	0	0	0	0	0	35,000	0
		分担金支出	0	0	0	0	0	0	250,000	0
		分担金支出	0	0	0	0	0	0	250,000	0
		助成金支出	0	0	1,909,638	0	0	0	2,157,760	0
		助成金支出	0	0	1,909,638	0	0	0	2,157,760	0
		福祉団体等助成金支出	0	0	754,600	0	0	0	1,577,760	0
		地域福祉活動助成金支出	0	0	1,155,038	0	0	0	580,000	0
		その他の支出	1,036,742	0	454,000	0	0	0	3,032,000	7,578,861
		返還金支出	1,036,742	0	454,000	0	0	0	3,032,000	7,578,861
		事業活動支出計(2)	92,907,185	68,048,000	35,647,531	18,584,062	8,701,830	6,500,000	75,350,027	68,044,827
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△17,970,177	971,923	△681,341	115,938	241,197	37	△13,258,824	△4,871,141
施設整備等による収支	収入									
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	972,000	0	0	241,500	0	0	0
		器具及び備品取得支出	0	972,000	0	0	0	0	0	0
		ソフトウエア取得支出	0	0	0	0	241,500	0	0	0
		基金積立資産支出	245,344	0	0	0	0	0	0	4,067
		地域福祉振興基金積立支出	232,113	0	0	0	0	0	0	0

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
その他の活動による収支	支出	ボランティア基金積立支出	11,231	0	0	0	0	0	0	0
		介護保険運営資産積立支出	2,000	0	0	0	0	0	0	0
		権利擁護支援基金積立支出	0	0	0	0	0	0	0	4,067
		施設整備等支出計(5)	245,344	972,000	0	0	241,500	0	0	4,067
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△245,344	△972,000	0	0	△241,500	0	0	△4,067
	収入	事業区分間繰入金収入	3,866,650	0	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	23,710,000	0	789,800	0	0	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	1,524,000	0	0	469,062	0	0	10,000,000	0
		その他の活動による収入	2,492,970	0	0	0	0	0	0	0
		退職手当積立基金預け金取崩収入	2,492,970	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	31,593,620	0	789,800	469,062	0	0	10,000,000	0
	支出	積立資産支出	42,574	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付引当資産支出	42,574	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付引当資産支出	42,574	0	0	0	0	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	10,469,062	0	508,000	0	0	0	508,000	508,000
		その他の活動による支出	3,475,440	0	1,502,310	585,000	0	0	3,737,160	2,139,480
		退職手当積立基金預け金支出	3,475,440	0	1,502,310	585,000	0	0	3,737,160	2,139,480
		その他の活動支出計(8)	13,987,076	0	2,010,310	585,000	0	0	4,245,160	2,647,480
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		17,606,544	0	△1,220,510	△115,938	0	0	5,754,840	△2,647,480
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△608,977	△77	△1,901,851	0	△303	37	△7,503,984	△7,522,688
前期末支払資金残高(11)			30,284,986	1,012,880	18,004,615	0	3,994	△396,763	14,283,264	32,319,600
当期末支払資金残高(10)+(11)			29,676,009	1,012,803	16,102,764	0	3,691	△396,726	6,779,280	24,796,912

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計					
事業活動による収支	収入	会費収入	4,842,750	0	4,842,750					
		会費収入	4,842,750	0	4,842,750					
		寄附金収入	13,784,417	0	13,784,417					
		経常経費寄附金収入	13,784,417	0	13,784,417					
		経常経費補助金収入	155,908,982	0	155,908,982					
		市区町村補助金収入	145,471,000	0	145,471,000					
		立川市補助金収入	145,471,000	0	145,471,000					
		東社協補助金収入	4,712,000	0	4,712,000					
		東社協補助金収入	4,712,000	0	4,712,000					
		共同募金配分金収入	5,725,982	0	5,725,982					
		一般募金配分金収入	480,000	0	480,000					
		歳末たすけあい配分金収入	5,245,982	0	5,245,982					
		受託金収入	140,910,200	0	140,910,200					
		市区町村受託金収入	119,589,200	0	119,589,200					
		立川市受託金収入	119,589,200	0	119,589,200					
		都道府県社協受託金収入	21,321,000	0	21,321,000					
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	8,943,000	0	8,943,000					
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	12,378,000	0	12,378,000					
		事業収入	9,113,855	0	9,113,855					
		参加費収入	148,000	0	148,000					
		利用料収入	2,123,855	0	2,123,855					
		その他の利用料収入	293,105	0	293,105					
		地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,830,750	0	1,830,750					
		その他事業収入	6,842,000	0	6,842,000					
		その他の事業収入	6,842,000	0	6,842,000					
		基金積立資産取崩収入	10,000,000	0	10,000,000					
		地域福祉振興基金定期預金	10,000,000	0	10,000,000					
		受取利息配当金収入	253,517	0	253,517					
		受取利息配当金収入	253,517	0	253,517					
		その他の収入	3,517,353	0	3,517,353					
		雑収入	3,517,353	0	3,517,353					
		退職手当積立基金預け金差益	83,840	0	83,840					
		雑収入	3,433,513	0	3,433,513					

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計					
支出		事業活動収入計(1)	338,331,074	0	338,331,074					
		人件費支出	251,322,397	0	251,322,397					
		職員給料支出	160,760,282	0	160,760,282					
		職員俸給支出	124,355,078	0	124,355,078					
		職員諸手当支出	36,405,204	0	36,405,204					
		職員賞与支出	43,525,798	0	43,525,798					
		非常勤職員給与支出	10,583,225	0	10,583,225					
		非常勤職員給料支出	10,151,465	0	10,151,465					
		非常勤職員諸手当支出	431,760	0	431,760					
		派遣職員費支出	1,246,942	0	1,246,942					
		退職給付支出	2,536,318	0	2,536,318					
		退職給付支出（法人独自）	2,536,318	0	2,536,318					
		法定福利費支出	32,669,832	0	32,669,832					
		事業費支出	72,288,870	0	72,288,870					
		諸謝金支出	650,500	0	650,500					
		旅費交通費支出	317,000	0	317,000					
		消耗器具備品費支出	5,703,745	0	5,703,745					
		印刷製本費支出	264,133	0	264,133					
		水道光熱費支出	17,330,430	0	17,330,430					
		車輌費支出	243,833	0	243,833					
		修繕費支出	5,634,142	0	5,634,142					
		通信運搬費支出	552,850	0	552,850					
		業務委託費支出	38,430,632	0	38,430,632					
		手数料支出	1,442,000	0	1,442,000					
		保険料支出	234,710	0	234,710					
		賃借料支出	1,101,778	0	1,101,778					
		援護費支出	383,117	0	383,117					
		事務費支出	33,753,194	0	33,753,194					
		福利厚生費支出	1,017,207	0	1,017,207					
		旅費交通費支出	1,172,138	0	1,172,138					
		研修研究費支出	1,165,000	0	1,165,000					
		事務消耗品費支出	2,650,860	0	2,650,860					
		印刷製本費支出	1,953,153	0	1,953,153					

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計					
	支出	修繕費支出	52,096	0	52,096					
		通信運搬費支出	3,140,896	0	3,140,896					
		会議費支出	99,950	0	99,950					
		広報費支出	7,590,222	0	7,590,222					
		業務委託費支出	3,817,167	0	3,817,167					
		手数料支出	869,855	0	869,855					
		保険料支出	733,810	0	733,810					
		賃借料支出	5,181,300	0	5,181,300					
		租税公課支出	2,309,700	0	2,309,700					
		保守料支出	1,340,280	0	1,340,280					
		諸会費支出	412,820	0	412,820					
		雑支出	246,740	0	246,740					
		分担金支出	250,000	0	250,000					
		分担金支出	250,000	0	250,000					
		助成金支出	4,067,398	0	4,067,398					
		助成金支出	4,067,398	0	4,067,398					
		福祉団体等助成金支出	2,332,360	0	2,332,360					
		地域福祉活動助成金支出	1,735,038	0	1,735,038					
		その他の支出	12,101,603	0	12,101,603					
		返還金支出	12,101,603	0	12,101,603					
		事業活動支出計(2)	373,783,462	0	373,783,462					
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△35,452,388	0	△35,452,388					
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0					
	支出	固定資産取得支出	1,213,500	0	1,213,500					
		器具及び備品取得支出	972,000	0	972,000					
		ソフトウエア取得支出	241,500	0	241,500					
		基金積立資産支出	249,411	0	249,411					
		地域福祉振興基金積立支出	232,113	0	232,113					

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計					
その他の活動による収支	支出	ボランティア基金積立支出	11,231	0	11,231					
		介護保険運営資産積立支出	2,000	0	2,000					
		権利擁護支援基金積立支出	4,067	0	4,067					
		施設整備等支出計(5)	1,462,911	0	1,462,911					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,462,911	0	△1,462,911					
	収入	事業区分間繰入金収入	3,866,650	0	3,866,650					
		拠点区分間繰入金収入	24,499,800	0	24,499,800					
		サービス区分間繰入金収入	11,993,062	△11,993,062	0					
		その他の活動による収入	2,492,970	0	2,492,970					
		退職手当積立基金預け金取崩収入	2,492,970	0	2,492,970					
		その他の活動収入計(7)	42,852,482	△11,993,062	30,859,420					
	支出	積立資産支出	42,574	0	42,574					
		退職給付引当資産支出	42,574	0	42,574					
		退職給付引当資産支出	42,574	0	42,574					
		サービス区分間繰入金支出	11,993,062	△11,993,062	0					
		その他の活動による支出	11,439,390	0	11,439,390					
		退職手当積立基金預け金支出	11,439,390	0	11,439,390					
		その他の活動支出計(8)	23,475,026	△11,993,062	11,481,964					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,377,456	0	19,377,456					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△17,537,843	0	△17,537,843					
前期末支払資金残高(11)			95,512,576	0	95,512,576					
当期末支払資金残高(10)+(11)			77,974,733	0	77,974,733					

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,011,750	0	973,000	0	0	0	858,000	0
		会費収益	3,011,750	0	973,000	0	0	0	858,000	0
		寄附金収益	12,800,417	0	492,000	0	0	0	492,000	0
		経常経費寄附金収益	12,800,417	0	492,000	0	0	0	492,000	0
		経常経費補助金収益	47,177,944	0	18,268,038	0	0	0	48,606,000	41,857,000
		市区町村補助金収益	44,669,000	0	12,171,000	0	0	0	47,179,000	41,452,000
		立川市補助金収益	44,669,000	0	12,171,000	0	0	0	47,179,000	41,452,000
		東社協補助金収益	0	0	4,712,000	0	0	0	0	0
		東社協補助金収益	0	0	4,712,000	0	0	0	0	0
		共同募金配分金収益	2,508,944	0	1,385,038	0	0	0	1,427,000	405,000
		一般募金配分金収益	0	0	230,000	0	0	0	250,000	0
		歳末たすけあい配分金収益	2,508,944	0	1,155,038	0	0	0	1,177,000	405,000
		受託金収益	0	69,019,600	13,684,600	18,700,000	8,943,000	6,500,000	11,500,000	12,563,000
		市区町村受託金収益	0	69,019,600	13,684,600	18,700,000	0	6,500,000	11,500,000	185,000
		立川市受託金収益	0	69,019,600	13,684,600	18,700,000	0	6,500,000	11,500,000	185,000
		都道府県社協受託金収益	0	0	0	0	8,943,000	0	0	12,378,000
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	0	0	8,943,000	0	0	0
		地域福祉権利擁護事業受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	12,378,000
		事業収益	0	0	441,105	0	0	0	0	8,672,750
		参加費収益	0	0	148,000	0	0	0	0	0
		利用料収益	0	0	293,105	0	0	0	0	1,830,750
		その他の利用料収益	0	0	293,105	0	0	0	0	0
		地域福祉権利擁護事業利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	1,830,750
		その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	6,842,000
		その他の事業収益	0	0	0	0	0	0	0	6,842,000
		基金取崩額	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
		地域福祉振興基金定期預金	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
		その他の収益	83,840	0	0	0	0	0	0	0
		その他の収益	83,840	0	0	0	0	0	0	0
		退職手当積立基金預け金差益	83,840	0	0	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	73,073,951	69,019,600	33,858,743	18,700,000	8,943,000	6,500,000	61,456,000	63,092,750
	費用	人件費	77,582,936	4,700,000	29,803,024	18,624,557	6,984,000	5,215,913	66,247,074	57,499,586
		職員給料	42,943,810	2,978,695	16,869,949	12,153,497	6,135,273	2,724,166	40,553,401	36,401,491

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
費用		職員俸給支出	31,891,505	2,978,695	13,383,300	11,559,600	2,430,000	2,250,000	30,991,300	28,870,678
		職員諸手当支出	11,052,305	0	3,486,649	593,897	3,705,273	474,166	9,562,101	7,530,813
	職員賞与		12,683,221	0	5,347,433	2,879,715	253,125	234,375	13,457,602	8,670,327
	非常勤職員給与		1,380,511	1,439,248	2,355,050	0	0	1,761,361	0	3,647,055
		非常勤職員給料支出	1,324,231	1,345,248	2,355,050	0	0	1,639,961	0	3,486,975
		非常勤職員諸手当支出	56,280	94,000	0	0	0	121,400	0	160,080
	派遣職員費		1,246,942	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付費用		9,907,061	0	1,502,310	585,000	0	0	3,737,160	2,139,480
		退職給付費用（法人独自）	9,907,061	0	1,502,310	585,000	0	0	3,737,160	2,139,480
	法定福利費		9,421,391	282,057	3,728,282	3,006,345	595,602	496,011	8,498,911	6,641,233
	事業費		363,726	63,331,970	4,087,446	0	0	0	3,761,310	744,418
	諸謝金		30,000	0	90,000	0	0	0	200,500	330,000
	旅費交通費		0	0	135,000	0	0	0	154,000	28,000
	消耗器具備品費		79,020	4,413,968	1,187,425	0	0	0	23,332	0
	印刷製本費		0	0	264,133	0	0	0	0	0
	水道光熱費		0	17,330,430	0	0	0	0	0	0
	車輌費		67,656	0	0	0	0	0	134,759	41,418
	修繕費		0	5,611,754	22,388	0	0	0	0	0
	通信運搬費		0	45,144	507,706	0	0	0	0	0
	業務委託費		0	35,930,674	746,306	0	0	0	1,408,652	345,000
	手数料		0	0	0	0	0	0	1,442,000	0
	保険料		0	0	229,760	0	0	0	4,950	0
	賃借料		187,050	0	904,728	0	0	0	10,000	0
	援護費		0	0	0	0	0	0	383,117	0
	事務費		21,294,524	16,030	895,733	544,505	1,717,830	1,284,087	3,639,043	4,361,442
	福利厚生費		276,160	8,770	93,978	92,878	19,368	29,937	194,149	301,967
	旅費交通費		502,370	0	346,550	0	5,350	0	19,070	298,798
	研修研究費		616,140	0	58,518	55,943	13,010	2,560	153,319	265,510
	事務消耗品費		269,640	0	252,028	13,178	314,922	526,359	454,948	819,785
	印刷製本費		1,111,770	0	0	250,195	411,535	44,064	0	135,589
	修繕費		31,840	0	0	0	0	0	0	20,256
	通信運搬費		323,935	0	104,498	112,311	111,790	678,772	1,217,921	591,669
	会議費		99,950	0	0	0	0	0	0	0

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
サービス活動外増減の部	費用	広報費	7,590,222	0	0	0	0	0	0	0
		業務委託費	3,817,167	0	0	0	0	0	0	0
		手数料	219,609	7,260	160	0	471,550	2,395	810	168,071
		保険料	105,520	0	10,400	0	0	0	438,290	179,600
		賃借料	2,884,121	0	9,201	0	318,465	0	1,125,536	843,977
		租税公課	2,239,400	0	20,400	20,000	0	0	0	29,900
		保守料	582,120	0	0	0	51,840	0	0	706,320
		諸会費	412,820	0	0	0	0	0	0	0
		雑費	211,740	0	0	0	0	0	35,000	0
		分担金費用	0	0	0	0	0	0	250,000	0
		分担金費用	0	0	0	0	0	0	250,000	0
		助成金費用	0	0	1,909,638	0	0	0	2,157,760	0
		助成金費用	0	0	1,909,638	0	0	0	2,157,760	0
		福祉団体等助成金費用	0	0	754,600	0	0	0	1,577,760	0
		地域福祉活動助成金費用	0	0	1,155,038	0	0	0	580,000	0
		減価償却費	313,756	125,771	0	33,156	4,025	0	147,204	1,307,556
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△142,407	0	0	0	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	99,412,535	68,173,771	36,695,841	19,202,218	8,705,855	6,500,000	76,202,391	63,913,002
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△26,338,584	845,829	△2,837,098	△502,218	237,145	0	△14,746,391	△820,252
	収益	受取利息配当金収益	248,634	323	0	0	27	37	0	4,496
		受取利息配当金収益	248,634	323	0	0	27	37	0	4,496
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	1,614,423	0	1,107,447	0	0	0	635,203	76,440
		雑収益	1,614,423	0	1,107,447	0	0	0	635,203	76,440
	サービス活動外収益計(4)		1,863,057	323	1,107,447	0	27	37	635,203	80,936
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	1,036,742	0	454,000	0	0	0	3,032,000	7,578,861
		返還金費用	1,036,742	0	454,000	0	0	0	3,032,000	7,578,861
	サービス活動外費用計(5)		1,036,742	0	454,000	0	0	0	3,032,000	7,578,861
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		826,315	323	653,447	0	27	37	△2,396,797	△7,497,925
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△25,512,269	846,152	△2,183,651	△502,218	237,172	37	△17,143,188	△8,318,177

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計					
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,842,750	0	4,842,750					
		会費収益	4,842,750	0	4,842,750					
		寄附金収益	13,784,417	0	13,784,417					
		経常経費寄附金収益	13,784,417	0	13,784,417					
		経常経費補助金収益	155,908,982	0	155,908,982					
		市区町村補助金収益	145,471,000	0	145,471,000					
		立川市補助金収益	145,471,000	0	145,471,000					
		東社協補助金収益	4,712,000	0	4,712,000					
		東社協補助金収益	4,712,000	0	4,712,000					
		共同募金配分金収益	5,725,982	0	5,725,982					
		一般募金配分金収益	480,000	0	480,000					
		歳末たすけあい配分金収益	5,245,982	0	5,245,982					
		受託金収益	140,910,200	0	140,910,200					
		市区町村受託金収益	119,589,200	0	119,589,200					
		立川市受託金収益	119,589,200	0	119,589,200					
		都道府県社協受託金収益	21,321,000	0	21,321,000					
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	8,943,000	0	8,943,000					
		地域福祉権利擁護事業受託金収益	12,378,000	0	12,378,000					
		事業収益	9,113,855	0	9,113,855					
		参加費収益	148,000	0	148,000					
		利用料収益	2,123,855	0	2,123,855					
		その他の利用料収益	293,105	0	293,105					
		地域福祉権利擁護事業利用料収益	1,830,750	0	1,830,750					
		その他事業収益	6,842,000	0	6,842,000					
		その他の事業収益	6,842,000	0	6,842,000					
		基金取崩額	10,000,000	0	10,000,000					
		地域福祉振興基金定期預金	10,000,000	0	10,000,000					
		その他の収益	83,840	0	83,840					
		その他の収益	83,840	0	83,840					
		退職手当積立基金預け金差益	83,840	0	83,840					
		サービス活動収益計(1)	334,644,044	0	334,644,044					
	費用	人件費	266,657,090	0	266,657,090					
		職員給料	160,760,282	0	160,760,282					

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計					
費用		職員俸給支出	124,355,078	0	124,355,078					
		職員諸手当支出	36,405,204	0	36,405,204					
		職員賞与	43,525,798	0	43,525,798					
		非常勤職員給与	10,583,225	0	10,583,225					
		非常勤職員給料支出	10,151,465	0	10,151,465					
		非常勤職員諸手当支出	431,760	0	431,760					
		派遣職員費	1,246,942	0	1,246,942					
		退職給付費用	17,871,011	0	17,871,011					
		退職給付費用（法人独自）	17,871,011	0	17,871,011					
		法定福利費	32,669,832	0	32,669,832					
		事業費	72,288,870	0	72,288,870					
		諸謝金	650,500	0	650,500					
		旅費交通費	317,000	0	317,000					
		消耗器具備品費	5,703,745	0	5,703,745					
		印刷製本費	264,133	0	264,133					
		水道光熱費	17,330,430	0	17,330,430					
		車輌費	243,833	0	243,833					
		修繕費	5,634,142	0	5,634,142					
		通信運搬費	552,850	0	552,850					
		業務委託費	38,430,632	0	38,430,632					
		手数料	1,442,000	0	1,442,000					
		保険料	234,710	0	234,710					
		賃借料	1,101,778	0	1,101,778					
		援護費	383,117	0	383,117					
		事務費	33,753,194	0	33,753,194					
		福利厚生費	1,017,207	0	1,017,207					
		旅費交通費	1,172,138	0	1,172,138					
		研修研究費	1,165,000	0	1,165,000					
		事務消耗品費	2,650,860	0	2,650,860					
		印刷製本費	1,953,153	0	1,953,153					
		修繕費	52,096	0	52,096					
		通信運搬費	3,140,896	0	3,140,896					
		会議費	99,950	0	99,950					

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計					
サービス活動外増減の部	費用	広報費	7,590,222	0	7,590,222					
		業務委託費	3,817,167	0	3,817,167					
		手数料	869,855	0	869,855					
		保険料	733,810	0	733,810					
		賃借料	5,181,300	0	5,181,300					
		租税公課	2,309,700	0	2,309,700					
		保守料	1,340,280	0	1,340,280					
		諸会費	412,820	0	412,820					
		雑費	246,740	0	246,740					
		分担金費用	250,000	0	250,000					
		分担金費用	250,000	0	250,000					
		助成金費用	4,067,398	0	4,067,398					
		助成金費用	4,067,398	0	4,067,398					
		福祉団体等助成金費用	2,332,360	0	2,332,360					
		地域福祉活動助成金費用	1,735,038	0	1,735,038					
		減価償却費	1,931,468	0	1,931,468					
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△142,407	0	△142,407					
		サービス活動費用計(2)	378,805,613	0	378,805,613					
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△44,161,569	0	△44,161,569					
	収益	受取利息配当金収益	253,517	0	253,517					
		受取利息配当金収益	253,517	0	253,517					
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	3,433,513	0	3,433,513					
		雑収益	3,433,513	0	3,433,513					
		サービス活動外収益計(4)	3,687,030	0	3,687,030					
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	12,101,603	0	12,101,603					
		返還金費用	12,101,603	0	12,101,603					
		サービス活動外費用計(5)	12,101,603	0	12,101,603					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△8,414,573	0	△8,414,573					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△52,576,142	0	△52,576,142					

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

拠点区分　地域福祉活動推進事業

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	8,330,416	42,574	0	8,372,990	退職給付引当金に対応
計	8,330,416	42,574	0	8,372,990	

（注）1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

別紙3(⑬)

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

拠点区分　地域福祉活動推進事業

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業	基金積立資産取崩収入	10,000,000	運転資金として(地域福祉振興基金を取崩し地域福祉事業へ繰入)
法人運営事業	生活困窮者自立支援事業	前期末支払資金残高	469,062	運転資金として
ボランティア・市民活動推進事業	法人運営事業	受託金収入	508,000	運転資金として(全体経費分)
地域福祉事業	法人運営事業	補助金収入	508,000	運転資金として(全体経費分)
福祉サービス総合支援事業	法人運営事業	利用料収入	508,000	運転資金として(全体経費分)

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
　　繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(⑭)

(自)平成28年04月01日　(至)平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

拠点区分　地域福祉活動推進事業

(単位:円)

	貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	総合福祉センター運営事業	△ 30,000,000	センター運営への繰替使用の補てん
短期	法人運営事業	総合福祉センター運営事業	△ 576,920	平成27年度センター運営兼任分の振替
短期	法人運営事業	福祉サービス総合支援事業	△ 185,000	平成27年度歳末たすけあい配分金　福祉サービス総合支援から振替
短期	法人運営事業	福祉サービス総合支援事業	155,000	歳末たすけあい配分金収入　福祉サービス総合支援事業サービス区分から振替
短期	受験生チャレンジ支援貸付事業	法人運営事業	28,554	事務消耗品費を受験生チャレンジサービス区分から法人運営サービス区分に振替
短期	受験生チャレンジ支援貸付事業	法人運営事業	△ 556,071	平成27年度受験生チャレンジから法人運営へ振替
短期	法人運営事業	総合福祉センター運営事業	2,978,695	職員俸給　総合福祉センター運営事業サービス区分へ振替
短期	法人運営事業	総合福祉センター運営事業・福祉サービス総合支援事業	30,761,920	前期残高
短期	受験生チャレンジ支援貸付事業	法人運営事業	556,071	前期残高
短期	受験生チャレンジ支援貸付事業	法人運営事業	155,839	非常勤職員給料を受験生チャレンジサービス区分から法人運営サービス区分に振替
	合　計		3,318,088	

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	103,542,000	95,314,515	8,227,485	
		居宅介護料収入	75,693,000	71,905,262	3,787,738	
		介護報酬収入	58,103,000	59,716,867	△1,613,867	
		介護予防報酬収入	10,545,000	3,600,380	6,944,620	
		介護負担金収入(公費)	647,000	1,091,364	△444,364	
		介護負担金収入(一般)	5,285,000	6,881,513	△1,596,513	
		介護予防負担金収入(公費)	199,000	121,420	77,580	
		介護予防負担金収入(一般)	914,000	493,718	420,282	
		地域密着型介護料収入	23,309,000	15,076,801	8,232,199	
		介護報酬収入	20,870,000	13,165,415	7,704,585	
		介護負担金収入(公費)	291,000	305,391	△14,391	
		介護負担金収入(一般)	2,148,000	1,605,995	542,005	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	64,000	4,119,740	△4,055,740	
		事業費収入	56,000	3,682,780	△3,626,780	
		事業負担金収入（公費）	2,000	108,040	△106,040	
		事業負担金収入（一般）	6,000	328,920	△322,920	
		利用者等利用料収入	4,378,000	4,031,212	346,788	
		居宅介護サービス利用料収入	3,431,000	2,909,145	521,855	
		地域密着型介護サービス利用料収入	947,000	802,487	144,513	
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	0	319,580	△319,580	
		その他の事業収入	98,000	181,500	△83,500	
		その他の事業収入	98,000	181,500	△83,500	
		受取利息配当金収入	2,000	708	1,292	
		受取利息配当金収入	2,000	708	1,292	
		その他の収入	2,000	60,616	△58,616	
		雑収入	2,000	60,616	△58,616	
		雑収入	2,000	60,616	△58,616	
		事業活動収入計(1)	103,546,000	95,375,839	8,170,161	
	支出	人件費支出	96,054,000	89,098,440	6,955,560	
		職員給料支出	33,333,000	32,390,150	942,850	
		職員俸給支出	27,284,000	27,375,300	△91,300	
		職員諸手当支出	6,049,000	5,014,850	1,034,150	
		職員賞与支出	6,599,000	6,907,620	△308,620	
		非常勤職員給与支出	47,377,000	41,512,819	5,864,181	
		非常勤職員給料支出	44,226,000	38,370,907	5,855,093	
		非常勤職員諸手当支出	3,151,000	3,141,912	9,088	
		法定福利費支出	8,745,000	8,287,851	457,149	
		事業費支出	12,358,000	10,490,326	1,867,674	
		諸謝金支出	90,000	15,000	75,000	
		旅費交通費支出	43,000	13,800	29,200	
		消耗器具備品費支出	888,000	510,837	377,163	
		水道光熱費支出	2,070,000	1,952,844	117,156	
		車輌費支出	792,000	713,677	78,323	
		通信運搬費支出	214,000	213,840	160	
		業務委託費支出	718,000	759,286	△41,286	
		保険料支出	623,000	636,330	△13,330	
		賃借料支出	2,247,000	2,097,015	149,985	
		給食費支出	4,194,000	3,422,718	771,282	
		保健衛生費支出	164,000	76,472	87,528	
		被服費支出	242,000	0	242,000	
		教養娯楽費支出	10,000	0	10,000	
		本人支給金支出	37,000	36,180	820	
		雑支出	26,000	42,327	△16,327	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
	支出	事務費支出	5,050,000	3,695,885	1,354,115	
		福利厚生費支出	1,020,000	629,220	390,780	
		旅費交通費支出	6,000	0	6,000	
		研修研究費支出	127,000	121,054	5,946	
		事務消耗品費支出	570,000	418,811	151,189	
		修繕費支出	10,000	8,604	1,396	
		通信運搬費支出	676,000	587,878	88,122	
		会議費支出	2,000	108	1,892	
		業務委託費支出	400,000	324,000	76,000	
		手数料支出	523,000	344,572	178,428	
		保険料支出	73,000	91,000	△18,000	
		賃借料支出	1,066,000	842,198	223,802	
		租税公課支出	1,000	1,000	0	
		保守料支出	573,000	324,000	249,000	
		諸会費支出	3,000	2,000	1,000	
		雑支出	0	1,440	△1,440	
		事業活動支出計(2)	113,462,000	103,284,651	10,177,349	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,916,000	△7,908,812	△2,007,188	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	2,400,000	2,399,321	679	
		過年度修正額	2,400,000	2,399,321	679	
		その他の活動収入計(7)	2,400,000	2,399,321	679	
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,032,000	2,032,000	0	
		その他の活動による支出	1,405,000	1,412,280	△7,280	
		退職手当積立基金預け金支出	1,405,000	1,412,280	△7,280	
		その他の活動支出計(8)	3,437,000	3,444,280	△7,280	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,037,000	△1,044,959	7,959	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△10,953,000	△8,953,771	△1,999,229	
前期末支払資金残高(12)			11,051,000	73,756,239	△62,705,239	
当期末支払資金残高(11)+(12)			98,000	64,802,468	△64,704,468	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	5,000	△5,000
		経常経費寄附金収益	0	5,000	△5,000
		介護保険事業収益	95,314,515	107,511,904	△12,197,389
		居宅介護料収益	71,905,262	82,904,318	△10,999,056
		介護報酬収益	59,716,867	60,983,712	△1,266,845
		介護予防報酬収益	3,600,380	13,383,496	△9,783,116
		介護負担金収益(公費)	1,091,364	947,151	144,213
		介護負担金収益(一般)	6,881,513	6,012,736	868,777
		介護予防負担金収益(公費)	121,420	357,375	△235,955
		介護予防負担金収益(一般)	493,718	1,219,848	△726,130
		地域密着型介護料収益	15,076,801	20,180,347	△5,103,546
		介護報酬収益	13,165,415	18,161,207	△4,995,792
		介護負担金収益(公費)	305,391	325,844	△20,453
		介護負担金収益(一般)	1,605,995	1,693,296	△87,301
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,119,740	0	4,119,740
		事業費収益	3,682,780	0	3,682,780
		事業負担金収益（公費）	108,040	0	108,040
		事業負担金収益（一般）	328,920	0	328,920
		利用者等利用料収益	4,031,212	4,427,239	△396,027
		居宅介護サービス利用料収益	2,909,145	3,449,831	△540,686
		地域密着型介護サービス利用料収益	802,487	977,408	△174,921
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	319,580	0	319,580
		その他の事業収益	181,500	0	181,500
		その他の事業収益	181,500	0	181,500
		サービス活動収益計(1)	95,314,515	107,516,904	△12,202,389
	費用	人件費	90,510,720	79,583,206	10,927,514
		職員給料	32,390,150	32,382,734	7,416
		職員俸給支出	27,375,300	26,938,800	436,500
		職員諸手当支出	5,014,850	5,443,934	△429,084
		職員賞与	6,907,620	6,067,645	839,975
		非常勤職員給与	41,512,819	48,714,627	△7,201,808
		非常勤職員給料支出	38,370,907	44,281,002	△5,910,095
		非常勤職員諸手当支出	3,141,912	4,433,625	△1,291,713
		退職給付費用	1,412,280	△15,919,366	17,331,646
		退職給付費用（法人独自）	1,412,280	△15,919,366	17,331,646
		法定福利費	8,287,851	8,337,566	△49,715
		事業費	10,490,326	11,028,568	△538,242
		諸謝金	15,000	72,408	△57,408
		旅費交通費	13,800	4,440	9,360
		消耗器具備品費	510,837	684,794	△173,957
		水道光熱費	1,952,844	2,135,607	△182,763
		車輌費	713,677	732,948	△19,271
		通信運搬費	213,840	213,840	0
		業務委託費	759,286	715,172	44,114
		保険料	636,330	732,510	△96,180
		賃借料	2,097,015	2,520,874	△423,859
		給食費	3,422,718	3,052,567	370,151
		保健衛生費	76,472	60,411	16,061
		被服費	0	64,009	△64,009
		本人支給金	36,180	36,828	△648
		雑費	42,327	2,160	40,167
		事務費	3,695,885	3,271,525	424,360
		福利厚生費	629,220	726,361	△97,141

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	費用	旅費交通費	0	0	0
		研修研究費	121,054	150,862	△29,808
		事務消耗品費	418,811	315,980	102,831
		修繕費	8,604	9,880	△1,276
		通信運搬費	587,878	672,007	△84,129
		会議費	108	324	△216
		業務委託費	324,000	0	324,000
		手数料	344,572	356,480	△11,908
		保険料	91,000	81,600	9,400
		賃借料	842,198	954,381	△112,183
		租税公課	1,000	1,650	△650
		保守料	324,000	0	324,000
		諸会費	2,000	2,000	0
		雑費	1,440	0	1,440
		サービス活動費用計(2)	104,696,931	93,883,299	10,813,632
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,382,416	13,633,605	△23,016,021
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	708	17,791	△17,083
		受取利息配当金収益	708	17,791	△17,083
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	60,616	30,240	30,376
		雑収益	60,616	30,240	30,376
		サービス活動外収益計(4)	61,324	48,031	13,293
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		61,324	48,031	13,293
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△9,321,092	13,681,636	△23,002,728
特別増減の部	収益	その他の特別収益	2,399,321	0	2,399,321
		過年度修正額	2,399,321	0	2,399,321
		特別収益計(8)	2,399,321	0	2,399,321
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,032,000	12,054,000	△10,022,000
		特別費用計(9)	2,032,000	12,054,000	△10,022,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		367,321	△12,054,000	12,421,321
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,953,771	1,627,636	△10,581,407
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		73,932,052	72,304,416	1,627,636
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		64,978,281	73,932,052	△8,953,771
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		64,978,281	73,932,052	△8,953,771

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	71,064,644	82,614,196	△11,549,552	流動負債	6,262,176	8,857,957	△2,595,781
現金預金	55,992,986	66,036,331	△10,043,345	事業未払金	1,289,048	647,924	641,124
事業未収金	15,071,658	16,577,865	△1,506,207	その他の未払金	353,070	348,840	4,230
立替金	0	0	0	未払費用	4,474,629	7,693,341	△3,218,712
仮払金	0	0	0	預り金	370	1,381	△1,011
				職員預り金	145,059	166,471	△21,412
固定資産	175,813	175,813	0	負債の部合計	6,262,176	8,857,957	△2,595,781
その他の固定資産	175,813	175,813	0	純資産の部			
器具及び備品	1	1	0	次期繰越活動増減差額	64,978,281	73,932,052	△8,953,771
権利	175,812	175,812	0	（うち当期活動増減差額）	△8,953,771	1,627,636	△10,581,407
退職手当積立基金預け金	0	0	0	純資産の部合計	64,978,281	73,932,052	△8,953,771
資産の部合計	71,240,457	82,790,009	△11,549,552	負債及び純資産の部合計	71,240,457	82,790,009	△11,549,552

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
②無形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
(2)退職給付引当金の計上基準
当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上して地域福祉活動推進事業拠点区分へ移管している。
(3)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。
また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)介護保険事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))
1.通所介護事業
2.訪問介護事業
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))
1.通所介護事業
2.訪問介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	152,600	152,599	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙３（⑧）

（自）平成28年4月1日　（至）平成29年3月31日

法人名　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事業区分　社会福祉事業

拠点区分　介護保険事業

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B−C−D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形）															
器具及び備品															
昇降式多目的テーブルLIONSNK-1512	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	2013
器具及び備品 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	
その他の固定資産（有形） 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	
その他の固定資産 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引		0		0		0		0		0					

（注）１．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

２．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	56,380,514	38,934,001	95,314,515	0	95,314,515			
		居宅介護料収入	35,550,721	36,354,541	71,905,262	0	71,905,262			
		介護報酬収入	31,147,238	28,569,629	59,716,867	0	59,716,867			
		介護予防報酬収入	286,224	3,314,156	3,600,380	0	3,600,380			
		介護負担金収入(公費)	149,907	941,457	1,091,364	0	1,091,364			
		介護負担金収入(一般)	3,752,939	3,128,574	6,881,513	0	6,881,513			
		介護予防負担金収入(公費)	14,608	106,812	121,420	0	121,420			
		介護予防負担金収入(一般)	199,805	293,913	493,718	0	493,718			
		地域密着型介護料収入	15,076,801	0	15,076,801	0	15,076,801			
		介護報酬収入	13,165,415	0	13,165,415	0	13,165,415			
		介護負担金収入(公費)	305,391	0	305,391	0	305,391			
		介護負担金収入(一般)	1,605,995	0	1,605,995	0	1,605,995			
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,721,780	2,397,960	4,119,740	0	4,119,740			
		事業費収入	1,534,060	2,148,720	3,682,780	0	3,682,780			
		事業負担金収入（公費）	24,320	83,720	108,040	0	108,040			
		事業負担金収入（一般）	163,400	165,520	328,920	0	328,920			
		利用者等利用料収入	4,031,212	0	4,031,212	0	4,031,212			
		居宅介護サービス利用料収入	2,909,145	0	2,909,145	0	2,909,145			
		地域密着型介護サービス利用料収入	802,487	0	802,487	0	802,487			
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	319,580	0	319,580	0	319,580			
		その他の事業収入	0	181,500	181,500	0	181,500			
		その他の事業収入	0	181,500	181,500	0	181,500			
		受取利息配当金収入	566	142	708	0	708			
		受取利息配当金収入	566	142	708	0	708			
		その他の収入	0	60,616	60,616	0	60,616			
		雑収入	0	60,616	60,616	0	60,616			
		雑収入	0	60,616	60,616	0	60,616			
		事業活動収入計(1)	56,381,080	38,994,759	95,375,839	0	95,375,839			
	支出	人件費支出	46,891,276	42,207,164	89,098,440	0	89,098,440			
		職員給料支出	15,361,344	17,028,806	32,390,150	0	32,390,150			
		職員俸給支出	12,985,500	14,389,800	27,375,300	0	27,375,300			
		職員諸手当支出	2,375,844	2,639,006	5,014,850	0	5,014,850			
		職員賞与支出	3,090,559	3,817,061	6,907,620	0	6,907,620			

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

	勘定科目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
支出	非常勤職員給与支出	24,265,277	17,247,542	41,512,819	0	41,512,819			
	非常勤職員給料支出	22,628,756	15,742,151	38,370,907	0	38,370,907			
	非常勤職員諸手当支出	1,636,521	1,505,391	3,141,912	0	3,141,912			
	法定福利費支出	4,174,096	4,113,755	8,287,851	0	8,287,851			
	事業費支出	10,219,018	271,308	10,490,326	0	10,490,326			
	諸謝金支出	0	15,000	15,000	0	15,000			
	旅費交通費支出	13,800	0	13,800	0	13,800			
	消耗器具備品費支出	510,837	0	510,837	0	510,837			
	水道光熱費支出	1,952,844	0	1,952,844	0	1,952,844			
	車輌費支出	713,677	0	713,677	0	713,677			
	通信運搬費支出	213,840	0	213,840	0	213,840			
	業務委託費支出	759,286	0	759,286	0	759,286			
	保険料支出	506,330	130,000	636,330	0	636,330			
	賃借料支出	2,097,015	0	2,097,015	0	2,097,015			
	給食費支出	3,422,718	0	3,422,718	0	3,422,718			
	保健衛生費支出	25,064	51,408	76,472	0	76,472			
	本人支給金支出	0	36,180	36,180	0	36,180			
	雑支出	3,607	38,720	42,327	0	42,327			
	事務費支出	1,508,769	2,187,116	3,695,885	0	3,695,885			
	福利厚生費支出	273,636	355,584	629,220	0	629,220			
	研修研究費支出	66,422	54,632	121,054	0	121,054			
	事務消耗品費支出	196,786	222,025	418,811	0	418,811			
	修繕費支出	0	8,604	8,604	0	8,604			
	通信運搬費支出	114,996	472,882	587,878	0	587,878			
	会議費支出	0	108	108	0	108			
	業務委託費支出	324,000	0	324,000	0	324,000			
	手数料支出	159,681	184,891	344,572	0	344,572			
	保険料支出	39,000	52,000	91,000	0	91,000			
	賃借料支出	330,608	511,590	842,198	0	842,198			
	租税公課支出	200	800	1,000	0	1,000			
	保守料支出	0	324,000	324,000	0	324,000			
	諸会費支出	2,000	0	2,000	0	2,000			
	雑支出	1,440	0	1,440	0	1,440			

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日　(至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
		事業活動支出計(2)	58,619,063	44,665,588	103,284,651	0	103,284,651			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,237,983	△5,670,829	△7,908,812	0	△7,908,812			
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0			
	支出									
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	0	2,399,321	2,399,321	0	2,399,321			
		過年度修正額	0	2,399,321	2,399,321	0	2,399,321			
		その他の活動収入計(7)	0	2,399,321	2,399,321	0	2,399,321			
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,016,000	1,016,000	2,032,000	0	2,032,000			
		その他の活動による支出	648,540	763,740	1,412,280	0	1,412,280			
		退職手当積立基金預け金支出	648,540	763,740	1,412,280	0	1,412,280			
		その他の活動支出計(8)	1,664,540	1,779,740	3,444,280	0	3,444,280			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,664,540	619,581	△1,044,959	0	△1,044,959			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△3,902,523	△5,051,248	△8,953,771	0	△8,953,771			
前期末支払資金残高(11)			54,762,619	18,993,620	73,756,239	0	73,756,239			
当期末支払資金残高(10)+(11)			50,860,096	13,942,372	64,802,468	0	64,802,468			

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

		勘定科目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	56,380,514	38,934,001	95,314,515	0	95,314,515			
		居宅介護料収益	35,550,721	36,354,541	71,905,262	0	71,905,262			
		介護報酬収益	31,147,238	28,569,629	59,716,867	0	59,716,867			
		介護予防報酬収益	286,224	3,314,156	3,600,380	0	3,600,380			
		介護負担金収益(公費)	149,907	941,457	1,091,364	0	1,091,364			
		介護負担金収益(一般)	3,752,939	3,128,574	6,881,513	0	6,881,513			
		介護予防負担金収益(公費)	14,608	106,812	121,420	0	121,420			
		介護予防負担金収益(一般)	199,805	293,913	493,718	0	493,718			
		地域密着型介護料収益	15,076,801	0	15,076,801	0	15,076,801			
		介護報酬収益	13,165,415	0	13,165,415	0	13,165,415			
		介護負担金収益(公費)	305,391	0	305,391	0	305,391			
		介護負担金収益(一般)	1,605,995	0	1,605,995	0	1,605,995			
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,721,780	2,397,960	4,119,740	0	4,119,740			
		事業費収益	1,534,060	2,148,720	3,682,780	0	3,682,780			
		事業負担金収益（公費）	24,320	83,720	108,040	0	108,040			
		事業負担金収益（一般）	163,400	165,520	328,920	0	328,920			
		利用者等利用料収益	4,031,212	0	4,031,212	0	4,031,212			
		居宅介護サービス利用料収益	2,909,145	0	2,909,145	0	2,909,145			
		地域密着型介護サービス利用料収益	802,487	0	802,487	0	802,487			
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	319,580	0	319,580	0	319,580			
		その他の事業収益	0	181,500	181,500	0	181,500			
		その他の事業収益	0	181,500	181,500	0	181,500			
		サービス活動収益計(1)	56,380,514	38,934,001	95,314,515	0	95,314,515			
	費用	人件費	47,539,816	42,970,904	90,510,720	0	90,510,720			
		職員給料	15,361,344	17,028,806	32,390,150	0	32,390,150			
		職員俸給支出	12,985,500	14,389,800	27,375,300	0	27,375,300			
		職員諸手当支出	2,375,844	2,639,006	5,014,850	0	5,014,850			
		職員賞与	3,090,559	3,817,061	6,907,620	0	6,907,620			
		非常勤職員給与	24,265,277	17,247,542	41,512,819	0	41,512,819			
		非常勤職員給料支出	22,628,756	15,742,151	38,370,907	0	38,370,907			
		非常勤職員諸手当支出	1,636,521	1,505,391	3,141,912	0	3,141,912			
		退職給付費用	648,540	763,740	1,412,280	0	1,412,280			
		退職給付費用（法人独自）	648,540	763,740	1,412,280	0	1,412,280			

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サ	費用	法定福利費	4,174,096	4,113,755	8,287,851	0	8,287,851			
		事業費	10,219,018	271,308	10,490,326	0	10,490,326			
		諸謝金	0	15,000	15,000	0	15,000			
		旅費交通費	13,800	0	13,800	0	13,800			
		消耗器具備品費	510,837	0	510,837	0	510,837			
		水道光熱費	1,952,844	0	1,952,844	0	1,952,844			
		車輌費	713,677	0	713,677	0	713,677			
		通信運搬費	213,840	0	213,840	0	213,840			
		業務委託費	759,286	0	759,286	0	759,286			
		保険料	506,330	130,000	636,330	0	636,330			
		賃借料	2,097,015	0	2,097,015	0	2,097,015			
		給食費	3,422,718	0	3,422,718	0	3,422,718			
		保健衛生費	25,064	51,408	76,472	0	76,472			
		本人支給金	0	36,180	36,180	0	36,180			
		雑費	3,607	38,720	42,327	0	42,327			
		事務費	1,508,769	2,187,116	3,695,885	0	3,695,885			
		福利厚生費	273,636	355,584	629,220	0	629,220			
		研修研究費	66,422	54,632	121,054	0	121,054			
		事務消耗品費	196,786	222,025	418,811	0	418,811			
		修繕費	0	8,604	8,604	0	8,604			
		通信運搬費	114,996	472,882	587,878	0	587,878			
		会議費	0	108	108	0	108			
		業務委託費	324,000	0	324,000	0	324,000			
		手数料	159,681	184,891	344,572	0	344,572			
		保険料	39,000	52,000	91,000	0	91,000			
		賃借料	330,608	511,590	842,198	0	842,198			
		租税公課	200	800	1,000	0	1,000			
		保守料	0	324,000	324,000	0	324,000			
		諸会費	2,000	0	2,000	0	2,000			
		雑費	1,440	0	1,440	0	1,440			
		サービス活動費用計(2)	59,267,603	45,429,328	104,696,931	0	104,696,931			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,887,089	△6,495,327	△9,382,416	0	△9,382,416			
サ	収益	受取利息配当金収益	566	142	708	0	708			

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	566	142	708	0	708			
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	0	60,616	60,616	0	60,616			
		雑収益	0	60,616	60,616	0	60,616			
		サービス活動外収益計(4)	566	60,758	61,324	0	61,324			
	費用									
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		566	60,758	61,324	0	61,324			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,886,523	△6,434,569	△9,321,092	0	△9,321,092			

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	50,890,000	51,302,520	△412,520	
		市区町村補助金収入	50,890,000	51,302,520	△412,520	
		立川市補助金収入	50,890,000	51,302,520	△412,520	
		受託金収入	40,349,000	38,294,464	2,054,536	
		市区町村受託金収入	40,349,000	38,294,464	2,054,536	
		立川市受託金収入	40,349,000	38,294,464	2,054,536	
		事業収入	20,000	7,200	12,800	
		その他事業収入	20,000	7,200	12,800	
		その他の事業収入	20,000	7,200	12,800	
		就労支援事業収入	12,807,000	12,698,697	108,303	
		喫茶事業収入	8,083,000	7,310,775	772,225	
		作業所請負工賃事業収入	4,486,000	4,325,186	160,814	
		その他の事業収入	238,000	1,062,736	△824,736	
		障害福祉サービス等事業収入	190,559,000	189,520,806	1,038,194	
		自立支援給付費収入	179,411,000	180,412,885	△1,001,885	
		介護給付費収入	133,443,000	130,758,062	2,684,938	
		訓練等給付費収入	41,903,000	44,703,918	△2,800,918	
		計画相談支援給付費収入	4,065,000	4,950,905	△885,905	
		利用者負担金収入	9,961,000	8,139,521	1,821,479	
		その他の事業収入	1,187,000	968,400	218,600	
		受託事業収入	1,187,000	968,400	218,600	
		受取利息配当金収入	7,000	1,023	5,977	
		受取利息配当金収入	7,000	1,023	5,977	
		その他の収入	392,000	477,612	△85,612	
		雑収入	392,000	477,612	△85,612	
		雑収入	392,000	477,612	△85,612	
		事業活動収入計(1)	295,024,000	292,302,322	2,721,678	
	支出	人件費支出	169,710,000	168,658,852	1,051,148	
		職員給料支出	85,854,000	84,595,111	1,258,889	
		職員俸給支出	70,296,000	71,839,998	△1,543,998	
		職員諸手当支出	15,558,000	12,755,113	2,802,887	
		職員賞与支出	16,657,000	16,936,366	△279,366	
		非常勤職員給与支出	48,628,000	48,461,146	166,854	
		非常勤職員給料支出	45,844,000	47,099,456	△1,255,456	
		非常勤職員諸手当支出	2,784,000	1,361,690	1,422,310	
		法定福利費支出	18,571,000	18,666,229	△95,229	
		事業費支出	79,339,000	70,435,098	8,903,902	
		諸謝金支出	178,000	125,000	53,000	
		旅費交通費支出	1,280,000	1,341,961	△61,961	
		消耗器具備品費支出	2,118,000	2,117,820	180	
		水道光熱費支出	4,140,000	2,001,445	2,138,555	
		車輌費支出	634,000	390,585	243,415	
		修繕費支出	30,000	146,934	△116,934	
		通信運搬費支出	0	2,105	△2,105	
		業務委託費支出	64,140,000	58,224,035	5,915,965	
		手数料支出	373,000	933,953	△560,953	
		保険料支出	211,000	262,790	△51,790	
		賃借料支出	1,875,000	1,896,346	△21,346	
		給食費支出	2,292,000	1,526,975	765,025	
		保健衛生費支出	833,000	580,703	252,297	
		教養娯楽費支出	723,000	480,178	242,822	
		本人支給金支出	26,000	6,380	19,620	
		教育指導費支出	478,000	324,130	153,870	

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
	支出	雑支出	8,000	73,758	△65,758	
		事務費支出	10,681,000	8,862,624	1,818,376	
		福利厚生費支出	1,015,000	791,599	223,401	
		旅費交通費支出	260,000	41,630	218,370	
		研修研究費支出	383,000	237,257	145,743	
		事務消耗品費支出	876,000	935,008	△59,008	
		印刷製本費支出	15,000	46,712	△31,712	
		水道光熱費支出	1,192,000	1,262,115	△70,115	
		修繕費支出	520,000	497,917	22,083	
		通信運搬費支出	1,297,000	1,171,742	125,258	
		業務委託費支出	317,000	250,000	67,000	
		手数料支出	854,000	407,750	446,250	
		保険料支出	988,000	1,002,730	△14,730	
		賃借料支出	2,815,000	2,090,248	724,752	
		租税公課支出	131,000	110,300	20,700	
		諸会費支出	14,000	9,000	5,000	
		雑支出	4,000	8,616	△4,616	
		就労支援事業支出	12,926,000	12,474,674	451,326	
		就労支援事業販売支出	12,926,000	12,474,674	451,326	
		就労支援事業製造原価支出	12,926,000	12,474,674	451,326	
		その他の支出	0	10	△10	
		雑支出	0	10	△10	
		雑支出	0	10	△10	
		事業活動支出計(2)	272,656,000	260,431,258	12,224,742	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		22,368,000	31,871,064	△9,503,064	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	399,000	240,400	158,600	
		建物取得支出	226,000	240,400	△14,400	
		建物取得支出	226,000	240,400	△14,400	
		器具及び備品取得支出	173,000	0	173,000	
		施設整備等支出計(5)	399,000	240,400	158,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△399,000	△240,400	△158,600	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	23,326,000	22,467,800	858,200	
		その他の活動による支出	3,398,000	3,419,280	△21,280	
		退職手当積立基金預け金支出	3,398,000	3,419,280	△21,280	
		その他の活動支出計(8)	26,724,000	25,887,080	836,920	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△26,724,000	△25,887,080	△836,920	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△4,755,000	5,743,584	△10,498,584	

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘 定 科 目	予 算(A)	決 算(B)	差 異(A-B)	備 考
前期末支払資金残高(12)	2,176,000	158,954,652	△156,778,652	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△2,579,000	164,698,236	△167,277,236	

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	51,302,520	51,629,520	△327,000
		市区町村補助金収益	51,302,520	51,629,520	△327,000
		立川市補助金収益	51,302,520	51,629,520	△327,000
		受託金収益	38,294,464	46,030,519	△7,736,055
		市区町村受託金収益	38,294,464	46,030,519	△7,736,055
		立川市受託金収益	38,294,464	46,030,519	△7,736,055
		事業収益	7,200	10,350	△3,150
		その他事業収益	7,200	10,350	△3,150
		その他の事業収益	7,200	10,350	△3,150
		就労支援事業収益	12,698,697	13,041,409	△342,712
		喫茶事業収益	7,310,775	7,685,666	△374,891
		作業所請負工賃事業収益	4,325,186	4,553,613	△228,427
		その他の事業収益	1,062,736	802,130	260,606
		障害福祉サービス等事業収益	189,520,806	188,569,973	950,833
		自立支援給付費収益	180,412,885	179,089,675	1,323,210
		介護給付費収益	130,758,062	129,061,111	1,696,951
		訓練等給付費収益	44,703,918	44,487,036	216,882
		計画相談支援給付費収益	4,950,905	5,541,528	△590,623
		利用者負担金収益	8,139,521	8,223,448	△83,927
		その他の事業収益	968,400	1,256,850	△288,450
		受託事業収益	968,400	1,256,850	△288,450
		サービス活動収益計(1)	291,823,687	299,281,771	△7,458,084
	費用	人件費	172,078,132	179,273,412	△7,195,280
		職員給料	84,595,111	86,299,707	△1,704,596
		職員俸給支出	71,839,998	72,350,715	△510,717
		職員諸手当支出	12,755,113	13,948,992	△1,193,879
		職員賞与	16,936,366	16,181,865	754,501
		非常勤職員給与	48,461,146	50,696,377	△2,235,231
		非常勤職員給料支出	47,099,456	49,576,147	△2,476,691
		非常勤職員諸手当支出	1,361,690	1,120,230	241,460
		退職給付費用	3,419,280	7,131,789	△3,712,509
		退職給付費用（法人独自）	3,419,280	7,131,789	△3,712,509
		法定福利費	18,666,229	18,963,674	△297,445
		事業費	70,435,098	77,175,218	△6,740,120
		諸謝金	125,000	73,000	52,000
		旅費交通費	1,341,961	1,125,160	216,801
		消耗器具備品費	2,117,820	2,628,269	△510,449
		水道光熱費	2,001,445	3,682,442	△1,680,997
		車輌費	390,585	402,263	△11,678
		修繕費	146,934	0	146,934
		通信運搬費	2,105	0	2,105
		業務委託費	58,224,035	62,835,704	△4,611,669
		手数料	933,953	671,167	262,786
		保険料	262,790	128,180	134,610
		賃借料	1,896,346	1,882,282	14,064
		租税公課	0	10,000	△10,000
		給食費	1,526,975	1,671,579	△144,604
		保健衛生費	580,703	557,564	23,139
		教養娯楽費	480,178	824,462	△344,284
		本人支給金	6,380	9,730	△3,350
		教育指導費	324,130	464,530	△140,400
		雑費	73,758	208,886	△135,128
		事務費	8,862,624	9,806,598	△943,974

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	費用	福利厚生費	791,599	800,954	△9,355
		旅費交通費	41,630	204,371	△162,741
		研修研究費	237,257	256,365	△19,108
		事務消耗品費	935,008	1,645,984	△710,976
		印刷製本費	46,712	0	46,712
		水道光熱費	1,262,115	1,291,772	△29,657
		修繕費	497,917	604,769	△106,852
		通信運搬費	1,171,742	1,101,917	69,825
		業務委託費	250,000	790,000	△540,000
		手数料	407,750	210,419	197,331
		保険料	1,002,730	926,040	76,690
		賃借料	2,090,248	1,905,517	184,731
		租税公課	110,300	58,900	51,400
		諸会費	9,000	9,000	0
		雑費	8,616	590	8,026
		就労支援事業費用	12,503,126	12,932,685	△429,559
		就労支援事業販売原価	12,503,126	12,932,685	△429,559
		期首製品(商品)棚卸高	220,839	0	220,839
		当期就労支援事業製造原価	12,474,674	13,153,524	△678,850
		期末製品(商品)棚卸高	△192,387	△220,839	28,452
		減価償却費	128,482	47,070	81,412
		サービス活動費用計(2)	264,007,462	279,234,983	△15,227,521
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		27,816,225	20,046,788	7,769,437
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,023	17,612	△16,589
		受取利息配当金収益	1,023	17,612	△16,589
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	477,612	449,028	28,584
		雑収益	477,612	449,028	28,584
		サービス活動外収益計(4)	478,635	466,640	11,995
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	10	0	10
		雑損失	10	0	10
		サービス活動外費用計(5)	10	0	10
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		478,625	466,640	11,985
経常増減差額(7)=(3)+(6)			28,294,850	20,513,428	7,781,422
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	22,467,800	56,161,000	△33,693,200
		特別費用計(9)	22,467,800	56,161,000	△33,693,200
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△22,467,800	△56,161,000	33,693,200
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			5,827,050	△35,647,572	41,474,622
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)		159,410,842	195,058,414	△35,647,572
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		165,237,892	159,410,842	5,827,050

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	165,237,892	159,410,842	5,827,050

障害者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	183,891,905	183,023,973	867,932	流動負債	19,001,282	23,848,482	△4,847,200
現金預金	124,943,265	76,899,925	48,043,340	事業未払金	9,513,622	10,833,575	△1,319,953
事業未収金	42,219,959	43,253,260	△1,033,301	その他の未払金	854,820	779,580	75,240
未収補助金	14,450,760	14,467,760	△17,000	未払費用	4,913,192	4,791,076	122,116
原材料	192,387	220,839	△28,452	預り金	71,947	7,147	64,800
立替金	130,000	130,000	0	職員預り金	257,901	412,104	△154,203
事業区分間貸付金	0	3,052,189	△3,052,189	拠点区分間借入金	3,389,800	7,025,000	△3,635,200
拠点区分間貸付金	1,955,534	45,000,000	△43,044,466	負債の部合計	19,001,282	23,848,482	△4,847,200
仮払金	0	0	0	純資産の部			
固定資産	347,269	235,351	111,918	次期繰越活動増減差額	165,237,892	159,410,842	5,827,050
その他の固定資産	347,269	235,351	111,918	（うち当期活動増減差額）	5,827,050	△35,647,572	41,474,622
建物	206,058	0	206,058				
車輌運搬具	1	1	0				
器具及び備品	141,210	235,350	△94,140				
退職手当積立基金預け金	0	0	0	純資産の部合計	165,237,892	159,410,842	5,827,050
資産の部合計	184,239,174	183,259,324	979,850	負債及び純資産の部合計	184,239,174	183,259,324	979,850

計算書類に対する注記(障害者総合支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法
当拠点区分において、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）によっている。
(2)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
②無形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
(3)退職給付引当金の計上基準
当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上して地域福祉活動推進事業拠点区分へ移管している。
(4)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。
また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)障害者総合支援事業拠点区分計算書類
（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))
1.総合支援ホームヘルプ事業
2.特定相談支援事業
3.機械入浴サービス事業
4.生活介護事業
5.就労継続支援B型事業
6.学校介助員事業
7.障害者虐待防止センター事業
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))
1.総合支援ホームヘルプ事業
2.特定相談支援事業
3.機械入浴サービス事業
4.生活介護事業
5.就労継続支援B型事業
6.学校介助員事業
7.障害者虐待防止センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額､減価償却累計額及び当期末残高は､以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	240,400	34,342	206,058

車輌運搬具	1,573,000	1,572,999	1
器具及び備品	282,420	141,210	141,210

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙３（⑧）

（自）平成28年4月1日　（至）平成29年3月31日

法人名　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事業区分　社会福祉事業

拠点区分　障害者総合支援事業

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B−C−D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形)															
建物															
イナバ物置	0	0	240,400	0	34,342	0	0	0	206,058	0	34,342	0	240,400	0	0002
建物 計	0	0	240,400	0	34,342	0	0	0	206,058	0	34,342	0	240,400	0	
車輌運搬具															
三菱ミニキャブバン2WD　CD	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,572,999	0	1,573,000	0	1003
車輌運搬具 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,572,999	0	1,573,000	0	
器具及び備品															
トランポリン　ジャンブー・ムーンYTP207W	235,350	0	0	0	94,140	0	0	0	141,210	0	141,210	0	282,420	0	2029
器具及び備品 計	235,350	0	0	0	94,140	0	0	0	141,210	0	141,210	0	282,420	0	
その他の固定資産(有形) 計	235,351	0	240,400	0	128,482	0	0	0	347,269	0	1,748,551	0	2,095,820	0	
その他の固定資産 計	235,351	0	240,400	0	128,482	0	0	0	347,269	0	1,748,551	0	2,095,820	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	235,351	0	240,400	0	128,482	0	0	0	347,269	0	1,748,551	0	2,095,820	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　引		0		0		0		0		0					

（注）１．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

２．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

	勘定科目	総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業	合計
事業活動による収支 収入	経常経費補助金収入	0	0	0	42,935,520	8,367,000	0	0	51,302,520
	市区町村補助金収入	0	0	0	42,935,520	8,367,000	0	0	51,302,520
	立川市補助金収入	0	0	0	42,935,520	8,367,000	0	0	51,302,520
	受託金収入	0	0	7,776,000	1,316,000	0	20,238,464	8,964,000	38,294,464
	市区町村受託金収入	0	0	7,776,000	1,316,000	0	20,238,464	8,964,000	38,294,464
	立川市受託金収入	0	0	7,776,000	1,316,000	0	20,238,464	8,964,000	38,294,464
	事業収入	0	0	0	7,200	0	0	0	7,200
	その他事業収入	0	0	0	7,200	0	0	0	7,200
	その他の事業収入	0	0	0	7,200	0	0	0	7,200
	就労支援事業収入	0	0	0	0	12,698,697	0	0	12,698,697
	喫茶事業収入	0	0	0	0	7,310,775	0	0	7,310,775
	作業所請負工賃事業収入	0	0	0	0	4,325,186	0	0	4,325,186
	その他の事業収入	0	0	0	0	1,062,736	0	0	1,062,736
	障害福祉サービス等事業収入	9,311,588	4,950,905	0	127,261,945	47,996,368	0	0	189,520,806
	自立支援給付費収入	8,170,762	4,950,905	0	122,587,300	44,703,918	0	0	180,412,885
	介護給付費収入	8,170,762	0	0	122,587,300	0	0	0	130,758,062
	訓練等給付費収入	0	0	0	0	44,703,918	0	0	44,703,918
	計画相談支援給付費収入	0	4,950,905	0	0	0	0	0	4,950,905
	利用者負担金収入	172,426	0	0	4,674,645	3,292,450	0	0	8,139,521
	その他の事業収入	968,400	0	0	0	0	0	0	968,400
	受託事業収入	968,400	0	0	0	0	0	0	968,400
	受取利息配当金収入	227	43	0	432	268	53	0	1,023
	受取利息配当金収入	227	43	0	432	268	53	0	1,023
	その他の収入	16,085	2,500	0	145,779	313,248	0	0	477,612
	雑収入	16,085	2,500	0	145,779	313,248	0	0	477,612
	雑収入	16,085	2,500	0	145,779	313,248	0	0	477,612
	事業活動収入計(1)	9,327,900	4,953,448	7,776,000	171,666,876	69,375,581	20,238,517	8,964,000	292,302,322
支出	人件費支出	13,968,974	1,524,621	6,738,115	96,701,949	40,698,092	0	9,027,101	168,658,852
	職員給料支出	2,423,013	6,256	0	55,476,497	20,761,359	0	5,927,986	84,595,111
	職員俸給支出	2,190,000	0	0	48,204,498	17,132,400	0	4,313,100	71,839,998
	職員諸手当支出	233,013	6,256	0	7,271,999	3,628,959	0	1,614,886	12,755,113
	職員賞与支出	228,125	0	0	9,828,283	4,977,921	0	1,902,037	16,936,366
	非常勤職員給与支出	10,808,409	1,485,019	6,730,965	19,645,165	9,791,588	0	0	48,461,146

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業	合計
支出		非常勤職員給料支出	10,808,409	1,348,219	6,514,685	19,224,225	9,203,918	0	0	47,099,456
		非常勤職員諸手当支出	0	136,800	216,280	420,940	587,670	0	0	1,361,690
		法定福利費支出	509,427	33,346	7,150	11,752,004	5,167,224	0	1,197,078	18,666,229
		事業費支出	109,844	25,355	386,738	51,075,684	7,478,339	11,299,138	60,000	70,435,098
		諸謝金支出	0	0	0	35,000	0	30,000	60,000	125,000
		旅費交通費支出	190	0	0	182,750	1,159,021	0	0	1,341,961
		消耗器具備品費支出	0	0	62,735	1,159,122	895,963	0	0	2,117,820
		水道光熱費支出	0	0	0	2,001,445	0	0	0	2,001,445
		車輌費支出	0	25,355	0	226,713	138,517	0	0	390,585
		修繕費支出	0	0	0	146,934	0	0	0	146,934
		通信運搬費支出	0	0	0	0	2,105	0	0	2,105
		業務委託費支出	0	0	228,362	44,707,255	2,019,280	11,269,138	0	58,224,035
		手数料支出	0	0	0	0	933,953	0	0	933,953
		保険料支出	13,000	0	15,600	130,190	104,000	0	0	262,790
		賃借料支出	0	0	32,292	1,486,054	378,000	0	0	1,896,346
		給食費支出	0	0	0	653,651	873,324	0	0	1,526,975
		保健衛生費支出	22,896	0	47,749	320,542	189,516	0	0	580,703
		教養娯楽費支出	0	0	0	10,638	469,540	0	0	480,178
		本人支給金支出	0	0	0	6,380	0	0	0	6,380
		教育指導費支出	0	0	0	9,010	315,120	0	0	324,130
		雑支出	73,758	0	0	0	0	0	0	73,758
		事務費支出	207,203	569,592	160,308	3,440,178	4,290,486	1,690	193,167	8,862,624
		福利厚生費支出	30,233	4,568	43,095	500,212	189,921	0	23,570	791,599
		旅費交通費支出	13,500	2,620	0	4,000	21,510	0	0	41,630
		研修研究費支出	0	0	0	141,933	91,364	0	3,960	237,257
		事務消耗品費支出	4,352	1,000	26,630	404,279	476,239	0	22,508	935,008
		印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	46,712	46,712
		水道光熱費支出	0	0	0	0	1,262,115	0	0	1,262,115
		修繕費支出	0	0	0	157,507	330,010	0	10,400	497,917
		通信運搬費支出	52,706	122,840	19,752	468,198	436,246	0	72,000	1,171,742
		業務委託費支出	0	0	0	250,000	0	0	0	250,000
		手数料支出	1,484	1,284	53,031	151,824	198,437	1,690	0	407,750
		保険料支出	2,600	83,280	7,800	605,890	303,160	0	0	1,002,730

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業	合計
	支出	賃借料支出	98,712	354,000	0	664,235	969,284	0	4,017	2,090,248
		租税公課支出	0	0	10,000	89,100	1,200	0	10,000	110,300
		諸会費支出	0	0	0	3,000	6,000	0	0	9,000
		雑支出	3,616	0	0	0	5,000	0	0	8,616
		就労支援事業支出	0	0	0	0	12,474,674	0	0	12,474,674
		就労支援事業販売支出	0	0	0	0	12,474,674	0	0	12,474,674
		就労支援事業製造原価支出	0	0	0	0	12,474,674	0	0	12,474,674
		その他の支出	0	0	0	0	10	0	0	10
		雑支出	0	0	0	0	10	0	0	10
		雑支出	0	0	0	0	10	0	0	10
		事業活動支出計(2)	14,286,021	2,119,568	7,285,161	151,217,811	64,941,601	11,300,828	9,280,268	260,431,258
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,958,121	2,833,880	490,839	20,449,065	4,433,980	8,937,689	△316,268	31,871,064
施設整備等による収支	収入									
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	240,400	0	0	240,400
		建物取得支出	0	0	0	0	240,400	0	0	240,400
		建物取得支出	0	0	0	0	240,400	0	0	240,400
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	240,400	0	0	240,400
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	△240,400	0	0	△240,400
その他の活動による	収入	サービス区分間繰入金収入	8,229,526	0	0	0	0	0	0	8,229,526
	その他の活動収入計(7)		8,229,526	0	0	0	0	0	0	8,229,526
	支出	拠点区分間繰入金支出	508,000	0	0	18,062,000	3,108,000	789,800	0	22,467,800
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	8,229,526	0	8,229,526

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業	合計
る収支	支出	その他の活動による支出	0	0	0	1,829,040	1,059,120	0	531,120	3,419,280
		退職手当積立基金預け金支出	0	0	0	1,829,040	1,059,120	0	531,120	3,419,280
		その他の活動支出計(8)	508,000	0	0	19,891,040	4,167,120	9,019,326	531,120	34,116,606
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,721,526	0	0	△19,891,040	△4,167,120	△9,019,326	△531,120	△25,887,080
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			2,763,405	2,833,880	490,839	558,025	26,460	△81,637	△847,388	5,743,584
前期末支払資金残高(11)			23,238,039	3,933,162	4,271,020	95,639,550	31,353,741	129,661	389,479	158,954,652
当期末支払資金残高(10)+(11)			26,001,444	6,767,042	4,761,859	96,197,575	31,380,201	48,024	△457,909	164,698,236

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計						
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	0	51,302,520						
		市区町村補助金収入	0	51,302,520						
		立川市補助金収入	0	51,302,520						
		受託金収入	0	38,294,464						
		市区町村受託金収入	0	38,294,464						
		立川市受託金収入	0	38,294,464						
		事業収入	0	7,200						
		その他事業収入	0	7,200						
		その他の事業収入	0	7,200						
		就労支援事業収入	0	12,698,697						
		喫茶事業収入	0	7,310,775						
		作業所請負工賃事業収入	0	4,325,186						
		その他の事業収入	0	1,062,736						
		障害福祉サービス等事業収入	0	189,520,806						
		自立支援給付費収入	0	180,412,885						
		介護給付費収入	0	130,758,062						
		訓練等給付費収入	0	44,703,918						
		計画相談支援給付費収入	0	4,950,905						
		利用者負担金収入	0	8,139,521						
		その他の事業収入	0	968,400						
		受託事業収入	0	968,400						
		受取利息配当金収入	0	1,023						
		受取利息配当金収入	0	1,023						
		その他の収入	0	477,612						
		雑収入	0	477,612						
		雑収入	0	477,612						
		事業活動収入計(1)	0	292,302,322						
	支出	人件費支出	0	168,658,852						
		職員給料支出	0	84,595,111						
		職員俸給支出	0	71,839,998						
		職員諸手当支出	0	12,755,113						
		職員賞与支出	0	16,936,366						
		非常勤職員給与支出	0	48,461,146						

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計						
支出		非常勤職員給料支出	0	47,099,456						
		非常勤職員諸手当支出	0	1,361,690						
		法定福利費支出	0	18,666,229						
		事業費支出	0	70,435,098						
		諸謝金支出	0	125,000						
		旅費交通費支出	0	1,341,961						
		消耗器具備品費支出	0	2,117,820						
		水道光熱費支出	0	2,001,445						
		車輌費支出	0	390,585						
		修繕費支出	0	146,934						
		通信運搬費支出	0	2,105						
		業務委託費支出	0	58,224,035						
		手数料支出	0	933,953						
		保険料支出	0	262,790						
		賃借料支出	0	1,896,346						
		給食費支出	0	1,526,975						
		保健衛生費支出	0	580,703						
		教養娯楽費支出	0	480,178						
		本人支給金支出	0	6,380						
		教育指導費支出	0	324,130						
		雑支出	0	73,758						
		事務費支出	0	8,862,624						
		福利厚生費支出	0	791,599						
		旅費交通費支出	0	41,630						
		研修研究費支出	0	237,257						
		事務消耗品費支出	0	935,008						
		印刷製本費支出	0	46,712						
		水道光熱費支出	0	1,262,115						
		修繕費支出	0	497,917						
		通信運搬費支出	0	1,171,742						
		業務委託費支出	0	250,000						
		手数料支出	0	407,750						
		保険料支出	0	1,002,730						

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計						
	支出	賃借料支出	0	2,090,248						
		租税公課支出	0	110,300						
		諸会費支出	0	9,000						
		雑支出	0	8,616						
		就労支援事業支出	0	12,474,674						
		就労支援事業販売支出	0	12,474,674						
		就労支援事業製造原価支出	0	12,474,674						
		その他の支出	0	10						
		雑支出	0	10						
		雑支出	0	10						
		事業活動支出計(2)	0	260,431,258						
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	31,871,064						
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0						
	支出	固定資産取得支出	0	240,400						
		建物取得支出	0	240,400						
		建物取得支出	0	240,400						
		施設整備等支出計(5)	0	240,400						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△240,400						
その他の活動による	収入	サービス区分間繰入金収入	△8,229,526	0						
		その他の活動収入計(7)	△8,229,526	0						
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	22,467,800						
		サービス区分間繰入金支出	△8,229,526	0						

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計						
る収支	支出	その他の活動による支出	0	3,419,280						
		退職手当積立基金預け金支出	0	3,419,280						
		その他の活動支出計(8)	△8,229,526	25,887,080						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	△25,887,080						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	5,743,584						
前期末支払資金残高(11)			0	158,954,652						
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	164,698,236						

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業	合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	0	0	42,935,520	8,367,000	0	0	51,302,520
		市区町村補助金収益	0	0	0	42,935,520	8,367,000	0	0	51,302,520
		立川市補助金収益	0	0	0	42,935,520	8,367,000	0	0	51,302,520
		受託金収益	0	0	7,776,000	1,316,000	0	20,238,464	8,964,000	38,294,464
		市区町村受託金収益	0	0	7,776,000	1,316,000	0	20,238,464	8,964,000	38,294,464
		立川市受託金収益	0	0	7,776,000	1,316,000	0	20,238,464	8,964,000	38,294,464
		事業収益	0	0	0	7,200	0	0	0	7,200
		その他事業収益	0	0	0	7,200	0	0	0	7,200
		その他の事業収益	0	0	0	7,200	0	0	0	7,200
		就労支援事業収益	0	0	0	0	12,698,697	0	0	12,698,697
		喫茶事業収益	0	0	0	0	7,310,775	0	0	7,310,775
		作業所請負工賃事業収益	0	0	0	0	4,325,186	0	0	4,325,186
		その他の事業収益	0	0	0	0	1,062,736	0	0	1,062,736
		障害福祉サービス等事業収益	9,311,588	4,950,905	0	127,261,945	47,996,368	0	0	189,520,806
		自立支援給付費収益	8,170,762	4,950,905	0	122,587,300	44,703,918	0	0	180,412,885
		介護給付費収益	8,170,762	0	0	122,587,300	0	0	0	130,758,062
		訓練等給付費収益	0	0	0	0	44,703,918	0	0	44,703,918
		計画相談支援給付費収益	0	4,950,905	0	0	0	0	0	4,950,905
		利用者負担金収益	172,426	0	0	4,674,645	3,292,450	0	0	8,139,521
		その他の事業収益	968,400	0	0	0	0	0	0	968,400
		受託事業収益	968,400	0	0	0	0	0	0	968,400
		サービス活動収益計(1)	9,311,588	4,950,905	7,776,000	171,520,665	69,062,065	20,238,464	8,964,000	291,823,687
	費用	人件費	13,968,974	1,524,621	6,738,115	98,530,989	41,757,212	0	9,558,221	172,078,132
		職員給料	2,423,013	6,256	0	55,476,497	20,761,359	0	5,927,986	84,595,111
		職員俸給支出	2,190,000	0	0	48,204,498	17,132,400	0	4,313,100	71,839,998
		職員諸手当支出	233,013	6,256	0	7,271,999	3,628,959	0	1,614,886	12,755,113
		職員賞与	228,125	0	0	9,828,283	4,977,921	0	1,902,037	16,936,366
		非常勤職員給与	10,808,409	1,485,019	6,730,965	19,645,165	9,791,588	0	0	48,461,146
		非常勤職員給料支出	10,808,409	1,348,219	6,514,685	19,224,225	9,203,918	0	0	47,099,456
		非常勤職員諸手当支出	0	136,800	216,280	420,940	587,670	0	0	1,361,690
		退職給付費用	0	0	0	1,829,040	1,059,120	0	531,120	3,419,280
		退職給付費用（法人独自）	0	0	0	1,829,040	1,059,120	0	531,120	3,419,280
		法定福利費	509,427	33,346	7,150	11,752,004	5,167,224	0	1,197,078	18,666,229

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業	合計
費用		事業費	109,844	25,355	386,738	51,075,684	7,478,339	11,299,138	60,000	70,435,098
		諸謝金	0	0	0	35,000	0	30,000	60,000	125,000
		旅費交通費	190	0	0	182,750	1,159,021	0	0	1,341,961
		消耗器具備品費	0	0	62,735	1,159,122	895,963	0	0	2,117,820
		水道光熱費	0	0	0	2,001,445	0	0	0	2,001,445
		車輌費	0	25,355	0	226,713	138,517	0	0	390,585
		修繕費	0	0	0	146,934	0	0	0	146,934
		通信運搬費	0	0	0	0	2,105	0	0	2,105
		業務委託費	0	0	228,362	44,707,255	2,019,280	11,269,138	0	58,224,035
		手数料	0	0	0	0	933,953	0	0	933,953
		保険料	13,000	0	15,600	130,190	104,000	0	0	262,790
		賃借料	0	0	32,292	1,486,054	378,000	0	0	1,896,346
		給食費	0	0	0	653,651	873,324	0	0	1,526,975
		保健衛生費	22,896	0	47,749	320,542	189,516	0	0	580,703
		教養娯楽費	0	0	0	10,638	469,540	0	0	480,178
		本人支給金	0	0	0	6,380	0	0	0	6,380
		教育指導費	0	0	0	9,010	315,120	0	0	324,130
		雑費	73,758	0	0	0	0	0	0	73,758
		事務費	207,203	569,592	160,308	3,440,178	4,290,486	1,690	193,167	8,862,624
		福利厚生費	30,233	4,568	43,095	500,212	189,921	0	23,570	791,599
		旅費交通費	13,500	2,620	0	4,000	21,510	0	0	41,630
		研修研究費	0	0	0	141,933	91,364	0	3,960	237,257
		事務消耗品費	4,352	1,000	26,630	404,279	476,239	0	22,508	935,008
		印刷製本費	0	0	0	0	0	0	46,712	46,712
		水道光熱費	0	0	0	0	1,262,115	0	0	1,262,115
		修繕費	0	0	0	157,507	330,010	0	10,400	497,917
		通信運搬費	52,706	122,840	19,752	468,198	436,246	0	72,000	1,171,742
		業務委託費	0	0	0	250,000	0	0	0	250,000
		手数料	1,484	1,284	53,031	151,824	198,437	1,690	0	407,750
		保険料	2,600	83,280	7,800	605,890	303,160	0	0	1,002,730
		賃借料	98,712	354,000	0	664,235	969,284	0	4,017	2,090,248
		租税公課	0	0	10,000	89,100	1,200	0	10,000	110,300
		諸会費	0	0	0	3,000	6,000	0	0	9,000

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業	合計
サービス活動増減の部	費用	雑費	3,616	0	0	0	5,000	0	0	8,616
		就労支援事業費用	0	0	0	0	12,503,126	0	0	12,503,126
		就労支援事業販売原価	0	0	0	0	12,503,126	0	0	12,503,126
		期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	220,839	0	0	220,839
		当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	12,474,674	0	0	12,474,674
		期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	△192,387	0	0	△192,387
		減価償却費	0	0	0	94,140	34,342	0	0	128,482
		サービス活動費用計(2)	14,286,021	2,119,568	7,285,161	153,140,991	66,063,505	11,300,828	9,811,388	264,007,462
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,974,433	2,831,337	490,839	18,379,674	2,998,560	8,937,636	△847,388	27,816,225
	収益	受取利息配当金収益	227	43	0	432	268	53	0	1,023
		受取利息配当金収益	227	43	0	432	268	53	0	1,023
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	16,085	2,500	0	145,779	313,248	0	0	477,612
		雑収益	16,085	2,500	0	145,779	313,248	0	0	477,612
	サービス活動外収益計(4)		16,312	2,543	0	146,211	313,516	53	0	478,635
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	0	0	0	0	10	0	0	10
		雑損失	0	0	0	0	10	0	0	10
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	10	0	0	10
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		16,312	2,543	0	146,211	313,506	53	0	478,625
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,958,121	2,833,880	490,839	18,525,885	3,312,066	8,937,689	△847,388	28,294,850

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計						
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	51,302,520						
		市区町村補助金収益	0	51,302,520						
		立川市補助金収益	0	51,302,520						
		受託金収益	0	38,294,464						
		市区町村受託金収益	0	38,294,464						
		立川市受託金収益	0	38,294,464						
		事業収益	0	7,200						
		その他事業収益	0	7,200						
		その他の事業収益	0	7,200						
		就労支援事業収益	0	12,698,697						
		喫茶事業収益	0	7,310,775						
		作業所請負工賃事業収益	0	4,325,186						
		その他の事業収益	0	1,062,736						
		障害福祉サービス等事業収益	0	189,520,806						
		自立支援給付費収益	0	180,412,885						
		介護給付費収益	0	130,758,062						
		訓練等給付費収益	0	44,703,918						
		計画相談支援給付費収益	0	4,950,905						
		利用者負担金収益	0	8,139,521						
		その他の事業収益	0	968,400						
		受託事業収益	0	968,400						
		サービス活動収益計(1)	0	291,823,687						
	費用	人件費	0	172,078,132						
		職員給料	0	84,595,111						
		職員俸給支出	0	71,839,998						
		職員諸手当支出	0	12,755,113						
		職員賞与	0	16,936,366						
		非常勤職員給与	0	48,461,146						
		非常勤職員給料支出	0	47,099,456						
		非常勤職員諸手当支出	0	1,361,690						
		退職給付費用	0	3,419,280						
		退職給付費用（法人独自）	0	3,419,280						
		法定福利費	0	18,666,229						

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計						
費用	事業費	0	70,435,098						
	諸謝金	0	125,000						
	旅費交通費	0	1,341,961						
	消耗器具備品費	0	2,117,820						
	水道光熱費	0	2,001,445						
	車輌費	0	390,585						
	修繕費	0	146,934						
	通信運搬費	0	2,105						
	業務委託費	0	58,224,035						
	手数料	0	933,953						
	保険料	0	262,790						
	賃借料	0	1,896,346						
	給食費	0	1,526,975						
	保健衛生費	0	580,703						
	教養娯楽費	0	480,178						
	本人支給金	0	6,380						
	教育指導費	0	324,130						
	雑費	0	73,758						
	事務費	0	8,862,624						
	福利厚生費	0	791,599						
	旅費交通費	0	41,630						
	研修研究費	0	237,257						
	事務消耗品費	0	935,008						
	印刷製本費	0	46,712						
	水道光熱費	0	1,262,115						
	修繕費	0	497,917						
	通信運搬費	0	1,171,742						
	業務委託費	0	250,000						
	手数料	0	407,750						
	保険料	0	1,002,730						
	賃借料	0	2,090,248						
	租税公課	0	110,300						
	諸会費	0	9,000						

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日　(至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計						
サービス活動増減の部	費用	雑費	0	8,616						
		就労支援事業費用	0	12,503,126						
		就労支援事業販売原価	0	12,503,126						
		期首製品(商品)棚卸高	0	220,839						
		当期就労支援事業製造原価	0	12,474,674						
		期末製品(商品)棚卸高	0	△192,387						
		減価償却費	0	128,482						
		サービス活動費用計(2)	0	264,007,462						
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	27,816,225						
	収益	受取利息配当金収益	0	1,023						
		受取利息配当金収益	0	1,023						
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	0	477,612						
		雑収益	0	477,612						
	サービス活動外収益計(4)		0	478,635						
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	0	10						
		雑損失	0	10						
	サービス活動外費用計(5)		0	10						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	478,625						
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	28,294,850						

サービス区分間繰入金明細書

別紙3(⑬)

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
拠点区分　障害者総合支援事業

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	860,813	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年10月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	813,772	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年11月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	566,101	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年12月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	710,538	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年4月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	792,861	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年5月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	197,425	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年6月修学旅行分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	838,561	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年6月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	492,698	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年7月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	46,025	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年8月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	872,973	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成28年9月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	510,307	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成29年1月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	96,226	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級臨時介助員事業費　平成29年1月分（スキー教室）
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	790,763	立川市社会福祉協議会ホームヘルプサービス：通常学級臨時介助員事業費　平成29年2月分
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	640,463	立川市社会福祉協議会ホームヘルプサービス：通常学級臨時介助員事業費　平成29年3月分

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
　　繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(⑭)

(自)平成28年04月01日　(至)平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

拠点区分　障害者総合支援事業

(単位:円)

	貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	1,960,625	前期残高
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	△ 1,063,821	立川社協　介助員派遣委託費　平成28年2月分
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	△ 896,804	立川社協　介助員派遣委託費　平成28年3月分
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	790,763	立川社協　介助員派遣委託費　平成29年2月分
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	640,463	立川社協　介助員派遣委託費　平成29年3月分
	合　計		1,431,226	

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成28年04月01日　(至)平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
拠点区分　障害者総合支援事業

(単位：円)

勘定科目		合計	栄福祉作業所	富士見福祉作業所	Cafeはぁもにぃ				
収益	就労支援事業収益	12,698,697	4,000,302	1,073,104	7,625,291				
	就労支援事業活動収益計	12,698,697	4,000,302	1,073,104	7,625,291				
費用	就労支援事業販売原価	12,503,126	2,972,825	540,400	8,989,901				
	期首製品(商品)棚卸高	220,839	0	0	220,839				
	当期就労支援事業製造原価	12,474,674	2,972,825	540,400	8,961,449				
	合計	12,695,513	2,972,825	540,400	9,182,288				
	期末製品(商品)棚卸高	△192,387	0	0	△192,387				
	差引	12,503,126	2,972,825	540,400	8,989,901				
	就労支援事業活動費用計	12,503,126	2,972,825	540,400	8,989,901				
就労支援事業活動増減差額		195,571	1,027,477	532,704	△1,364,610				

就労支援事業製造原価明細書

(自)平成28年04月01日　(至)平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
拠点区分　障害者総合支援事業

(単位：円)

勘定科目	合計	栄福祉作業所	富士見福祉作業所	Cafeはぁもにぃ				
Ⅰ 材料費								
当期材料仕入高	3,255,134	0	0	3,255,134				
計	3,255,134	0	0	3,255,134				
当期材料費	3,255,134	0	0	3,255,134				
Ⅱ 労務費								
利用者工賃	3,513,225	2,972,825	540,400	0				
就労支援事業指導員等給与	5,112,348	0	0	5,112,348				
法定福利費	241,566	0	0	241,566				
当期労務費	8,867,139	2,972,825	540,400	5,353,914				
Ⅲ 外注加工費								
当期外注加工費	0	0	0	0				
Ⅳ 経費								
旅費交通費	5,900	0	0	5,900				
消耗品費	346,501	0	0	346,501				
当期経費	352,401	0	0	352,401				
当期就労支援事業製造総費用	12,474,674	2,972,825	540,400	8,961,449				
合計	12,474,674	2,972,825	540,400	8,961,449				
当期就労支援事業製造原価	12,474,674	2,972,825	540,400	8,961,449				

第一号第四様式

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	433,000	354,661	78,339	
		共同募金配分金収入	433,000	354,661	78,339	
		共同募金交付金収入	433,000	354,661	78,339	
		受取利息配当金収入	1,000	29	971	
		受取利息配当金収入	1,000	29	971	
		事業活動収入計(1)	434,000	354,690	79,310	
	支出	事業費支出	434,000	354,661	79,339	
		消耗器具備品費支出	296,000	297,100	△1,100	
		印刷製本費支出	23,000	0	23,000	
		通信運搬費支出	113,000	57,561	55,439	
		手数料支出	1,000	0	1,000	
		雑支出	1,000	0	1,000	
		事務費支出	0	297	△297	
		雑支出	0	297	△297	
		事業活動支出計(2)	434,000	354,958	79,042	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△268	268	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△268	268	
前期末支払資金残高(12)			0	279	△279	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	11	△11	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	354,661	387,242	△32,581
		共同募金配分金収益	354,661	387,242	△32,581
		共同募金交付金収益	354,661	387,242	△32,581
		サービス活動収益計(1)	354,661	387,242	△32,581
	費用	事業費	354,661	387,242	△32,581
		消耗器具備品費	297,100	283,100	14,000
		通信運搬費	57,561	104,142	△46,581
		事務費	297	634	△337
		雑費	297	634	△337
		サービス活動費用計(2)	354,958	387,876	△32,918
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△297	△634	337
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	29	647	△618
		受取利息配当金収益	29	647	△618
		サービス活動外収益計(4)	29	647	△618
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		29	647	△618
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△268	13	△281
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△268	13	△281
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		279	266	13
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11	279	△268
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		11	279	△268

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	95,034	279	94,755	流動負債	95,023	0	95,023
現金預金	95,034	279	94,755	預り金	95,023	0	95,023
固定資産	0	0	0	負債の部合計	95,023	0	95,023
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	11	279	△268
				（うち当期活動増減差額）	△268	13	△281
				純資産の部合計	11	279	△268
資産の部合計	95,034	279	94,755	負債及び純資産の部合計	95,034	279	94,755

計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))
当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式

奨学資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	288,000	431,000	△143,000	
		償還金収入	288,000	431,000	△143,000	
		受取利息配当金収入	1,000	91	909	
		受取利息配当金収入	1,000	91	909	
		事業活動収入計(1)	289,000	431,091	△142,091	
	支出	事業費支出	3,000	324	2,676	
		消耗器具備品費支出	1,000	0	1,000	
		通信運搬費支出	1,000	0	1,000	
		手数料支出	1,000	324	676	
		事務費支出	0	0	0	
		手数料支出	0	0	0	
		事業活動支出計(2)	3,000	324	2,676	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		286,000	430,767	△144,767	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			286,000	430,767	△144,767	
前期末支払資金残高(12)			0	8,882,190	△8,882,190	
当期末支払資金残高(11)+(12)			286,000	9,312,957	△9,026,957	

奨学資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	基金取崩額	35,233	0	35,233
		奨学金貸付資金取崩額	35,233	0	35,233
		サービス活動収益計(1)	35,233	0	35,233
	費用	事業費	324	324	0
		手数料	324	324	0
		事務費	0	0	0
		手数料	0	0	0
		徴収不能額	35,000	0	35,000
		徴収不能引当金繰入	0	35,000	△35,000
		サービス活動費用計(2)	35,324	35,324	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△91	△35,324	35,233
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	91	1,611	△1,520
		受取利息配当金収益	91	1,611	△1,520
		サービス活動外収益計(4)	91	1,611	△1,520
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		91	1,611	△1,520
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	△33,713	33,713
特別増減の部	収益	その他の特別収益	35,000	0	35,000
		徴収不能引当金戻入益	35,000	0	35,000
		特別収益計(8)	35,000	0	35,000
	費用	基金組入額	0	1,287	△1,287
		奨学金貸付資金組入額	0	1,287	△1,287
		特別費用計(9)	0	1,287	△1,287
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		35,000	△1,287	36,287
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			35,000	△35,000	70,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△35,000	0	△35,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	△35,000	35,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	△35,000	35,000

奨学資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：社会福祉事業

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,432,957	9,170,190	262,767	負債の部合計	0	0	0
現金預金	9,312,957	8,882,190	430,767	純資産の部			
１年以内回収予定長期貸付金	120,000	288,000	△168,000	基金	9,690,457	9,725,690	△35,233
固定資産	257,500	520,500	△263,000	奨学金貸付資金	9,690,457	9,725,690	△35,233
その他の固定資産	257,500	520,500	△263,000	次期繰越活動増減差額	0	△35,000	35,000
長期貸付金	257,500	555,500	△298,000	（うち当期活動増減差額）	35,000	△35,000	70,000
徴収不能引当金	0	△35,000	35,000	純資産の部合計	9,690,457	9,690,690	△233
資産の部合計	9,690,457	9,690,690	△233	負債及び純資産の部合計	9,690,457	9,690,690	△233

計算書類に対する注記(奨学資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)徴収不能引当金の計上基準
当拠点区分において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
(2)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)奨学資金貸付事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))
当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	377,500	0	377,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

別紙3(⑨)

（自）平成28年04月01日 （至）平成29年03月31日

社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

拠点区分　奨学資金貸付事業

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	35,000	0 (0)	35,000	0 (0)	0	徴収不能の確定
計	35,000	0 (0)	35,000	0 (0)	0	

（注）1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	53,353,000	53,353,000	0	
		市区町村受託金収入	53,353,000	53,353,000	0	
		立川市受託金収入	53,353,000	53,353,000	0	
		事業収入	0	12,700	△12,700	
		参加費収入	0	12,700	△12,700	
		介護保険事業収入	32,869,000	31,898,991	970,009	
		居宅介護支援介護料収入	32,819,000	31,842,831	976,169	
		居宅介護支援介護料収入	23,298,000	23,324,684	△26,684	
		介護予防支援介護料収入	9,521,000	8,518,147	1,002,853	
		その他の事業収入	50,000	56,160	△6,160	
		受託事業収入	50,000	56,160	△6,160	
		受取利息配当金収入	1,000	100	900	
		受取利息配当金収入	1,000	100	900	
		その他の収入	0	305,220	△305,220	
		雑収入	0	305,220	△305,220	
		雑収入	0	305,220	△305,220	
		事業活動収入計(1)	86,223,000	85,570,011	652,989	
	支出	人件費支出	77,322,000	72,399,097	4,922,903	
		職員給料支出	52,252,000	49,233,362	3,018,638	
		職員俸給支出	39,292,000	37,865,200	1,426,800	
		職員諸手当支出	12,960,000	11,368,162	1,591,838	
		職員賞与支出	10,741,000	9,939,412	801,588	
		非常勤職員給与支出	4,116,000	3,664,496	451,504	
		非常勤職員給料支出	4,063,000	3,620,496	442,504	
		非常勤職員諸手当支出	53,000	44,000	9,000	
		法定福利費支出	10,213,000	9,561,827	651,173	
		事業費支出	1,770,000	1,204,901	565,099	
		諸謝金支出	920,000	644,600	275,400	
		消耗器具備品費支出	145,000	58,976	86,024	
		車輌費支出	48,000	18,683	29,317	
		修繕費支出	10,000	0	10,000	
		業務委託費支出	472,000	303,920	168,080	
		手数料支出	10,000	0	10,000	
		保険料支出	110,000	133,000	△23,000	
		賃借料支出	10,000	1,600	8,400	
		保健衛生費支出	10,000	9,560	440	
		雑支出	35,000	34,562	438	
		事務費支出	5,215,000	4,514,209	700,791	
		福利厚生費支出	359,000	302,074	56,926	
		旅費交通費支出	24,000	11,140	12,860	
		研修研究費支出	346,000	387,384	△41,384	
		事務消耗品費支出	778,000	585,566	192,434	
		印刷製本費支出	556,000	445,515	110,485	
		修繕費支出	30,000	10,700	19,300	
		通信運搬費支出	1,146,000	1,030,394	115,606	
		業務委託費支出	132,000	44,280	87,720	
		手数料支出	6,000	4,203	1,797	
		保険料支出	144,000	127,380	16,620	
		賃借料支出	1,612,000	1,495,173	116,827	
		租税公課支出	8,000	8,000	0	
		諸会費支出	63,000	62,400	600	
		雑支出	11,000	0	11,000	
		事業活動支出計(2)	84,307,000	78,118,207	6,188,793	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,916,000	7,451,804	△5,535,804	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	1,016,000	1,016,000	0	
		その他の活動による支出	2,577,000	2,304,240	272,760	
		退職手当積立基金預け金支出	2,577,000	2,304,240	272,760	
		その他の活動支出計(8)	3,593,000	3,320,240	272,760	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,593,000	△3,320,240	△272,760	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,677,000	4,131,564	△5,808,564	
前期末支払資金残高(12)			4,735,000	23,453,626	△18,718,626	
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,058,000	27,585,190	△24,527,190	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	53,353,000	59,679,100	△6,326,100
		市区町村受託金収益	53,353,000	59,679,100	△6,326,100
		立川市受託金収益	53,353,000	59,679,100	△6,326,100
		事業収益	12,700	10,500	2,200
		参加費収益	12,700	10,500	2,200
		介護保険事業収益	31,898,991	35,458,279	△3,559,288
		居宅介護支援介護料収益	31,842,831	35,389,159	△3,546,328
		居宅介護支援介護料収益	23,324,684	25,203,208	△1,878,524
		介護予防支援介護料収益	8,518,147	10,185,951	△1,667,804
		その他の事業収益	56,160	69,120	△12,960
		受託事業収益	56,160	69,120	△12,960
		サービス活動収益計(1)	85,264,691	95,147,879	△9,883,188
	費用	人件費	74,703,337	60,952,543	13,750,794
		職員給料	49,233,362	54,625,682	△5,392,320
		職員俸給支出	37,865,200	40,457,600	△2,592,400
		職員諸手当支出	11,368,162	14,168,082	△2,799,920
		職員賞与	9,939,412	10,911,703	△972,291
		非常勤職員給与	3,664,496	3,721,319	△56,823
		非常勤職員給料支出	3,620,496	3,668,079	△47,583
		非常勤職員諸手当支出	44,000	53,240	△9,240
		退職給付費用	2,304,240	△18,772,468	21,076,708
		退職給付費用（法人独自）	2,304,240	△18,772,468	21,076,708
		法定福利費	9,561,827	10,466,307	△904,480
		事業費	1,204,901	829,787	375,114
		諸謝金	644,600	471,220	173,380
		消耗器具備品費	58,976	45,314	13,662
		車輌費	18,683	40,655	△21,972
		修繕費	0	163	△163
		業務委託費	303,920	135,087	168,833
		保険料	133,000	125,100	7,900
		賃借料	1,600	2,400	△800
		保健衛生費	9,560	9,848	△288
		雑費	34,562	0	34,562
		事務費	4,514,209	5,661,317	△1,147,108
		福利厚生費	302,074	352,927	△50,853
		旅費交通費	11,140	8,250	2,890
		研修研究費	387,384	274,360	113,024
		事務消耗品費	585,566	1,411,297	△825,731
		印刷製本費	445,515	406,994	38,521
		修繕費	10,700	32,744	△22,044
		通信運搬費	1,030,394	1,096,471	△66,077
		業務委託費	44,280	3,780	40,500
		手数料	4,203	4,303	△100
		保険料	127,380	119,040	8,340
		賃借料	1,495,173	1,885,464	△390,291
		租税公課	8,000	2,650	5,350
		諸会費	62,400	62,400	0
		雑費	0	637	△637
		減価償却費	120,636	111,816	8,820
		サービス活動費用計(2)	80,543,083	67,555,463	12,987,620
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,721,608	27,592,416	△22,870,808
サー	収益	受取利息配当金収益	100	1,419	△1,319
		受取利息配当金収益	100	1,419	△1,319

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	305,220	428,595	△123,375
		雑収益	305,220	428,595	△123,375
		サービス活動外収益計(4)	305,320	430,014	△124,694
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	0	4,320	△4,320
		雑損失	0	4,320	△4,320
		サービス活動外費用計(5)	0	4,320	△4,320
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		305,320	425,694	△120,374
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,026,928	28,018,110	△22,991,182
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,016,000	1,028,000	△12,000
		特別費用計(9)	1,016,000	1,028,000	△12,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,016,000	△1,028,000	12,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,010,928	26,990,110	△22,979,182
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,845,522	△3,144,588	26,990,110
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		27,856,450	23,845,522	4,010,928
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		27,856,450	23,845,522	4,010,928

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,010,160	28,934,984	75,176	流動負債	1,424,970	5,481,358	△4,056,388
現金預金	22,992,965	22,625,387	367,578	事業未払金	350,644	1,195,808	△845,164
事業未収金	6,017,195	6,309,597	△292,402	その他の未払金	576,060	714,540	△138,480
立替金	0	0	0	未払費用	330,864	328,672	2,192
				預り金	12,762	4,084	8,678
				職員預り金	154,640	186,065	△31,425
				事業区分間借入金	0	3,052,189	△3,052,189
固定資産	271,260	391,896	△120,636	負債の部合計	1,424,970	5,481,358	△4,056,388
その他の固定資産	271,260	391,896	△120,636	純資産の部			
器具及び備品	271,260	391,896	△120,636	次期繰越活動増減差額	27,856,450	23,845,522	4,010,928
退職手当積立基金預け金	0	0	0	（うち当期活動増減差額）	4,010,928	26,990,110	△22,979,182
				純資産の部合計	27,856,450	23,845,522	4,010,928
資産の部合計	29,281,420	29,326,880	△45,460	負債及び純資産の部合計	29,281,420	29,326,880	△45,460

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
②無形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
(2)退職給付引当金の計上基準
当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上して地域福祉活動推進事業拠点区分へ移管している。
(3)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。
また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)介護保険事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))
1.地域包括支援センター事業
2.居宅介護支援事業
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))
1.地域包括支援センター事業
2.居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	503,712	232,452	271,260

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙３（⑧）

（自）平成28年4月1日　（至）平成29年3月31日

法人名　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事業区分　公益事業

拠点区分　介護保険事業

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B−C−D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形)															
器具及び備品															
ノートパソコン1	99,468	0	0	0	33,156	0	0	0	66,312	0	66,312	0	132,624	0	2039
ノートパソコン2	99,468	0	0	0	33,156	0	0	0	66,312	0	66,312	0	132,624	0	2040
ノートパソコン3	99,468	0	0	0	33,156	0	0	0	66,312	0	66,312	0	132,624	0	2041
リコー　プロジェクターIPSO PJ WX5150	93,492	0	0	0	21,168	0	0	0	72,324	0	33,516	0	105,840	0	2028
器具及び備品 計	391,896	0	0	0	120,636	0	0	0	271,260	0	232,452	0	503,712	0	
その他の固定資産(有形) 計	391,896	0	0	0	120,636	0	0	0	271,260	0	232,452	0	503,712	0	
その他の固定資産 計	391,896	0	0	0	120,636	0	0	0	271,260	0	232,452	0	503,712	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	391,896	0	0	0	120,636	0	0	0	271,260	0	232,452	0	503,712	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　引		0		0		0		0		0					

（注）１．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

２．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

(単位：円)

勘定科目			地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
事業活動による収支	収入	受託金収入	53,353,000	0	53,353,000	0	53,353,000			
		市区町村受託金収入	53,353,000	0	53,353,000	0	53,353,000			
		立川市受託金収入	53,353,000	0	53,353,000	0	53,353,000			
		事業収入	12,700	0	12,700	0	12,700			
		参加費収入	12,700	0	12,700	0	12,700			
		介護保険事業収入	8,518,147	23,380,844	31,898,991	0	31,898,991			
		居宅介護支援介護料収入	8,518,147	23,324,684	31,842,831	0	31,842,831			
		居宅介護支援介護料収入	0	23,324,684	23,324,684	0	23,324,684			
		介護予防支援介護料収入	8,518,147	0	8,518,147	0	8,518,147			
		その他の事業収入	0	56,160	56,160	0	56,160			
		受託事業収入	0	56,160	56,160	0	56,160			
		受取利息配当金収入	0	100	100	0	100			
		受取利息配当金収入	0	100	100	0	100			
		その他の収入	305,220	0	305,220	0	305,220			
		雑収入	305,220	0	305,220	0	305,220			
		雑収入	305,220	0	305,220	0	305,220			
		事業活動収入計(1)	62,189,067	23,380,944	85,570,011	0	85,570,011			
	支出	人件費支出	54,216,926	18,182,171	72,399,097	0	72,399,097			
		職員給料支出	35,397,176	13,836,186	49,233,362	0	49,233,362			
		職員俸給支出	27,185,200	10,680,000	37,865,200	0	37,865,200			
		職員諸手当支出	8,211,976	3,156,186	11,368,162	0	11,368,162			
		職員賞与支出	8,826,912	1,112,500	9,939,412	0	9,939,412			
		非常勤職員給与支出	2,822,096	842,400	3,664,496	0	3,664,496			
		非常勤職員給料支出	2,778,096	842,400	3,620,496	0	3,620,496			
		非常勤職員諸手当支出	44,000	0	44,000	0	44,000			
		法定福利費支出	7,170,742	2,391,085	9,561,827	0	9,561,827			
		事業費支出	1,048,475	156,426	1,204,901	0	1,204,901			
		諸謝金支出	644,600	0	644,600	0	644,600			
		消耗器具備品費支出	42,110	16,866	58,976	0	58,976			
		車輌費支出	18,683	0	18,683	0	18,683			
		業務委託費支出	303,920	0	303,920	0	303,920			
		保険料支出	3,000	130,000	133,000	0	133,000			
		賃借料支出	1,600	0	1,600	0	1,600			

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

(単位：円)

勘定科目			地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
	支出	保健衛生費支出	0	9,560	9,560	0	9,560			
		雑支出	34,562	0	34,562	0	34,562			
		事務費支出	3,689,323	824,886	4,514,209	0	4,514,209			
		福利厚生費支出	211,600	90,474	302,074	0	302,074			
		旅費交通費支出	9,940	1,200	11,140	0	11,140			
		研修研究費支出	344,840	42,544	387,384	0	387,384			
		事務消耗品費支出	566,025	19,541	585,566	0	585,566			
		印刷製本費支出	445,515	0	445,515	0	445,515			
		修繕費支出	5,000	5,700	10,700	0	10,700			
		通信運搬費支出	748,371	282,023	1,030,394	0	1,030,394			
		業務委託費支出	44,280	0	44,280	0	44,280			
		手数料支出	320	3,883	4,203	0	4,203			
		保険料支出	116,980	10,400	127,380	0	127,380			
		賃借料支出	1,127,052	368,121	1,495,173	0	1,495,173			
		租税公課支出	7,000	1,000	8,000	0	8,000			
		諸会費支出	62,400	0	62,400	0	62,400			
		事業活動支出計(2)	58,954,724	19,163,483	78,118,207	0	78,118,207			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,234,343	4,217,461	7,451,804	0	7,451,804			
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0			
	支出									
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
その	収入									

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

(単位：円)

勘定科目			地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
他の活動による収支	収入									
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0			
	支出	事業区分間繰入金支出	508,000	508,000	1,016,000	0	1,016,000			
		その他の活動による支出	2,304,240	0	2,304,240	0	2,304,240			
		退職手当積立基金預け金支出	2,304,240	0	2,304,240	0	2,304,240			
		その他の活動支出計(8)	2,812,240	508,000	3,320,240	0	3,320,240			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,812,240	△508,000	△3,320,240	0	△3,320,240			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			422,103	3,709,461	4,131,564	0	4,131,564			
前期末支払資金残高(11)			4,703,535	18,750,091	23,453,626	0	23,453,626			
当期末支払資金残高(10)+(11)			5,125,638	22,459,552	27,585,190	0	27,585,190			

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

(単位：円)

	勘定科目	地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動増減の部	収益								
	受託金収益	53,353,000	0	53,353,000	0	53,353,000			
	市区町村受託金収益	53,353,000	0	53,353,000	0	53,353,000			
	立川市受託金収益	53,353,000	0	53,353,000	0	53,353,000			
	事業収益	12,700	0	12,700	0	12,700			
	参加費収益	12,700	0	12,700	0	12,700			
	介護保険事業収益	8,518,147	23,380,844	31,898,991	0	31,898,991			
	居宅介護支援介護料収益	8,518,147	23,324,684	31,842,831	0	31,842,831			
	居宅介護支援介護料収益	0	23,324,684	23,324,684	0	23,324,684			
	介護予防支援介護料収益	8,518,147	0	8,518,147	0	8,518,147			
	その他の事業収益	0	56,160	56,160	0	56,160			
	受託事業収益	0	56,160	56,160	0	56,160			
	サービス活動収益計(1)	61,883,847	23,380,844	85,264,691	0	85,264,691			
	費用								
	人件費	56,521,166	18,182,171	74,703,337	0	74,703,337			
	職員給料	35,397,176	13,836,186	49,233,362	0	49,233,362			
	職員俸給支出	27,185,200	10,680,000	37,865,200	0	37,865,200			
	職員諸手当支出	8,211,976	3,156,186	11,368,162	0	11,368,162			
	職員賞与	8,826,912	1,112,500	9,939,412	0	9,939,412			
	非常勤職員給与	2,822,096	842,400	3,664,496	0	3,664,496			
	非常勤職員給料支出	2,778,096	842,400	3,620,496	0	3,620,496			
	非常勤職員諸手当支出	44,000	0	44,000	0	44,000			
	退職給付費用	2,304,240	0	2,304,240	0	2,304,240			
	退職給付費用（法人独自）	2,304,240	0	2,304,240	0	2,304,240			
	法定福利費	7,170,742	2,391,085	9,561,827	0	9,561,827			
	事業費	1,048,475	156,426	1,204,901	0	1,204,901			
	諸謝金	644,600	0	644,600	0	644,600			
	消耗器具備品費	42,110	16,866	58,976	0	58,976			
	車輌費	18,683	0	18,683	0	18,683			
	業務委託費	303,920	0	303,920	0	303,920			
	保険料	3,000	130,000	133,000	0	133,000			
	賃借料	1,600	0	1,600	0	1,600			
	保健衛生費	0	9,560	9,560	0	9,560			
	雑費	34,562	0	34,562	0	34,562			
	事務費	3,689,323	824,886	4,514,209	0	4,514,209			

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

(単位：円)

勘定科目			地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動外増減の部	費用	福利厚生費	211,600	90,474	302,074	0	302,074			
		旅費交通費	9,940	1,200	11,140	0	11,140			
		研修研究費	344,840	42,544	387,384	0	387,384			
		事務消耗品費	566,025	19,541	585,566	0	585,566			
		印刷製本費	445,515	0	445,515	0	445,515			
		修繕費	5,000	5,700	10,700	0	10,700			
		通信運搬費	748,371	282,023	1,030,394	0	1,030,394			
		業務委託費	44,280	0	44,280	0	44,280			
		手数料	320	3,883	4,203	0	4,203			
		保険料	116,980	10,400	127,380	0	127,380			
		賃借料	1,127,052	368,121	1,495,173	0	1,495,173			
		租税公課	7,000	1,000	8,000	0	8,000			
		諸会費	62,400	0	62,400	0	62,400			
		減価償却費	120,636	0	120,636	0	120,636			
		サービス活動費用計(2)	61,379,600	19,163,483	80,543,083	0	80,543,083			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	504,247	4,217,361	4,721,608	0	4,721,608			
	収益	受取利息配当金収益	0	100	100	0	100			
		受取利息配当金収益	0	100	100	0	100			
		その他のｻｰﾋﾞｽ活動外収益	305,220	0	305,220	0	305,220			
		雑収益	305,220	0	305,220	0	305,220			
		サービス活動外収益計(4)	305,220	100	305,320	0	305,320			
	費用									
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	305,220	100	305,320	0	305,320			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			809,467	4,217,461	5,026,928	0	5,026,928			

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	27,573,000	26,773,549	799,451	
		市区町村受託金収入	27,573,000	26,773,549	799,451	
		立川市受託金収入	27,573,000	26,773,549	799,451	
		事業収入	240,000	256,000	△16,000	
		その他事業収入	240,000	256,000	△16,000	
		その他の事業収入	240,000	256,000	△16,000	
		受取利息配当金収入	1,000	79	921	
		受取利息配当金収入	1,000	79	921	
		その他の収入	1,000	0	1,000	
		雑収入	1,000	0	1,000	
		雑収入	1,000	0	1,000	
		事業活動収入計(1)	27,815,000	27,029,628	785,372	
	支出	人件費支出	18,365,000	18,579,005	△214,005	
		職員給料支出	10,432,000	10,136,425	295,575	
		職員俸給支出	8,461,000	8,679,600	△218,600	
		職員諸手当支出	1,971,000	1,456,825	514,175	
		職員賞与支出	2,300,000	2,333,553	△33,553	
		非常勤職員給与支出	3,293,000	3,733,178	△440,178	
		非常勤職員給料支出	2,978,000	3,553,438	△575,438	
		非常勤職員諸手当支出	315,000	179,740	135,260	
		法定福利費支出	2,340,000	2,375,849	△35,849	
		事業費支出	6,741,000	7,085,078	△344,078	
		消耗器具備品費支出	40,000	177,192	△137,192	
		業務委託費支出	5,348,000	5,500,093	△152,093	
		保険料支出	264,000	311,920	△47,920	
		賃借料支出	800,000	825,314	△25,314	
		給食費支出	240,000	256,000	△16,000	
		保健衛生費支出	49,000	14,559	34,441	
		事務費支出	900,000	771,689	128,311	
		福利厚生費支出	99,000	76,523	22,477	
		旅費交通費支出	1,000	2,028	△1,028	
		研修研究費支出	40,000	36,984	3,016	
		事務消耗品費支出	1,000	3,005	△2,005	
		水道光熱費支出	276,000	276,000	0	
		通信運搬費支出	140,000	134,804	5,196	
		手数料支出	136,000	77,049	58,951	
		保険料支出	110,000	119,690	△9,690	
		賃借料支出	74,000	13,606	60,394	
		租税公課支出	22,000	32,000	△10,000	
		雑支出	1,000	0	1,000	
		その他の支出	3,445,000	3,444,837	163	
		返還金支出	3,445,000	3,444,837	163	
		事業活動支出計(2)	29,451,000	29,880,609	△429,609	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,636,000	△2,850,981	1,214,981	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
その他の活動による収支	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	その他の活動による支出	490,000	495,120	△5,120	
		退職手当積立基金預け金支出	490,000	495,120	△5,120	
		その他の活動支出計(8)	490,000	495,120	△5,120	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△490,000	△495,120	5,120	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,126,000	△3,346,101	1,220,101	
前期末支払資金残高(12)			3,445,000	4,183,932	△738,932	
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,319,000	837,831	481,169	

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	26,773,549	25,484,000	1,289,549
		市区町村受託金収益	26,773,549	25,484,000	1,289,549
		立川市受託金収益	26,773,549	25,484,000	1,289,549
		事業収益	256,000	146,800	109,200
		その他事業収益	256,000	146,800	109,200
		その他の事業収益	256,000	146,800	109,200
		サービス活動収益計(1)	27,029,549	25,630,800	1,398,749
	費用	人件費	19,074,125	6,415,625	12,658,500
		職員給料	10,136,425	9,857,784	278,641
		職員俸給支出	8,679,600	8,377,200	302,400
		職員諸手当支出	1,456,825	1,480,584	△23,759
		職員賞与	2,333,553	2,140,619	192,934
		非常勤職員給与	3,733,178	1,679,456	2,053,722
		非常勤職員給料支出	3,553,438	1,591,956	1,961,482
		非常勤職員諸手当支出	179,740	87,500	92,240
		退職給付費用	495,120	△9,052,720	9,547,840
		退職給付費用（法人独自）	495,120	△9,052,720	9,547,840
		法定福利費	2,375,849	1,790,486	585,363
		事業費	7,085,078	6,089,543	995,535
		諸謝金	0	0	0
		消耗器具備品費	177,192	100,691	76,501
		業務委託費	5,500,093	4,691,003	809,090
		保険料	311,920	324,280	△12,360
		賃借料	825,314	803,520	21,794
		給食費	256,000	146,800	109,200
		保健衛生費	14,559	23,249	△8,690
		事務費	771,689	728,883	42,806
		福利厚生費	76,523	67,715	8,808
		旅費交通費	2,028	0	2,028
		研修研究費	36,984	15,290	21,694
		事務消耗品費	3,005	24,965	△21,960
		水道光熱費	276,000	276,000	0
		通信運搬費	134,804	134,051	753
		手数料	77,049	30,372	46,677
		保険料	119,690	85,410	34,280
		賃借料	13,606	73,080	△59,474
		租税公課	32,000	22,000	10,000
		サービス活動費用計(2)	26,930,892	13,234,051	13,696,841
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		98,657	12,396,749	△12,298,092
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	79	1,721	△1,642
		受取利息配当金収益	79	1,721	△1,642
		サービス活動外収益計(4)	79	1,721	△1,642
	費用	その他のｻｰﾋﾞｽ活動外費用	3,444,837	3,026,225	418,612
		返還金費用	3,444,837	3,026,225	418,612
		サービス活動外費用計(5)	3,444,837	3,026,225	418,612
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△3,444,758	△3,024,504	△420,254
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,346,101	9,372,245	△12,718,346

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)＋(10)			△3,346,101	9,372,245	△12,718,346
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,183,932	△5,188,313	9,372,245
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)＋(12)		837,831	4,183,932	△3,346,101
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		837,831	4,183,932	△3,346,101

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：公益事業

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,282,757	5,446,837	△3,164,080	流動負債	1,444,926	1,262,905	182,021
現金預金	2,282,757	5,446,837	△3,164,080	事業未払金	754,014	782,938	△28,924
立替金	0	0	0	その他の未払金	123,780	123,780	0
仮払金	0	0	0	未払費用	549,260	307,080	242,180
				預り金	0	0	0
				職員預り金	17,872	49,107	△31,235
固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,444,926	1,262,905	182,021
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	837,831	4,183,932	△3,346,101
				（うち当期活動増減差額）	△3,346,101	9,372,245	△12,718,346
				純資産の部合計	837,831	4,183,932	△3,346,101
資産の部合計	2,282,757	5,446,837	△3,164,080	負債及び純資産の部合計	2,282,757	5,446,837	△3,164,080

計算書類に対する注記(総合福祉センター学童保育事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
②無形固定資産
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
(2)退職給付引当金の計上基準
当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上して地域福祉活動推進事業拠点区分へ移管している。
(3)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。
また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)総合福祉センター学童保育事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))
当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

収益事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

事 業：収益事業

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	3,593,000	3,581,200	11,800	
		自動販売機設置手数料収入	3,593,000	3,581,200	11,800	
		受取利息配当金収入	1,000	26	974	
		受取利息配当金収入	1,000	26	974	
		事業活動収入計(1)	3,594,000	3,581,226	12,774	
	支出	事業費支出	582,000	541,608	40,392	
		水道光熱費支出	420,000	277,480	142,520	
		手数料支出	162,000	264,128	△102,128	
		事務費支出	239,000	188,968	50,032	
		手数料支出	1,000	368	632	
		租税公課支出	238,000	188,600	49,400	
		事業活動支出計(2)	821,000	730,576	90,424	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,773,000	2,850,650	△77,650	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	2,773,000	2,850,650	△77,650	
		その他の活動支出計(8)	2,773,000	2,850,650	△77,650	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,773,000	△2,850,650	77,650	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

収益事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年04月01日　（至）平成29年03月31日

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：収益事業

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	3,581,200	3,436,153	145,047
		自動販売機設置手数料収益	3,581,200	3,436,153	145,047
		サービス活動収益計(1)	3,581,200	3,436,153	145,047
	費用	事業費	541,608	468,897	72,711
		水道光熱費	277,480	306,597	△29,117
		手数料	264,128	162,300	101,828
		事務費	188,968	190,733	△1,765
		手数料	368	633	△265
		租税公課	188,600	190,100	△1,500
		サービス活動費用計(2)	730,576	659,630	70,946
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,850,624	2,776,523	74,101
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	26	547	△521
		受取利息配当金収益	26	547	△521
		サービス活動外収益計(4)	26	547	△521
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26	547	△521
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,850,650	2,777,070	73,580
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	2,850,650	2,777,070	73,580
		特別費用計(9)	2,850,650	2,777,070	73,580
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,850,650	△2,777,070	△73,580
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

収益事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法 人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事 業：収益事業

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,963,645	2,907,834	55,811	流動負債	2,963,645	2,907,834	55,811
現金預金	2,622,460	2,588,631	33,829	事業未払金	112,995	130,764	△17,769
事業未収金	341,185	319,203	21,982	預り金	0	0	0
				事業区分間借入金	2,850,650	2,777,070	73,580
固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,963,645	2,907,834	55,811
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				（うち当期活動増減差額）	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	2,963,645	2,907,834	55,811	負債及び純資産の部合計	2,963,645	2,907,834	55,811

計算書類に対する注記(収益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)収益事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))
当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 28 年度
東京都共同募金会立川地区協力会
事業報告・決算報告■

■東京都共同募金会立川地区協力会

Ⅰ　赤い羽根共同募金運動事業

東京都共同募金会立川地区協力会として、民間福祉事業の振興を図るため、地域自治会等の協力により、赤い羽根共同募金運動を実施しました。また、平成 23 年度より、赤い羽根募金および歳末たすけあい募金の配分について審議を行う、配分推せん委員会を開催し、東京都共同募金会に配分推せんを行っています。

事業名等	実績(実施日など)	評価等
(1)赤い羽根共同募金運動	○実施期間　平成 28 年 10 月 1 日～ ○協力自治会数 138 件／協力団体・個人数 43 件 ○募金額 3,646,011 円(前年比 94.7%)	共同募金の地域配分について地域の意向を反映させるため、地区配分推せん委員会を設置し、東京都共同募金会に対し、配分推せんを行いました。 また、商店等に募金箱の設置協力を依頼し、募金運動の普及・増額に努めました。
(2)配分推せん委員会	■平成 29 年 1 月 19 日 以下の配分について審議を行い、配分の推せんが決定しました。 ①地域配分(B 配分) 15 件 1,730,000 円 ②地域配分(B 配分)※地域福祉活動費 2 件　770,000 円 ③地域歳末たすけあい事業費 5 件 5,731,481 円	

○東京都共同募金会立川地区協力会決算概要

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
共同募金収入	3,658,000	3,645,811	12,189	募金収入
受取利息配当金収入	1,000	9	991	
事業活動収入計(1)	3,659,000	3,645,820	13,180	
＜　支出　＞				
事業費支出	204,000	203,416	584	消耗品費等
事務費支出	116,000	116,000	0	配分推せん委員会事務費
共同募金配分金支出	277,000	248,360	28,640	地域福祉助成金（還付金）
事業活動支出計(2)	597,000	567,776	29,224	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)－(2)	3,062,000	3,078,044	△ 16,044	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
法人内部間取引収入	320,000	319,340	660	共同募金会からの事務費
その他の活動収入計(7)	320,000	319,340	660	
＜　支出　＞				
法人内部間取引支出	3,382,000	3,397,651	△ 15,651	共同募金会への納付金
その他の活動支出計(8)	3,382,000	3,397,651	△ 15,651	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)－(8)	△ 3,062,000	△ 3,078,311	16,311	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)	0	△ 267	267	
前期末支払資金残高(12)	0	630	△ 630	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	363	△ 363	

資金収支計算書

(自) 平成28年04月01日
(至) 平成29年03月31日

法　人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事　業：東京都共同募金会立川地区協力会
拠　点：東京都共同募金会立川地区協力会

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
共同募金収入	3,658,000	3,645,811	12,189	
一般募金収入	3,658,000	3,645,811	12,189	
一般募金収入	194,000	182,804	11,196	
地区募金収入	3,464,000	3,463,007	993	
受取利息配当金収入	1,000	9	991	
事業活動収入計(1)	3,659,000	3,645,820	13,180	
＜　支出　＞				
事業費支出	204,000	203,416	584	
消耗器具備品費支出	50,000	46,712	3,288	
印刷製本費支出	56,000	22,710	33,290	
通信運搬費支出	86,000	119,098	△33,098	
手数料支出	7,000	4,896	2,104	
車輌費支出	5,000	0	5,000	
雑支出	0	10,000	△10,000	
事務費支出	116,000	116,000	0	
旅費交通費支出	25,000	30,000	△5,000	
事務消耗品費支出	77,000	79,704	△2,704	
通信運搬費支出	14,000	6,296	7,704	
共同募金配分金支出	277,000	248,360	28,640	
一般募金配分金支出	277,000	248,360	28,640	
小地域福祉活動配分金支出	277,000	248,360	28,640	
事業活動支出計(2)	597,000	567,776	29,224	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,062,000	3,078,044	△16,044	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
法人内部間取引収入	320,000	319,340	660	
都共同募金会からの収入	320,000	319,340	660	
その他の活動収入計(7)	320,000	319,340	660	
＜　支出　＞				
法人内部間取引支出	3,382,000	3,397,651	△15,651	
都共同募金会への支出	3,382,000	3,397,651	△15,651	
その他の活動支出計(8)	3,382,000	3,397,651	△15,651	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,062,000	△3,078,311	16,311	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△267	267	
前期末支払資金残高(12)	0	630	△630	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	363	△363	

事業活動計算書

(自) 平成28年04月01日
(至) 平成29年03月31日

法　人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事　業：東京都共同募金会立川地区協力会
拠　点：東京都共同募金会立川地区協力会

(単位：円)

勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
＜　サービス活動増減の部　＞			
＜　収益　＞			
共同募金収入	3,645,811	3,850,710	△204,899
一般募金収入	3,645,811	3,850,710	△204,899
一般募金収入	182,804	204,423	△21,619
地区募金収入	3,463,007	3,646,287	△183,280
サービス活動収益計(1)	3,645,811	3,850,710	△204,899
＜　費用　＞			
事業費	203,416	206,340	△2,924
消耗器具備品費	46,712	74,677	△27,965
印刷製本費	22,710	57,759	△35,049
通信運搬費	119,098	55,658	63,440
手数料	4,896	4,322	574
車輌費	0	3,924	△3,924
雑費	10,000	10,000	0
事務費	116,000	119,000	△3,000
旅費交通費	30,000	0	30,000
事務消耗品費	79,704	104,405	△24,701
通信運搬費	6,296	14,595	△8,299
共同募金配分金支出	248,360	268,890	△20,530
一般募金配分金支出	248,360	268,890	△20,530
小地域福祉活動配分金支出	248,360	268,890	△20,530
サービス活動費用計(2)	567,776	594,230	△26,454
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,078,035	3,256,480	△178,445
＜　サービス活動外増減の部　＞			
＜　収益　＞			
受取利息配当金収益	9	207	△198
サービス活動外収益計(4)	9	207	△198
＜　費用　＞			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9	207	△198
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,078,044	3,256,687	△178,643
＜　特別増減の部　＞			
＜　収益　＞			
法人内部間取引収益	319,340	325,312	△5,972
本会からの収益	319,340	325,312	△5,972
特別収益計(8)	319,340	325,312	△5,972
＜　費用　＞			
法人内部間取引費用	3,397,651	3,582,033	△184,382
本会への費用	3,397,651	3,582,033	△184,382
特別費用計(9)	3,397,651	3,582,033	△184,382
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,078,311	△3,256,721	178,410
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△267	△34	△233
＜　繰越活動増減差額の部　＞			
前期繰越活動増減差額(12)	630	664	△34
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	363	630	△267
基本金取崩額(14)	0	0	0

事業活動計算書

(自) 平成28年04月01日
(至) 平成29年03月31日

法　人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事　業：東京都共同募金会立川地区協力会
拠　点：東京都共同募金会立川地区協力会

(単位：円)

勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	363	630	△267

貸借対照表

(単位：円)

法　人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事　業：東京都共同募金会立川地区協力会
拠　点：東京都共同募金会立川地区協力会

平成29年03月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
＜資産の部＞				＜負債の部＞			
流動資産	15,167	630	14,537	流動負債	14,804	0	14,804
現金預金	15,167	630	14,537	事業未払金	14,804	0	14,804
固定資産	0	0	0	預り金	0	0	0
				負債の部合計	14,804	0	14,804
				＜純資産の部＞			
				次期繰越活動増減差額	363	630	△267
				（うち当期活動増減差額）	△267	△34	△233
				純資産の部合計	363	630	△267
資産の部合計	15,167	630	14,537	負債及び純資産の部合計	15,167	630	14,537